



政府統計

報道関係者 各位

令和 8 年 7 月 31 日

【照会先】

雇用環境・均等局雇用機会均等課

課 長 岡野 智晃

課長補佐 磯 敦夫

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7837)

(直通電話) 03(3595)3271

「令和 7 年度雇用均等基本調査」結果を公表します ～女性の管理職割合や育児休業取得率などに関する状況の公表～

厚生労働省は、この度、「令和 7 年度雇用均等基本調査」の結果を取りまとめたので、公表します。

「雇用均等基本調査」は、男女の均等な取扱いや仕事と家庭の両立などに関する雇用管理の実態把握を目的に実施しています。令和 7 年度は、全国の企業と事業所を対象に、管理職等に占める女性割合や、育児休業制度の利用状況などについて、令和 7 年 10 月 1 日現在の状況を調査しました。

【企業調査 結果のポイント】

■女性の正社員・正職員の構成比（P 1）

女性の正社員・正職員に占める各職種の割合は、総合職が 41.0%（令和 6 年度 37.5%）、一般職 40.1%（同 40.0%）、限定総合職 14.8%（同 14.6%）となっている。平成 28 年度に新たに調査事項に加えて以降、今回の調査ではじめて総合職の割合が一般職の割合を上回った。

■管理職等に占める女性の割合（P 7）

管理職等に占める女性の割合は、部長相当職では 9.2%（令和 6 年度 8.7%）、課長相当職では 13.2%（同 12.3%）、係長相当職では 20.9%（同 21.1%）となっている。

【事業所調査 結果のポイント】

■育児休業取得者の割合（P 25）

女性 : 88.3%（令和 6 年度 86.6%）

男性 : 50.9%（同 40.5%）

※令和 5 年 10 月 1 日から令和 6 年 9 月 30 日までの 1 年間に在職中に出産した女性（男性の場合は配偶者が出産した男性）のうち、令和 7 年 10 月 1 日までに育児休業（産後パパ育休を含む。）を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。）の割合。

※詳細は別添の「令和 7 年度雇用均等基本調査」の結果概要をご覧ください。

<調査時期>

令和 7 年 10 月 1 日現在の状況について、令和 7 年 10 月 1 日から 10 月 31 日までの間に調査を実施。

<調査対象>

企業調査(常用労働者 10 人以上):調査対象数 6,000 企業(有効回答数 3,077 企業 有効回答率 51.3%)

事業所調査(常用労働者 5 人以上):調査対象数 6,300 事業所(有効回答数 3,291 事業所、有効回答率 52.2%)

<調査方法>

厚生労働省雇用環境・均等局から、調査対象企業・事業所に対し郵送により調査票を配布し、郵送・オンラインにより回収。

令和 8 年 7 月 31 日

【照会先】

雇用環境・均等局雇用機会均等課

課 長 岡野 智晃

課長補佐 磯 敦夫

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7837)

(直通電話) 03(3595)3271

「令和 7 年度雇用均等基本調査」の結果概要

目 次

結果の概要

企業調査

1 職種別正社員・正職員の状況.....	1 頁
2 正社員・正職員の採用状況.....	2
3 コース別雇用管理制度について.....	3
4 管理職等について.....	5
5 昇進について.....	11
6 不妊治療と仕事との両立支援制度について.....	14
7 ハラスメントを防止するための対策の取組の有無.....	15
8 ハラスメントに関する事案への対応状況.....	18
9 ハラスメントに関する望ましい取組への取組状況.....	19

事業所調査

I 育児・介護休業制度等に関する事項.....	22
1 育児休業制度等.....	22
2 働きながら子の養育を行う労働者に対する援助の措置に関する事項.....	34
II 母性保護制度等に関する事項.....	37
1 労働基準法に基づく母性保護制度の規定状況.....	37
2 労働基準法に基づく母性保護制度の利用状況.....	38
III 多様な正社員制度に関する事項.....	39
1 多様な正社員制度の実施状況.....	39
2 多様な正社員制度の利用状況.....	40

付属統計表

企業調査.....	42
事業所調査.....	92

調査の概要.....	152
------------	-----

令和 7 年度雇用均等基本調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス (http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)

企業調査結果概要

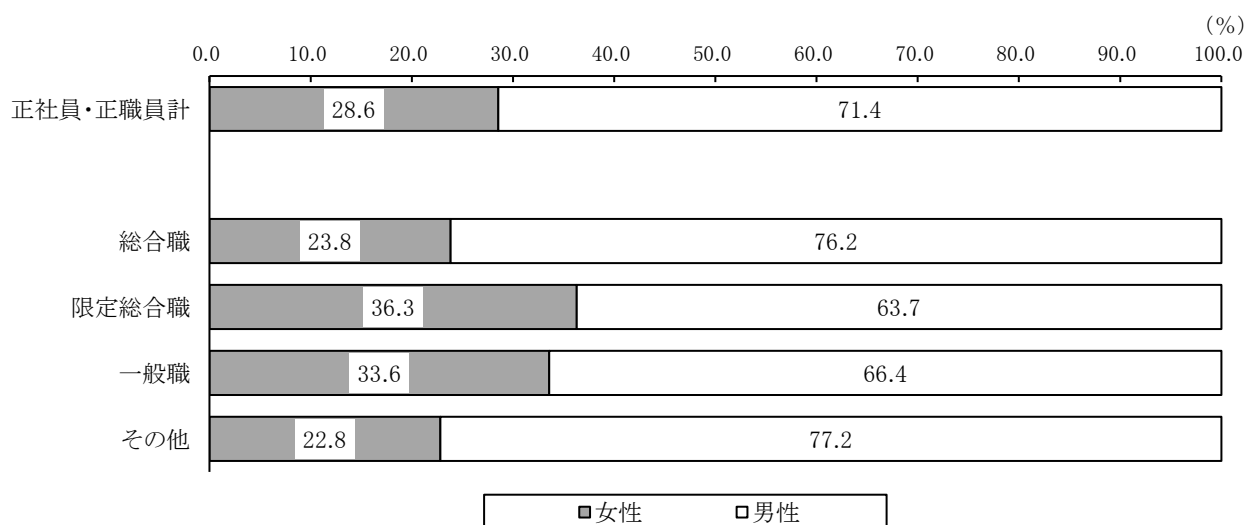
1 職種別正社員・正職員の状況

(1) 正社員・正職員の男女比率

正社員・正職員に占める女性の割合は 28.6%と、前回調査（令和 6 年度 27.6%）より 1.0 ポイント上昇した。

これを職種別にみると、総合職 23.8%、限定総合職 36.3%、一般職 33.6%、その他 22.8%となっている（図 1、付属統計表第 1 表）。

図 1 職種別正社員・正職員の男女比率



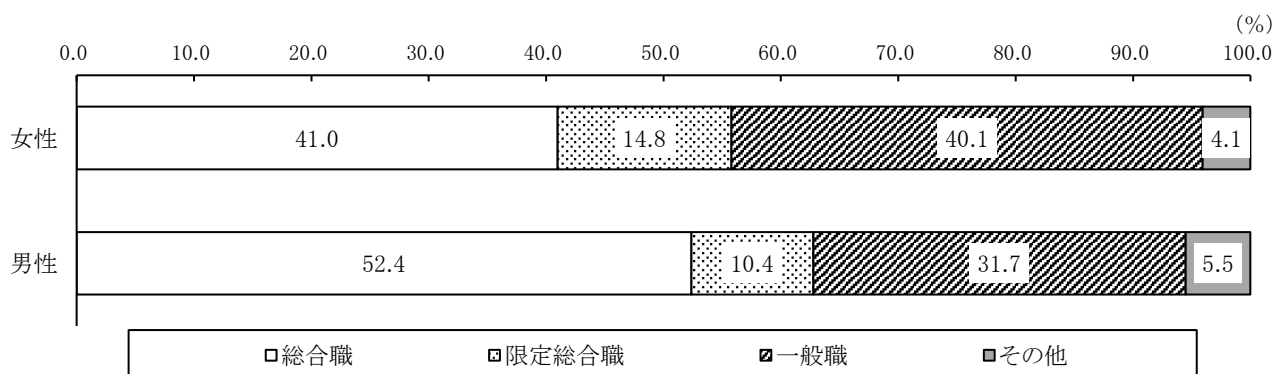
注) 職種については、コース別雇用管理制度の有無に関わらず、実質的に近い職種を調査した。

(2) 正社員・正職員の構成比

女性の正社員・正職員に占める各職種の割合は、総合職が 41.0%と最も高く、次いで一般職 40.1%、限定総合職 14.8%の順となっている。男女別職種別正社員・正職員割合については、平成 28 年度に新たに調査事項に加えて以降、女性は一般職の割合が最も高い状態が続いていたが、今回の調査ではじめて総合職の割合が一般職の割合を上回った。

男性の正社員・正職員に占める各職種の割合についても、総合職が 52.4%と最も高く、次いで一般職 31.7%、限定総合職 10.4%の順となっている（図 2、付属統計表第 2 表）。

図 2 男女別職種別正社員・正職員割合



注) 職種については、コース別雇用管理制度の有無に関わらず、実質的に近い職種を調査した。

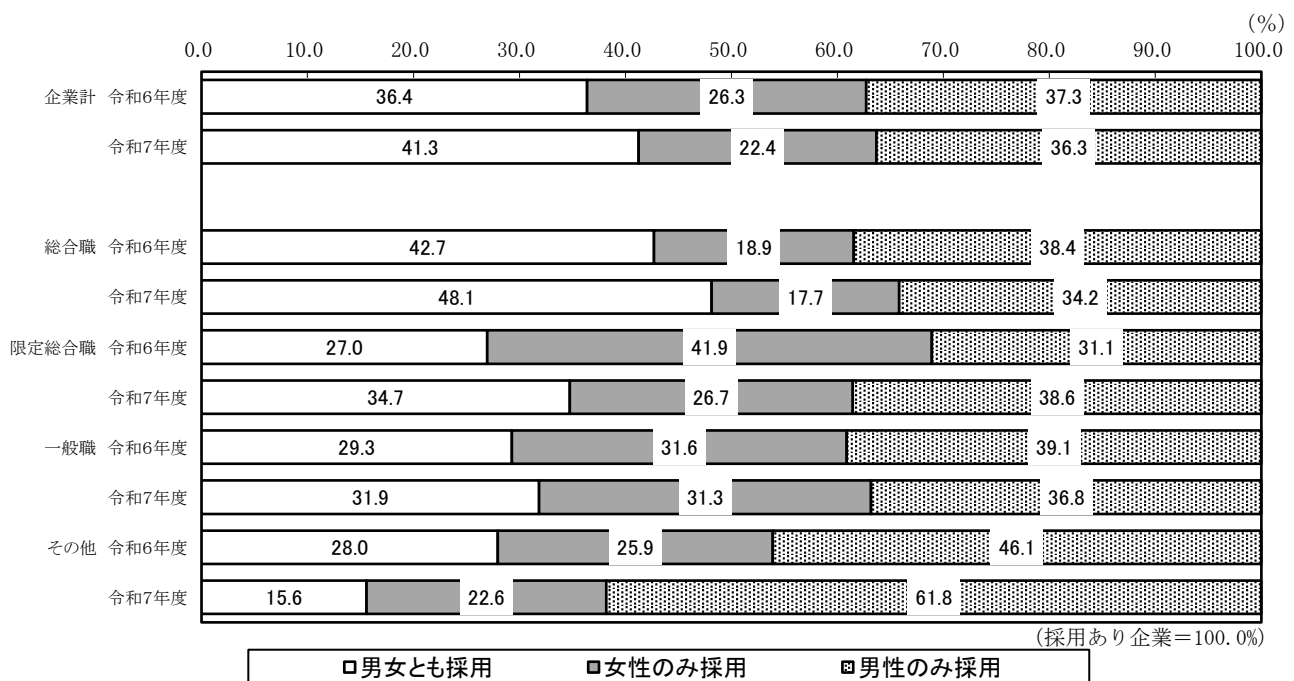
2 正社員・正職員の採用状況

(1) 採用状況

令和7年春卒業の新規学卒者を採用した企業割合は20.8%と、前回調査（令和6年度20.6%）に比べ0.2ポイント上昇した（付属統計表第3表）。

採用した企業について採用区分ごとにみると、総合職では「男女とも採用」した企業の割合が48.1%と最も高く、次いで「男性のみ採用」が34.2%となっている。限定総合職では「男性のみ採用」が38.6%と最も高く、次いで「男女とも採用」が34.7%となっている。一般職では「男性のみ採用」が36.8%と最も高く、次いで「男女とも採用」が31.9%となっている。その他では「男性のみ採用」が61.8%と最も高く、「女性のみ採用」は22.6%、「男女とも採用」は15.6%となっている（図3, 付属統計表第4表）。

図3 採用区分、採用状況別企業割合



注) 採用区分については、コース別雇用管理制度の有無に関わらず、実質的に近い採用区分を調査した。

(2) 新規学卒者を採用した企業の女性の採用状況

新規学卒者の採用を行った企業を規模別にみると、企業規模が大きいほど女性を採用した企業割合が高い傾向にあり、5,000人以上規模では100.0%、1,000～4,999人規模では97.6%となっている。

女性を採用した企業を採用者に占める女性の割合別にみると、「80%以上」の企業割合は39.7%と最も高く、次いで「女性が40%以上60%未満」が22.1%、「女性が20%以上40%未満」が20.7%の順となっている（付属統計表第5表）。

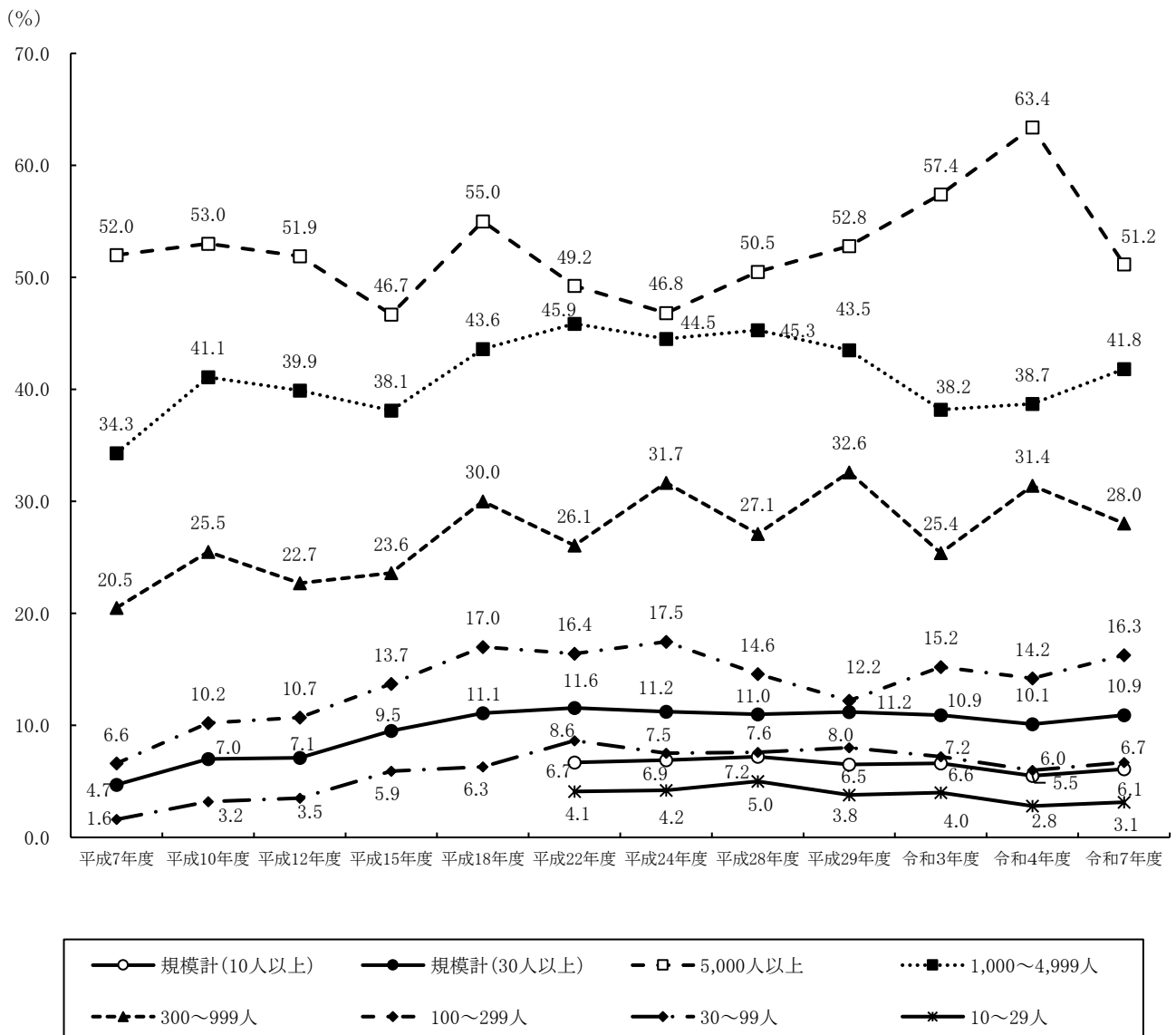
3 コース別雇用管理制度について

(1) コース別雇用管理制度の導入状況

労働者の職種、資格や転勤の有無によっていくつかのコースを設定して、コースごとに異なる雇用管理を行う、いわゆるコース別雇用管理制度が「あり」とする企業割合は、6.1%（令和4年度 5.5%）となっており、令和4年度調査に比べ0.6ポイント上昇した。

企業規模別にみると、5,000人以上では51.2%（同 63.4%）、300～999人では28.0%（同 31.4%）と前回調査に比べ低下しているものの、1,000～4,999人では41.8%（同 38.7%）、100～299人では6.7%（同 6.0%）、10～29人では3.1%（同 2.8%）と上昇している（図4、付属統計表第7表）。

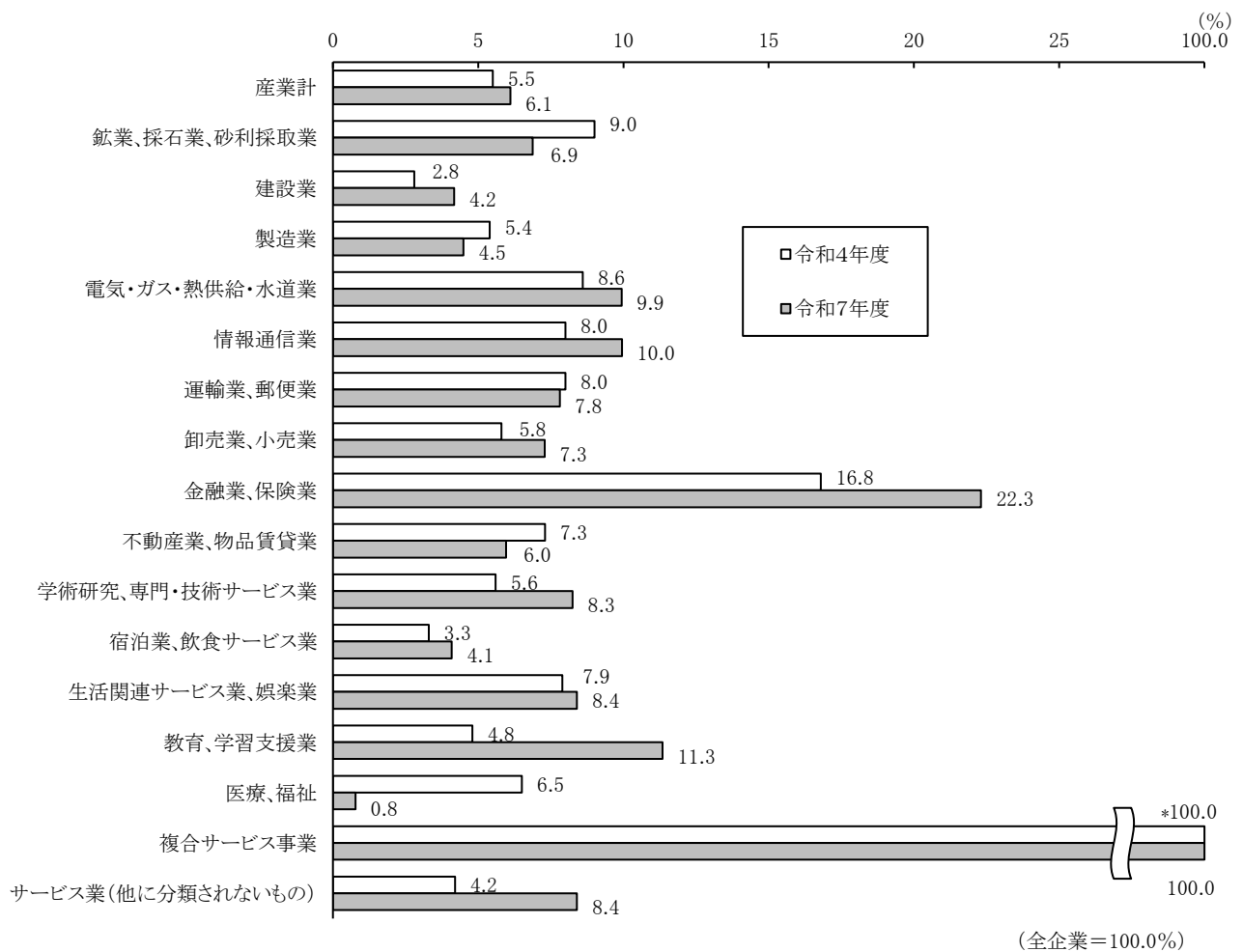
図4 企業規模別コース別雇用管理制度がある企業割合の推移



注）平成21年度調査より、調査対象を常用労働者数30人以上から10人以上の企業に変更したため、平成18年度以前の調査においては「10～29人」規模の結果はない。

また、産業別にみると、「複合サービス事業」に次いで「金融業、保険業」が22.3%と高く、「教育、学習支援業」が11.3%、「情報通信業」が10.0%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が9.9%となっている（図5、附属統計表第7表）。

図5 産業別コース別雇用管理制度がある企業割合



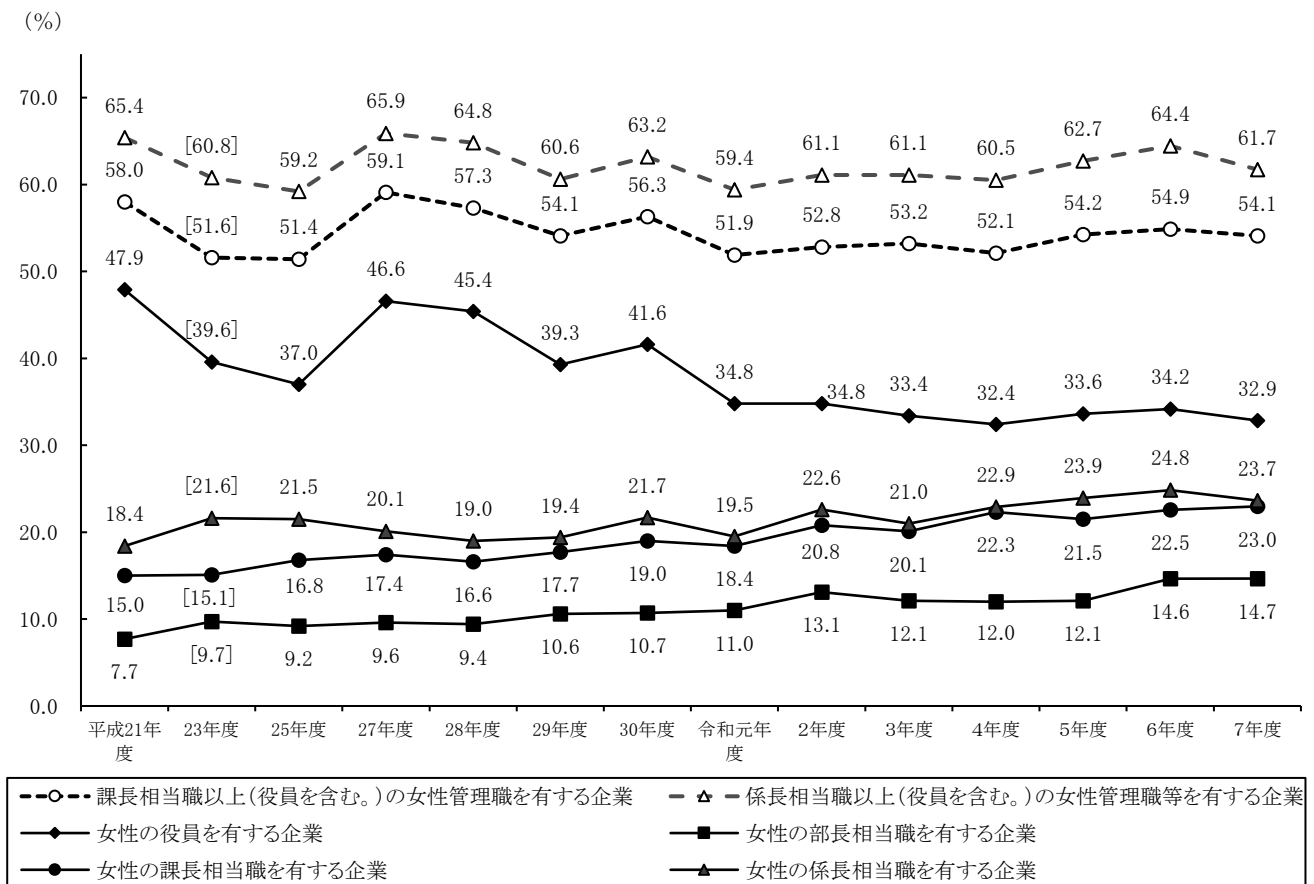
* 構成比の分母となるサンプル数が少ない（事業所数では2以下、労働者数では9以下）ため、結果の利用には注意を要する。

4 管理職等について

(1) 女性管理職等を有する企業割合

課長相当職以上（役員を含む。以下同じ。）の女性管理職を有する企業割合は54.1%（令和6年度54.9%）、係長相当職以上（役員を含む。以下同じ。）の女性管理職等を有する企業割合は61.7%（同64.4%）となっている。また、女性管理職を有する企業割合を役職別にみると、女性の部長相当職ありの企業は14.7%（同14.6%）、女性の課長相当職ありの企業は23.0%（同22.5%）となっている（図6、付属統計表第8表）。

図6 役職別女性管理職等を有する企業割合の推移（企業規模10人以上）



* 平成23年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

(参考) 表1 企業規模 30 人以上における役職別女性管理職等を有する企業割合の推移 (%)

	課長相当職 以上（役員 を含む。） の女性管理 職を有する 企業	係長相当職 以上（役員 を含む。） の女性管理 職等を有す る企業	（複数回答）			
			女性役員を 有する企業	女性の部長 相当職を有 する企業	女性の課長 相当職を有 する企業	女性の係長 相当職を有 する企業
平成 21 年度	54.5	66.9	39.5	10.5	22.0	31.6
23 年度	[55.3]	[69.9]	[36.4]	[14.4]	[24.4]	[34.6]
25 年度	56.0	68.8	33.9	12.9	28.6	35.2
27 年度	59.0	70.5	40.0	12.7	26.2	33.9
28 年度	58.8	71.0	38.5	13.5	27.1	32.0
29 年度	60.5	69.7	36.3	16.1	30.2	32.4
30 年度	59.2	70.2	36.5	14.7	30.9	37.0
令和元年度	53.3	65.5	28.2	15.5	30.5	34.9
2 年度	58.8	70.5	30.2	16.6	34.3	36.7
3 年度	57.6	70.4	29.6	15.9	31.2	36.0
4 年度	58.5	70.5	28.2	16.2	36.1	38.3
5 年度	58.7	71.9	26.8	16.8	36.6	40.9
6 年度	60.4	73.7	30.5	20.2	35.5	40.3
7 年度	60.1	72.0	27.5	19.7	38.3	41.1

*平成 23 年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

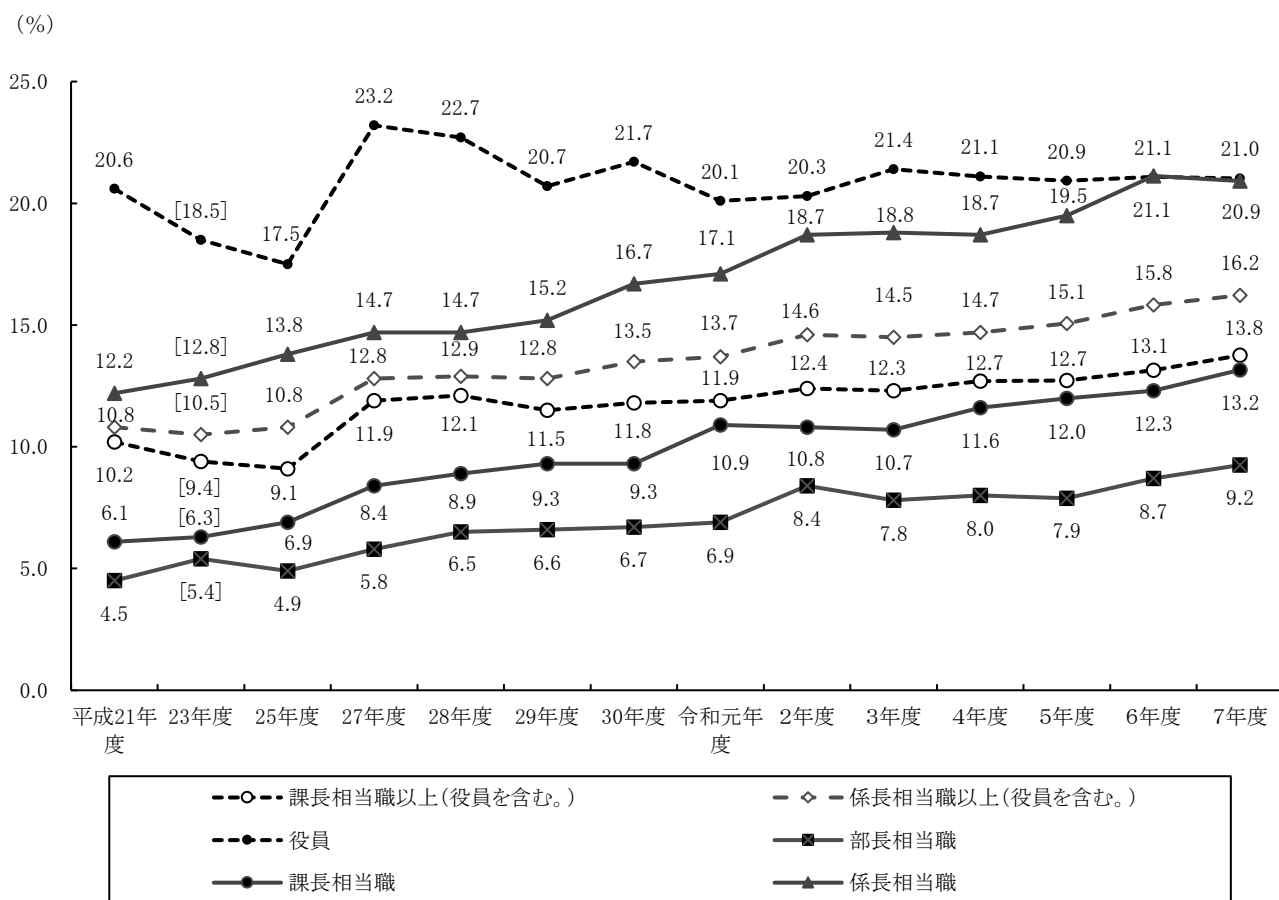
企業規模別にみると、規模が大きくなるほど、各管理職の女性を有する企業割合が高くなる傾向にあり、5,000 人以上規模では、部長相当職の女性管理職を有する企業が 76.2%、課長相当職の女性管理職を有する企業が 94.8%、1,000～4,999 人規模では、部長相当職の女性管理職を有する企業が 62.3%、課長相当職の女性管理職を有する企業が 85.8%となっている（付属統計表第 8 表）。

(2) 管理職等に占める女性の割合

課長相当職以上の管理職に占める女性の割合は13.8%と、前回調査（令和6年度13.1%）より0.7ポイント上昇した。係長相当職以上の管理職等に占める女性の割合は16.2%と、前回調査（同15.8%）より0.4ポイント上昇した。

それぞれの役職に占める女性の割合は、役員では21.0%（同21.1%）、部長相当職では9.2%（同8.7%）、課長相当職では13.2%（同12.3%）、係長相当職では20.9%（同21.1%）となっている（図7、付属統計表第9表）。

図7 役職別女性管理職等割合の推移（企業規模10人以上）



* 平成23年度の[]内の割合は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

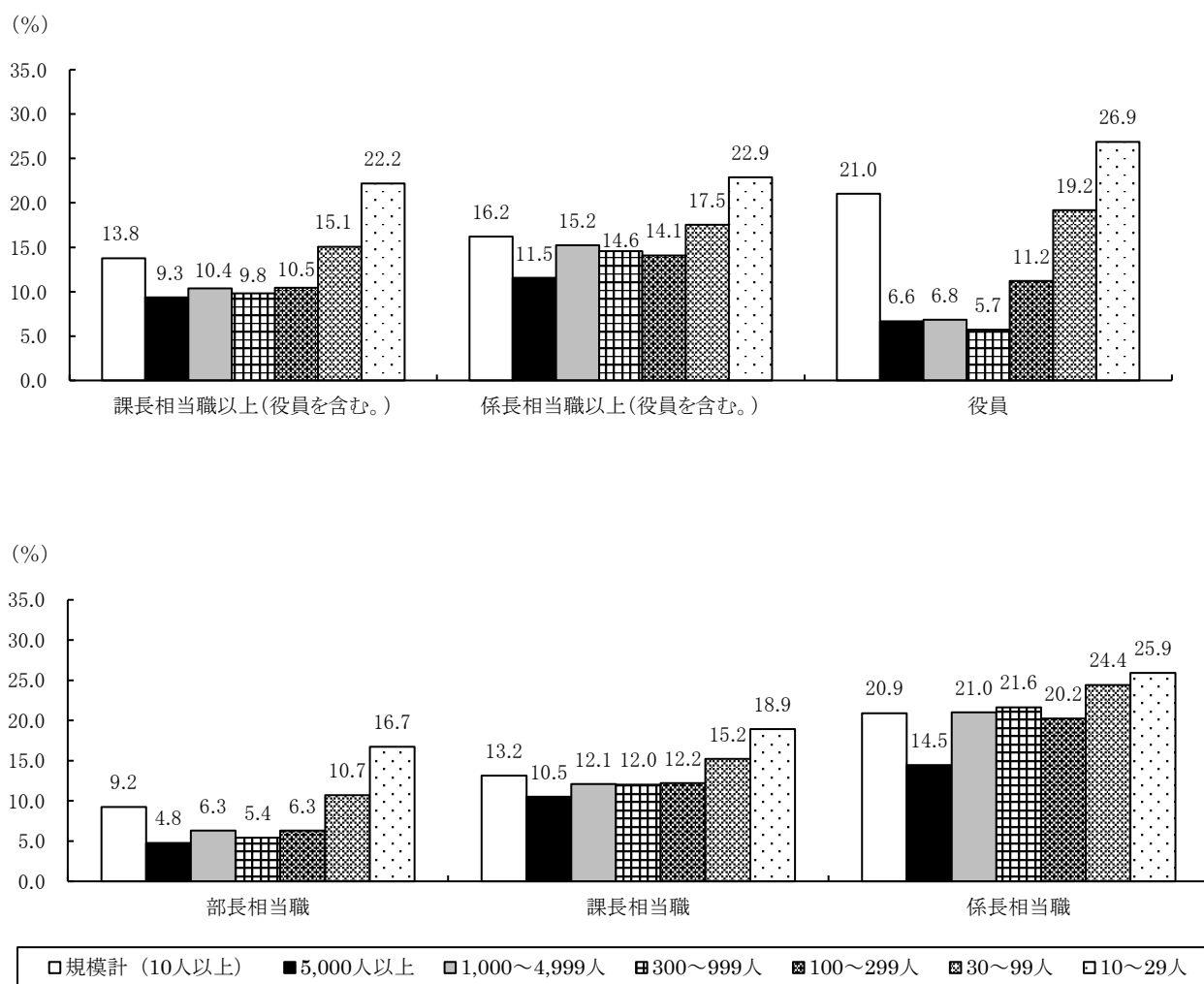
(参考) 表2 企業規模 30 人以上における役職別女性管理職等割合の推移 (%)

	課長相当職以上（役員を含む。）	係長相当職以上（役員を含む。）	役員	部長相当職	課長相当職	係長相当職
平成 21 年度	6.3	8.0	13.6	3.1	5.0	11.1
23 年度	[6.8]	[8.7]	[13.9]	[4.5]	[5.5]	[11.9]
25 年度	6.6	9.0	13.1	3.6	6.0	12.7
27 年度	7.8	10.2	16.0	4.3	7.0	13.9
28 年度	8.7	10.4	15.7	5.4	7.9	13.8
29 年度	8.9	11.1	16.0	5.4	8.6	14.5
30 年度	8.7	11.4	15.4	5.1	8.4	15.9
令和元年度	9.5	12.2	13.6	5.5	10.3	16.6
2 年度	9.7	12.9	14.6	6.2	10.1	17.9
3 年度	9.5	12.8	16.1	6.1	9.5	18.3
4 年度	10.0	12.9	15.0	6.1	10.5	17.8
5 年度	10.4	13.6	14.0	6.4	11.3	18.8
6 年度	10.8	14.3	16.5	7.1	11.2	20.2
7 年度	11.5	14.8	15.1	7.3	12.5	20.4

*平成 23 年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

企業規模別にみると、いずれの管理職等の割合においても10～29人規模が最も高く、部長相当職が16.7%、課長相当職が18.9%、係長相当職が25.9%となっている（図8、付属統計表第9表）。

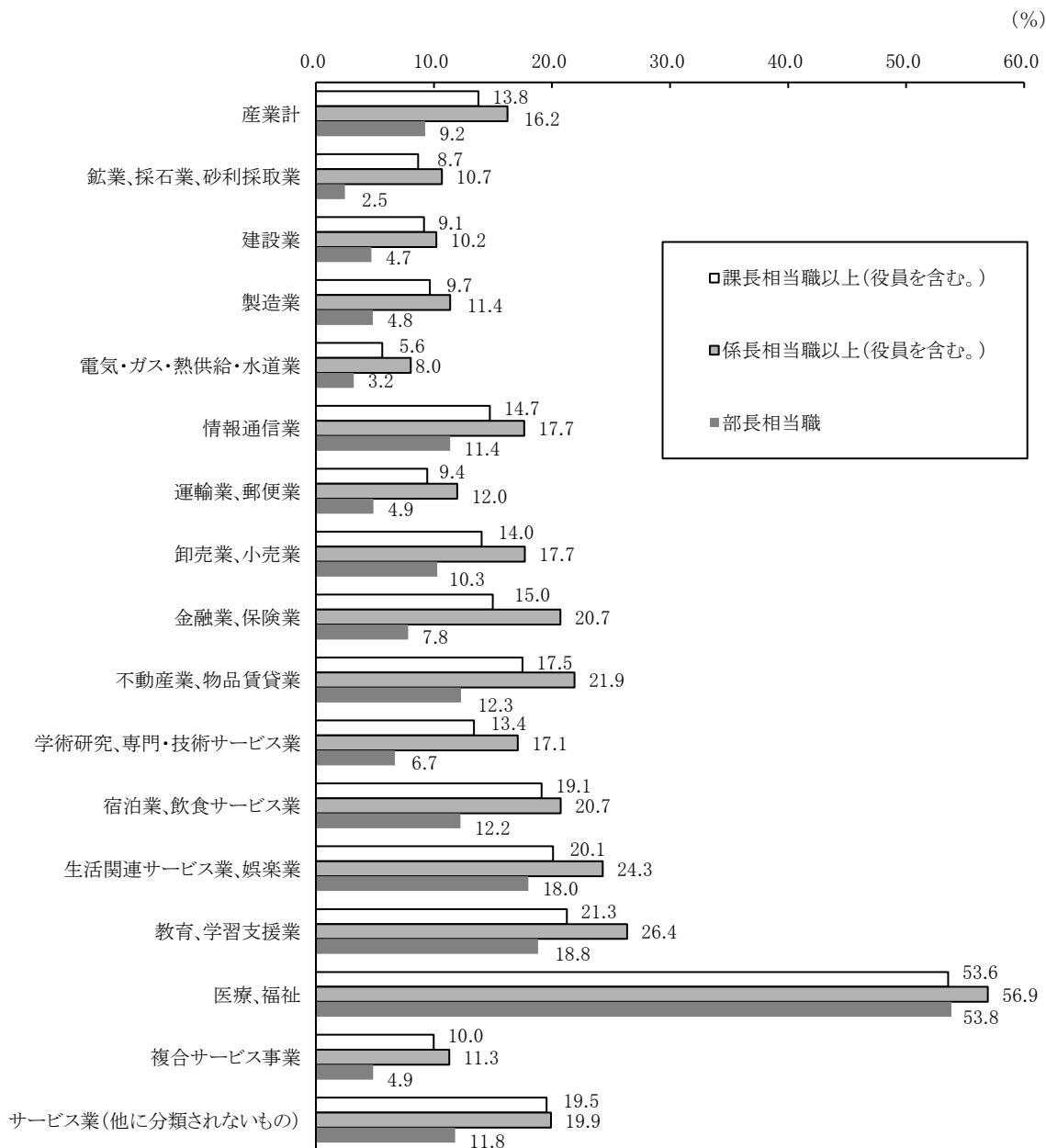
図8 企業規模別役職別女性管理職等割合



(当該役職者総数=100.0%)

課長相当職以上の管理職に占める女性の割合を産業別にみると、「医療、福祉」（53.6％）が突出して高くなっており、次いで「教育、学習支援業」（21.3％）、「生活関連サービス業、娯楽業」（20.1％）、「サービス業（他に分類されないもの）」（19.5％）となっている（図9、附属統計表第9表）。

図9 産業別女性管理職等割合



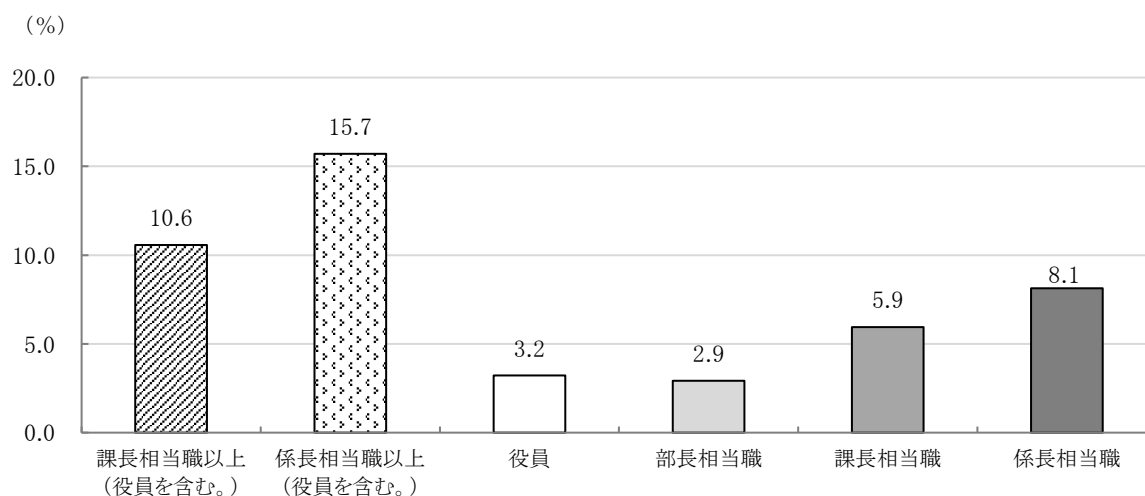
5 昇進について

(1) 女性昇進者がいた企業割合

令和6年10月1日から令和7年9月30日の間に、各役職に新たに就いた女性がいたかをみると、課長相当職以上への女性昇進者がいた企業割合は10.6%と、前回調査（令和5年度8.6%）より2.0ポイント上昇、係長相当職以上への女性昇進者がいた企業割合は15.7%と、前回調査（同13.3%）より2.4ポイント上昇した。

これを役職別にみると、部長相当職へは2.9%（同1.9%）、課長相当職へは5.9%（同4.9%）、係長相当職へは8.1%（同7.7%）となっている（図10、付属統計表第10表）。

図10 役職別女性昇進者を有する企業割合



注) 同一労働者が期間内に2回以上昇進した場合は、それぞれの役職区分で1人ずつ計上した。

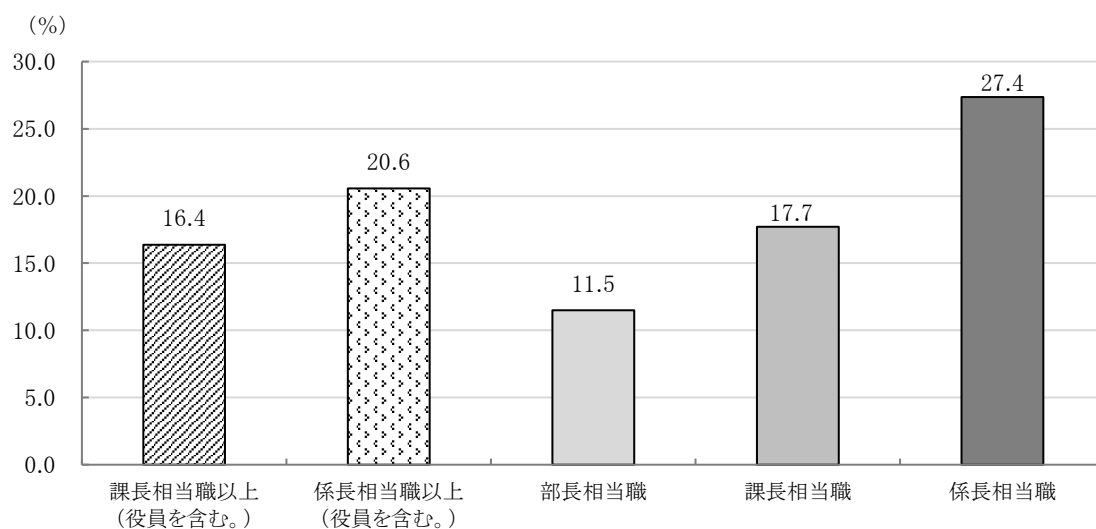
企業規模別にみると、規模が大きくなるほど各役職とも女性昇進者を有する企業割合が高くなり、5,000人以上規模では、部長相当職へが39.0%、課長相当職へは81.4%、係長相当職へは60.7%、1,000～4,999人規模では、部長相当職へが24.8%、課長相当職へは60.5%、係長相当職へは62.4%であった（付属統計表第10表）。

(2) 昇進者に占める女性の割合

令和6年10月1日から令和7年9月30日の間に、新たに役職についた昇進者に占める女性割合（以下「女性昇進者割合」という。）は、課長相当職以上では16.4%と、前回調査（令和5年度14.6%）より1.8ポイント上昇、係長相当職以上では20.6%と、前回調査（同19.0%）より1.6ポイント上昇した。

これを役職別にみると、部長相当職では11.5%（同9.5%）、課長相当職では17.7%（同15.8%）、係長相当職では27.4%（同25.7%）となっている（図11, 附属統計表第11表）。

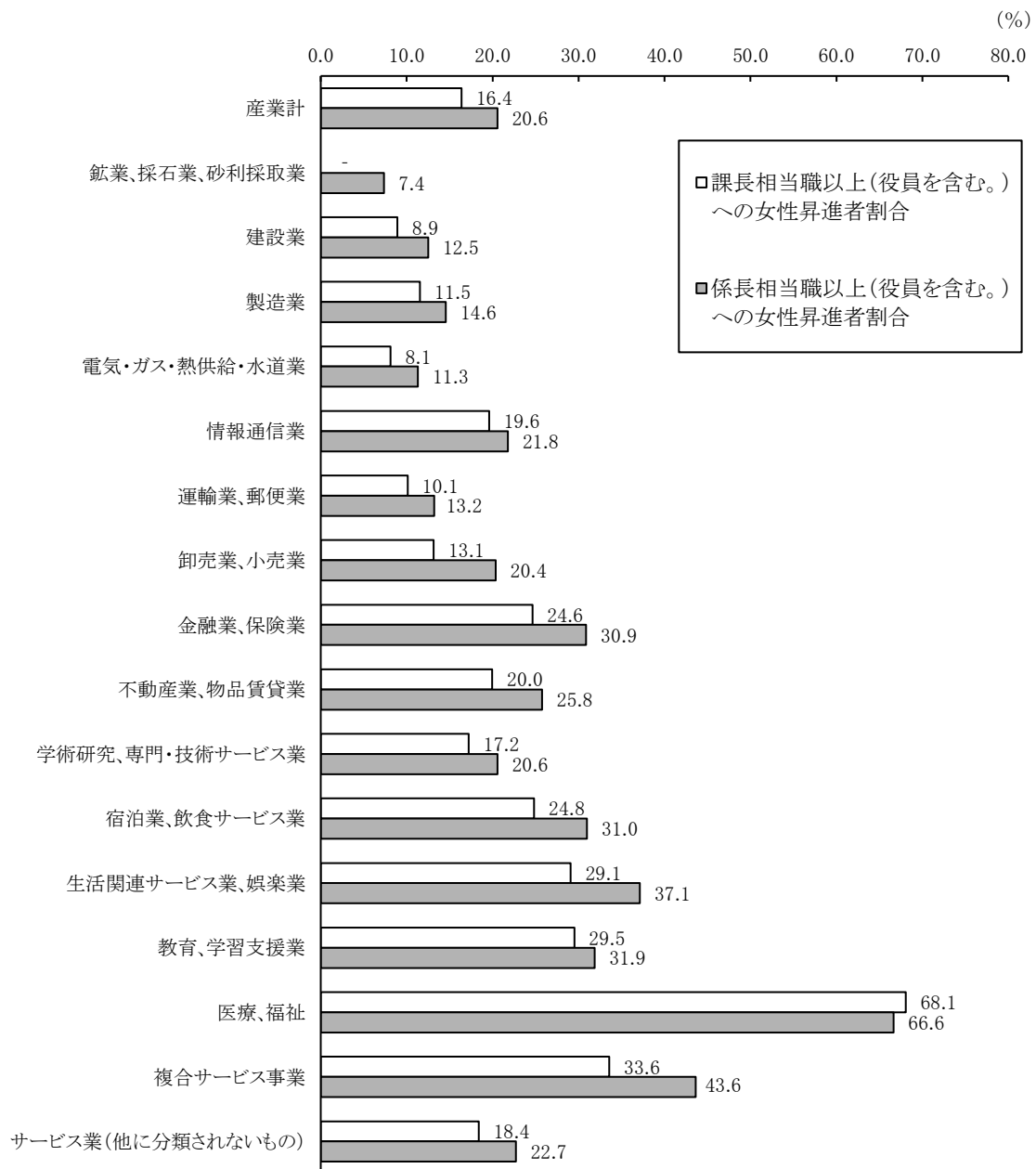
図11 役職別女性昇進者割合



注) 同一労働者が期間内に2回以上昇進した場合は、それぞれの役職区分で1人ずつ計上した。

課長相当職以上への女性昇進者割合を産業別にみると、「医療、福祉」（68.1%）、「複合サービス事業」（33.6%）、「教育、学習支援業」（29.5%）の順で高くなっている（図 12、付属統計表第 11 表）。

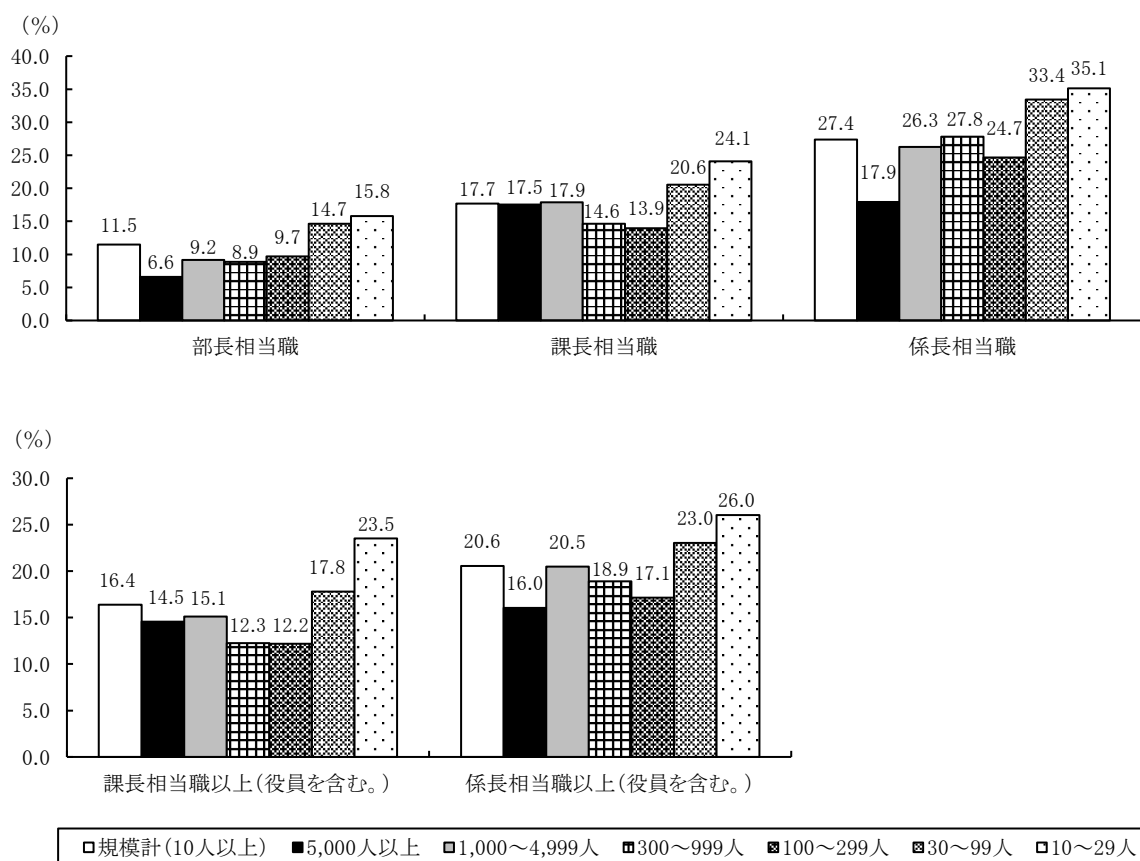
図 12 産業別女性昇進者割合



注) 同一労働者が期間内に 2 回以上昇進した場合は、それぞれの役職区分で 1 人ずつ計上した。

企業規模別にみると、課長相当職以上への女性昇進者割合は、5,000人以上規模で14.5%、1,000～4,999人規模で15.1%、300～999人規模で12.3%、100～299人規模で12.2%、30～99人規模で17.8%、10～29人規模で23.5%となっている（図13、付属統計表第11表）。

図13 企業規模別役職別女性昇進者割合



(当該役職への昇進者総数=100.0%)

注) 同一労働者が期間内に2回以上昇進した場合は、それぞれの役職区分で1人ずつ計上した。

6 不妊治療と仕事との両立支援制度について

不妊治療と仕事との両立のために利用できる制度を設けている企業割合は35.1%であり、前回調査（令和5年度36.9%）より1.8ポイント減少した。制度の内容別に内訳をみると、「短時間勤務制度」が46.1%と最も高く、次いで「特別休暇制度（多目的であり、不妊治療にも利用可能なもの）」が40.7%、「時差出勤制度」が35.7%、「所定外労働の制限の制度」が30.3%、「フレックスタイム制度」が27.9%となっている（付属統計表第12表）

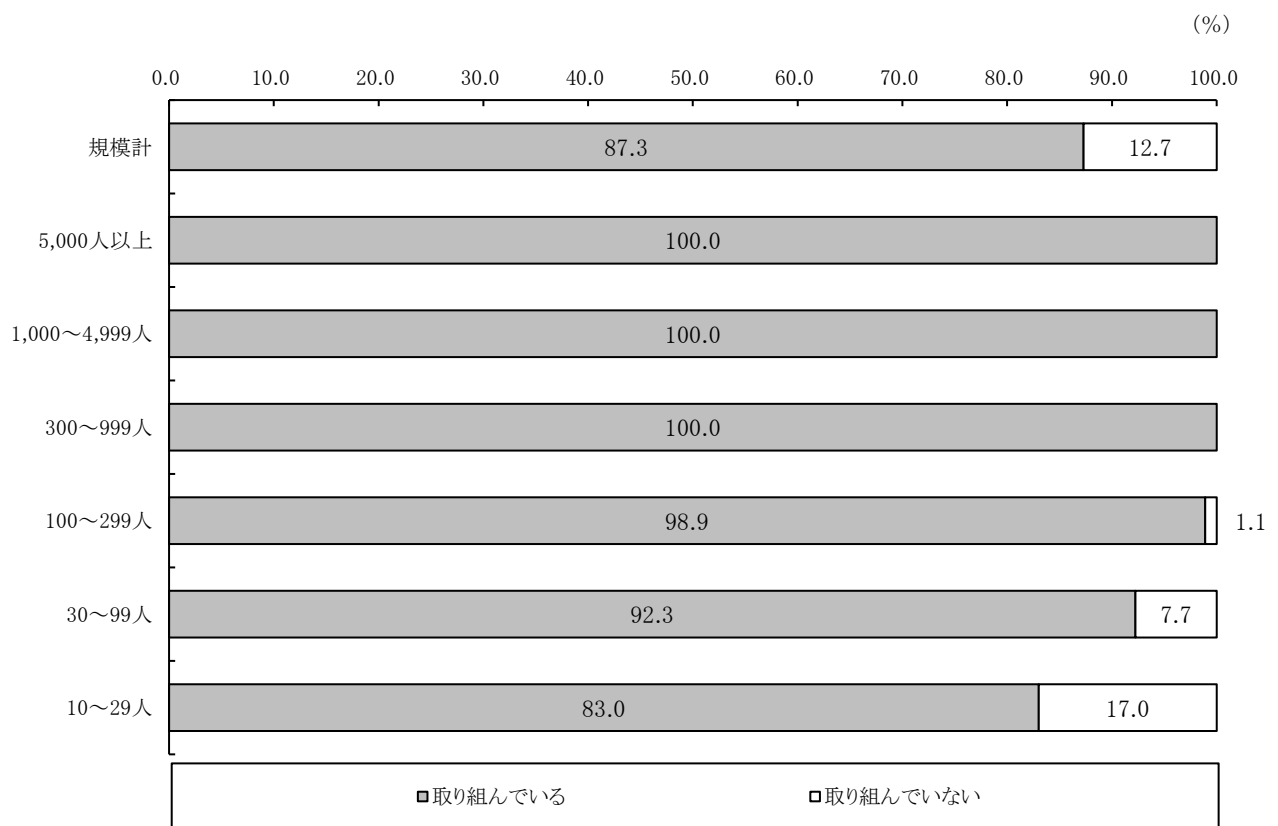
7 ハラスメントを防止するための対策の取組の有無

(1) セクシュアルハラスメント

セクシュアルハラスメントを防止するための対策に「取り組んでいる」企業割合は87.3%と、前回調査（令和6年度89.9%）より2.6ポイント減少した。

企業規模別にみると、規模が大きいほど割合が高く、5,000人以上、1,000～4,999人、300～999人では100.0%、100～299人では98.9%、30～99人では92.3%、10～29人では83.0%となっている（図14、付属統計表第13表）。

図14 企業規模別セクシュアルハラスメント防止対策の取組の有無別企業割合

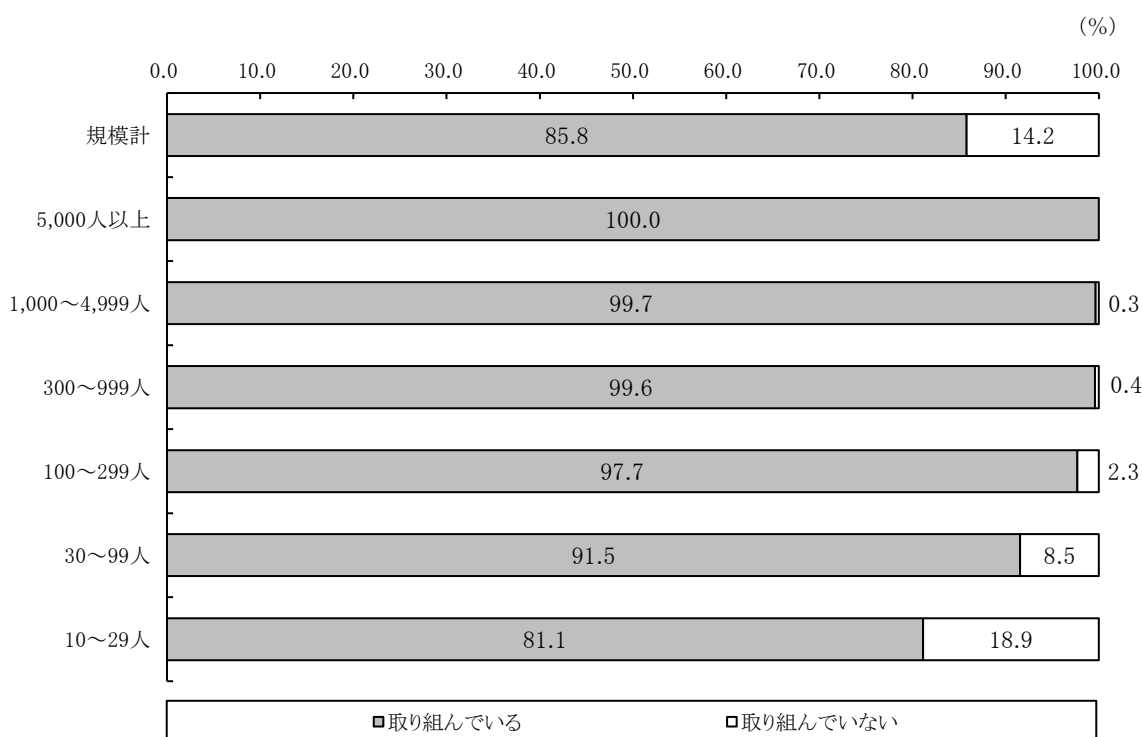


(2) 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント

妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントを防止するための対策に「取り組んでいる」企業割合は85.8%と、前回調査（令和6年度88.0%）より2.2ポイント減少した。

企業規模別にみると、規模が大きいほど取り組んでいる企業割合が高く、5,000人以上では100.0%、1,000～4,999人では99.7%、300～999人では99.6%、100～299人では97.7%、30～99人では91.5%、10～29人では81.1%となっている（図15、付属統計表第14表）。

図15 企業規模別妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策の
取組の有無別企業割合

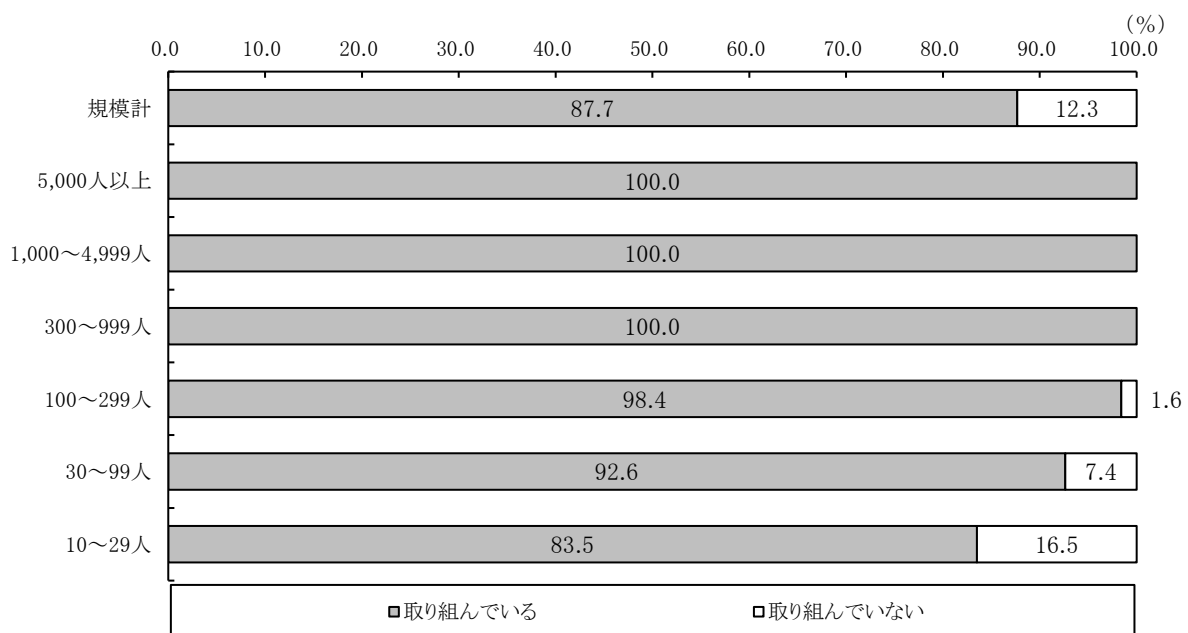


(3) パワーハラスメント

パワーハラスメントを防止するための対策に「取り組んでいる」企業割合は87.7%と、前回調査（令和6年度90.0%）より2.3ポイント減少した。

企業規模別にみると、規模が大きいほど取り組んでいる企業割合が高く、5,000人以上、1,000～4,999人、300～999人では100.0%、100～299人では98.4%、30～99人では92.6%、10～29人では83.5%となっている。（図16、付属統計表第15表）。

図16 企業規模別パワーハラスメント防止対策の取組の有無別企業割合



8 ハラスメントに関する事案への対応状況

(1) セクシュアルハラスメント

過去3年間に、セクシュアルハラスメントに関する相談実績又は事案のあった企業割合は6.6%と、前回調査（令和6年度6.0%）より0.6ポイント上昇した。

企業規模別にみると、規模が大きいほど割合が高く、5,000人以上では88.1%、1,000～4,999人では70.5%となっている。

相談実績又は事案のあった企業のうち、その事案にどのように対応したか（複数回答）をみると、「事実関係を確認した」が91.0%、「被害者に対する配慮を行った」が83.4%、「再発防止に向けた措置を講じた」が82.4%であった（付属統計表第16表）。

(2) 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント

過去3年間に、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントに関する相談実績又は事案のあった企業割合は0.9%と、前回調査（令和6年度0.9%）と同水準であった。

企業規模別にみると、規模が大きいほど割合が高く、5,000人以上では32.6%、1,000～4,999人では13.5%となっている。

相談実績又は事案のあった企業のうち、その事案にどのように対応したか（複数回答）をみると、「事実関係を確認した」が76.0%、「再発防止に向けた措置を講じた」が73.9%、「被害者に対する配慮を行った」が61.7%であった（付属統計表第17表）。

(3) パワーハラスメント

過去3年間に、パワーハラスメントに関する相談実績又は事案のあった企業割合は14.7%と、前回調査（令和6年度14.6%）より0.1ポイント上昇した。

企業規模別にみると、規模が大きいほど割合が高く、5,000人以上では96.4%、1,000～4,999人では89.0%となっている。

相談実績又は事案のあった企業のうち、その事案にどのように対応したか（複数回答）をみると、「事実関係を確認した」が92.0%、「再発防止に向けた措置を講じた」が81.3%、「被害者に対する配慮を行った」が77.1%であった（付属統計表第18表）。

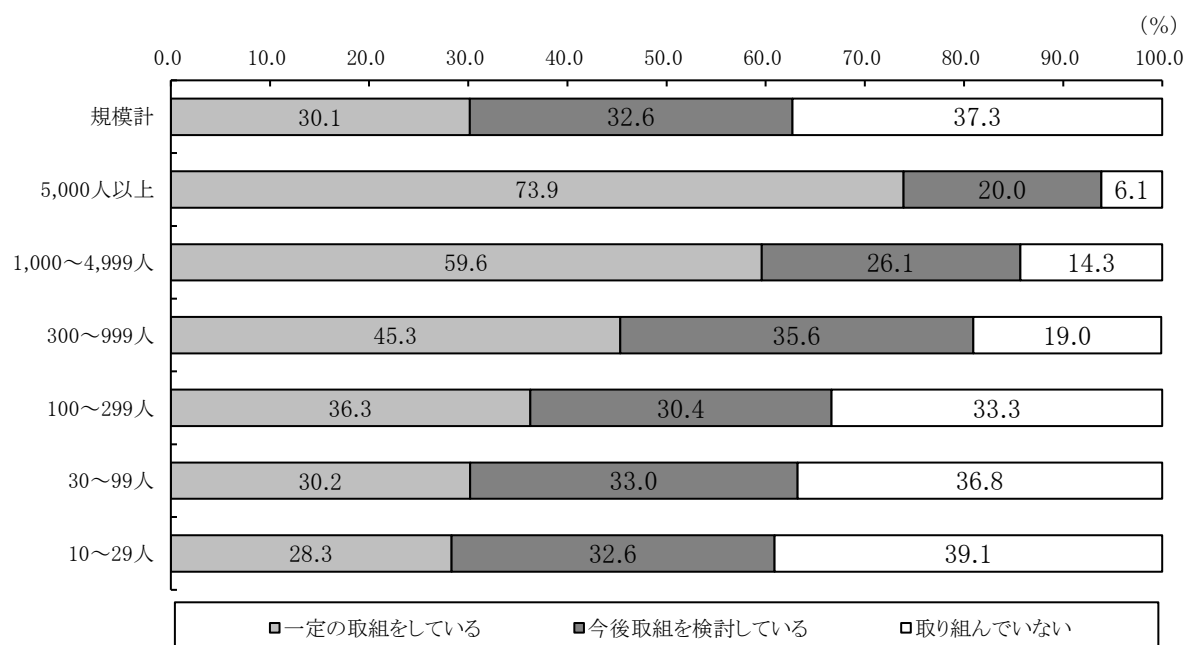
9 ハラスメントに関する望ましい取組への取組状況

(1) 顧客から自社の労働者に対する著しい迷惑行為（以下「カスタマーハラスメント」という）

カスタマーハラスメント対策の取組について「一定の取組をしている」企業割合は30.1%と、前回調査（令和6年度30.1%）と同水準であった。また、「今後取組を検討している」企業割合は32.6%、「取り組んでいない」企業割合は37.3%であった。

企業規模別にみると、規模が大きいほど取り組んでいる企業割合が高く、5,000人以上では73.9%、1,000～4,999人では59.6%、300～999人では45.3%、100～299人では36.3%、30～99人では30.2%、10～29人では28.3%となっている（図17、附属統計表第19表）。

図17 企業規模別カスタマーハラスメント対策の取組の有無及び検討状況別企業割合



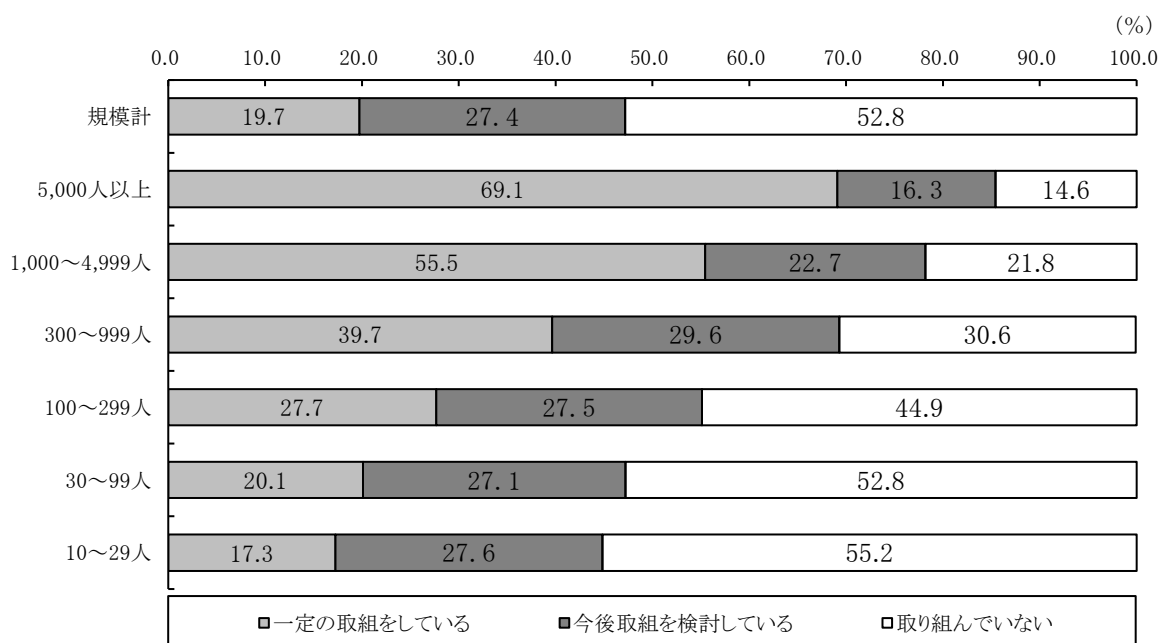
(2) 就職活動中やインターンシップ中の学生・求職者へのハラスメント

就職活動中やインターンシップ中の学生・求職者へのハラスメント対策の取組について「一定の取組をしている」企業割合は19.7%と、前回調査（令和6年度24.7%）より5.0ポイント減少した。

また、「今後取組を検討している」企業割合は27.4%、「取り組んでいない」企業割合は52.8%であった。

企業規模別にみると、規模が大きいほど取り組んでいる企業割合が高く、5,000人以上では69.1%、1,000～4,999人では55.5%、300～999人では39.7%、100～299人では27.7%、30～99人では20.1%、10～29人では17.3%となっている（図18, 附属統計表第20表）。

図18 企業規模別就職活動中やインターンシップ中の学生・求職者へのハラスメント対策の取組の有無及び検討状況別企業割合



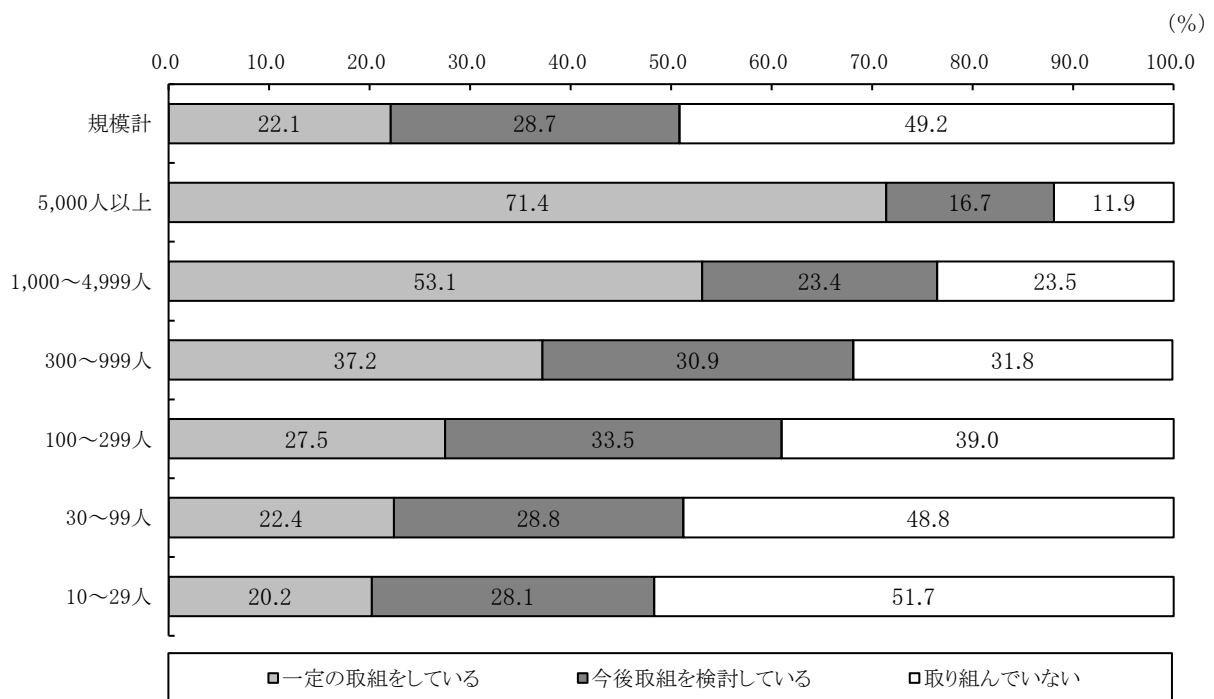
(3) 取引先の労働者やフリーランス等自社の労働者以外の者へのハラスメント

取引先の労働者やフリーランス等自社の労働者以外の者へのハラスメント対策の取組について「一定の取組をしている」企業割合は 22.1%と、前回調査（令和 6 年度 26.1%）より 4.0 ポイント減少した。

また、「今後取組を検討している」企業割合は 28.7%、「取り組んでいない」企業割合は 49.2%であった。

企業規模別にみると、規模が大きいほど取り組んでいる企業割合が高く、5,000 人以上では 71.4%、1,000～4,999 人では 53.1%、300～999 人では 37.2%、100～299 人では 27.5%、30～99 人では 22.4%、10～29 人では 20.2%となっている（図 19, 附属統計表第 21 表）。

図 19 企業規模別取引先の労働者やフリーランス等自社の労働者以外の者へのハラスメント対策の取組の有無及び検討状況別企業割合



事業所調査結果概要

I 育児・介護休業制度等に関する事項

1 育児休業制度等

(1) 育児休業制度の規定状況

育児休業制度の規定がある事業所の割合は、事業所規模5人以上では84.0%と、前回調査（令和3年度79.6%）より4.4ポイント上昇した（図1, 附属統計表第1表）。

産業別にみると、「複合サービス事業」（98.6%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（97.1%）、「情報通信業」（96.6%）、「教育、学習支援業」（95.4%）で規定がある事業所の割合が高くなっている（附属統計表第1表）。

規模別にみると、500人以上で100.0%、100～499人で99.8%、30～99人で95.6%、5～29人で81.3%と、規模が大きくなるほど規定がある事業所の割合は高くなっている（図2, 附属統計表第1表）。

また、出生時育児休業制度（以下「産後パパ育休制度」という。）の規定がある事業所の割合を規模別にみると、500人以上で99.8%、100～499人で96.5%、30～99人で82.4%、5～29人で66.2%であった。（図3, 附属統計表第4表）。

図1 育児休業制度の規定あり事業所割合の推移

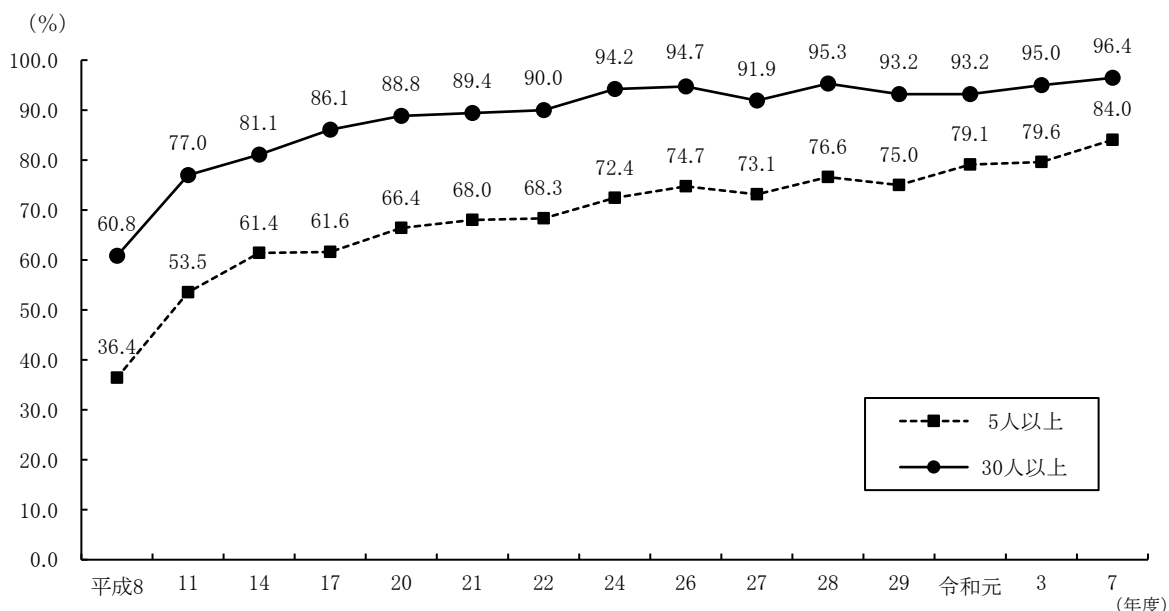


図2 事業所規模別育児休業制度の規定あり事業所割合

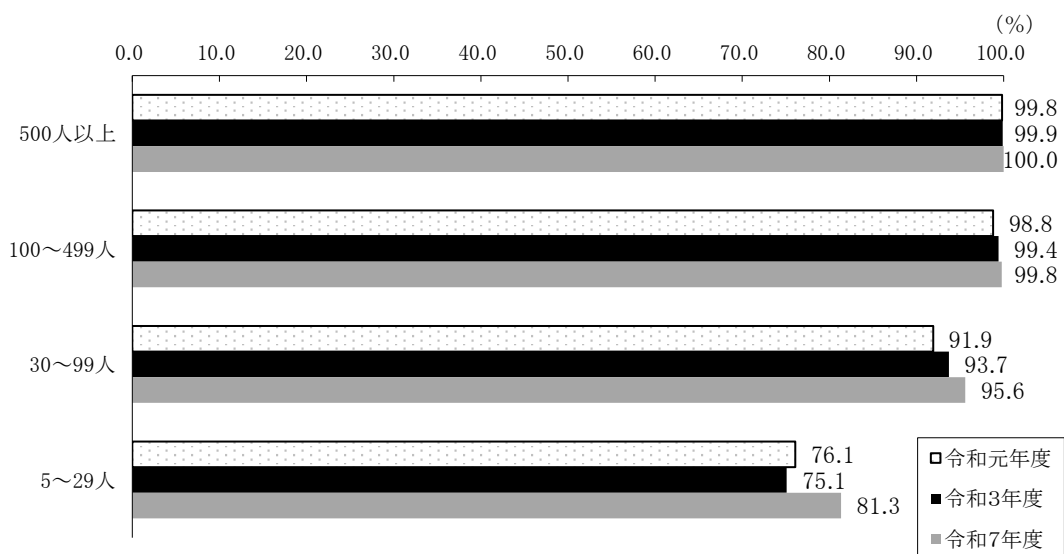
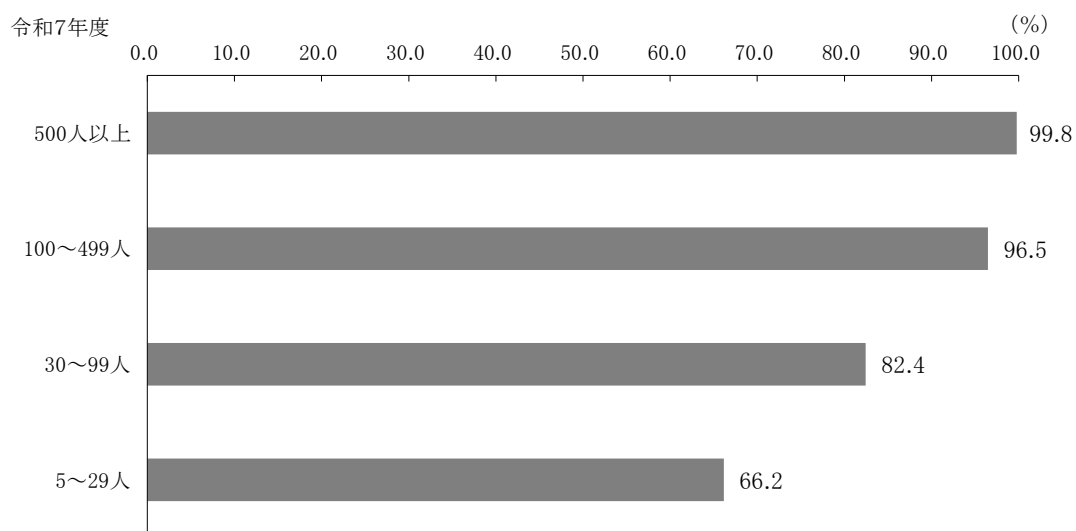


図3 事業所規模別産後パパ育休制度の規定あり事業所割合



(2) 育児休業制度の内容

ア 最長育児休業期間

育児休業制度の規定がある事業所において、子は何歳になるまで育児休業を取得できるかについてみると、「2歳（法定どおり）」が70.2%（令和3年度60.5%）と最も高くなっており、次いで「2歳未満」19.3%（同28.4%）、「2歳を超え3歳未満」7.5%（同7.8%）の順となっている（表1, 付属統計表第2表）。

また、産後パパ育休制度の規定がある事業所において、出生後どの程度の期間、産後パパ育休を取得できるかについてみると、「4週間（法定どおり）」が93.8%と最も高くなっており、次いで「4週間以上」4.2%、「4週間未満」2.0%の順となっている（表2, 付属統計表第5表）。

表1 最長育児休業期間別事業所割合

(%)

	育児休業制度 の規定がある 事業所計	2歳未満	2歳 (法定どおり)	2歳を超え 3歳未満	3歳以上
令和元年度	100.0	33.0	56.7	7.5	2.8
令和3年度	100.0	28.4	60.5	7.8	3.3
令和7年度	100.0	19.3	70.2	7.5	3.0

表2 最長産後パパ育休休業期間別事業所割合

(%)

	産後パパ育休 制度の規定が ある事業所計	4週間未満	4週間 (法定どおり)	4週間以上
令和7年度	100.0	2.0	93.8	4.2

イ 取得可能回数

育児休業制度の規定がある事業所において、同じ子について取得することができる育児休業の回数は、「2回（法定どおり）」が85.9%と最も多くなっており、「制限なし」は3.3%となっている（表3, 付属統計表第3表）。

また、産後パパ育休制度の規定がある事業所において、同じ子について取得することができる育児休業の回数は、「2回（法定どおり）」が95.4%と最も多くなっており、「制限なし」は1.3%となっている（表4, 付属統計表第6表）。

表3 育児休業取得可能回数別事業所割合

(%)

	育児休業制度の 規定がある 事業所計	1回	2回 (法定どおり)	3回	4回以上	制限なし	不明
令和7年度	100.0	10.3	85.9	0.1	0.3	3.3	0.0

表4 産後パパ育休取得可能回数別事業所割合

(%)

	産後パパ育休制 度の規定がある 事業所計	1回	2回 (法定どおり)	3回以上	制限なし
令和7年度	100.0	2.8	95.4	0.4	1.3

(3) 育児休業制度の利用状況

ア 育児休業者割合（育児休業取得率）

女性

令和5年10月1日から令和6年9月30日までの1年間に在職中に出産した女性のうち、令和7年10月1日までに育児休業を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。）の割合は88.3%と、前回調査（令和6年度86.6%）より1.7ポイント上昇した（図4, 付属統計表第12表）。

また、同期間内に出産した、有期契約労働者の育児休業取得率は74.8%で、前回調査（同73.2%）より1.6ポイント上昇した（表5, 付属統計表第13表）。

男性

令和5年10月1日から令和6年9月30日までの1年間に配偶者が出産した男性のうち、令和7年10月1日までに育児休業（産後パパ育休を含む。）を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。）の割合は50.9%と、前回調査（令和6年度40.5%）より10.4ポイント上昇した（図4, 付属統計表第12表）。

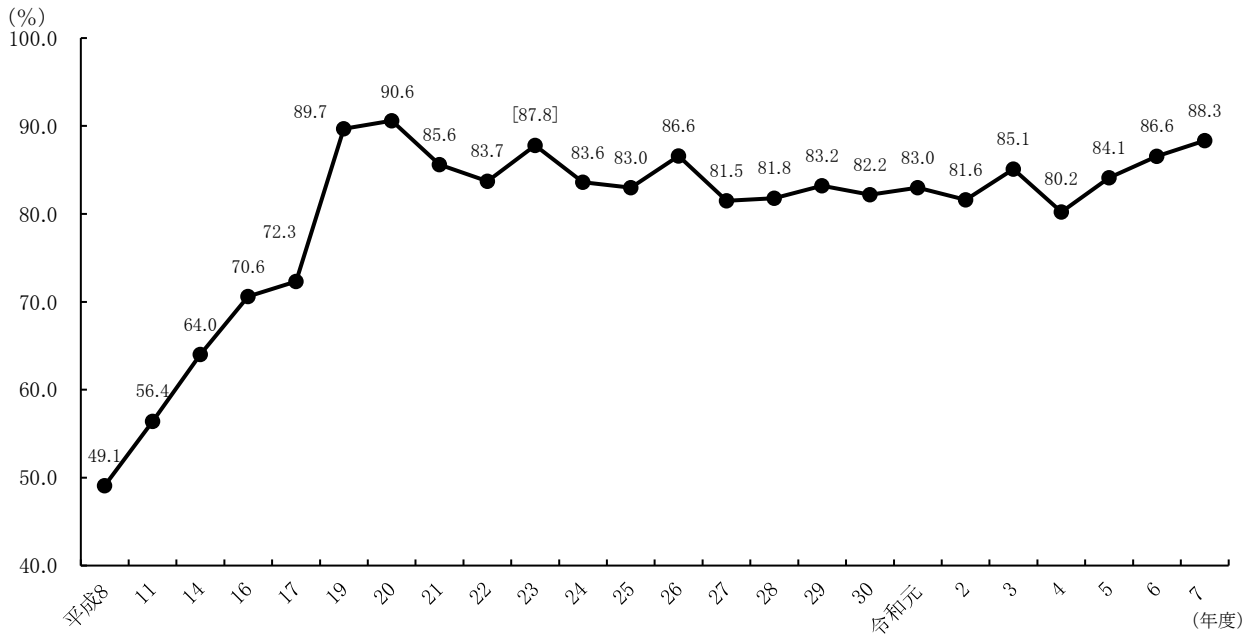
育児休業を開始した者のうち産後パパ育休を取得した者の割合は58.3%と、前回調査（同60.6%）より2.3ポイント減少した（表6, 付属統計表第14表）。

また、同期間内において配偶者が出産した、有期契約労働者の育児休業取得率は40.4%で、前回調査（同33.2%）より7.2ポイント上昇した（表5, 付属統計表第13表）。

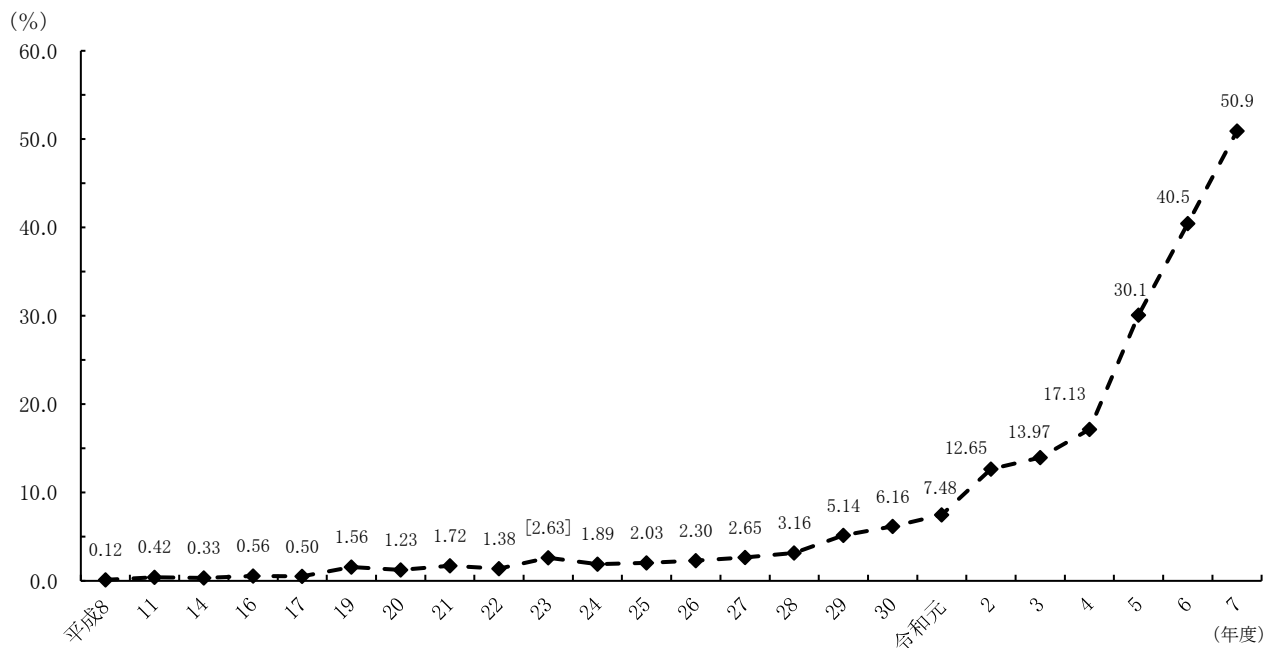
育児休業を取得した者のうち産後パパ育休の取得率は56.8%だった（表6, 付属統計表第14表）。

図4 育児休業取得率の推移

女性



男性



注：平成 23 年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

$$\text{育児休業取得率} = \frac{\text{出産者のうち、調査時点までに育児休業(※1)を開始した者(開始予定の申出をしている者を含む。)}の数}{\text{調査前年の9月30日までの1年間(※2)の出産者(男性の場合は配偶者が出産した者)の数}$$

(※1) 令和5年度以降は産後パパ育休を含む。(※2) 平成22年度までは、調査前年度1年間。

表5 有期契約労働者の育児休業取得率

(%)

	平成 25 年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度	令和元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
女 性	69.8	75.5	73.4	70.0	70.7	69.6	77.5	62.5	68.6	65.5	75.7	73.2	74.8
男 性	0.8	2.1	4.1	3.4	5.7	7.5	3.1	11.8	14.2	8.6	26.9	33.2	40.4

表6 男性育児休業者割合うち産後パパ育休取得者割合 (%)

	配偶者出産者 計	男性育児 休業者	産後パパ 育休 取得者	配偶者出産者 計（うち有期 契約労働者）	男性育児 休業者	産後パパ 育休 取得者
令和 6 年度	100.0	40.5 (100.0)	24.5 (60.6) (100.0)	100.0	33.2 (100.0)	27.4 (82.6) (10.5)
令和 7 年度	100.0	50.9 (100.0)	29.7 (58.3) (100.0)	100.0	40.4 (100.0)	23.0 (56.8) (9.1)

注：調査前々年 10 月 1 日～翌年 9 月 30 日までの間に配偶者が出産した者のうち、調査時点までに育児休業（産後パパ育休を含む。）を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）の割合である。

イ 育児休業者の有無別事業所割合

女性

令和5年10月1日から令和6年9月30日までの1年間に、在職中に出産した女性がいた事業所に占める女性の育児休業者（上記の期間に出産した者のうち令和7年10月1日までの間に育児休業を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。））がいた事業所の割合は89.6%と、前回調査（令和6年度89.0%）より0.6ポイント上昇した（図5, 付属統計表第10表）。

また、女性の有期契約労働者についてみると、在職中に出産した女性の有期契約労働者がいた事業所のうち、育児休業者がいた事業所の割合は76.5%で、前回調査（同75.1%）より1.4ポイント上昇した（表7, 付属統計表第11表）。

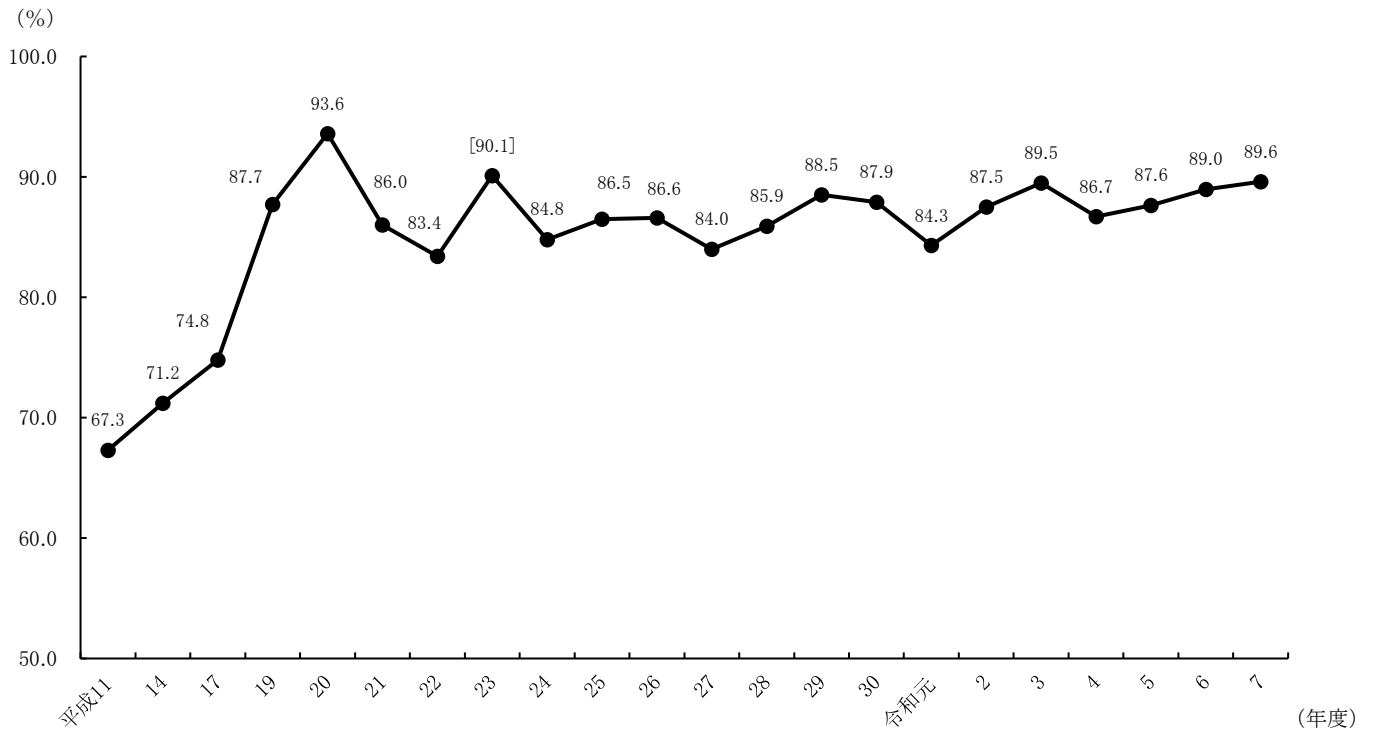
男性

令和5年10月1日から令和6年9月30日までの1年間に、配偶者が出産した男性がいた事業所に占める男性の育児休業者（上記の期間に配偶者が出産した者のうち令和7年10月1日までの間に育児休業（産後パパ育休を含む。）を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。））がいた事業所の割合は57.1%と、前回調査（令和6年度41.0%）より16.1ポイント上昇した（図5, 付属統計表第10表）。

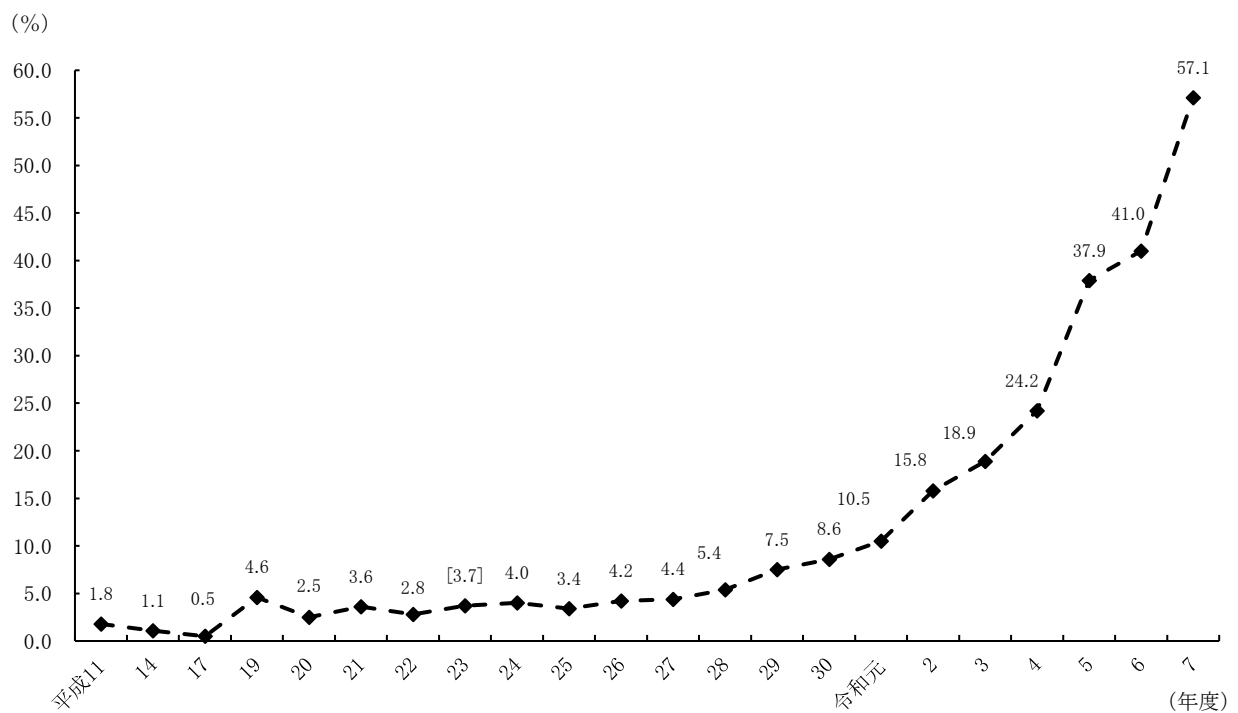
また、男性の有期契約労働者についてみると、育児休業者がいた事業所の割合は47.7%で、前回調査（同41.3%）より6.4ポイント上昇した（表7, 付属統計表第11表）。

図5 育児休業者の有無別事業所割合

女性



男性



注:平成 23 年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

表7 有期契約労働者の育児休業者がいた事業所割合

(%)

	女性				男性			
	出産者がいた事業所計	うち制度の対象となる有期契約労働者ありの事業所	育児休業者あり	育児休業者なし	配偶者が出産した者がいた事業所計	うち制度の対象となる有期契約労働者ありの事業所	育児休業者あり	育児休業者なし
令和5年度	100.0	93.2	83.8	16.2	100.0	83.9	30.0	70.0
令和6年度	100.0	86.2	75.1	24.9	100.0	81.8	41.3	58.7
令和7年度	100.0	83.1	76.5	23.5	100.0	82.6	47.7	52.3

注1：調査対象事業所のうち、調査前々年10月1日～翌年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者がいた事業所を100として集計した。

注2：「育児休業者」は、調査前々年10月1日～翌年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点までに育児休業（産後パパ育休を含む。）を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）をいう。

注3：「制度の対象となる有期契約労働者」とは、各調査時点では、①同一の事業主に引き続き1年以上雇用されていること（令和4年4月からこの要件は廃止）、②子が1歳6か月になる日までに、労働契約期間が満了しており、かつ、契約が更新されないことが明らかでないこと。

(4) 育児休業制度等に関する取組状況

ア 個別の意向確認の実施状況別事業所割合

妊娠・出産（本人又は配偶者）の申出をした労働者に対して、個別に育児休業制度等の周知や意向確認を行っている事業所の割合は、76.9%であった（表8, 付属統計表第7表）。

表8 個別の意向確認の実施状況別事業所割合

(%)

	事業所計	育児休業制度等の個別の周知・意向確認を行っている	行っていない
令和7年度	100.0	76.9	23.0

イ 育児休業を取得しやすい雇用環境の整備内容別事業所割合

育児休業を取得しやすい雇用環境の整備内容別事業所割合（複数回答）をみると、「育児休業・産後パパ育休に関する相談体制の整備（相談窓口設置等）」40.1%、「いずれも行っていない」36.9%、「自社の労働者へ育児休業・産後パパ育休制度と育児休業取得に関する方針の周知」35.1%の順で多くなっている（表9, 付属統計表第8表）。

表9 育児休業を取得しやすい雇用環境の整備内容別事業所割合（複数回答）

(%)

	事業所計	措置の内容（複数回答）				いずれも行っていない
		育児休業・産後パパ育休に関する研修の実施	育児休業・産後パパ育休に関する相談体制の整備（相談窓口設置等）	自社の労働者の育児休業・産後パパ育休取得事例の収集・提供	自社の労働者へ育児休業・産後パパ育休制度と育児休業取得に関する方針の周知	
令和7年度	100.0	6.9	40.1	16.0	35.1	36.9

ウ 産後パパ育休期間中の就業に関する労使協定の締結状況

産後パパ育休期間中の就業を可能とする労使協定について、締結している事業所の割合は25.5%であった（表10、付属統計表第9表）。

表10 産後パパ育休期間中の就業に関する労使協定の締結状況別事業所割合

(%)

	事業所計	労使協定を締結している	労使協定を締結していない
令和7年度	100.0	25.5	74.4

(5) 育児休業終了後の復職状況

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの1年間に育児休業（産後パパ育休を含む。）を終了し、復職予定であった者のうち、女性については実際に復職した者の割合は92.1%（令和5年度93.2%）、退職した者の割合は7.9%（同6.8%）であった。

男性については実際に復職した者の割合は98.1%（同97.3%）、退職した者の割合は1.9%（同2.7%）であった（表11、付属統計表第15表）。

表11 育児休業終了後の復職者及び退職者割合

(%)

	女性			男性		
	育児休業取得者計	復職者	退職者	育児休業取得者計	復職者	退職者
令和3年度	100.0	93.1	6.9	100.0	97.5	2.5
令和5年度	100.0	93.2	6.8	100.0	97.3	2.7
令和7年度	100.0	92.1	7.9	100.0	98.1	1.9

注1:「育児休業取得者」は、調査前年度1年間に育児休業（産後パパ育休を含む。）を終了し、復職予定であった者をいう。

注2:同一労働者が期間内に2回利用した場合は2人として計上し、同一労働者が期間を継続延長した場合は1人として計上した。

(6) 育児休業の取得期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの1年間に育児休業（産後パパ育休を含む。）を終了し、復職した者の育児休業期間は、女性は「12か月～18か月未満」が31.4%と最も高く、次いで「10か月～12か月未満」が28.7%、「18か月～24か月未満」12.4%の順となっている。

一方、男性は「1か月～3か月未満」が30.3%と最も高く、次いで「2週間～1か月未満」が28.0%、「5日～2週間未満」14.1%の順となっている（表12、図6、付属統計表第16表）。

表12 取得期間別育児休業後復職者割合

(%)

	育児休業後復職者計	5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～8か月未満	8か月～10か月未満	10か月～12か月未満	12か月～18か月未満	18か月～24か月未満	24か月～36か月未満	36か月以上	不明
女性 令和7年度	100.0	0.6	0.6	0.5	1.4	3.6	4.6	10.6	28.7	31.4	12.4	3.5	1.8	0.3
男性 令和7年度	100.0	6.8	14.1	28.0	30.3	10.1	5.2	1.1	2.4	1.8	0.1	0.1	0.1	0.1

注:「育児休業後復職者」は、調査前年度1年間に育児休業（産後パパ育休を含む。）を終了し、復職した者をいう。

【参考】取得期間別育児休業後復職者割合（延べ人数）

(%)

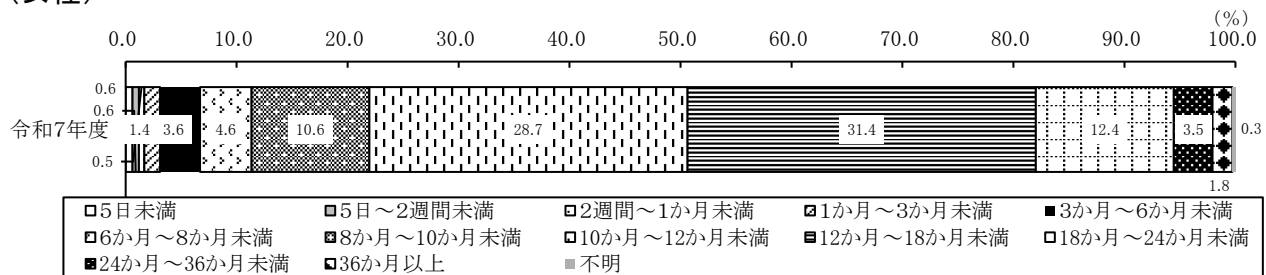
	育児休業後復職者計	5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～8か月未満	8か月～10か月未満	10か月～12か月未満	12か月～18か月未満	18か月～24か月未満	24か月～36か月未満	36か月以上	不明
女性 令和3年度	100.0	0.5	0.0	0.1	0.8	3.5	6.4	8.7	30.0	34.0	11.1	4.5	0.6	-
女性 令和5年度	100.0	0.4	0.2	0.6	1.8	4.4	4.6	11.4	30.9	32.7	9.3	3.0	0.6	-
男性 令和3年度	100.0	25.0	26.5	13.2	24.5	5.1	1.9	1.1	1.4	0.9	0.0	0.2	-	-
男性 令和5年度	100.0	15.7	22.0	20.4	28.0	7.5	2.9	0.8	1.1	1.4	0.2	0.0	-	-

注:「育児休業後復職者」は、調査前年度1年間に育児休業（産後パパ育休を含む。）を終了し、復職した者をいう。

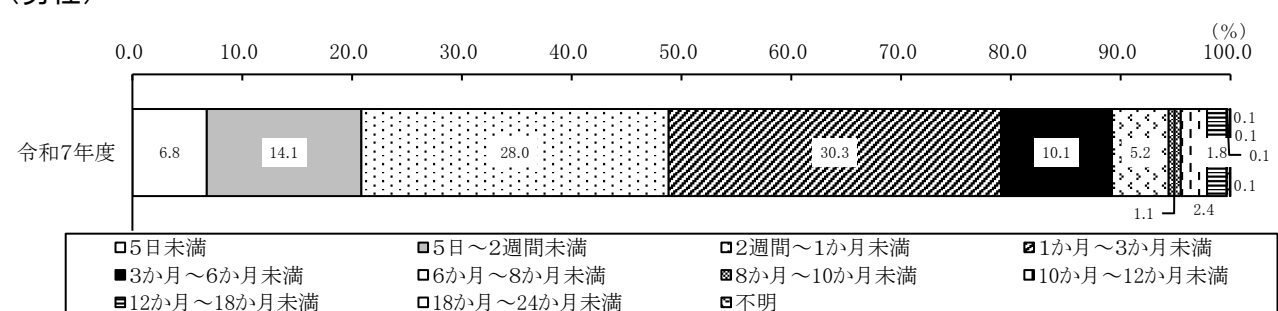
令和3年度と令和5年度は、延べ人数で集計したため、単純比較できない。

図6 男女別、取得期間別育児休業後復職者割合

(女性)



(男性)



注:「育児休業後復職者」は、調査前年度1年間に育児休業(産後パパ育休を含む。)を終了し、復職した者をいう。

(7) 育児休業の分割回数

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの1年間に育児休業(産後パパ育休を含む。)を終了し、復職した者の育児休業の分割回数は、女性は「1回」が96.3%と最も高く、次いで「2回」が3.2%、「不明」が0.3%の順となっている。

また、男性においても「1回」が78.6%と最も高く、次いで「2回」が18.6%、「3回」が1.7%の順となっている(表13、付属統計表第17表)。

表13 分割回数別育児休業後復職者割合

(%)

令和7年度	育児休業後復職者計	1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	不明
女性	100.0	96.3	3.2	0.2	-	0.0	0.0	0.3
男性	100.0	78.6	18.6	1.7	0.4	0.0	0.2	0.4

注:「育児休業後復職者」は、調査前年度1年間に育児休業(産後パパ育休を含む。)を終了し、復職した者をいう。

(8) 男性の育児休業・育児目的休暇の取得率の公表状況

男性の育児休業・育児目的休暇の取得率を公表している事業所の割合は 26.2%と、前回調査（令和 5 年度 20.2%）より 6.0 ポイント上昇した。

事業所規模別に見ると、500 人以上で 82.3%、100～499 人で 58.5%、30～99 人で 29.3%、5～29 人の事業所で 24.2%である（表 14、付属統計表第 18 表）。

表 14 男性の育児休業・育児目的休暇の取得率の公表の有無別事業所割合 (%)

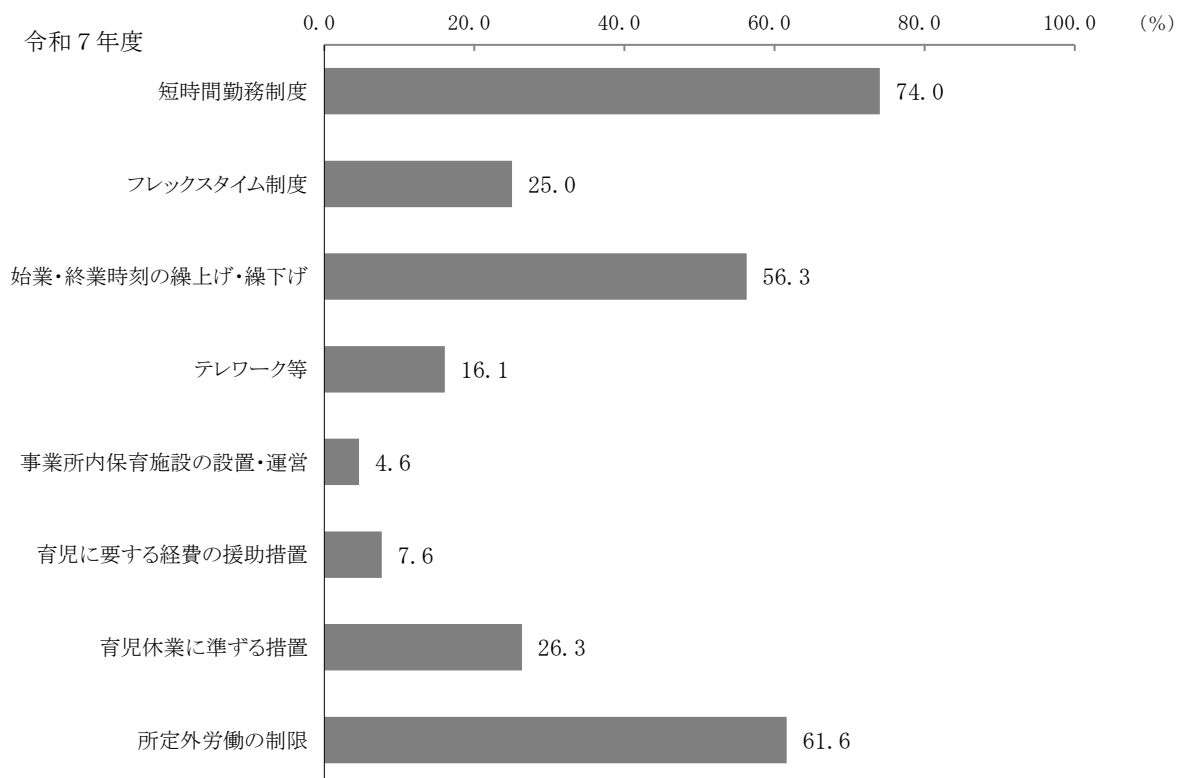
	事業所計	公表あり	公表なし
令和 3 年度	100.0	15.8	84.2
令和 5 年度	100.0	20.2	79.7
令和 7 年度	100.0	26.2	73.8

2 働きながら子の養育を行う労働者に対する援助の措置に関する事項

(1) 3 歳までの子の育児のための所定労働時間の短縮措置等の状況

3 歳までの子の育児のための所定労働時間の短縮措置等の各種制度の導入状況（複数回答）をみると、「短時間勤務制度」74.0%、「所定外労働の制限」61.6%、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」56.3%の順で多くなっている（図 7、付属統計表第 19 表）。

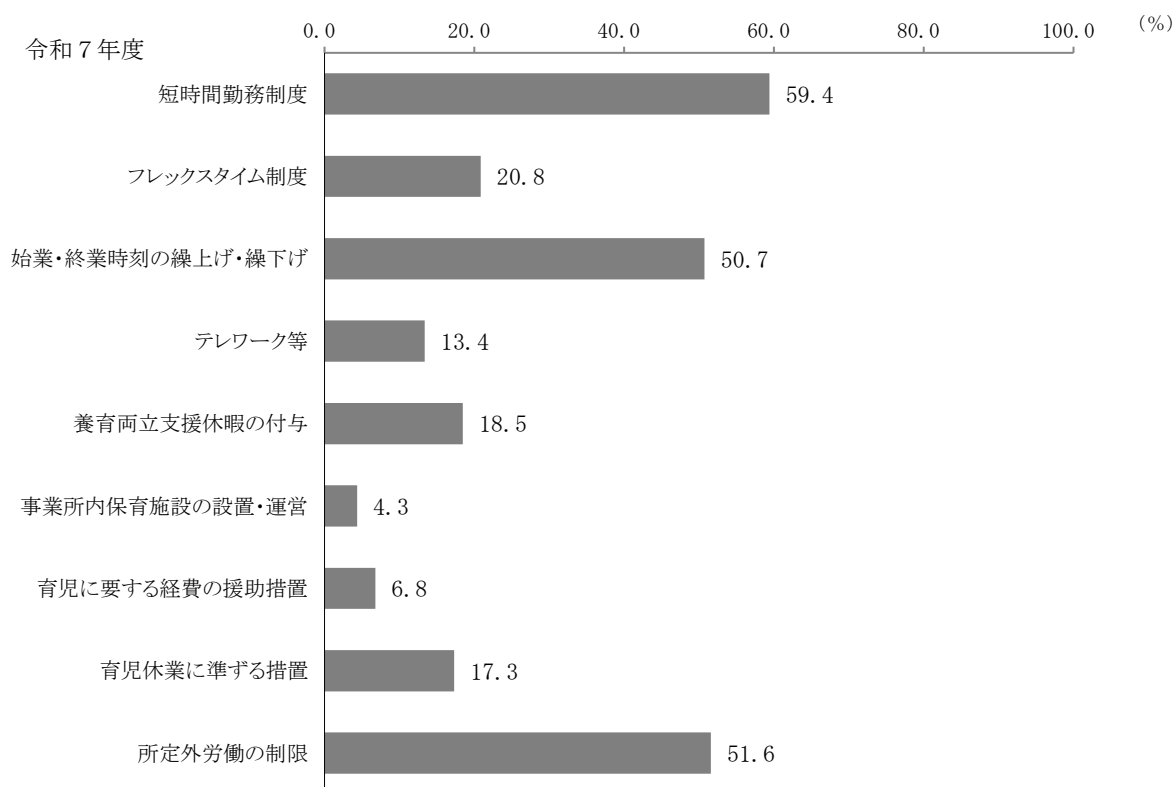
図 7 3 歳までの子の育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無別事業所割合（複数回答）



(2) 3歳以降の子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置等の状況

3歳以降の子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置等の各種制度の導入状況（複数回答）をみると、「短時間勤務制度」59.4%、「所定外労働の制限」51.6%、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」50.7%の順で多くなっている（図8, 附属統計表第21表）。

図8 3歳以降の子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置等の各制度の有無別事業所割合
（複数回答）



「制度あり」と回答している事業所において、導入割合の多い措置の最長利用可能期間の状況をみると、「短時間勤務制度」については、「小学校就学の始期に達するまで」が最も高く57.7%、次いで「小学校3年生修了（又は9歳）まで」が16.2%となっている。

「所定外労働の制限」については、「小学校就学の始期に達するまで」が最も高く69.8%、次いで「小学校卒業以降も利用可能」が11.3%となっている。

「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」については、「小学校就学の始期に達するまで」が最も高く55.3%、次いで「小学校卒業以降も利用可能」が24.2%となっている（表15, 附属統計表第20表, 21表）。

表 15 3歳以降の子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置等の制度の有無
及び最長利用可能期間別事業所割合

(%)

(令和7年度)	事業 所計	制度 あり	最長利用可能期間				制度 なし	不明
			小学校 就学の 始期に 達する まで ①	小学校 3年生 修了 (又は 9歳) まで ②	小学校 卒業 (又は 12歳) まで ③	小学校 卒業以 降も利 用可能 ④		
短時間勤務制度	100.0	59.4 (100.0)	(57.7)	(16.2)	(12.8)	(13.3)	40.5	0.1
フレックスタイム制度	100.0	20.8 (100.0)	(38.0)	(11.2)	(7.6)	(43.2)	79.1	0.1
始業・終業時刻の 繰上げ・繰下げ	100.0	50.7 (100.0)	(55.3)	(11.8)	(8.8)	(24.2)	49.2	0.1
テレワーク等	100.0	13.4 (100.0)	(35.9)	(7.2)	(4.6)	(52.2)	86.5	0.1
養育両立支援休暇の付与	100.0	18.5 (100.0)	(65.0)	(16.3)	(8.0)	(10.8)	81.4	0.1
事業所内保育施設 の設置・運営	100.0	4.3 (100.0)	(72.7)	(6.5)	(8.2)	(12.6)	95.6	0.1
育児に要する経費の 援助措置	100.0	6.8 (100.0)	(46.3)	(16.5)	(16.1)	(21.2)	93.1	0.1
育児休業に準ずる措置	100.0	17.3 (100.0)	(57.0)	(11.1)	(11.3)	(20.6)	82.6	0.1
所定外労働の制限	100.0	51.6 (100.0)	(69.8)	(10.1)	(8.8)	(11.3)	48.3	0.1
いずれかの制度	100.0	69.5 (100.0)	(50.9)	(12.9)	(9.1)	(27.1)	30.4	0.1

Ⅱ 母性保護制度等に関する事項

1 労働基準法に基づく母性保護制度の規定状況

(1) 産前産後休業の期間

産前産後に関する休業期間の規定について、「単胎妊娠（以下「単胎」という。）及び多胎妊娠（以下「多胎」という。）ともに法定どおり」（単胎：産前6週間産後8週間、多胎：産前14週間産後8週間）とする事業所の割合は91.9%（令和2年度92.6%）、「単胎のみ法定を上回る規定あり」は2.0%（同2.2%）、「多胎のみ法定を上回る規定あり」は1.1%（同1.1%）、「単胎・多胎ともに法定を上回る規定あり」は2.9%（同3.3%）であった（表16, 付属統計表第22表）。

表 16 産前産後休業期間別事業所割合

	事業所計	単胎・多胎 ともに法定 どおり	単胎のみ法 定を上回る 規定あり	多胎のみ法 定を上回る 規定あり	単胎・多胎 ともに法定 を上回る規 定あり	不明
平成27年度	100.0	91.7	2.0	3.9	2.2	0.2
令和2年度	100.0	92.6	2.2	1.1	3.3	0.9
令和7年度	100.0	91.9	2.0	1.1	2.9	2.1

(2) 母性保護制度の利用期間中の賃金の取扱い

ア 産前産後休業

産前産後休業期間中の賃金を「有給」とする事業所の割合は29.2%（令和2年度24.7%）で、そのうち60.2%（同60.7%）が「全期間100%支給」としている（表17, 図9, 付属統計表第23表）。

表 17 産前産後休業中の賃金の有無別事業所割合

	事業所計	有給	全期間 100%支給	その他	無給	不明
平成27年度	100.0	18.5 (100.0)	(63.9)	(36.1)	81.4	0.2
令和2年度	100.0	24.7 (100.0)	(60.7)	(39.3)	71.6	3.7
令和7年度	100.0	29.2 (100.0)	(60.2)	(39.8)	69.3	1.5

イ 育児時間

育児時間中の賃金を「有給」とする事業所の割合は27.8%（令和2年度25.3%）で、そのうち55.4%（同59.9%）が「全期間100%支給」としている（表18, 図9, 付属統計表第23表）。

表 18 育児時間中の賃金の有無別事業所割合

	事業所計	有給	全期間 100%支給	その他	無給	不明
平成27年度	100.0	17.4 (100.0)	(65.9)	(34.1)	82.4	0.2
令和2年度	100.0	25.3 (100.0)	(59.9)	(40.1)	71.0	3.7
令和7年度	100.0	27.8 (100.0)	(55.4)	(44.6)	70.6	1.7

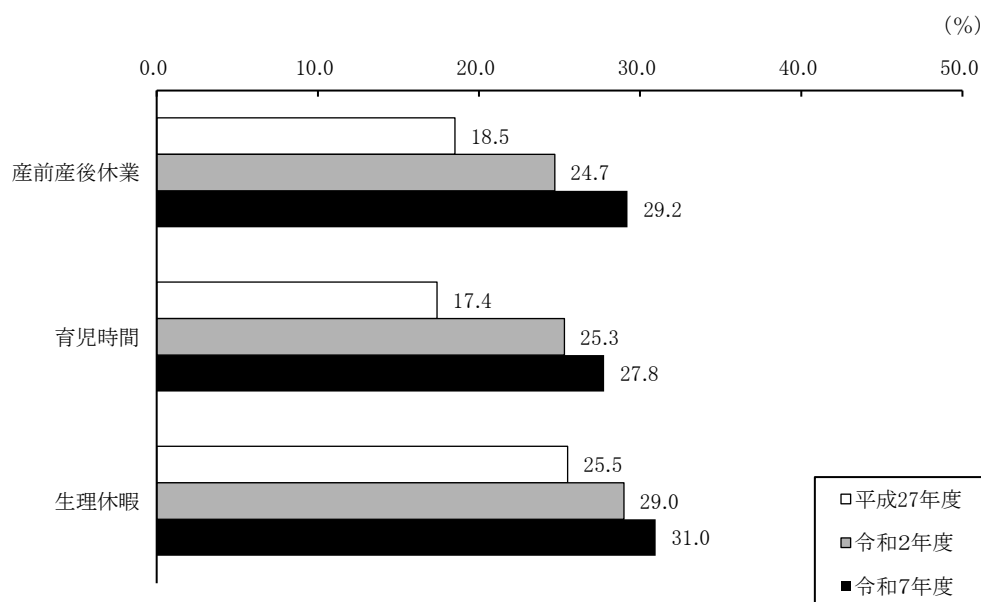
ウ 生理休暇

生理休暇中の賃金を「有給」とする事業所の割合は 31.0%（令和 2 年度 29.0%）で、そのうち 53.2%（同 65.6%）が「全期間 100%支給」としている（表 19, 図 9, 付属統計表第 23 表）。

表 19 生理休暇中の賃金の有無別事業所割合

	事業所計	有給			無給	不明
			全期間 100%支給	その他		
平成 27 年度	100.0	25.5 (100.0)	(70.6)	(29.4)	74.3	0.2
令和 2 年度	100.0	29.0 (100.0)	(65.6)	(34.4)	67.3	3.7
令和 7 年度	100.0	31.0 (100.0)	(53.2)	(46.8)	67.4	1.6

図 9 母性保護制度利用中に賃金支給がある事業所割合



2 労働基準法に基づく母性保護制度の利用状況

(1) 育児時間の請求

令和 5 年 10 月 1 日から令和 6 年 9 月 30 日の間に出産し、出産後職場復帰（育児休業後職場復帰した者も含む。）した女性労働者がいた事業所のうち、令和 7 年 10 月 1 日までの間に育児時間の請求者がいた事業所の割合は 17.1%（令和 2 年度 18.0%）であった。

出産者のうち、育児時間の請求をした者の割合は 13.1%（同 14.2%）であった（付属統計表第 24 表）。

(2) 生理休暇の請求

女性労働者がいる事業所のうち、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの間に生理休暇の請求者がいた事業所の割合は 4.9%（令和 2 年度 3.3%）であった。

女性労働者のうち、生理休暇を請求した者の割合は 1.1%（同 0.9%）であった（付属統計表第 25 表）。

Ⅲ 多様な正社員制度に関する事項

1 多様な正社員制度の実施状況

多様な正社員制度の実施状況は、多様な正社員として「勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）」が26.6%（令和6年度24.3%）となっている。制度ごとの状況（複数回答）をみると、「短時間正社員」が19.5%（同15.9%）、「勤務地限定正社員」が16.2%（同16.0%）、「職種・職務限定正社員」が14.2%（同13.4%）となっている（表20, 付属統計表第26表）。

表 20 多様な正社員制度の規定の実施状況別事業所割合 (%)

	事業所計	勤務できる (制度が就業規則等で 明文化されている)	実施状況（複数回答）			制度が就業規則等で明文化されていない
			短時間正社員	勤務地限定正社員	職種・職務限定正社員	
令和6年度	100.0	24.3 (100.0)	15.9 (65.4)	16.0 (65.8)	13.4 (55.2)	75.7
令和7年度	100.0	26.6 (100.0)	19.5 (73.4)	16.2 (61.0)	14.2 (53.6)	73.4

注：本調査における「短時間正社員」は、育児・介護休業法に定められた短時間勤務制度(※)を除く。

※3歳未満の子についての育児のための短時間勤務制度、3歳から小学校就学前までの子についての柔軟な働き方を
実現するための措置としての短時間勤務制度及び3年以内の介護のための短時間勤務制度

2 多様な正社員制度の利用状況

(1) 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合

多様な正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に制度を利用した者がいた事業所割合は、「短時間正社員」が30.1%（令和6年度28.8%）、「勤務地限定正社員」が46.7%（同48.1%）、「職種・職務限定正社員」が39.6%（同40.9%）となっている（表21, 付属統計表第28表）。

表 21 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合

(%)

		勤務できる(制度 が就業規則等で明 文化されている) 事業所計	利用者 あり	利用状況			利用者 なし	不明
				男女とも 利用者 あり	女性のみ 利用者 あり	男性のみ 利用者 あり		
短時間正社員	令和 6 年度	100.0	28.8	6.1	20.7	2.0	71.2	0.0
		(100.0)	(21.2)	(71.9)	(6.9)			
	令和 7 年度	100.0	30.1	5.5	21.5	3.2	69.5	0.4
		(100.0)	(18.1)	(71.4)	(10.5)			
勤務地限定 正社員	令和 6 年度	100.0	48.1	22.3	18.7	7.0	51.7	0.2
		(100.0)	(46.4)	(39.0)	(14.6)			
	令和 7 年度	100.0	46.7	22.7	16.3	7.7	52.8	0.5
		(100.0)	(48.7)	(35.0)	(16.4)			
職種・職務 限定正社員	令和 6 年度	100.0	40.9	17.3	17.8	5.8	59.1	-
		(100.0)	(42.2)	(43.6)	(14.2)			
	令和 7 年度	100.0	39.6	20.2	12.7	6.6	59.9	0.5
		(100.0)	(51.1)	(32.2)	(16.7)			

注：「利用者」は、多様な正社員制度の各種制度がある（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

(2) 多様な正社員制度の利用者割合

多様な正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に制度を利用した者の割合は、「短時間正社員」が3.4%（令和6年度6.0%）、「勤務地限定正社員」が14.0%（同24.2%）、「職種・職務限定正社員」が13.2%（同26.9%）となっている（表22, 附属統計表第31表）。

表 22 多様な正社員制度の利用者割合

(%)

		男女計		女性		男性	
		常用労働者計	利用者	女性常用労働者計	利用者	男性常用労働者計	利用者
短時間正社員	令和6年度	100.0	6.0 (100.0)	100.0	9.3 (71.1)	100.0	3.2 (28.9)
	令和7年度	100.0	3.4 (100.0)	100.0	5.3 (75.7)	100.0	1.6 (24.3)
勤務地限定正社員	令和6年度	100.0	24.2 (100.0)	100.0	28.1 (49.8)	100.0	21.2 (50.2)
	令和7年度	100.0	14.0 (100.0)	100.0	17.5 (59.3)	100.0	10.9 (40.7)
職種・職務限定正社員	令和6年度	100.0	26.9 (100.0)	100.0	32.2 (53.2)	100.0	22.6 (46.8)
	令和7年度	100.0	13.2 (100.0)	100.0	15.2 (55.5)	100.0	11.3 (44.5)

注1：多様な正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所の常用労働者を100として集計した。

注2：「利用者」は、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

注3：本調査における「短時間正社員」は、育児・介護休業法に定められた短時間勤務制度（※）を除く。

※3歳未満の子についての育児のための短時間勤務制度、3歳から小学校就学前までの子についての柔軟な働き方を実現するための措置としての短時間勤務制度及び3年以内の介護のための短時間勤務制度

第1表 男女及び職種別正社員・正職員割合

		(%)																	
		正社員・正職員計			総合職			限定総合職			一般職			その他			不明		
		女性	男性		女性	男性		女性	男性		女性	男性		女性	男性		女性	男性	
総数																			
	10人以上	100.0	28.6	71.4	49.1	11.7	37.4	11.7	4.2	7.4	34.1	11.5	22.7	5.1	1.2	3.9	-	-	-
					(100.0)	(23.8)	(76.2)	(100.0)	(36.3)	(63.7)	(100.0)	(33.6)	(66.4)	(100.0)	(22.8)	(77.2)	(-)	(-)	(-)
	30人以上	100.0	28.2	71.8	52.2	12.3	39.8	11.5	4.3	7.2	31.2	10.5	20.7	5.1	1.1	4.0	-	-	-
					(100.0)	(23.6)	(76.4)	(100.0)	(37.2)	(62.8)	(100.0)	(33.6)	(66.4)	(100.0)	(21.9)	(78.1)	(-)	(-)	(-)
産業																			
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	13.4	86.6	25.1	3.2	21.9	10.2	1.2	9.0	58.6	8.2	50.4	6.1	0.8	5.2	-	-	-
					(100.0)	(12.7)	(87.3)	(100.0)	(11.8)	(88.2)	(100.0)	(13.9)	(86.1)	(100.0)	(13.6)	(86.4)	(-)	(-)	(-)
建設業		100.0	16.7	83.3	49.0	6.3	42.7	10.9	2.0	8.9	34.8	7.3	27.5	5.3	1.0	4.3	-	-	-
					(100.0)	(12.8)	(87.2)	(100.0)	(18.7)	(81.3)	(100.0)	(21.0)	(79.0)	(100.0)	(19.7)	(80.3)	(-)	(-)	(-)
製造業		100.0	23.8	76.2	49.1	9.3	39.8	7.5	1.9	5.6	37.2	11.4	25.9	6.1	1.2	4.9	-	-	-
					(100.0)	(19.0)	(81.0)	(100.0)	(25.2)	(74.8)	(100.0)	(30.5)	(69.5)	(100.0)	(19.4)	(80.6)	(-)	(-)	(-)
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	13.3	86.7	89.0	11.7	77.4	1.6	0.4	1.2	8.6	1.2	7.4	0.9	0.1	0.8	-	-	-
					(100.0)	(13.1)	(86.9)	(100.0)	(22.7)	(77.3)	(100.0)	(13.7)	(86.3)	(100.0)	(14.5)	(85.5)	(-)	(-)	(-)
情報通信業		100.0	30.6	69.4	73.3	21.1	52.2	7.4	3.1	4.3	18.9	6.2	12.6	0.5	0.1	0.4	-	-	-
					(100.0)	(28.8)	(71.2)	(100.0)	(42.4)	(57.6)	(100.0)	(33.1)	(66.9)	(100.0)	(23.1)	(76.9)	(-)	(-)	(-)
運輸業、郵便業		100.0	14.6	85.4	28.3	5.0	23.4	14.9	1.3	13.6	48.5	7.8	40.7	8.3	0.5	7.7	-	-	-
					(100.0)	(17.5)	(82.5)	(100.0)	(8.6)	(91.4)	(100.0)	(16.1)	(83.9)	(100.0)	(6.5)	(93.5)	(-)	(-)	(-)
卸売業、小売業		100.0	34.5	65.5	49.7	12.8	36.9	13.2	5.3	7.9	34.7	15.6	19.1	2.4	0.7	1.6	-	-	-
					(100.0)	(25.8)	(74.2)	(100.0)	(40.0)	(60.0)	(100.0)	(45.0)	(55.0)	(100.0)	(30.9)	(69.1)	(-)	(-)	(-)
金融業、保険業		100.0	38.2	61.8	67.5	15.1	52.4	21.6	15.7	5.9	7.6	5.6	1.9	3.4	1.8	1.6	-	-	-
					(100.0)	(22.4)	(77.6)	(100.0)	(72.8)	(27.2)	(100.0)	(74.6)	(25.4)	(100.0)	(53.1)	(46.9)	(-)	(-)	(-)
不動産業、物品賃貸業		100.0	38.1	61.9	55.4	17.2	38.2	9.8	3.8	6.0	31.4	16.3	15.2	3.4	0.8	2.5	-	-	-
					(100.0)	(31.0)	(69.0)	(100.0)	(38.6)	(61.4)	(100.0)	(51.7)	(48.3)	(100.0)	(25.1)	(74.9)	(-)	(-)	(-)
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	31.8	68.2	66.8	17.8	49.0	11.1	5.5	5.6	19.6	7.9	11.6	2.5	0.5	2.0	-	-	-
					(100.0)	(26.6)	(73.4)	(100.0)	(49.8)	(50.2)	(100.0)	(40.5)	(59.5)	(100.0)	(20.0)	(80.0)	(-)	(-)	(-)
宿泊業、飲食サービス業		100.0	37.6	62.4	50.1	14.4	35.8	11.0	4.5	6.5	32.8	15.5	17.4	6.0	3.2	2.8	-	-	-
					(100.0)	(28.7)	(71.3)	(100.0)	(41.0)	(59.0)	(100.0)	(47.1)	(52.9)	(100.0)	(53.5)	(46.5)	(-)	(-)	(-)
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	44.2	55.8	49.1	19.4	29.7	18.8	10.7	8.1	27.0	12.0	15.0	5.1	2.0	3.1	-	-	-
					(100.0)	(39.5)	(60.5)	(100.0)	(56.8)	(43.2)	(100.0)	(44.6)	(55.4)	(100.0)	(39.8)	(60.2)	(-)	(-)	(-)
教育、学習支援業		100.0	38.4	61.6	52.8	15.5	37.4	11.6	4.4	7.2	33.3	17.7	15.6	2.3	0.9	1.4	-	-	-
					(100.0)	(29.3)	(70.7)	(100.0)	(38.0)	(62.0)	(100.0)	(53.2)	(46.8)	(100.0)	(37.3)	(62.7)	(-)	(-)	(-)
医療、福祉		100.0	70.1	29.9	28.9	19.3	9.6	22.3	17.2	5.1	41.0	28.6	12.4	7.8	5.0	2.7	-	-	-
					(100.0)	(66.8)	(33.2)	(100.0)	(77.0)	(23.0)	(100.0)	(69.8)	(30.2)	(100.0)	(64.8)	(35.2)	(-)	(-)	(-)
複合サービス事業		100.0	27.5	72.5	1.0	0.4	0.7	61.2	16.5	44.7	23.0	9.0	14.0	14.7	1.7	13.1	-	-	-
					(100.0)	(34.3)	(65.7)	(100.0)	(26.9)	(73.1)	(100.0)	(39.3)	(60.7)	(100.0)	(11.4)	(88.6)	(-)	(-)	(-)
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	28.6	71.4	42.1	12.8	29.3	9.1	3.2	5.9	40.5	11.3	29.2	8.3	1.3	7.0	-	-	-
					(100.0)	(30.5)	(69.5)	(100.0)	(34.8)	(65.2)	(100.0)	(27.9)	(72.1)	(100.0)	(15.8)	(84.2)	(-)	(-)	(-)

(%)																		
	正社員・正 職員計	女性	男性	総合職	女性	男性	限定 総合職	女性	男性	一般職	女性	男性	その他	女性	男性	不明	女性	男性
企業規模																		
5, 000人以上	100.0	23.8	76.2	62.4 (100.0)	12.5 (20.0)	49.9 (80.0)	16.4 (100.0)	5.2 (31.7)	11.2 (68.3)	15.1 (100.0)	4.9 (32.2)	10.2 (67.8)	6.1 (100.0)	1.2 (19.8)	4.9 (80.2)	- (-)	- (-)	- (-)
1, 000～4, 999人	100.0	29.5	70.5	60.2 (100.0)	15.2 (25.3)	44.9 (74.7)	10.9 (100.0)	5.8 (53.7)	5.0 (46.3)	23.5 (100.0)	7.2 (30.6)	16.3 (69.4)	5.4 (100.0)	1.3 (23.1)	4.2 (76.9)	- (-)	- (-)	- (-)
300～999人	100.0	30.0	70.0	60.8 (100.0)	15.4 (25.4)	45.4 (74.6)	9.3 (100.0)	3.7 (40.1)	5.6 (59.9)	25.3 (100.0)	10.0 (39.6)	15.3 (60.4)	4.6 (100.0)	0.8 (17.1)	3.8 (82.9)	- (-)	- (-)	- (-)
100～299人	100.0	27.8	72.2	48.7 (100.0)	11.0 (22.6)	37.7 (77.4)	10.4 (100.0)	3.4 (32.1)	7.1 (67.9)	37.9 (100.0)	12.6 (33.3)	25.3 (66.7)	2.9 (100.0)	0.8 (26.5)	2.1 (73.5)	- (-)	- (-)	- (-)
30～99人	100.0	29.1	70.9	32.4 (100.0)	7.9 (24.3)	24.5 (75.7)	11.4 (100.0)	3.4 (30.3)	7.9 (69.7)	49.7 (100.0)	16.2 (32.7)	33.5 (67.3)	6.5 (100.0)	1.5 (23.6)	5.0 (76.4)	- (-)	- (-)	- (-)
10～29人	100.0	30.6	69.4	31.5 (100.0)	8.1 (25.7)	23.4 (74.3)	12.5 (100.0)	3.9 (31.5)	8.6 (68.5)	51.0 (100.0)	17.1 (33.6)	33.9 (66.4)	5.0 (100.0)	1.4 (28.4)	3.6 (71.6)	- (-)	- (-)	- (-)
30人以上（再掲）	100.0	28.2	71.8	52.2 (100.0)	12.3 (23.6)	39.8 (76.4)	11.5 (100.0)	4.3 (37.2)	7.2 (62.8)	31.2 (100.0)	10.5 (33.6)	20.7 (66.4)	5.1 (100.0)	1.1 (21.9)	4.0 (78.1)	- (-)	- (-)	- (-)
正社員・正職員に占める女性比率																		
10%未満	100.0	6.2	93.8	37.0 (100.0)	2.2 (5.8)	34.8 (94.2)	7.9 (100.0)	0.5 (6.0)	7.4 (94.0)	42.9 (100.0)	3.2 (7.6)	39.6 (92.4)	12.3 (100.0)	0.4 (3.1)	11.9 (96.9)	- (-)	- (-)	- (-)
10%～20%未満	100.0	15.1	84.9	52.4 (100.0)	7.5 (14.3)	44.9 (85.7)	10.3 (100.0)	1.3 (12.6)	9.0 (87.4)	33.7 (100.0)	6.0 (17.8)	27.7 (82.2)	3.6 (100.0)	0.3 (9.1)	3.3 (90.9)	- (-)	- (-)	- (-)
20%～30%未満	100.0	24.6	75.4	54.1 (100.0)	11.0 (20.2)	43.2 (79.8)	11.1 (100.0)	2.9 (26.3)	8.2 (73.7)	29.9 (100.0)	9.7 (32.3)	20.3 (67.7)	4.8 (100.0)	1.0 (21.0)	3.8 (79.0)	- (-)	- (-)	- (-)
30%～40%未満	100.0	34.2	65.8	53.1 (100.0)	15.2 (28.7)	37.9 (71.3)	12.2 (100.0)	5.4 (43.7)	6.9 (56.3)	31.6 (100.0)	12.7 (40.2)	18.9 (59.8)	3.1 (100.0)	0.9 (30.8)	2.1 (69.2)	- (-)	- (-)	- (-)
40%～50%未満	100.0	44.3	55.7	50.7 (100.0)	16.9 (33.4)	33.8 (66.6)	15.7 (100.0)	9.7 (61.6)	6.0 (38.4)	30.4 (100.0)	16.1 (52.9)	14.3 (47.1)	3.2 (100.0)	1.6 (49.5)	1.6 (50.5)	- (-)	- (-)	- (-)
50%～60%未満	100.0	53.9	46.1	43.9 (100.0)	19.4 (44.2)	24.5 (55.8)	10.6 (100.0)	6.4 (60.5)	4.2 (39.5)	36.7 (100.0)	23.0 (62.8)	13.7 (37.2)	8.8 (100.0)	5.0 (57.6)	3.7 (42.4)	- (-)	- (-)	- (-)
60%～70%未満	100.0	64.6	35.4	43.3 (100.0)	25.6 (59.1)	17.7 (40.9)	16.1 (100.0)	10.8 (67.3)	5.3 (32.7)	36.4 (100.0)	25.3 (69.6)	11.1 (30.4)	4.2 (100.0)	2.8 (68.2)	1.3 (31.8)	- (-)	- (-)	- (-)
70%～80%未満	100.0	74.1	25.9	35.6 (100.0)	23.9 (67.1)	11.7 (32.9)	20.8 (100.0)	15.4 (74.0)	5.4 (26.0)	39.8 (100.0)	31.9 (80.2)	7.9 (19.8)	3.8 (100.0)	3.0 (77.1)	0.9 (22.9)	- (-)	- (-)	- (-)
80%～90%未満	100.0	84.5	15.5	35.6 (100.0)	29.4 (82.6)	6.2 (17.4)	15.9 (100.0)	13.2 (82.6)	2.8 (17.4)	43.2 (100.0)	37.6 (87.1)	5.6 (12.9)	5.3 (100.0)	4.3 (81.2)	1.0 (18.8)	- (-)	- (-)	- (-)
90%以上	100.0	94.9	5.1	27.2 (100.0)	25.2 (92.6)	2.0 (7.4)	23.7 (100.0)	22.9 (96.5)	0.8 (3.5)	47.2 (100.0)	45.1 (95.5)	2.1 (4.5)	1.8 (100.0)	1.7 (95.0)	0.1 (5.0)	- (-)	- (-)	- (-)

第2表 職種別常用労働者割合（3－1）

(1)男女計

(%)

		常用労働者計	正社員・正職員	総合職	限定総合職	一般職	その他	不明
総数								
	10人以上	100.0	62.4 (100.0)	30.6 (49.1)	7.3 (11.7)	21.3 (34.1)	3.2 (5.1)	- (-)
	30人以上	100.0	60.8 (100.0)	31.7 (52.2)	7.0 (11.5)	19.0 (31.2)	3.1 (5.1)	- (-)
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	90.5 (100.0)	22.7 (25.1)	9.3 (10.2)	53.0 (58.6)	5.5 (6.1)	- (-)
建設業		100.0	91.5 (100.0)	44.8 (49.0)	10.0 (10.9)	31.8 (34.8)	4.8 (5.3)	- (-)
製造業		100.0	76.5 (100.0)	37.6 (49.1)	5.8 (7.5)	28.5 (37.2)	4.7 (6.1)	- (-)
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	88.9 (100.0)	79.1 (89.0)	1.4 (1.6)	7.6 (8.6)	0.8 (0.9)	- (-)
情報通信業		100.0	89.2 (100.0)	65.3 (73.3)	6.6 (7.4)	16.8 (18.9)	0.4 (0.5)	- (-)
運輸業、郵便業		100.0	72.8 (100.0)	20.6 (28.3)	10.8 (14.9)	35.3 (48.5)	6.0 (8.3)	- (-)
卸売業、小売業		100.0	53.2 (100.0)	26.4 (49.7)	7.0 (13.2)	18.5 (34.7)	1.3 (2.4)	- (-)
金融業、保険業		100.0	73.2 (100.0)	49.4 (67.5)	15.8 (21.6)	5.5 (7.6)	2.5 (3.4)	- (-)
不動産業、物品賃貸業		100.0	67.7 (100.0)	37.5 (55.4)	6.6 (9.8)	21.3 (31.4)	2.3 (3.4)	- (-)
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	83.2 (100.0)	55.6 (66.8)	9.2 (11.1)	16.3 (19.6)	2.1 (2.5)	- (-)
宿泊業、飲食サービス業		100.0	29.2 (100.0)	14.6 (50.1)	3.2 (11.0)	9.6 (32.8)	1.8 (6.0)	- (-)
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	37.7 (100.0)	18.5 (49.1)	7.1 (18.8)	10.2 (27.0)	1.9 (5.1)	- (-)
教育、学習支援業		100.0	39.2 (100.0)	20.7 (52.8)	4.5 (11.6)	13.1 (33.3)	0.9 (2.3)	- (-)
医療、福祉		100.0	50.4 (100.0)	14.6 (28.9)	11.3 (22.3)	20.7 (41.0)	3.9 (7.8)	- (-)
複合サービス事業		100.0	54.6 (100.0)	0.6 (1.0)	33.4 (61.2)	12.6 (23.0)	8.1 (14.7)	- (-)
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	44.2 (100.0)	18.6 (42.1)	4.0 (9.1)	17.9 (40.5)	3.7 (8.3)	- (-)
企業規模								
5,000人以上		100.0	42.5 (100.0)	26.5 (62.4)	7.0 (16.4)	6.4 (15.1)	2.6 (6.1)	- (-)
1,000～4,999人		100.0	59.3 (100.0)	35.7 (60.2)	6.4 (10.9)	13.9 (23.5)	3.2 (5.4)	- (-)
300～999人		100.0	67.0 (100.0)	40.7 (60.8)	6.3 (9.3)	16.9 (25.3)	3.1 (4.6)	- (-)
100～299人		100.0	68.0 (100.0)	33.1 (48.7)	7.1 (10.4)	25.8 (37.9)	2.0 (2.9)	- (-)
30～99人		100.0	73.1 (100.0)	23.7 (32.4)	8.3 (11.4)	36.3 (49.7)	4.8 (6.5)	- (-)
10～29人		100.0	73.2 (100.0)	23.1 (31.5)	9.1 (12.5)	37.3 (51.0)	3.6 (5.0)	- (-)
30人以上（再掲）		100.0	60.8 (100.0)	31.7 (52.2)	7.0 (11.5)	19.0 (31.2)	3.1 (5.1)	- (-)

第2表 職種別常用労働者割合（3－2）

(2) 女性

(%)

		女性常用 労働者計	女性正社員・ 正職員	総合職	限定総合職	一般職	その他	不明
総数								
	10人以上	100.0	44.8 (100.0)	18.4 (41.0)	6.6 (14.8)	18.0 (40.1)	1.8 (4.1)	- (-)
	30人以上	100.0	43.2 (100.0)	18.9 (43.7)	6.6 (15.2)	16.1 (37.1)	1.7 (4.0)	- (-)
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	88.0 (100.0)	20.9 (23.8)	8.0 (9.1)	53.6 (61.0)	5.4 (6.2)	- (-)
建設業		100.0	85.2 (100.0)	32.0 (37.6)	10.4 (12.2)	37.4 (43.9)	5.3 (6.3)	- (-)
製造業		100.0	61.0 (100.0)	23.9 (39.3)	4.9 (8.0)	29.1 (47.7)	3.0 (5.0)	- (-)
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	73.1 (100.0)	64.0 (87.6)	1.9 (2.7)	6.4 (8.8)	0.7 (1.0)	- (-)
情報通信業		100.0	83.7 (100.0)	57.7 (69.0)	8.6 (10.3)	17.1 (20.4)	0.3 (0.4)	- (-)
運輸業、郵便業		100.0	48.3 (100.0)	16.4 (34.0)	4.2 (8.8)	25.9 (53.6)	1.8 (3.7)	- (-)
卸売業、小売業		100.0	35.4 (100.0)	13.2 (37.2)	5.4 (15.3)	16.1 (45.3)	0.8 (2.1)	- (-)
金融業、保険業		100.0	60.8 (100.0)	24.0 (39.5)	24.9 (41.1)	9.0 (14.8)	2.9 (4.7)	- (-)
不動産業、物品賃貸業		100.0	60.9 (100.0)	27.5 (45.1)	6.0 (9.9)	26.0 (42.7)	1.4 (2.2)	- (-)
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	76.3 (100.0)	42.8 (56.0)	13.3 (17.4)	19.1 (25.0)	1.2 (1.6)	- (-)
宿泊業、飲食サービス業		100.0	19.7 (100.0)	7.5 (38.3)	2.4 (12.0)	8.1 (41.2)	1.7 (8.6)	- (-)
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	35.5 (100.0)	15.6 (44.0)	8.6 (24.2)	9.7 (27.3)	1.6 (4.6)	- (-)
教育、学習支援業		100.0	32.0 (100.0)	12.9 (40.2)	3.7 (11.5)	14.7 (46.1)	0.7 (2.2)	- (-)
医療、福祉		100.0	47.3 (100.0)	13.0 (27.5)	11.6 (24.5)	19.3 (40.8)	3.4 (7.2)	- (-)
複合サービス事業		100.0	40.2 (100.0)	0.5 (1.3)	24.0 (59.8)	13.1 (32.7)	2.5 (6.1)	- (-)
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	31.7 (100.0)	14.2 (44.9)	3.5 (11.1)	12.5 (39.5)	1.4 (4.6)	- (-)
企業規模								
5,000人以上		100.0	24.8 (100.0)	13.0 (52.5)	5.4 (21.9)	5.1 (20.5)	1.3 (5.1)	- (-)
1,000～4,999人		100.0	41.9 (100.0)	21.6 (51.6)	8.3 (19.8)	10.2 (24.3)	1.8 (4.3)	- (-)
300～999人		100.0	50.3 (100.0)	25.9 (51.5)	6.3 (12.5)	16.8 (33.4)	1.3 (2.6)	- (-)
100～299人		100.0	49.7 (100.0)	19.7 (39.7)	6.0 (12.1)	22.6 (45.5)	1.4 (2.8)	- (-)
30～99人		100.0	56.9 (100.0)	15.4 (27.0)	6.7 (11.8)	31.8 (55.8)	3.0 (5.3)	- (-)
10～29人		100.0	55.7 (100.0)	14.8 (26.5)	7.2 (12.9)	31.2 (56.0)	2.6 (4.6)	- (-)
30人以上（再掲）		100.0	43.2 (100.0)	18.9 (43.7)	6.6 (15.2)	16.1 (37.1)	1.7 (4.0)	- (-)

第2表 職種別常用労働者割合（3－3）

(3) 男性

(%)

		男性常用 労働者計	男性正社員・ 正職員	総合職	限定総合職	一般職	その他	不明
総数								
	10人以上	100.0	73.9 (100.0)	38.7 (52.4)	7.7 (10.4)	23.5 (31.7)	4.1 (5.5)	- (-)
	30人以上	100.0	72.4 (100.0)	40.2 (55.5)	7.3 (10.1)	20.9 (28.9)	4.0 (5.6)	- (-)
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	90.9 (100.0)	23.0 (25.3)	9.5 (10.4)	52.9 (58.2)	5.5 (6.0)	- (-)
建設業		100.0	92.8 (100.0)	47.6 (51.3)	9.9 (10.6)	30.6 (33.0)	4.7 (5.1)	- (-)
製造業		100.0	83.0 (100.0)	43.4 (52.2)	6.2 (7.4)	28.2 (33.9)	5.4 (6.5)	- (-)
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	91.9 (100.0)	82.0 (89.2)	1.3 (1.4)	7.8 (8.5)	0.8 (0.9)	- (-)
情報通信業		100.0	91.8 (100.0)	69.0 (75.2)	5.6 (6.2)	16.7 (18.2)	0.5 (0.5)	- (-)
運輸業、郵便業		100.0	79.7 (100.0)	21.8 (27.4)	12.7 (15.9)	38.0 (47.7)	7.2 (9.1)	- (-)
卸売業、小売業		100.0	72.2 (100.0)	40.6 (56.3)	8.7 (12.1)	21.1 (29.2)	1.8 (2.5)	- (-)
金融業、保険業		100.0	83.9 (100.0)	71.1 (84.8)	8.0 (9.5)	2.6 (3.1)	2.2 (2.6)	- (-)
不動産業、物品賃貸業		100.0	72.7 (100.0)	44.9 (61.7)	7.0 (9.7)	17.8 (24.5)	3.0 (4.1)	- (-)
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	86.8 (100.0)	62.4 (71.8)	7.1 (8.2)	14.8 (17.1)	2.6 (2.9)	- (-)
宿泊業、飲食サービス業		100.0	41.0 (100.0)	23.5 (57.3)	4.3 (10.4)	11.4 (27.8)	1.8 (4.5)	- (-)
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	39.6 (100.0)	21.0 (53.2)	5.7 (14.5)	10.6 (26.8)	2.2 (5.5)	- (-)
教育、学習支援業		100.0	45.7 (100.0)	27.7 (60.7)	5.3 (11.7)	11.6 (25.3)	1.1 (2.3)	- (-)
医療、福祉		100.0	59.5 (100.0)	19.1 (32.1)	10.2 (17.2)	24.7 (41.5)	5.4 (9.1)	- (-)
複合サービス事業		100.0	63.3 (100.0)	0.6 (0.9)	39.1 (61.8)	12.2 (19.3)	11.4 (18.0)	- (-)
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	52.5 (100.0)	21.5 (41.0)	4.4 (8.3)	21.5 (40.9)	5.1 (9.7)	- (-)
企業規模								
5,000人以上		100.0	54.6 (100.0)	35.7 (65.4)	8.0 (14.7)	7.3 (13.4)	3.5 (6.4)	- (-)
1,000～4,999人		100.0	71.8 (100.0)	45.8 (63.8)	5.1 (7.1)	16.6 (23.2)	4.3 (5.9)	- (-)
300～999人		100.0	78.1 (100.0)	50.6 (64.8)	6.2 (8.0)	17.0 (21.8)	4.2 (5.4)	- (-)
100～299人		100.0	79.2 (100.0)	41.4 (52.2)	7.8 (9.8)	27.7 (35.0)	2.3 (2.9)	- (-)
30～99人		100.0	82.7 (100.0)	28.6 (34.6)	9.2 (11.2)	39.0 (47.2)	5.8 (7.1)	- (-)
10～29人		100.0	84.9 (100.0)	28.6 (33.7)	10.5 (12.3)	41.4 (48.8)	4.4 (5.1)	- (-)
30人以上（再掲）		100.0	72.4 (100.0)	40.2 (55.5)	7.3 (10.1)	20.9 (28.9)	4.0 (5.6)	- (-)

第3表 新規学卒者の採用の有無別企業割合

		(%)		
		企業計	新規学卒者の 採用あり	新規学卒者の 採用なし
総数				
	10人以上	100.0	20.8	79.2
	30人以上	100.0	36.8	63.2
産業				
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	6.6	93.4
	建設業	100.0	21.7	78.3
	製造業	100.0	24.1	75.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	38.5	61.5
	情報通信業	100.0	49.5	50.5
	運輸業、郵便業	100.0	11.6	88.4
	卸売業、小売業	100.0	21.2	78.8
	金融業、保険業	100.0	22.8	77.2
	不動産業、物品賃貸業	100.0	13.3	86.7
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	34.2	65.8
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	16.6	83.4
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	17.8	82.2
	教育、学習支援業	100.0	30.2	69.8
	医療、福祉	100.0	10.4	89.6
	複合サービス事業	100.0	100.0	-
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	11.9	88.1
企業規模				
	5,000人以上	100.0	97.5	2.5
	1,000～4,999人	100.0	87.9	12.1
	300～999人	100.0	78.9	21.1
	100～299人	100.0	57.4	42.6
	30～99人	100.0	25.1	74.9
	10～29人	100.0	11.0	89.0
	30人以上（再掲）	100.0	36.8	63.2
正社員・正職員に占める女性比率				
	10%未満	100.0	14.8	85.2
	10%～20%未満	100.0	22.6	77.4
	20%～30%未満	100.0	27.6	72.4
	30%～40%未満	100.0	26.4	73.6
	40%～50%未満	100.0	23.6	76.4
	50%～60%未満	100.0	14.6	85.4
	60%～70%未満	100.0	14.7	85.3
	70%～80%未満	100.0	20.5	79.5
	80%～90%未満	100.0	16.4	83.6
	90%以上	100.0	12.4	87.6
	不明	-	-	-

第4表 新規学卒者の採用状況別企業割合（５－１）

(1)採用区分計

(%)

		企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
総数							
	10人以上	100.0	20.8 (100.0)	8.6 (41.3)	4.7 (22.4)	7.6 (36.3)	79.2
	30人以上	100.0	36.8 (100.0)	18.1 (49.2)	5.7 (15.5)	13.0 (35.3)	63.2
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	6.6 (100.0)	3.2 (48.1)	－ (－)	3.4 (51.9)	93.4
建設業		100.0	21.7 (100.0)	5.7 (26.4)	2.8 (13.1)	13.1 (60.6)	78.3
製造業		100.0	24.1 (100.0)	10.2 (42.4)	3.7 (15.4)	10.2 (42.2)	75.9
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	38.5 (100.0)	17.0 (44.3)	4.3 (11.1)	17.2 (44.7)	61.5
情報通信業		100.0	49.5 (100.0)	28.1 (56.7)	6.1 (12.3)	15.4 (31.0)	50.5
運輸業、郵便業		100.0	11.6 (100.0)	5.3 (46.2)	3.1 (26.7)	3.1 (27.1)	88.4
卸売業、小売業		100.0	21.2 (100.0)	7.6 (35.7)	6.8 (32.1)	6.8 (32.1)	78.8
金融業、保険業		100.0	22.8 (100.0)	16.9 (74.1)	3.5 (15.1)	2.4 (10.7)	77.2
不動産業、物品賃貸業		100.0	13.3 (100.0)	8.2 (61.6)	1.0 (7.4)	4.1 (31.0)	86.7
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	34.2 (100.0)	15.2 (44.5)	6.3 (18.5)	12.6 (37.0)	65.8
宿泊業、飲食サービス業		100.0	16.6 (100.0)	10.0 (60.2)	4.6 (27.8)	2.0 (12.0)	83.4
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	17.8 (100.0)	8.9 (50.2)	7.3 (41.3)	1.5 (8.5)	82.2
教育、学習支援業		100.0	30.2 (100.0)	10.3 (34.0)	14.7 (48.8)	5.2 (17.2)	69.8
医療、福祉		100.0	10.4 (100.0)	1.7 (16.2)	4.0 (38.8)	4.7 (45.0)	89.6
複合サービス事業		100.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	－ (－)	－ (－)	－
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	11.9 (100.0)	5.4 (45.2)	3.8 (31.5)	2.8 (23.3)	88.1
企業規模							
5,000人以上		100.0	97.5 (100.0)	97.1 (99.6)	0.4 (0.4)	－ (－)	2.5
1,000～4,999人		100.0	87.9 (100.0)	82.8 (94.2)	3.0 (3.4)	2.1 (2.4)	12.1
300～999人		100.0	78.9 (100.0)	63.8 (80.8)	6.1 (7.7)	9.1 (11.5)	21.1
100～299人		100.0	57.4 (100.0)	32.4 (56.4)	8.3 (14.4)	16.7 (29.2)	42.6
30～99人		100.0	25.1 (100.0)	7.4 (29.7)	5.0 (20.0)	12.6 (50.3)	74.9
10～29人		100.0	11.0 (100.0)	2.7 (24.9)	4.0 (36.7)	4.2 (38.4)	89.0
30人以上（再掲）		100.0	36.8 (100.0)	18.1 (49.2)	5.7 (15.5)	13.0 (35.3)	63.2

(1)採用区分計

(%)

	企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	14.8 (100.0)	2.7 (18.0)	0.6 (4.2)	11.5 (77.8)	85.2
10%～20%未満	100.0	22.6 (100.0)	10.0 (44.4)	1.6 (7.0)	11.0 (48.6)	77.4
20%～30%未満	100.0	27.6 (100.0)	12.6 (45.6)	4.0 (14.5)	11.0 (39.9)	72.4
30%～40%未満	100.0	26.4 (100.0)	12.4 (46.8)	7.1 (27.0)	6.9 (26.2)	73.6
40%～50%未満	100.0	23.6 (100.0)	12.7 (53.7)	7.1 (30.0)	3.8 (16.3)	76.4
50%～60%未満	100.0	14.6 (100.0)	7.1 (49.1)	6.6 (45.1)	0.8 (5.8)	85.4
60%～70%未満	100.0	14.7 (100.0)	7.2 (48.8)	6.3 (42.4)	1.3 (8.7)	85.3
70%～80%未満	100.0	20.5 (100.0)	7.9 (38.5)	11.3 (54.9)	1.3 (6.5)	79.5
80%～90%未満	100.0	16.4 (100.0)	3.9 (23.7)	12.5 (76.3)	－ (－)	83.6
90%以上	100.0	12.4 (100.0)	0.4 (3.3)	12.0 (96.7)	－ (－)	87.6
不明	－	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－

第4表 新規学卒者の採用状況別企業割合（５－２）

(2) 総合職

(%)

		企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
総数							
	10人以上	100.0	10.2 (100.0)	4.9 (48.1)	1.8 (17.7)	3.5 (34.2)	89.8
	30人以上	100.0	19.8 (100.0)	10.9 (55.1)	2.4 (12.3)	6.5 (32.5)	80.2
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	2.9 (100.0)	1.2 (41.7)	－ (－)	1.7 (58.3)	97.1
建設業		100.0	7.9 (100.0)	3.0 (38.4)	0.7 (8.4)	4.2 (53.2)	92.1
製造業		100.0	11.8 (100.0)	5.3 (45.0)	1.5 (12.9)	5.0 (42.0)	88.2
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	26.8 (100.0)	14.0 (52.4)	2.2 (8.2)	10.6 (39.4)	73.2
情報通信業		100.0	30.5 (100.0)	19.6 (64.3)	2.5 (8.1)	8.4 (27.7)	69.5
運輸業、郵便業		100.0	6.3 (100.0)	3.0 (47.2)	1.6 (25.7)	1.7 (27.1)	93.7
卸売業、小売業		100.0	10.9 (100.0)	4.3 (39.5)	3.0 (27.3)	3.6 (33.2)	89.1
金融業、保険業		100.0	17.6 (100.0)	14.5 (82.5)	1.2 (6.7)	1.9 (10.8)	82.4
不動産業、物品賃貸業		100.0	7.5 (100.0)	4.4 (58.9)	0.3 (4.3)	2.8 (36.8)	92.5
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	20.0 (100.0)	8.8 (44.1)	3.2 (15.8)	8.0 (40.1)	80.0
宿泊業、飲食サービス業		100.0	7.3 (100.0)	4.8 (65.9)	1.8 (24.6)	0.7 (9.5)	92.7
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	7.8 (100.0)	4.4 (56.8)	2.0 (25.4)	1.4 (17.9)	92.2
教育、学習支援業		100.0	17.2 (100.0)	9.4 (54.7)	6.9 (40.2)	0.9 (5.1)	82.8
医療、福祉		100.0	2.0 (100.0)	0.5 (25.2)	0.4 (18.3)	1.2 (56.5)	98.0
複合サービス事業		100.0	66.7 *(100.0)	66.7 *(100.0)	－ (－)	－ (－)	33.3
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	6.7 (100.0)	4.0 (59.8)	1.4 (21.1)	1.3 (19.1)	93.3
企業規模							
5,000人以上		100.0	92.8 (100.0)	89.1 (96.0)	1.4 (1.5)	2.3 (2.5)	7.2
1,000～4,999人		100.0	76.3 (100.0)	71.5 (93.6)	3.7 (4.8)	1.2 (1.6)	23.7
300～999人		100.0	62.6 (100.0)	46.0 (73.5)	5.9 (9.4)	10.7 (17.1)	37.4
100～299人		100.0	33.0 (100.0)	18.7 (56.6)	2.8 (8.5)	11.5 (34.9)	67.0
30～99人		100.0	10.1 (100.0)	3.3 (33.0)	2.0 (19.7)	4.8 (47.3)	89.9
10～29人		100.0	4.3 (100.0)	1.2 (28.2)	1.4 (32.9)	1.7 (38.8)	95.7
30人以上（再掲）		100.0	19.8 (100.0)	10.9 (55.1)	2.4 (12.3)	6.5 (32.5)	80.2

(2) 総合職

(%)

	企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	5.9 (100.0)	1.8 (30.6)	0.3 (4.4)	3.8 (65.0)	94.1
10%～20%未満	100.0	11.0 (100.0)	5.7 (51.6)	1.0 (9.3)	4.3 (39.1)	89.0
20%～30%未満	100.0	14.3 (100.0)	7.3 (51.0)	0.6 (4.0)	6.5 (45.1)	85.7
30%～40%未満	100.0	14.2 (100.0)	8.1 (56.7)	2.9 (20.1)	3.3 (23.2)	85.8
40%～50%未満	100.0	13.3 (100.0)	8.5 (64.0)	3.3 (24.7)	1.5 (11.3)	86.7
50%～60%未満	100.0	8.6 (100.0)	3.5 (40.4)	3.2 (36.7)	2.0 (22.9)	91.4
60%～70%未満	100.0	6.2 (100.0)	2.3 (36.6)	3.4 (54.4)	0.6 (9.0)	93.8
70%～80%未満	100.0	7.6 (100.0)	2.6 (33.8)	3.3 (43.1)	1.8 (23.2)	92.4
80%～90%未満	100.0	4.1 (100.0)	1.0 (24.7)	3.0 (75.3)	－ (－)	95.9
90%以上	100.0	5.5 (100.0)	0.4 (6.8)	5.2 (93.2)	－ (－)	94.5
不明	－	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－

第4表 新規学卒者の採用状況別企業割合（５－３）

(3) 限定総合職

(%)

		企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
総数							
	10人以上	100.0	3.0 (100.0)	1.1 (34.7)	0.8 (26.7)	1.2 (38.6)	97.0
	30人以上	100.0	4.8 (100.0)	2.2 (45.3)	1.0 (21.1)	1.6 (33.6)	95.2
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	2.0 (100.0)	1.0 (50.0)	－ (－)	1.0 (50.0)	98.0
建設業		100.0	3.3 (100.0)	0.2 (5.2)	0.4 (12.8)	2.7 (82.0)	96.7
製造業		100.0	4.0 (100.0)	1.5 (37.8)	0.9 (22.2)	1.6 (40.1)	96.0
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	3.9 (100.0)	0.5 (12.0)	－ (－)	3.5 (88.0)	96.1
情報通信業		100.0	7.1 (100.0)	3.0 (42.0)	1.6 (22.2)	2.5 (35.8)	92.9
運輸業、郵便業		100.0	1.5 (100.0)	0.5 (30.9)	0.1 (7.0)	1.0 (62.1)	98.5
卸売業、小売業		100.0	2.6 (100.0)	1.0 (40.1)	0.7 (27.6)	0.8 (32.2)	97.4
金融業、保険業		100.0	3.9 (100.0)	2.8 (72.2)	1.1 (27.8)	－ (－)	96.1
不動産業、物品賃貸業		100.0	3.1 (100.0)	2.4 (75.5)	0.8 (24.5)	－ (－)	96.9
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	5.3 (100.0)	3.2 (60.7)	1.6 (29.2)	0.5 (10.0)	94.7
宿泊業、飲食サービス業		100.0	1.7 (100.0)	1.1 (62.9)	－ (－)	0.6 (37.1)	98.3
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	4.0 (100.0)	1.3 (33.1)	2.7 (66.4)	0.0 (0.4)	96.0
教育、学習支援業		100.0	0.9 (100.0)	0.2 (20.0)	0.2 (28.9)	0.4 (51.1)	99.1
医療、福祉		100.0	2.4 (100.0)	0.1 (6.1)	1.6 (69.5)	0.6 (24.4)	97.6
複合サービス事業		100.0	66.7 *(100.0)	33.3 *(50.0)	33.3 *(50.0)	－ (－)	33.3
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	1.0 (100.0)	0.2 (16.6)	0.8 (83.4)	－ (－)	99.0
企業規模							
5,000人以上		100.0	25.2 (100.0)	19.0 (75.4)	4.1 (16.2)	2.1 (8.5)	74.8
1,000～4,999人		100.0	16.5 (100.0)	11.4 (68.9)	3.5 (21.4)	1.6 (9.7)	83.5
300～999人		100.0	12.6 (100.0)	7.1 (56.3)	3.6 (28.5)	1.9 (15.2)	87.4
100～299人		100.0	7.1 (100.0)	3.4 (47.9)	1.8 (25.0)	1.9 (27.1)	92.9
30～99人		100.0	2.9 (100.0)	1.0 (34.1)	0.5 (15.4)	1.5 (50.5)	97.1
10～29人		100.0	2.0 (100.0)	0.4 (19.1)	0.7 (35.0)	0.9 (45.9)	98.0
30人以上（再掲）		100.0	4.8 (100.0)	2.2 (45.3)	1.0 (21.1)	1.6 (33.6)	95.2

(3) 限定総合職

(%)

	企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	2.0 (100.0)	0.4 (19.0)	0.0 (0.4)	1.6 (80.6)	98.0
10%～20%未満	100.0	3.1 (100.0)	1.2 (39.4)	0.2 (6.9)	1.7 (53.7)	96.9
20%～30%未満	100.0	3.2 (100.0)	1.0 (31.2)	0.4 (13.6)	1.7 (55.2)	96.8
30%～40%未満	100.0	3.6 (100.0)	1.3 (35.4)	1.1 (29.7)	1.3 (34.9)	96.4
40%～50%未満	100.0	3.6 (100.0)	1.9 (51.2)	1.8 (48.8)	－ (－)	96.4
50%～60%未満	100.0	1.4 (100.0)	0.5 (34.0)	0.4 (28.8)	0.5 (37.2)	98.6
60%～70%未満	100.0	3.1 (100.0)	2.1 (68.5)	0.4 (13.6)	0.6 (17.9)	96.9
70%～80%未満	100.0	3.2 (100.0)	0.6 (19.3)	2.6 (80.7)	－ (－)	96.8
80%～90%未満	100.0	6.1 (100.0)	2.9 (48.5)	3.1 (51.5)	－ (－)	93.9
90%以上	100.0	4.5 (100.0)	0.0 (0.8)	4.4 (99.2)	－ (－)	95.5
不明	－	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－

第4表 新規学卒者の採用状況別企業割合（５－４）

(4)一般職

(%)

		企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
総数							
	10人以上	100.0	9.2 (100.0)	2.9 (31.9)	2.9 (31.3)	3.4 (36.8)	90.8
	30人以上	100.0	15.4 (100.0)	5.9 (37.9)	3.9 (25.2)	5.7 (36.9)	84.6
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	3.7 (100.0)	1.0 (26.7)	－ (－)	2.7 (73.3)	96.3
建設業		100.0	11.1 (100.0)	1.7 (15.2)	2.9 (26.4)	6.5 (58.3)	88.9
製造業		100.0	11.5 (100.0)	5.1 (43.9)	2.1 (17.8)	4.4 (38.3)	88.5
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	9.9 (100.0)	1.9 (19.0)	2.7 (27.0)	5.4 (54.0)	90.1
情報通信業		100.0	16.8 (100.0)	5.8 (34.6)	4.1 (24.2)	6.9 (41.2)	83.2
運輸業、郵便業		100.0	6.8 (100.0)	3.2 (47.0)	2.1 (30.5)	1.5 (22.4)	93.2
卸売業、小売業		100.0	8.9 (100.0)	2.0 (23.0)	3.9 (44.1)	2.9 (32.9)	91.1
金融業、保険業		100.0	5.7 (100.0)	1.8 (31.8)	3.6 (62.9)	0.3 (5.3)	94.3
不動産業、物品賃貸業		100.0	3.8 (100.0)	0.8 (22.4)	1.2 (32.8)	1.7 (44.8)	96.2
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	10.3 (100.0)	2.9 (28.0)	4.3 (41.9)	3.1 (30.1)	89.7
宿泊業、飲食サービス業		100.0	10.0 (100.0)	4.8 (47.9)	3.6 (36.0)	1.6 (16.1)	90.0
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	6.9 (100.0)	2.7 (38.7)	3.4 (50.2)	0.8 (11.1)	93.1
教育、学習支援業		100.0	13.1 (100.0)	0.9 (6.5)	7.9 (60.5)	4.3 (32.9)	86.9
医療、福祉		100.0	4.8 (100.0)	0.9 (18.4)	2.1 (44.7)	1.8 (37.0)	95.2
複合サービス事業		100.0	66.7 *(100.0)	66.7 *(100.0)	－ (－)	－ (－)	33.3
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	4.1 (100.0)	1.4 (34.6)	1.2 (28.9)	1.5 (36.5)	95.9
企業規模							
5,000人以上		100.0	24.4 (100.0)	19.0 (77.8)	4.5 (18.3)	1.0 (4.0)	75.6
1,000～4,999人		100.0	32.4 (100.0)	24.1 (74.4)	6.7 (20.8)	1.6 (4.8)	67.6
300～999人		100.0	28.7 (100.0)	17.8 (62.0)	7.3 (25.5)	3.6 (12.5)	71.3
100～299人		100.0	22.2 (100.0)	11.1 (50.1)	5.4 (24.5)	5.6 (25.4)	77.8
30～99人		100.0	11.7 (100.0)	2.6 (22.5)	3.0 (25.9)	6.0 (51.6)	88.3
10～29人		100.0	5.4 (100.0)	1.2 (21.2)	2.3 (42.1)	2.0 (36.7)	94.6
30人以上（再掲）		100.0	15.4 (100.0)	5.9 (37.9)	3.9 (25.2)	5.7 (36.9)	84.6

(4) 一般職

(%)

	企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	6.8 (100.0)	0.6 (8.6)	0.5 (7.0)	5.8 (84.4)	93.2
10%～20%未満	100.0	10.1 (100.0)	3.6 (35.4)	1.2 (11.9)	5.3 (52.7)	89.9
20%～30%未満	100.0	12.1 (100.0)	4.4 (36.2)	4.0 (33.4)	3.7 (30.4)	87.9
30%～40%未満	100.0	10.9 (100.0)	4.1 (37.7)	3.8 (35.1)	3.0 (27.3)	89.1
40%～50%未満	100.0	10.6 (100.0)	3.2 (30.6)	4.9 (46.0)	2.5 (23.5)	89.4
50%～60%未満	100.0	7.3 (100.0)	2.9 (39.8)	4.0 (54.0)	0.4 (6.1)	92.7
60%～70%未満	100.0	7.3 (100.0)	3.1 (42.6)	4.0 (55.1)	0.2 (2.3)	92.7
70%～80%未満	100.0	11.6 (100.0)	4.8 (41.5)	5.5 (47.1)	1.3 (11.4)	88.4
80%～90%未満	100.0	6.3 (100.0)	－ (－)	6.3 (100.0)	－ (－)	93.7
90%以上	100.0	2.4 (100.0)	－ (－)	2.4 (100.0)	－ (－)	97.6
不明	－	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－

第4表 新規学卒者の採用状況別企業割合（5－5）

(5)その他

(%)

		企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
総数							
	10人以上	100.0	1.0 (100.0)	0.1 (15.6)	0.2 (22.6)	0.6 (61.8)	99.0
	30人以上	100.0	1.7 (100.0)	0.4 (21.6)	0.4 (23.7)	0.9 (54.8)	98.3
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0
建設業		100.0	1.1 (100.0)	0.1 (6.5)	- (-)	1.0 (93.5)	98.9
製造業		100.0	1.8 (100.0)	0.4 (23.3)	0.5 (27.6)	0.9 (49.1)	98.2
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0
情報通信業		100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0
運輸業、郵便業		100.0	0.4 (100.0)	0.1 (24.4)	0.1 (19.7)	0.2 (55.9)	99.6
卸売業、小売業		100.0	0.8 (100.0)	- (-)	0.2 (30.2)	0.5 (69.8)	99.2
金融業、保険業		100.0	2.9 (100.0)	1.8 (64.0)	0.2 (7.0)	0.8 (29.1)	97.1
不動産業、物品賃貸業		100.0	0.7 (100.0)	0.7 (100.0)	- (-)	- (-)	99.3
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	1.6 (100.0)	0.1 (3.8)	- (-)	1.6 (96.2)	98.4
宿泊業、飲食サービス業		100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0
教育、学習支援業		100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0
医療、福祉		100.0	1.4 (100.0)	0.2 (13.1)	- (-)	1.2 (86.9)	98.6
複合サービス事業		100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	0.8 (100.0)	0.0 (3.8)	0.7 (96.3)	- (-)	99.2
企業規模							
5,000人以上		100.0	7.8 (100.0)	7.2 (92.5)	- (-)	0.6 (7.5)	92.2
1,000～4,999人		100.0	3.0 (100.0)	1.4 (48.4)	0.2 (6.3)	1.3 (45.3)	97.0
300～999人		100.0	2.3 (100.0)	1.0 (43.4)	0.2 (10.0)	1.1 (46.6)	97.7
100～299人		100.0	0.8 (100.0)	0.3 (32.0)	0.5 (63.3)	0.0 (4.6)	99.2
30～99人		100.0	1.8 (100.0)	0.3 (15.0)	0.4 (21.6)	1.1 (63.4)	98.2
10～29人		100.0	0.5 (100.0)	0.0 (3.3)	0.1 (20.5)	0.4 (76.2)	99.5
30人以上（再掲）		100.0	1.7 (100.0)	0.4 (21.6)	0.4 (23.7)	0.9 (54.8)	98.3

(5)その他

(%)

	企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	0.9 (100.0)	0.1 (9.6)	- (-)	0.8 (90.4)	99.1
10%～20%未満	100.0	1.6 (100.0)	0.3 (17.9)	0.0 (1.7)	1.3 (80.4)	98.4
20%～30%未満	100.0	1.0 (100.0)	0.1 (10.6)	0.3 (33.3)	0.6 (56.2)	99.0
30%～40%未満	100.0	0.4 (100.0)	0.3 (93.1)	- (-)	0.0 (6.9)	99.6
40%～50%未満	100.0	1.9 (100.0)	0.2 (8.3)	0.8 (41.7)	0.9 (50.1)	98.1
50%～60%未満	100.0	1.1 (100.0)	- (-)	1.1 (100.0)	- (-)	98.9
60%～70%未満	100.0	0.0 *(100.0)	0.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	100.0
70%～80%未満	100.0	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	- (-)	- (-)	99.9
80%～90%未満	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0
90%以上	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0
不明	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-

第5表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（５－１）

(1)採用区分計

		(%)						
		新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数								
	10人以上	100.0	63.7 (100.0)	5.1 (8.0)	13.2 (20.7)	14.1 (22.1)	6.1 (9.5)	25.3 (39.7)
	30人以上	100.0	64.7 (100.0)	4.5 (6.9)	16.0 (24.8)	16.7 (25.9)	7.7 (11.9)	19.7 (30.5)
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	48.1 (100.0)	14.8 (30.8)	18.5 (38.5)	－ (－)	14.8 (30.8)	－ (－)
建設業		100.0	39.4 (100.0)	6.2 (15.8)	12.5 (31.7)	5.8 (14.6)	1.9 (4.8)	13.1 (33.1)
製造業		100.0	57.8 (100.0)	8.3 (14.4)	12.9 (22.4)	12.0 (20.8)	6.7 (11.5)	17.8 (30.8)
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	55.3 (100.0)	14.3 (25.9)	21.7 (39.3)	3.7 (6.7)	4.5 (8.1)	11.1 (20.0)
情報通信業		100.0	69.0 (100.0)	4.7 (6.8)	19.5 (28.3)	20.3 (29.4)	10.1 (14.7)	14.4 (20.9)
運輸業、郵便業		100.0	72.9 (100.0)	14.0 (19.3)	18.5 (25.4)	9.7 (13.3)	4.0 (5.4)	26.7 (36.6)
卸売業、小売業		100.0	67.9 (100.0)	2.4 (3.5)	12.8 (18.9)	12.1 (17.8)	5.1 (7.6)	35.4 (52.2)
金融業、保険業		100.0	89.3 (100.0)	4.9 (5.4)	18.4 (20.6)	38.5 (43.2)	10.1 (11.4)	17.4 (19.4)
不動産業、物品賃貸業		100.0	69.0 (100.0)	4.5 (6.5)	14.1 (20.4)	36.3 (52.6)	5.2 (7.5)	9.0 (13.0)
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	63.0 (100.0)	3.0 (4.8)	13.0 (20.6)	20.5 (32.5)	4.2 (6.7)	22.3 (35.4)
宿泊業、飲食サービス業		100.0	88.0 (100.0)	－ (－)	19.3 (21.9)	23.3 (26.4)	8.0 (9.1)	37.4 (42.5)
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	91.5 (100.0)	1.8 (1.9)	0.5 (0.5)	18.3 (20.0)	18.7 (20.5)	52.2 (57.1)
教育、学習支援業		100.0	82.8 (100.0)	7.0 (8.4)	15.0 (18.1)	8.5 (10.3)	2.9 (3.5)	49.4 (59.7)
医療、福祉		100.0	55.0 (100.0)	－ (－)	1.6 (3.0)	1.1 (2.0)	12.1 (22.0)	40.2 (73.0)
複合サービス事業		100.0	100.0 (100.0)	33.3 (33.3)	－ (－)	－ (－)	33.3 (33.3)	33.3 (33.3)
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	76.7 (100.0)	2.9 (3.8)	7.6 (9.9)	30.1 (39.2)	1.8 (2.3)	34.4 (44.9)
企業規模								
5,000人以上		100.0	100.0 (100.0)	10.5 (10.5)	44.9 (44.9)	27.8 (27.8)	12.5 (12.5)	4.2 (4.2)
1,000～4,999人		100.0	97.6 (100.0)	14.4 (14.7)	27.7 (28.4)	33.7 (34.5)	14.1 (14.5)	7.7 (7.9)
300～999人		100.0	88.5 (100.0)	10.9 (12.4)	25.7 (29.1)	23.0 (26.0)	14.5 (16.4)	14.2 (16.1)
100～299人		100.0	70.8 (100.0)	5.5 (7.7)	19.6 (27.6)	19.4 (27.4)	5.5 (7.7)	21.0 (29.6)
30～99人		100.0	49.7 (100.0)	0.9 (1.7)	9.1 (18.3)	11.2 (22.6)	6.5 (13.0)	22.0 (44.4)
10～29人		100.0	61.6 (100.0)	6.3 (10.2)	7.4 (11.9)	8.6 (14.0)	2.7 (4.3)	36.7 (59.5)
30人以上（再掲）		100.0	64.7 (100.0)	4.5 (6.9)	16.0 (24.8)	16.7 (25.9)	7.7 (11.9)	19.7 (30.5)

(1)採用区分計

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	22.2 (100.0)	8.7 (39.2)	7.0 (31.5)	2.2 (10.0)	0.1 (0.4)	4.2 (19.0)
10%～20%未満	100.0	51.4 (100.0)	14.4 (28.0)	16.4 (32.0)	12.5 (24.4)	1.1 (2.0)	7.0 (13.6)
20%～30%未満	100.0	60.1 (100.0)	2.6 (4.3)	20.2 (33.6)	12.5 (20.8)	7.4 (12.3)	17.5 (29.1)
30%～40%未満	100.0	73.8 (100.0)	0.5 (0.7)	19.0 (25.8)	18.6 (25.3)	5.6 (7.6)	30.0 (40.7)
40%～50%未満	100.0	83.7 (100.0)	- (-)	6.2 (7.4)	26.2 (31.3)	14.8 (17.7)	36.5 (43.6)
50%～60%未満	100.0	94.2 (100.0)	0.0 (0.0)	5.2 (5.5)	27.3 (29.0)	12.7 (13.5)	49.0 (52.0)
60%～70%未満	100.0	91.3 (100.0)	- (-)	2.9 (3.2)	20.3 (22.3)	14.9 (16.4)	53.1 (58.2)
70%～80%未満	100.0	93.5 (100.0)	- (-)	- (-)	12.5 (13.4)	16.3 (17.4)	64.6 (69.1)
80%～90%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	2.1 (2.1)	12.0 (12.0)	2.7 (2.7)	83.1 (83.1)
90%以上	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	1.2 (1.2)	1.8 (1.8)	97.0 (97.0)
不明	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

第5表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（５－２）

(2) 総合職

(%)

		新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数								
	10人以上	100.0	65.8 (100.0)	5.4 (8.1)	17.3 (26.3)	16.2 (24.6)	6.4 (9.8)	20.5 (31.2)
	30人以上	100.0	67.5 (100.0)	5.5 (8.1)	19.4 (28.7)	18.6 (27.6)	7.8 (11.6)	16.2 (24.0)
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	41.7 (100.0)	- (-)	41.7 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
建設業		100.0	46.8 (100.0)	7.0 (14.9)	16.9 (36.1)	13.8 (29.6)	0.7 (1.6)	8.4 (17.9)
製造業		100.0	58.0 (100.0)	9.2 (15.9)	15.5 (26.8)	14.9 (25.7)	3.6 (6.1)	14.7 (25.4)
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	60.6 (100.0)	15.3 (25.2)	30.0 (49.5)	5.3 (8.7)	1.8 (2.9)	8.2 (13.6)
情報通信業		100.0	72.3 (100.0)	6.7 (9.3)	26.6 (36.8)	22.3 (30.9)	6.1 (8.5)	10.5 (14.6)
運輸業、郵便業		100.0	72.9 (100.0)	0.4 (0.6)	23.5 (32.3)	18.0 (24.6)	5.3 (7.3)	25.7 (35.2)
卸売業、小売業		100.0	66.8 (100.0)	1.7 (2.6)	14.5 (21.7)	8.4 (12.5)	10.5 (15.8)	31.7 (47.4)
金融業、保険業		100.0	89.2 (100.0)	15.2 (17.1)	27.8 (31.1)	30.4 (34.1)	9.1 (10.2)	6.7 (7.5)
不動産業、物品賃貸業		100.0	63.2 (100.0)	1.4 (2.2)	24.3 (38.4)	25.5 (40.4)	6.4 (10.1)	5.6 (8.9)
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	59.9 (100.0)	3.1 (5.3)	21.7 (36.1)	10.9 (18.2)	7.0 (11.6)	17.3 (28.8)
宿泊業、飲食サービス業		100.0	90.5 (100.0)	2.7 (3.0)	22.8 (25.2)	17.4 (19.2)	16.0 (17.7)	31.6 (34.9)
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	82.1 (100.0)	2.5 (3.1)	1.0 (1.3)	34.7 (42.3)	5.9 (7.1)	38.0 (46.3)
教育、学習支援業		100.0	94.9 (100.0)	12.4 (13.0)	22.2 (23.4)	13.9 (14.7)	5.1 (5.4)	41.3 (43.5)
医療、福祉		100.0	43.5 (100.0)	- (-)	1.5 (3.3)	- (-)	18.1 (41.6)	23.9 (55.0)
複合サービス事業		*100.0	*100.0 *(100.0)	*50.0 *(50.0)	- (-)	*50.0 *(50.0)	- (-)	- (-)
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	80.9 (100.0)	5.1 (6.4)	6.3 (7.8)	40.8 (50.4)	3.2 (3.9)	25.5 (31.5)
企業規模								
5,000人以上		100.0	97.5 (100.0)	13.2 (13.5)	46.3 (47.5)	24.0 (24.6)	8.8 (9.0)	5.2 (5.4)
1,000～4,999人		100.0	98.4 (100.0)	12.7 (12.9)	31.3 (31.8)	33.9 (34.5)	11.9 (12.1)	8.5 (8.7)
300～999人		100.0	82.9 (100.0)	10.3 (12.4)	24.7 (29.8)	19.7 (23.8)	14.5 (17.5)	13.7 (16.5)
100～299人		100.0	65.1 (100.0)	4.0 (6.2)	19.4 (29.9)	22.5 (34.6)	4.0 (6.1)	15.2 (23.3)
30～99人		100.0	52.7 (100.0)	2.1 (3.9)	12.6 (23.8)	10.8 (20.4)	6.6 (12.5)	20.8 (39.3)
10～29人		100.0	61.2 (100.0)	5.1 (8.3)	11.4 (18.6)	9.3 (15.2)	2.5 (4.0)	32.9 (53.8)
30人以上（再掲）		100.0	67.5 (100.0)	5.5 (8.1)	19.4 (28.7)	18.6 (27.6)	7.8 (11.6)	16.2 (24.0)

(2) 総合職

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	35.0 (100.0)	11.4 (32.5)	13.5 (38.6)	5.4 (15.5)	0.3 (0.7)	4.4 (12.6)
10%～20%未満	100.0	60.9 (100.0)	13.6 (22.4)	21.5 (35.3)	14.7 (24.2)	1.7 (2.7)	9.4 (15.4)
20%～30%未満	100.0	54.9 (100.0)	2.6 (4.7)	21.3 (38.8)	14.6 (26.6)	8.7 (15.9)	7.6 (13.9)
30%～40%未満	100.0	76.8 (100.0)	1.3 (1.6)	19.8 (25.8)	27.2 (35.4)	4.2 (5.4)	24.4 (31.8)
40%～50%未満	100.0	88.7 (100.0)	1.9 (2.2)	17.3 (19.5)	25.6 (28.8)	17.6 (19.8)	26.3 (29.7)
50%～60%未満	100.0	77.1 (100.0)	1.0 (1.3)	7.8 (10.2)	16.3 (21.1)	9.1 (11.8)	42.9 (55.6)
60%～70%未満	100.0	91.0 (100.0)	－ (－)	6.0 (6.5)	10.7 (11.7)	14.6 (16.1)	59.8 (65.7)
70%～80%未満	100.0	76.8 (100.0)	－ (－)	0.5 (0.7)	13.1 (17.1)	4.7 (6.1)	58.5 (76.1)
80%～90%未満	100.0	100.0 (100.0)	－ (－)	8.7 (8.7)	2.2 (2.2)	8.5 (8.5)	80.7 (80.7)
90%以上	100.0	100.0 (100.0)	－ (－)	－ (－)	2.8 (2.8)	4.0 (4.0)	93.2 (93.2)
不明	－	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)

第5表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（5－3）

(3) 限定総合職

(%)

		新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数								
	10人以上	100.0	61.4 (100.0)	2.2 (3.6)	8.0 (13.0)	15.2 (24.7)	6.1 (10.0)	30.0 (48.8)
	30人以上	100.0	66.4 (100.0)	3.7 (5.5)	13.4 (20.2)	12.5 (18.8)	10.3 (15.5)	26.5 (40.0)
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	50.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	50.0 (100.0)	- (-)
建設業		100.0	18.0 (100.0)	0.3 (1.7)	4.2 (23.6)	0.6 (3.1)	0.1 (0.6)	12.8 (71.1)
製造業		100.0	59.9 (100.0)	0.1 (0.2)	15.9 (26.6)	17.3 (28.9)	4.4 (7.4)	22.2 (37.0)
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	12.0 (100.0)	12.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
情報通信業		100.0	64.2 (100.0)	11.2 (17.4)	1.8 (2.8)	12.4 (19.3)	12.4 (19.3)	26.5 (41.3)
運輸業、郵便業		100.0	37.9 (100.0)	27.3 (71.9)	1.8 (4.9)	- (-)	1.8 (4.9)	7.0 (18.4)
卸売業、小売業		100.0	67.8 (100.0)	- (-)	10.5 (15.5)	26.2 (38.7)	3.1 (4.6)	27.9 (41.2)
金融業、保険業		100.0	100.0 (100.0)	- (-)	5.2 (5.2)	7.8 (7.8)	13.0 (13.0)	73.9 (73.9)
不動産業、物品賃貸業		100.0	100.0 (100.0)	- (-)	1.5 (1.5)	72.5 (72.5)	- (-)	26.0 (26.0)
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	90.0 (100.0)	- (-)	10.0 (11.2)	29.2 (32.5)	1.4 (1.6)	49.3 (54.8)
宿泊業、飲食サービス業		100.0	62.9 (100.0)	- (-)	2.6 (4.1)	1.8 (2.9)	55.9 (88.9)	2.6 (4.1)
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	99.6 (100.0)	- (-)	- (-)	4.4 (4.5)	11.2 (11.2)	83.9 (84.3)
教育、学習支援業		100.0	48.9 (100.0)	20.0 (40.9)	- (-)	- (-)	- (-)	28.9 (59.1)
医療、福祉		100.0	75.6 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	3.6 (4.8)	72.0 (95.2)
複合サービス事業		*100.0	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	*50.0 *(50.0)	- (-)	*50.0 *(50.0)
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	16.6 (16.6)	- (-)	83.4 (83.4)
企業規模								
5,000人以上		100.0	91.5 (100.0)	10.8 (11.8)	17.7 (19.3)	20.0 (21.8)	10.8 (11.8)	32.3 (35.3)
1,000～4,999人		100.0	90.3 (100.0)	2.8 (3.1)	18.8 (20.8)	13.4 (14.9)	20.1 (22.2)	35.2 (39.0)
300～999人		100.0	84.8 (100.0)	1.8 (2.2)	6.3 (7.5)	25.0 (29.5)	22.5 (26.5)	29.1 (34.3)
100～299人		100.0	72.9 (100.0)	4.6 (6.4)	31.8 (43.6)	7.0 (9.7)	2.4 (3.2)	27.1 (37.2)
30～99人		100.0	49.5 (100.0)	3.6 (7.3)	2.4 (4.8)	10.7 (21.7)	9.3 (18.8)	23.5 (47.5)
10～29人		100.0	54.1 (100.0)	- (-)	- (-)	19.1 (35.3)	- (-)	35.0 (64.7)
30人以上（再掲）		100.0	66.4 (100.0)	3.7 (5.5)	13.4 (20.2)	12.5 (18.8)	10.3 (15.5)	26.5 (40.0)

(3) 限定総合職

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	19.4 (100.0)	- (-)	2.8 (14.7)	16.1 (83.2)	- (-)	0.4 (2.1)
10%～20%未満	100.0	46.3 (100.0)	4.2 (9.1)	13.3 (28.8)	20.9 (45.2)	0.9 (2.0)	6.9 (14.9)
20%～30%未満	100.0	44.8 (100.0)	6.1 (13.7)	4.3 (9.5)	16.4 (36.5)	4.2 (9.3)	13.9 (31.0)
30%～40%未満	100.0	65.1 (100.0)	0.7 (1.1)	15.8 (24.4)	7.5 (11.5)	10.2 (15.6)	30.9 (47.5)
40%～50%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	6.4 (6.4)	7.7 (7.7)	22.2 (22.2)	63.7 (63.7)
50%～60%未満	100.0	62.8 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	32.7 (52.0)	30.1 (48.0)
60%～70%未満	100.0	82.1 (100.0)	- (-)	21.6 (26.4)	36.7 (44.7)	8.7 (10.6)	15.0 (18.3)
70%～80%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1.8 (1.8)	98.2 (98.2)
80%～90%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	30.9 (30.9)	1.7 (1.7)	67.3 (67.3)
90%以上	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
不明	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

第5表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（5－4）

(4)一般職

		(%)						
		新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数								
	10人以上	100.0	63.2 (100.0)	4.5 (7.2)	9.8 (15.6)	9.2 (14.5)	5.9 (9.4)	33.7 (53.3)
	30人以上	100.0	63.1 (100.0)	4.1 (6.5)	10.2 (16.1)	12.6 (19.9)	8.4 (13.4)	27.9 (44.1)
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	26.7	26.7	-	-	-	-
			(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	(-)	(-)
建設業		100.0	41.7	4.0	3.9	3.3	3.3	27.1
			(100.0)	(9.7)	(9.5)	(7.9)	(7.9)	(64.9)
製造業		100.0	61.7	8.0	12.5	8.1	10.3	22.9
			(100.0)	(12.9)	(20.3)	(13.1)	(16.7)	(37.0)
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	46.0	6.3	6.3	-	6.3	27.0
			(100.0)	(13.8)	(13.8)	(-)	(13.8)	(58.6)
情報通信業		100.0	58.8	1.6	12.3	7.2	13.5	24.2
			(100.0)	(2.7)	(20.9)	(12.3)	(23.0)	(41.1)
運輸業、郵便業		100.0	77.6	9.3	24.4	11.7	1.3	30.9
			(100.0)	(12.0)	(31.4)	(15.1)	(1.6)	(39.9)
卸売業、小売業		100.0	67.1	3.6	8.2	8.2	1.3	45.7
			(100.0)	(5.4)	(12.2)	(12.3)	(1.9)	(68.2)
金融業、保険業		100.0	94.7	-	-	-	17.6	77.1
			(100.0)	(-)	(-)	(-)	(18.6)	(81.4)
不動産業、物品賃貸業		100.0	55.2	14.4	1.2	1.2	2.7	35.6
			(100.0)	(26.1)	(2.3)	(2.3)	(5.0)	(64.4)
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	69.9	5.1	5.2	17.7	-	41.9
			(100.0)	(7.3)	(7.4)	(25.4)	(-)	(59.9)
宿泊業、飲食サービス業		100.0	83.9	-	15.2	26.0	2.0	40.7
			(100.0)	(-)	(18.2)	(31.0)	(2.4)	(48.5)
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	88.9	1.7	0.9	6.3	25.1	54.9
			(100.0)	(1.9)	(1.0)	(7.1)	(28.2)	(61.7)
教育、学習支援業		100.0	67.1	-	1.9	4.6	-	60.5
			(100.0)	(-)	(2.8)	(6.9)	(-)	(90.3)
医療、福祉		100.0	63.0	-	2.3	2.4	13.6	44.7
			(100.0)	(-)	(3.7)	(3.8)	(21.6)	(70.9)
複合サービス事業		*100.0	*100.0	-	-	-	*50.0	*50.0
			*(100.0)	(-)	(-)	(-)	*(50.0)	*(50.0)
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	63.5	-	15.5	19.1	-	28.9
			(100.0)	(-)	(24.5)	(30.0)	(-)	(45.5)
企業規模								
5,000人以上		100.0	96.0	2.4	26.2	31.7	9.5	26.2
			(100.0)	(2.5)	(27.3)	(33.1)	(9.9)	(27.3)
1,000～4,999人		100.0	95.2	13.6	30.1	12.9	14.6	24.0
			(100.0)	(14.3)	(31.7)	(13.5)	(15.3)	(25.2)
300～999人		100.0	87.5	8.5	20.4	16.5	7.7	34.3
			(100.0)	(9.7)	(23.4)	(18.8)	(8.8)	(39.2)
100～299人		100.0	74.6	8.3	11.8	15.2	10.1	29.2
			(100.0)	(11.1)	(15.8)	(20.4)	(13.5)	(39.1)
30～99人		100.0	48.4	0.1	5.2	10.0	7.2	25.9
			(100.0)	(0.1)	(10.7)	(20.7)	(14.9)	(53.6)
10～29人		100.0	63.3	5.4	9.2	3.2	1.5	44.0
			(100.0)	(8.5)	(14.6)	(5.0)	(2.4)	(69.5)
30人以上（再掲）		100.0	63.1	4.1	10.2	12.6	8.4	27.9
			(100.0)	(6.5)	(16.1)	(19.9)	(13.4)	(44.1)

(4)一般職

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	15.6 (100.0)	3.5 (22.2)	4.4 (28.4)	0.5 (3.2)	0.2 (1.2)	7.0 (45.0)
10%～20%未満	100.0	47.3 (100.0)	13.6 (28.7)	11.3 (23.9)	10.4 (22.0)	0.1 (0.2)	11.9 (25.1)
20%～30%未満	100.0	69.6 (100.0)	3.6 (5.2)	15.5 (22.3)	8.7 (12.6)	5.8 (8.4)	35.8 (51.5)
30%～40%未満	100.0	72.7 (100.0)	0.6 (0.8)	17.9 (24.6)	4.0 (5.5)	10.9 (14.9)	39.4 (54.1)
40%～50%未満	100.0	76.5 (100.0)	－ (－)	6.0 (7.9)	11.7 (15.4)	9.7 (12.6)	49.0 (64.1)
50%～60%未満	100.0	93.9 (100.0)	－ (－)	0.5 (0.6)	25.9 (27.6)	13.0 (13.9)	54.4 (58.0)
60%～70%未満	100.0	97.7 (100.0)	－ (－)	0.7 (0.8)	17.8 (18.2)	21.4 (21.9)	57.7 (59.1)
70%～80%未満	100.0	88.6 (100.0)	－ (－)	－ (－)	13.2 (14.9)	10.1 (11.4)	65.2 (73.6)
80%～90%未満	100.0	100.0 (100.0)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	100.0 (100.0)
90%以上	100.0	100.0 (100.0)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	100.0 (100.0)
不明	－	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)

第5表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（5－5）

(5)その他

		(%)						
		新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数								
	10人以上	100.0	38.2 (100.0)	3.4 (8.9)	6.2 (16.3)	4.9 (12.7)	1.1 (2.8)	22.6 (59.3)
	30人以上	100.0	45.2 (100.0)	5.1 (11.2)	9.3 (20.5)	5.6 (12.4)	1.6 (3.5)	23.7 (52.3)
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業		-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
建設業		100.0	6.5 (100.0)	- (-)	- (-)	6.5 (100.0)	- (-)	- (-)
製造業		100.0	50.9 (100.0)	8.1 (16.0)	15.1 (29.8)	- (-)	- (-)	27.6 (54.3)
電気・ガス・熱供給・水道業		-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
情報通信業		-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
運輸業、郵便業		100.0	44.1 (100.0)	- (-)	4.7 (10.7)	19.7 (44.6)	- (-)	19.7 (44.6)
卸売業、小売業		100.0	30.2 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	30.2 (100.0)
金融業、保険業		100.0	70.9 (100.0)	- (-)	7.0 (9.8)	57.0 (80.3)	- (-)	7.0 (9.8)
不動産業、物品賃貸業		100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	3.8 (100.0)	- (-)	- (-)	3.8 (100.0)	- (-)	- (-)
宿泊業、飲食サービス業		-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
生活関連サービス業、娯楽業		-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
教育、学習支援業		-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
医療、福祉		100.0	13.1 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	13.1 (100.0)	- (-)
複合サービス事業		-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	100.0 (100.0)	3.8 (3.8)	- (-)	- (-)	- (-)	96.3 (96.3)
企業規模								
5,000人以上		100.0	92.5 (100.0)	72.5 (78.4)	15.0 (16.2)	- (-)	5.0 (5.4)	- (-)
1,000～4,999人		100.0	54.7 (100.0)	26.3 (48.1)	6.3 (11.5)	15.8 (28.8)	- (-)	6.3 (11.5)
300～999人		100.0	53.4 (100.0)	33.3 (62.4)	- (-)	10.0 (18.8)	- (-)	10.0 (18.8)
100～299人		100.0	95.4 (100.0)	- (-)	- (-)	16.2 (17.0)	15.8 (16.6)	63.3 (66.4)
30～99人		100.0	36.6 (100.0)	- (-)	11.6 (31.6)	3.4 (9.3)	- (-)	21.6 (59.0)
10～29人		100.0	23.8 (100.0)	- (-)	- (-)	3.3 (13.7)	- (-)	20.5 (86.3)
30人以上（再掲）		100.0	45.2 (100.0)	5.1 (11.2)	9.3 (20.5)	5.6 (12.4)	1.6 (3.5)	23.7 (52.3)

(5) その他

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	9.6 (100.0)	5.6 (58.3)	- -	4.0 (41.7)	- (-)	- (-)
10%～20%未満	100.0	19.6 (100.0)	1.3 (6.7)	16.6 (84.6)	- (-)	- (-)	1.7 (8.8)
20%～30%未満	100.0	43.8 (100.0)	10.2 (23.3)	0.4 (0.8)	- (-)	- (-)	33.3 (75.8)
30%～40%未満	100.0	93.1 (100.0)	- (-)	3.5 (3.7)	89.6 (96.3)	- (-)	- (-)
40%～50%未満	100.0	49.9 (100.0)	- (-)	- (-)	1.1 (2.1)	7.2 (14.4)	41.7 (83.5)
50%～60%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
60%～70%未満	*100.0	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	*100.0 *(100.0)	- (-)
70%～80%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)
80%～90%未満	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
90%以上	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
不明	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

第6表 コース別雇用管理制度がある企業における男女別職種別正社員・正職員割合

(%)

		コース別雇用管理制度がある企業の正社員・正職員計			総合職			限定総合職			一般職			その他		
		女性	男性		女性	男性		女性	男性		女性	男性		女性	男性	
総数																
	10人以上	100.0	29.4	70.6	53.4 (100.0)	11.0 (20.6)	42.4 (79.4)	14.8 (100.0)	7.1 (48.1)	7.7 (51.9)	24.2 (100.0)	9.7 (40.2)	14.5 (59.8)	7.5 (100.0)	1.5 (20.2)	6.0 (79.8)
	30人以上	100.0	29.4	70.6	53.7 (100.0)	11.0 (20.5)	42.7 (79.5)	14.9 (100.0)	7.2 (48.3)	7.7 (51.7)	23.8 (100.0)	9.6 (40.5)	14.2 (59.5)	7.6 (100.0)	1.5 (20.1)	6.1 (79.9)
産業																
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	11.2	88.8	28.6 (100.0)	4.1 (14.3)	24.5 (85.7)	9.7 (100.0)	- (-)	9.7 (100.0)	61.7 (100.0)	7.1 (11.6)	54.6 (88.4)	- (-)	- (-)	- (-)
	建設業	100.0	17.4	82.6	77.9 (100.0)	8.5 (10.9)	69.5 (89.1)	8.2 (100.0)	3.5 (43.0)	4.7 (57.0)	11.2 (100.0)	4.9 (43.8)	6.3 (56.2)	2.6 (100.0)	0.5 (17.8)	2.2 (82.2)
	製造業	100.0	20.9	79.1	53.3 (100.0)	8.8 (16.6)	44.5 (83.4)	10.2 (100.0)	2.9 (28.4)	7.3 (71.6)	24.8 (100.0)	7.2 (29.2)	17.5 (70.8)	11.8 (100.0)	2.0 (17.0)	9.8 (83.0)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	11.0	89.0	90.5 (100.0)	9.4 (10.3)	81.2 (89.7)	1.5 (100.0)	0.6 (40.2)	0.9 (59.8)	7.9 (100.0)	1.0 (12.8)	6.9 (87.2)	0.1 (100.0)	- (-)	0.1 (100.0)
	情報通信業	100.0	28.3	71.7	75.0 (100.0)	16.9 (22.5)	58.1 (77.5)	13.2 (100.0)	6.3 (47.9)	6.9 (52.1)	11.5 (100.0)	5.0 (43.2)	6.5 (56.8)	0.3 (100.0)	0.1 (20.0)	0.2 (80.0)
	運輸業、郵便業	100.0	17.9	82.1	31.2 (100.0)	4.7 (15.2)	26.4 (84.8)	11.0 (100.0)	2.5 (22.7)	8.5 (77.3)	47.4 (100.0)	9.7 (20.4)	37.8 (79.6)	10.4 (100.0)	1.0 (9.8)	9.4 (90.2)
	卸売業、小売業	100.0	40.5	59.5	59.1 (100.0)	15.8 (26.7)	43.3 (73.3)	12.6 (100.0)	6.7 (53.4)	5.9 (46.6)	26.5 (100.0)	17.7 (66.7)	8.8 (33.3)	1.8 (100.0)	0.3 (14.6)	1.5 (85.4)
	金融業、保険業	100.0	45.2	54.8	58.1 (100.0)	11.3 (19.4)	46.8 (80.6)	26.8 (100.0)	23.0 (85.8)	3.8 (14.2)	9.2 (100.0)	7.7 (84.1)	1.5 (15.9)	5.9 (100.0)	3.2 (54.7)	2.7 (45.3)
	不動産業、物品賃貸業	100.0	38.9	61.1	69.4 (100.0)	19.8 (28.6)	49.5 (71.4)	9.6 (100.0)	5.5 (57.2)	4.1 (42.8)	19.4 (100.0)	13.0 (66.7)	6.5 (33.3)	1.6 (100.0)	0.6 (39.0)	1.0 (61.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	34.4	65.6	68.1 (100.0)	16.2 (23.7)	51.9 (76.3)	15.2 (100.0)	11.1 (73.3)	4.1 (26.7)	14.9 (100.0)	6.8 (45.8)	8.1 (54.2)	1.8 (100.0)	0.3 (16.4)	1.5 (83.6)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	45.1	54.9	43.0 (100.0)	14.0 (32.5)	29.0 (67.5)	9.2 (100.0)	5.7 (61.9)	3.5 (38.1)	34.8 (100.0)	18.0 (51.6)	16.9 (48.4)	13.0 (100.0)	7.5 (57.3)	5.6 (42.7)
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	40.3	59.7	48.0 (100.0)	12.1 (25.3)	35.9 (74.7)	38.2 (100.0)	21.1 (55.2)	17.1 (44.8)	13.7 (100.0)	7.0 (51.3)	6.7 (48.7)	0.0 (100.0)	0.0 (14.7)	0.0 (85.3)
	教育、学習支援業	100.0	37.2	62.8	49.7 (100.0)	15.3 (30.9)	34.3 (69.1)	22.5 (100.0)	9.3 (41.4)	13.2 (58.6)	23.0 (100.0)	11.7 (51.1)	11.2 (48.9)	4.9 (100.0)	0.8 (16.5)	4.1 (83.5)
	医療、福祉	100.0	69.6	30.4	34.5 (100.0)	18.4 (53.5)	16.0 (46.5)	44.3 (100.0)	35.9 (81.1)	8.4 (18.9)	21.2 (100.0)	15.2 (71.6)	6.0 (28.4)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	- (-)
	複合サービス事業	100.0	27.5	72.5	1.0 (100.0)	0.4 (34.3)	0.7 (65.7)	61.2 (100.0)	16.5 (26.9)	44.7 (73.1)	23.0 (100.0)	9.0 (39.3)	14.0 (60.7)	14.7 (100.0)	1.7 (11.4)	13.1 (88.6)
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	29.0	71.0	38.5 (100.0)	11.8 (30.7)	26.7 (69.3)	14.0 (100.0)	6.7 (47.8)	7.3 (52.2)	31.9 (100.0)	8.1 (25.3)	23.8 (74.7)	15.6 (100.0)	2.4 (15.3)	13.2 (84.7)

(%)															
	コース別雇用管理 制度がある企業 の正社員・正 職員計	女性	男性	総合職	女性	男性	限定 総合職	女性	男性	一般職	女性	男性	その他	女性	男性
規模															
5, 0 0 0人以上	100.0	24.9	75.1	55.9 (100.0)	10.2 (18.2)	45.7 (81.8)	15.4 (100.0)	7.1 (46.1)	8.3 (53.9)	19.8 (100.0)	6.4 (32.4)	13.4 (67.6)	8.8 (100.0)	1.2 (13.8)	7.6 (86.2)
1, 0 0 0～4, 9 9 9人	100.0	31.4	68.6	49.7 (100.0)	10.9 (21.9)	38.8 (78.1)	16.9 (100.0)	9.7 (57.6)	7.2 (42.4)	25.2 (100.0)	8.1 (31.9)	17.2 (68.1)	8.1 (100.0)	2.7 (33.2)	5.4 (66.8)
3 0 0～9 9 9人	100.0	33.1	66.9	55.1 (100.0)	12.8 (23.3)	42.3 (76.7)	14.8 (100.0)	6.8 (45.5)	8.1 (54.5)	23.3 (100.0)	12.8 (54.7)	10.6 (45.3)	6.8 (100.0)	0.8 (11.9)	6.0 (88.1)
1 0 0～2 9 9人	100.0	29.8	70.2	51.4 (100.0)	8.4 (16.4)	43.0 (83.6)	11.6 (100.0)	3.7 (31.5)	7.9 (68.5)	32.7 (100.0)	16.8 (51.5)	15.8 (48.5)	4.3 (100.0)	0.9 (19.9)	3.5 (80.1)
3 0～9 9人	100.0	29.9	70.1	61.7 (100.0)	15.2 (24.6)	46.5 (75.4)	8.8 (100.0)	3.3 (37.0)	5.5 (63.0)	22.4 (100.0)	10.7 (47.6)	11.7 (52.4)	7.1 (100.0)	0.9 (11.9)	6.3 (88.1)
1 0～2 9人	100.0	31.0	69.0	40.4 (100.0)	11.8 (29.3)	28.6 (70.7)	10.5 (100.0)	3.2 (30.4)	7.3 (69.6)	45.3 (100.0)	14.7 (32.5)	30.6 (67.5)	3.8 (100.0)	1.3 (34.2)	2.5 (65.8)
3 0人以上（再掲）	100.0	29.4	70.6	53.7 (100.0)	11.0 (20.5)	42.7 (79.5)	14.9 (100.0)	7.2 (48.3)	7.7 (51.7)	23.8 (100.0)	9.6 (40.5)	14.2 (59.5)	7.6 (100.0)	1.5 (20.1)	6.1 (79.9)
正社員・正職員に占める女性比率															
1 0 %未満	100.0	7.7	92.3	42.3 (100.0)	3.0 (7.1)	39.2 (92.9)	4.4 (100.0)	0.4 (8.8)	4.1 (91.2)	27.2 (100.0)	3.3 (12.0)	24.0 (88.0)	26.1 (100.0)	1.1 (4.1)	25.0 (95.9)
1 0 %～2 0 %未満	100.0	15.1	84.9	52.5 (100.0)	6.0 (11.5)	46.4 (88.5)	6.7 (100.0)	1.5 (21.8)	5.3 (78.2)	34.5 (100.0)	7.1 (20.6)	27.4 (79.4)	6.3 (100.0)	0.5 (8.1)	5.8 (91.9)
2 0 %～3 0 %未満	100.0	24.4	75.6	59.6 (100.0)	10.8 (18.1)	48.9 (81.9)	16.8 (100.0)	4.7 (27.8)	12.2 (72.2)	16.6 (100.0)	7.8 (47.0)	8.8 (53.0)	6.9 (100.0)	1.1 (16.3)	5.8 (83.7)
3 0 %～4 0 %未満	100.0	34.6	65.4	58.6 (100.0)	14.1 (24.0)	44.5 (76.0)	17.7 (100.0)	9.2 (52.2)	8.5 (47.8)	22.2 (100.0)	11.0 (49.4)	11.2 (50.6)	1.5 (100.0)	0.3 (19.2)	1.2 (80.8)
4 0 %～5 0 %未満	100.0	44.6	55.4	54.1 (100.0)	13.3 (24.6)	40.8 (75.4)	24.9 (100.0)	17.3 (69.6)	7.6 (30.4)	17.1 (100.0)	11.8 (69.3)	5.2 (30.7)	3.9 (100.0)	2.1 (53.2)	1.8 (46.8)
5 0 %～6 0 %未満	100.0	54.5	45.5	38.4 (100.0)	11.4 (29.7)	27.0 (70.3)	18.6 (100.0)	12.3 (66.3)	6.3 (33.7)	24.5 (100.0)	19.7 (80.6)	4.8 (19.4)	18.5 (100.0)	11.0 (59.3)	7.5 (40.7)
6 0 %～7 0 %未満	100.0	64.2	35.8	61.2 (100.0)	34.2 (55.8)	27.0 (44.2)	25.1 (100.0)	19.5 (77.7)	5.6 (22.3)	13.6 (100.0)	10.5 (76.9)	3.1 (23.1)	0.0 (100.0)	0.0 (41.9)	0.0 (58.1)
7 0 %～8 0 %未満	100.0	73.5	26.5	41.9 (100.0)	27.8 (66.4)	14.1 (33.6)	21.3 (100.0)	15.9 (74.9)	5.3 (25.1)	35.0 (100.0)	28.2 (80.7)	6.7 (19.3)	1.9 (100.0)	1.5 (83.3)	0.3 (16.7)
8 0 %～9 0 %未満	100.0	87.9	12.1	25.6 (100.0)	19.2 (75.0)	6.4 (25.0)	29.9 (100.0)	25.5 (85.2)	4.4 (14.8)	44.5 (100.0)	43.2 (97.0)	1.3 (3.0)	- (-)	- (-)	- (-)
9 0 %以上	100.0	94.8	5.2	31.1 (100.0)	28.1 (90.3)	3.0 (9.7)	53.5 (100.0)	51.6 (96.3)	2.0 (3.7)	15.4 (100.0)	15.2 (98.3)	0.3 (1.7)	- (-)	- (-)	- (-)

第7表 コース別雇用管理制度の有無別企業割合

		(%)		
		企業計	コース別雇用 管理制度あり	コース別雇用 管理制度なし
総数				
	10人以上	100.0	6.1	93.9
	30人以上	100.0	10.9	89.1
産業				
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	6.9	93.1
	建設業	100.0	4.2	95.8
	製造業	100.0	4.5	95.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	9.9	90.1
	情報通信業	100.0	10.0	90.0
	運輸業、郵便業	100.0	7.8	92.2
	卸売業、小売業	100.0	7.3	92.7
	金融業、保険業	100.0	22.3	77.7
	不動産業、物品賃貸業	100.0	6.0	94.0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	8.3	91.7
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	4.1	95.9
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	8.4	91.6
	教育、学習支援業	100.0	11.3	88.7
	医療、福祉	100.0	0.8	99.2
	複合サービス事業	100.0	100.0	-
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	8.4	91.6
企業規模				
	5,000人以上	100.0	51.2	48.8
	1,000～4,999人	100.0	41.8	58.2
	300～999人	100.0	28.0	72.0
	100～299人	100.0	16.3	83.7
	30～99人	100.0	6.7	93.3
	10～29人	100.0	3.1	96.9
	30人以上（再掲）	100.0	10.9	89.1
正社員・正職員に占める女性比率				
	10%未満	100.0	3.0	97.0
	10%～20%未満	100.0	6.1	93.9
	20%～30%未満	100.0	8.2	91.8
	30%～40%未満	100.0	9.2	90.8
	40%～50%未満	100.0	8.6	91.4
	50%～60%未満	100.0	6.9	93.1
	60%～70%未満	100.0	5.8	94.2
	70%～80%未満	100.0	2.8	97.2
	80%～90%未満	100.0	2.7	97.3
	90%以上	100.0	1.5	98.5

第8表 役職別女性管理職等を有する企業割合（M.A.）

		(複数回答)							(%)	
企業計		課長相当職 以上(役員 含む。)の 女性管理職 あり	係長相当職 以上(役員含 む。)の女性 管理職等あ り	女性の役員 あり	女性の部長 相当職あり	女性の課長 相当職あり	女性の係長 相当職あり	課長相当職 以上(役員 含む。)の 女性管理職 なし	係長相当職 以上(役員 含む。)の 女性管理職 等なし	
総数	10人以上	100.0	54.1	61.7	32.9	14.7	23.0	23.7	45.9	38.3
	30人以上	100.0	60.1	72.0	27.5	19.7	38.3	41.1	39.9	28.0
産業										
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	30.5	46.2	26.5	3.2	4.9	22.9	69.5	53.8
建設業		100.0	48.7	55.1	36.6	9.6	11.4	13.2	51.3	44.9
製造業		100.0	54.4	61.9	35.5	10.3	19.7	23.7	45.6	38.1
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	39.1	53.6	16.4	13.4	20.7	28.7	60.9	46.4
情報通信業		100.0	58.5	70.6	14.9	29.6	40.6	45.4	41.5	29.4
運輸業、郵便業		100.0	37.4	47.4	24.3	5.9	12.9	18.4	62.6	52.6
卸売業、小売業		100.0	54.5	62.3	31.7	15.5	24.5	23.9	45.5	37.7
金融業、保険業		100.0	68.9	77.8	23.8	28.9	49.6	41.3	31.1	22.2
不動産業、物品賃貸業		100.0	64.5	70.8	27.0	24.9	38.3	47.4	35.5	29.2
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	56.7	69.6	26.0	8.7	38.4	37.8	43.3	30.4
宿泊業、飲食サービス業		100.0	59.2	63.8	40.0	15.2	24.9	18.7	40.8	36.2
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	47.1	57.4	21.1	17.9	29.0	25.8	52.9	42.6
教育、学習支援業		100.0	52.1	61.7	24.8	19.3	35.6	38.6	47.9	38.3
医療、福祉		100.0	76.6	79.9	49.9	36.9	28.3	26.0	23.4	20.1
複合サービス事業		100.0	100.0	100.0	33.3	100.0	100.0	100.0	-	-
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	53.7	61.2	34.1	13.8	25.0	19.9	46.3	38.8
企業規模										
5,000人以上		100.0	98.1	99.4	38.0	76.2	94.8	75.0	1.9	0.6
1,000～4,999人		100.0	89.6	95.1	28.9	62.3	85.8	76.1	10.4	4.9
300～999人		100.0	80.1	89.5	17.9	38.6	71.1	68.0	19.9	10.5
100～299人		100.0	60.9	76.3	20.5	20.0	47.4	57.4	39.1	23.7
30～99人		100.0	57.1	68.4	30.4	16.3	30.9	32.7	42.9	31.6
10～29人		100.0	50.4	55.4	36.1	11.6	13.5	12.9	49.6	44.6
30人以上（再掲）		100.0	60.1	72.0	27.5	19.7	38.3	41.1	39.9	28.0
正社員・正職員に占める女性比率										
10%未満		100.0	25.1	28.2	19.5	1.7	4.9	6.1	74.9	71.8
10%～20%未満		100.0	49.7	59.4	33.1	8.8	17.7	18.6	50.3	40.6
20%～30%未満		100.0	57.0	67.3	32.8	12.8	25.7	27.5	43.0	32.7
30%～40%未満		100.0	65.3	73.6	34.4	19.4	32.2	36.4	34.7	26.4
40%～50%未満		100.0	64.2	76.1	35.6	23.9	30.5	36.7	35.8	23.9
50%～60%未満		100.0	64.8	71.5	36.1	15.9	36.3	30.4	35.2	28.5
60%～70%未満		100.0	66.7	69.9	33.9	23.5	38.5	30.4	33.3	30.1
70%～80%未満		100.0	70.6	76.8	41.9	31.9	30.4	33.2	29.4	23.2
80%～90%未満		100.0	80.7	88.0	50.3	47.4	38.7	33.6	19.3	12.0
90%以上		100.0	64.5	68.9	49.4	24.5	11.1	11.9	35.5	31.1
不明		-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1）該当役職がない企業も含めた全企業に対する割合である。

注2）女性管理職等がない企業には、該当役職がない企業及び男女とも管理職等がない企業を含む。

第9表 役職別女性管理職等割合

(%)

	課長相当職以上 (役員含む。)に 占める女性の割 合	係長相当職以上 (役員含む。)に 占める女性の割 合	役員に占める 女性の割合	部長相当職に 占める 女性の割合	課長相当職に 占める 女性の割合	係長相当職に 占める 女性の割合
総数						
10人以上	13.8	16.2	21.0	9.2	13.2	20.9
30人以上	11.5	14.8	15.1	7.3	12.5	20.4
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業	8.7	10.7	16.7	2.5	3.7	15.9
建設業	9.1	10.2	18.5	4.7	6.0	13.7
製造業	9.7	11.4	20.2	4.8	8.6	14.2
電気・ガス・熱供給・水道業	5.6	8.0	9.0	3.2	6.2	10.5
情報通信業	14.7	17.7	9.3	11.4	17.1	23.7
運輸業、郵便業	9.4	12.0	14.9	4.9	8.6	16.3
卸売業、小売業	14.0	17.7	22.1	10.3	12.4	23.9
金融業、保険業	15.0	20.7	8.7	7.8	17.3	33.2
不動産業、物品賃貸業	17.5	21.9	23.7	12.3	18.1	31.2
学術研究、専門・技術サービス業	13.4	17.1	12.0	6.7	17.2	26.0
宿泊業、飲食サービス業	19.1	20.7	30.3	12.2	16.8	23.4
生活関連サービス業、娯楽業	20.1	24.3	22.6	18.0	20.2	31.7
教育、学習支援業	21.3	26.4	17.7	18.8	24.3	37.1
医療、福祉	53.6	56.9	49.1	53.8	57.4	67.0
複合サービス事業	10.0	11.3	8.8	4.9	10.2	13.2
サービス業（他に分類されないもの）	19.5	19.9	22.8	11.8	21.8	20.7
企業規模						
5,000人以上	9.3	11.5	6.6	4.8	10.5	14.5
1,000～4,999人	10.4	15.2	6.8	6.3	12.1	21.0
300～999人	9.8	14.6	5.7	5.4	12.0	21.6
100～299人	10.5	14.1	11.2	6.3	12.2	20.2
30～99人	15.1	17.5	19.2	10.7	15.2	24.4
10～29人	22.2	22.9	26.9	16.7	18.9	25.9
30人以上（再掲）	11.5	14.8	15.1	7.3	12.5	20.4
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	5.1	5.3	11.9	1.3	2.8	5.7
10%～20%未満	7.4	8.7	17.8	3.5	5.9	10.8
20%～30%未満	10.1	12.4	18.4	5.8	9.4	16.6
30%～40%未満	13.6	18.2	19.8	8.4	14.2	27.0
40%～50%未満	18.7	23.2	20.9	12.0	21.2	32.0
50%～60%未満	25.4	32.2	31.0	13.7	28.3	48.5
60%～70%未満	32.8	38.7	27.5	28.7	37.9	51.9
70%～80%未満	45.2	50.3	41.1	38.3	52.4	63.2
80%～90%未満	56.9	61.9	45.7	60.2	65.5	74.9
90%以上	66.1	74.0	51.2	77.6	83.1	97.7

注)「性別不詳」を除く。

第10表 役職別女性昇進者を有する企業割合（M.A.）

		(複数回答)							(%)	
		企業計	課長相当職 以上(役員 含む。)への 女性昇進 者あり	係長相当職 以上(役員 含む。)への 女性昇進 者あり					課長相当職 以上(役員 含む。)への 女性昇進者 なし	係長相当職 以上(役員 含む。)への 女性昇進者 なし
					女性役員へ の昇進者あり	部長相当職 への女性昇 進者あり	課長相当職 への女性昇 進者あり	係長相当職 への女性昇 進者あり		
総数										
	10人以上	100.0	10.6	15.7	3.2	2.9	5.9	8.1	89.4	84.3
	30人以上	100.0	15.8	26.0	2.3	5.1	11.3	16.4	84.2	74.0
産業										
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	－	4.9	－	－	－	4.9	100.0	95.1
	建設業	100.0	4.4	7.2	2.7	0.2	1.7	3.4	95.6	92.8
	製造業	100.0	10.1	15.3	2.8	2.8	5.6	8.3	89.9	84.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	14.2	18.0	3.8	7.6	7.9	9.6	85.8	82.0
	情報通信業	100.0	19.4	31.0	0.5	5.3	16.0	19.1	80.6	69.0
	運輸業、郵便業	100.0	6.4	9.3	3.0	1.8	1.8	3.8	93.6	90.7
	卸売業、小売業	100.0	9.7	15.0	4.1	2.2	5.1	8.6	90.3	85.0
	金融業、保険業	100.0	27.3	34.8	4.8	12.0	21.2	18.6	72.7	65.2
	不動産業、物品賃貸業	100.0	15.0	24.5	4.4	5.7	10.7	13.9	85.0	75.5
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	12.7	18.1	0.7	1.4	11.7	10.6	87.3	81.9
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	15.2	21.2	6.5	1.8	7.5	8.4	84.8	78.8
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	8.9	15.1	1.3	4.6	6.4	11.7	91.1	84.9
	教育、学習支援業	100.0	15.0	20.8	0.4	3.0	14.3	10.2	85.0	79.2
	医療、福祉	100.0	23.8	27.4	5.4	12.5	9.1	7.7	76.2	72.6
	複合サービス事業	100.0	66.7	66.7	33.3	66.7	66.7	66.7	33.3	33.3
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	7.7	13.4	2.0	2.1	5.3	7.8	92.3	86.6
企業規模										
	5,000人以上	100.0	85.9	89.1	12.2	39.0	81.4	60.7	13.0	9.7
	1,000～4,999人	100.0	64.3	81.1	4.2	24.8	60.5	62.4	35.7	18.9
	300～999人	100.0	45.2	62.5	1.5	15.9	35.9	42.4	54.8	37.5
	100～299人	100.0	19.0	34.9	1.9	5.4	14.3	23.0	81.0	65.1
	30～99人	100.0	10.5	18.1	2.4	3.2	6.4	10.5	89.5	81.9
	10～29人	100.0	7.3	9.4	3.8	1.6	2.6	3.0	92.7	90.6
	30人以上（再掲）	100.0	15.8	26.0	2.3	5.1	11.3	16.4	84.2	74.0
正社員・正職員に占める女性比率										
	10%未満	100.0	3.7	4.6	3.0	0.0	0.7	1.0	96.3	95.4
	10%～20%未満	100.0	7.0	11.4	2.1	1.9	3.8	6.6	93.0	88.6
	20%～30%未満	100.0	10.9	17.1	2.9	2.9	6.7	9.8	89.1	82.9
	30%～40%未満	100.0	14.2	23.3	2.9	3.5	9.2	13.2	85.8	76.7
	40%～50%未満	100.0	12.8	23.4	2.2	5.8	8.9	16.1	87.2	76.6
	50%～60%未満	100.0	14.7	19.8	3.6	4.8	8.2	9.6	85.3	80.2
	60%～70%未満	100.0	15.6	23.0	2.0	3.2	12.0	10.5	84.4	77.0
	70%～80%未満	100.0	12.9	15.7	2.9	3.6	9.8	9.0	87.1	84.3
	80%～90%未満	100.0	28.6	34.0	12.5	11.7	10.9	11.3	71.4	66.0
	90%以上	100.0	12.5	13.2	8.3	3.0	2.2	2.2	87.5	86.8

注1：該当役職がない企業も含めた全企業に対する割合である。

注2：女性昇進者がいない企業には、該当役職がない企業及び男女とも昇進者がいない企業を含む。

注3：同一労働者が期間内（令和6年10月1日～令和7年9月30日）に2回以上昇進した場合は、それぞれの役職区分で1人ずつ計上した。

第11表 役職別女性昇進者割合

(%)

		課長相当職以上 (役員含む。)への 女性昇進者割合	係長相当職以上 (役員含む。)への 女性昇進者割合	役員への女性昇 進者割合	部長相当職への 女性昇進者割合	課長相当職への 女性昇進者割合	係長相当職への 女性昇進者割合
総数							
	10人以上	16.4	20.6	20.2	11.5	17.7	27.4
	30人以上	14.4	19.4	11.8	10.4	16.7	26.5
産業							
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	7.4	-	-	-	21.3
	建設業	8.9	12.5	19.2	1.4	7.7	20.3
	製造業	11.5	14.6	19.1	8.1	11.5	19.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	8.1	11.3	10.1	5.9	8.8	15.1
	情報通信業	19.6	21.8	3.8	11.3	25.2	26.1
	運輸業、郵便業	10.1	13.2	13.7	8.1	9.4	17.6
	卸売業、小売業	13.1	20.4	20.6	9.1	12.5	31.3
	金融業、保険業	24.6	30.9	12.1	10.9	31.3	44.3
	不動産業、物品賃貸業	20.0	25.8	28.8	17.2	19.2	36.6
	学術研究、専門・技術サービス業	17.2	20.6	6.5	5.0	24.9	25.8
	宿泊業、飲食サービス業	24.8	31.0	30.6	10.9	28.3	41.1
	生活関連サービス業、娯楽業	29.1	37.1	37.8	31.5	27.5	47.0
	教育、学習支援業	29.5	31.9	3.0	24.9	40.5	36.3
	医療、福祉	68.1	66.6	63.1	70.9	67.8	63.7
	複合サービス事業	33.6	43.6	*16.7	9.1	46.7	58.3
	サービス業（他に分類されないもの）	18.4	22.7	12.8	11.7	24.3	29.2
企業規模							
	5,000人以上	14.5	16.0	9.1	6.6	17.5	17.9
	1,000～4,999人	15.1	20.5	5.7	9.2	17.9	26.3
	300～999人	12.3	18.9	2.8	8.9	14.6	27.8
	100～299人	12.2	17.1	8.7	9.7	13.9	24.7
	30～99人	17.8	23.0	16.1	14.7	20.6	33.4
	10～29人	23.5	26.0	28.3	15.8	24.1	35.1
	30人以上（再掲）	14.4	19.4	11.8	10.4	16.7	26.5
正社員・正職員に占める女性比率							
	10%未満	6.8	6.5	15.3	0.1	3.2	5.9
	10%～20%未満	7.8	11.1	12.7	4.9	7.8	16.1
	20%～30%未満	11.9	15.3	22.8	7.8	12.3	20.5
	30%～40%未満	16.4	23.4	16.6	10.5	19.2	34.4
	40%～50%未満	21.9	30.0	11.8	15.9	26.8	42.9
	50%～60%未満	32.1	38.2	27.6	23.9	38.1	50.1
	60%～70%未満	39.2	45.9	12.8	31.2	51.4	59.8
	70%～80%未満	53.0	55.0	52.5	34.8	61.8	58.0
	80%～90%未満	67.1	72.2	71.6	66.6	63.6	87.5
	90%以上	70.7	81.6	58.4	96.3	80.7	96.1

注：同一労働者が期間内（令和6年10月1日～令和7年9月30日）に2回以上昇進した場合は、それぞれの役職区分で1人ずつ計上した。

第12表 不妊治療と仕事との両立支援制度の有無及び取組内容別企業割合（M.A.）

	企業計	利用できる制度あり	不妊治療と仕事との両立支援の取組内容(複数回答)								利用できる制度はない
			休暇制度		労働時間制限		柔軟な働き方			その他	
			不妊治療休暇制度	治療別にも休暇利用可能(多目的であり、不妊)	所定外労働の制限の制度	短時間勤務制度	時差出勤制度	フレックスタイトム制度	テレワーク	その他	
総数											
10人以上	100.0	35.1	2.6	14.3	10.6	16.2	12.5	9.8	9.1	3.9	64.9
		(100.0)	(7.5)	(40.7)	(30.3)	(46.1)	(35.7)	(27.9)	(26.0)	(11.0)	
30人以上	100.0	33.7	2.8	15.9	10.9	16.1	13.8	10.4	9.9	3.6	66.3
		(100.0)	(8.4)	(47.1)	(32.3)	(47.8)	(40.8)	(30.9)	(29.3)	(10.8)	
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	28.3	1.2	15.5	7.6	8.6	8.8	5.9	4.9	6.9	71.7
		(100.0)	(4.3)	(54.8)	(27.0)	(30.4)	(31.3)	(20.9)	(17.4)	(24.3)	
建設業	100.0	31.8	3.1	15.8	8.9	12.7	9.3	5.5	7.9	5.3	68.2
		(100.0)	(9.7)	(49.7)	(28.1)	(40.0)	(29.3)	(17.2)	(24.8)	(16.7)	
製造業	100.0	30.5	3.5	16.0	10.1	13.3	12.2	7.8	5.9	3.0	69.5
		(100.0)	(11.5)	(52.4)	(33.2)	(43.7)	(39.9)	(25.5)	(19.3)	(9.9)	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	36.8	7.7	20.7	11.2	15.3	15.9	10.4	9.9	1.6	63.2
		(100.0)	(21.0)	(56.2)	(30.5)	(41.6)	(43.3)	(28.3)	(27.0)	(4.3)	
情報通信業	100.0	51.1	1.9	15.2	12.0	19.0	17.7	30.0	41.5	4.5	48.9
		(100.0)	(3.8)	(29.8)	(23.6)	(37.2)	(34.7)	(58.8)	(81.3)	(8.8)	
運輸業、郵便業	100.0	28.6	2.3	10.0	10.6	11.6	13.6	11.4	5.9	2.7	71.4
		(100.0)	(8.2)	(35.1)	(37.0)	(40.6)	(47.6)	(39.9)	(20.8)	(9.6)	
卸売業、小売業	100.0	37.9	2.0	14.9	9.8	16.2	12.8	8.3	9.3	4.2	62.1
		(100.0)	(5.4)	(39.2)	(25.9)	(42.8)	(33.7)	(21.9)	(24.6)	(11.1)	
金融業、保険業	100.0	57.2	7.5	28.0	13.8	23.2	24.1	23.4	30.4	9.1	42.8
		(100.0)	(13.1)	(49.0)	(24.2)	(40.6)	(42.2)	(40.9)	(53.1)	(15.9)	
不動産業、物品賃貸業	100.0	35.9	0.3	7.8	4.2	13.2	14.4	12.3	8.1	4.8	64.1
		(100.0)	(0.8)	(21.7)	(11.6)	(36.7)	(40.2)	(34.3)	(22.6)	(13.3)	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	43.5	1.2	9.6	8.5	13.6	18.4	16.6	25.4	6.4	56.5
		(100.0)	(2.8)	(22.0)	(19.6)	(31.3)	(42.2)	(38.3)	(58.5)	(14.7)	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	29.1	1.1	11.3	10.9	17.8	7.2	7.5	3.4	0.7	70.9
		(100.0)	(3.9)	(38.8)	(37.3)	(61.2)	(24.9)	(25.7)	(11.7)	(2.5)	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	48.6	7.9	20.8	20.9	28.9	15.0	12.1	6.2	3.3	51.4
		(100.0)	(16.1)	(42.7)	(43.0)	(59.3)	(30.9)	(24.9)	(12.7)	(6.7)	
教育、学習支援業	100.0	46.0	-	22.3	14.3	24.6	19.6	17.5	10.3	1.9	54.0
		(100.0)	(-)	(48.4)	(31.0)	(53.4)	(42.6)	(38.0)	(22.4)	(4.1)	
医療、福祉	100.0	44.8	2.4	9.7	13.0	34.5	16.7	11.5	7.0	2.4	55.2
		(100.0)	(5.4)	(21.7)	(29.0)	(77.0)	(37.3)	(25.7)	(15.5)	(5.5)	
複合サービス事業	100.0	100.0	66.7	-	-	33.3	33.3	66.7	66.7	-	-
		(100.0)	(66.7)	(-)	(-)	(33.3)	(33.3)	(66.7)	(66.7)	(-)	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	28.2	1.6	13.4	11.6	11.8	10.2	9.2	6.6	6.0	71.8
		(100.0)	(5.7)	(47.7)	(41.1)	(41.8)	(36.2)	(32.8)	(23.3)	(21.2)	
企業規模											
5,000人以上	100.0	60.7	17.9	37.0	17.1	19.8	19.8	23.0	29.4	14.2	39.3
		(100.0)	(29.4)	(61.1)	(28.2)	(32.6)	(32.6)	(38.0)	(48.4)	(23.4)	
1,000～4,999人	100.0	63.2	13.7	31.8	10.2	19.6	25.2	26.1	38.2	9.0	36.8
		(100.0)	(21.7)	(50.4)	(16.1)	(31.0)	(39.9)	(41.2)	(60.5)	(14.3)	
300～999人	100.0	39.6	4.6	18.9	14.0	16.7	16.9	15.7	19.0	2.8	60.4
		(100.0)	(11.6)	(47.7)	(35.2)	(42.2)	(42.6)	(39.6)	(47.9)	(7.1)	
100～299人	100.0	33.2	2.8	11.1	10.0	16.8	16.0	11.3	11.1	1.4	66.8
		(100.0)	(8.5)	(33.5)	(30.2)	(50.5)	(48.3)	(34.1)	(33.5)	(4.1)	
30～99人	100.0	32.4	2.3	16.5	10.9	15.8	12.5	9.2	7.8	4.2	67.6
		(100.0)	(7.1)	(50.8)	(33.5)	(48.7)	(38.5)	(28.4)	(24.0)	(12.8)	
10～29人	100.0	36.0	2.5	13.3	10.5	16.2	11.8	9.4	8.7	4.0	64.0
		(100.0)	(6.9)	(37.0)	(29.1)	(45.1)	(32.8)	(26.1)	(24.2)	(11.1)	
30人以上（再掲）	100.0	33.7	2.8	15.9	10.9	16.1	13.8	10.4	9.9	3.6	66.3
		(100.0)	(8.4)	(47.1)	(32.3)	(47.8)	(40.8)	(30.9)	(29.3)	(10.8)	

											(%)
	企業計	利用できる制度あり	不妊治療と仕事との両立支援の取組内容(複数回答)								利用できる制度はない
			休暇制度		労働時間制限		柔軟な働き方			その他	
			不妊治療休暇制度	特別に休暇利用可能な多目的であり、不妊治療にも休暇利用可能な多目的であり、不妊	所定外労働の制限の制度	短時間勤務制度	時差出勤制度	フレックスタイム制度	テレワーク	その他	
正社員・正職員に占める女性比率											
10%未満	100.0	24.6	2.0	12.0	8.6	9.8	6.4	5.3	4.5	3.6	75.4
		(100.0)	(8.1)	(48.7)	(34.9)	(39.8)	(26.0)	(21.6)	(18.2)	(14.4)	
10%～20%未満	100.0	34.9	2.1	16.8	11.9	13.3	13.0	9.6	7.9	4.0	65.1
		(100.0)	(6.1)	(48.1)	(34.0)	(38.0)	(37.1)	(27.5)	(22.6)	(11.5)	
20%～30%未満	100.0	33.9	2.6	12.0	9.0	14.9	12.0	10.0	10.7	3.9	66.1
		(100.0)	(7.7)	(35.4)	(26.4)	(44.0)	(35.2)	(29.4)	(31.6)	(11.5)	
30%～40%未満	100.0	39.8	2.2	15.7	11.1	18.9	13.8	10.2	14.3	4.0	60.2
		(100.0)	(5.5)	(39.4)	(27.8)	(47.5)	(34.6)	(25.6)	(35.9)	(10.1)	
40%～50%未満	100.0	41.1	3.0	19.9	10.6	18.9	12.2	9.3	12.5	4.2	58.9
		(100.0)	(7.3)	(48.3)	(25.9)	(45.9)	(29.6)	(22.6)	(30.3)	(10.3)	
50%～60%未満	100.0	29.6	3.3	11.9	9.0	16.4	14.2	10.3	8.2	4.3	70.4
		(100.0)	(11.0)	(40.1)	(30.4)	(55.2)	(47.8)	(34.9)	(27.8)	(14.5)	
60%～70%未満	100.0	43.5	2.5	19.2	11.2	23.9	12.8	16.5	11.9	2.6	56.5
		(100.0)	(5.7)	(44.0)	(25.8)	(54.8)	(29.5)	(37.8)	(27.4)	(6.0)	
70%～80%未満	100.0	48.8	6.5	11.8	15.9	27.2	24.5	22.5	14.6	3.3	51.2
		(100.0)	(13.3)	(24.2)	(32.6)	(55.8)	(50.2)	(46.1)	(29.9)	(6.8)	
80%～90%未満	100.0	42.1	0.9	9.1	17.9	31.1	16.9	9.3	6.0	2.8	57.9
		(100.0)	(2.2)	(21.7)	(42.5)	(73.9)	(40.3)	(22.1)	(14.2)	(6.8)	
90%以上	100.0	44.5	4.0	14.0	12.9	17.4	17.1	7.0	5.0	4.4	55.5
		(100.0)	(9.1)	(31.5)	(29.1)	(39.0)	(38.4)	(15.8)	(11.2)	(9.8)	
不明	100.0	31.8	5.5	5.6	5.5	26.1	16.2	10.8	5.5	5.6	68.2
		(100.0)	(17.2)	(17.5)	(17.2)	(82.1)	(51.0)	(33.8)	(17.2)	(17.6)	

第13表 セクシュアルハラスメント防止のための取組の有無及び取組状況別企業割合

						(%)	
		企業計	取り組んでいる	すべて 取り組んでいる	一部、取り組んで いない措置がある	取り組んでいない	不明
総数							
	10人以上	100.0	87.3 (100.0)	35.5 (40.7)	51.8 (59.3)	12.7	-
	30人以上	100.0	94.3 (100.0)	50.0 (53.1)	44.3 (46.9)	5.7	-
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	77.4 (100.0)	27.0 (34.9)	50.4 (65.1)	22.6	-
建設業		100.0	82.2 (100.0)	29.0 (35.4)	53.1 (64.6)	17.8	-
製造業		100.0	85.7 (100.0)	34.2 (39.9)	51.5 (60.1)	14.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	99.4 (100.0)	57.4 (57.8)	42.0 (42.2)	0.6	-
情報通信業		100.0	96.2 (100.0)	49.1 (51.0)	47.1 (49.0)	3.8	-
運輸業、郵便業		100.0	90.6 (100.0)	29.5 (32.5)	61.1 (67.5)	9.4	-
卸売業、小売業		100.0	86.3 (100.0)	34.7 (40.3)	51.5 (59.7)	13.7	-
金融業、保険業		100.0	96.2 (100.0)	53.3 (55.4)	42.9 (44.6)	3.8	-
不動産業、物品賃貸業		100.0	81.9 (100.0)	35.0 (42.8)	46.9 (57.2)	18.1	-
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	90.7 (100.0)	30.8 (34.0)	59.9 (66.0)	9.3	-
宿泊業、飲食サービス業		100.0	87.3 (100.0)	33.1 (37.9)	54.2 (62.1)	12.7	-
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	91.2 (100.0)	38.1 (41.8)	53.1 (58.2)	8.8	-
教育、学習支援業		100.0	92.6 (100.0)	46.3 (50.0)	46.3 (50.0)	7.4	-
医療、福祉		100.0	95.8 (100.0)	55.9 (58.3)	39.9 (41.7)	4.2	-
複合サービス事業		100.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	- (-)	-	-
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	86.5 (100.0)	36.6 (42.3)	49.9 (57.7)	13.5	-
企業規模							
5,000人以上		100.0	100.0 (100.0)	89.6 (89.6)	10.4 (10.4)	-	-
1,000～4,999人		100.0	100.0 (100.0)	85.4 (85.4)	14.6 (14.6)	-	-
300～999人		100.0	100.0 (100.0)	76.0 (76.0)	24.0 (24.0)	-	-
100～299人		100.0	98.9 (100.0)	65.0 (65.7)	33.9 (34.3)	1.1	-
30～99人		100.0	92.3 (100.0)	42.1 (45.6)	50.2 (54.4)	7.7	-
10～29人		100.0	83.0 (100.0)	26.6 (32.1)	56.4 (67.9)	17.0	-
30人以上（再掲）		100.0	94.3 (100.0)	50.0 (53.1)	44.3 (46.9)	5.7	-

(%)						
	企業計	取り組んでいる	すべて 取り組んでいる	一部、取り組んで いない措置がある	取り組んでいない	不明
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	84.0 (100.0)	29.8 (35.4)	54.3 (64.6)	16.0	-
10%～20%未満	100.0	87.6 (100.0)	35.1 (40.0)	52.6 (60.0)	12.4	-
20%～30%未満	100.0	88.4 (100.0)	33.6 (38.0)	54.8 (62.0)	11.6	-
30%～40%未満	100.0	92.1 (100.0)	37.4 (40.6)	54.7 (59.4)	7.9	-
40%～50%未満	100.0	84.5 (100.0)	35.7 (42.2)	48.8 (57.8)	15.5	-
50%～60%未満	100.0	86.9 (100.0)	39.5 (45.4)	47.4 (54.6)	13.1	-
60%～70%未満	100.0	89.9 (100.0)	38.1 (42.4)	51.7 (57.6)	10.1	-
70%～80%未満	100.0	94.8 (100.0)	49.2 (51.9)	45.6 (48.1)	5.2	-
80%～90%未満	100.0	91.5 (100.0)	49.5 (54.1)	42.0 (45.9)	8.5	-
90%以上	100.0	79.6 (100.0)	33.1 (41.6)	46.4 (58.4)	20.4	-
不明	100.0	72.2 (100.0)	29.7 (41.2)	42.5 (58.8)	27.8	-

注：下記の、セクシュアルハラスメントを防止するための対策についてすべて取り組んでいるかを調査した結果である。

- ①就業規則・労働協約等の書面でセクシュアルハラスメントの内容及びセクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針を明確化し、周知している。
- ②セクシュアルハラスメントの行為者については、厳正に対処する旨の方針・対処の内容を就業規則等の文書に規定し、周知している。
- ③相談・苦情対応窓口を設置している。
- ④相談・苦情対応窓口担当者が内容や状況に適切に対応できるように、研修等を実施している。
- ⑤当事者等のプライバシー保護に必要な措置を講じ、周知している。
- ⑥相談したことや、調査への協力をしたこと等を理由に不利益な取扱いをしないことを定め、周知している。

第14表 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止のための取組の有無及び取組状況別企業割合

						(%)	
		企業計	取り組んでいる	すべて 取り組んでいる	一部、取り組んで いない措置がある	取り組んでいない	不明
総数							
	10人以上	100.0	85.8 (100.0)	36.7 (42.7)	49.2 (57.3)	14.2	-
	30人以上	100.0	93.5 (100.0)	52.1 (55.7)	41.5 (44.3)	6.5	-
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	77.4 (100.0)	27.3 (35.2)	50.1 (64.8)	22.6	-
建設業		100.0	79.9 (100.0)	27.7 (34.6)	52.3 (65.4)	20.1	-
製造業		100.0	84.1 (100.0)	35.1 (41.8)	48.9 (58.2)	15.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	97.3 (100.0)	62.8 (64.5)	34.5 (35.5)	2.7	-
情報通信業		100.0	93.3 (100.0)	56.2 (60.3)	37.0 (39.7)	6.7	-
運輸業、郵便業		100.0	87.7 (100.0)	29.3 (33.4)	58.4 (66.6)	12.3	-
卸売業、小売業		100.0	86.1 (100.0)	39.9 (46.3)	46.3 (53.7)	13.9	-
金融業、保険業		100.0	95.8 (100.0)	56.5 (59.0)	39.3 (41.0)	4.2	-
不動産業、物品賃貸業		100.0	83.4 (100.0)	35.2 (42.2)	48.2 (57.8)	16.6	-
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	90.2 (100.0)	32.3 (35.8)	57.9 (64.2)	9.8	-
宿泊業、飲食サービス業		100.0	83.8 (100.0)	33.9 (40.5)	49.8 (59.5)	16.2	-
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	90.8 (100.0)	38.8 (42.7)	52.0 (57.3)	9.2	-
教育、学習支援業		100.0	88.5 (100.0)	41.1 (46.5)	47.4 (53.5)	11.5	-
医療、福祉		100.0	92.8 (100.0)	54.0 (58.1)	38.8 (41.9)	7.2	-
複合サービス事業		100.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	- (-)	-	-
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	86.5 (100.0)	34.1 (39.4)	52.4 (60.6)	13.5	-
企業規模							
5,000人以上		100.0	100.0 (100.0)	88.3 (88.3)	11.7 (11.7)	-	-
1,000～4,999人		100.0	99.7 (100.0)	88.2 (88.5)	11.4 (11.5)	0.3	-
300～999人		100.0	99.6 (100.0)	75.6 (75.9)	24.0 (24.1)	0.4	-
100～299人		100.0	97.7 (100.0)	65.9 (67.4)	31.8 (32.6)	2.3	-
30～99人		100.0	91.5 (100.0)	44.7 (48.8)	46.9 (51.2)	8.5	-
10～29人		100.0	81.1 (100.0)	27.3 (33.6)	53.8 (66.4)	18.9	-
30人以上（再掲）		100.0	93.5 (100.0)	52.1 (55.7)	41.5 (44.3)	6.5	-

	企業計	取り組んでいる			取り組んでいない	不明	(%)
			すべて 取り組んでいる	一部、取り組んで いない措置がある			
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	81.9 (100.0)	28.7 (35.0)	53.2 (65.0)	18.1	-	
10%～20%未満	100.0	84.3 (100.0)	35.3 (41.9)	49.0 (58.1)	15.7	-	
20%～30%未満	100.0	87.8 (100.0)	36.1 (41.1)	51.7 (58.9)	12.2	-	
30%～40%未満	100.0	92.2 (100.0)	40.3 (43.7)	51.9 (56.3)	7.8	-	
40%～50%未満	100.0	83.8 (100.0)	41.9 (50.0)	41.9 (50.0)	16.2	-	
50%～60%未満	100.0	84.9 (100.0)	37.7 (44.4)	47.2 (55.6)	15.1	-	
60%～70%未満	100.0	87.2 (100.0)	42.4 (48.7)	44.8 (51.3)	12.8	-	
70%～80%未満	100.0	96.5 (100.0)	45.6 (47.2)	50.9 (52.8)	3.5	-	
80%～90%未満	100.0	91.5 (100.0)	55.9 (61.1)	35.6 (38.9)	8.5	-	
90%以上	100.0	78.5 (100.0)	31.7 (40.4)	46.8 (59.6)	21.5	-	
不明	100.0	72.1 (100.0)	28.3 (39.3)	43.7 (60.7)	27.9	-	

注：下記の、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントを防止するための対策についてすべて取り組んでいるかを調査した結果である。

- ①就業規則・労働協約等の書面で妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントについての方針を明確化し、周知している。
- ②妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントに係る言動を行った者については、厳正に対処する旨の方針・対処の内容を就業規則等の文書に規定し、周知している。
- ③相談・苦情対応窓口を設置している。
- ④相談・苦情対応窓口担当者が内容や状況に適切に対応できるように、必要な体制の整備をしている。
- ⑤業務体制の整備など、事業主や妊娠した労働者その他労働者の実情に応じ、必要な措置を行っている。
- ⑥当事者等のプライバシー保護に必要な措置を講じ、周知している。
- ⑦相談したことや、調査への協力をしたこと等を理由に不利益な取扱いをしないことを定め、周知している。

第15表 パワーハラスメント防止のための取組の有無及び取組状況別企業割合

						(%)	
		企業計	取り組んでいる	すべて 取り組んでいる	一部、取り組んで いない措置がある	取り組んでいない	不明
総数							
	10人以上	100.0	87.7 (100.0)	35.4 (40.3)	52.3 (59.7)	12.3	-
	30人以上	100.0	94.5 (100.0)	50.4 (53.3)	44.1 (46.7)	5.5	-
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	81.3 (100.0)	27.0 (33.2)	54.3 (66.8)	18.7	-
建設業		100.0	83.6 (100.0)	28.6 (34.2)	55.0 (65.8)	16.4	-
製造業		100.0	84.8 (100.0)	35.2 (41.6)	49.5 (58.4)	15.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	97.9 (100.0)	60.3 (61.5)	37.7 (38.5)	2.1	-
情報通信業		100.0	96.2 (100.0)	48.6 (50.6)	47.6 (49.4)	3.8	-
運輸業、郵便業		100.0	92.8 (100.0)	28.7 (30.9)	64.2 (69.1)	7.2	-
卸売業、小売業		100.0	86.6 (100.0)	33.5 (38.7)	53.1 (61.3)	13.4	-
金融業、保険業		100.0	95.8 (100.0)	53.2 (55.5)	42.6 (44.5)	4.2	-
不動産業、物品賃貸業		100.0	82.7 (100.0)	36.7 (44.3)	46.1 (55.7)	17.3	-
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	91.2 (100.0)	31.1 (34.1)	60.1 (65.9)	8.8	-
宿泊業、飲食サービス業		100.0	85.0 (100.0)	32.4 (38.1)	52.6 (61.9)	15.0	-
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	91.5 (100.0)	38.8 (42.4)	52.7 (57.6)	8.5	-
教育、学習支援業		100.0	90.4 (100.0)	43.7 (48.3)	46.8 (51.7)	9.6	-
医療、福祉		100.0	94.6 (100.0)	56.5 (59.7)	38.1 (40.3)	5.4	-
複合サービス事業		100.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	- (-)	-	-
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	90.9 (100.0)	37.0 (40.6)	54.0 (59.4)	9.1	-
企業規模							
5,000人以上		100.0	100.0 (100.0)	87.7 (87.7)	12.3 (12.3)	-	-
1,000～4,999人		100.0	100.0 (100.0)	85.3 (85.3)	14.7 (14.7)	-	-
300～999人		100.0	100.0 (100.0)	75.6 (75.6)	24.4 (24.4)	-	-
100～299人		100.0	98.4 (100.0)	66.0 (67.1)	32.4 (32.9)	1.6	-
30～99人		100.0	92.6 (100.0)	42.4 (45.7)	50.3 (54.3)	7.4	-
10～29人		100.0	83.5 (100.0)	26.2 (31.4)	57.3 (68.6)	16.5	-
30人以上（再掲）		100.0	94.5 (100.0)	50.4 (53.3)	44.1 (46.7)	5.5	-

(%)

	企業計	取り組んでいる	取り組んでいる		取り組んでいない	不明
			すべて	一部、取り組んでいない措置がある		
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	87.9 (100.0)	31.2 (35.5)	56.7 (64.5)	12.1	-
10%～20%未満	100.0	86.7 (100.0)	33.9 (39.1)	52.8 (60.9)	13.3	-
20%～30%未満	100.0	89.4 (100.0)	34.8 (38.9)	54.6 (61.1)	10.6	-
30%～40%未満	100.0	89.8 (100.0)	36.3 (40.5)	53.5 (59.5)	10.2	-
40%～50%未満	100.0	86.0 (100.0)	36.1 (42.0)	49.9 (58.0)	14.0	-
50%～60%未満	100.0	85.1 (100.0)	39.3 (46.1)	45.9 (53.9)	14.9	-
60%～70%未満	100.0	88.3 (100.0)	39.3 (44.5)	49.0 (55.5)	11.7	-
70%～80%未満	100.0	93.3 (100.0)	45.2 (48.4)	48.2 (51.6)	6.7	-
80%～90%未満	100.0	91.5 (100.0)	49.0 (53.6)	42.4 (46.4)	8.5	-
90%以上	100.0	82.7 (100.0)	28.4 (34.3)	54.3 (65.7)	17.3	-
不明	100.0	72.4 (100.0)	35.2 (48.6)	37.2 (51.4)	27.6	-

注：下記の、パワーハラスメントを防止するための対策についてすべて取り組んでいるかを調査した結果である。

- ①就業規則・労働協約等の書面でパワーハラスメントの内容及びパワーハラスメントがあってはならない旨の方針を明確化し、周知している。
- ②パワーハラスメントの行為者については、厳正に対処する旨の方針・対処の内容を就業規則等の文書に規定し、周知している。
- ③相談・苦情対応窓口を設置している。
- ④相談・苦情対応窓口担当者が内容や状況に適切に対応できるように、研修等を実施している。
- ⑤当事者等のプライバシー保護に必要な措置を講じ、周知している。
- ⑥相談したことや、調査への協力をしたこと等を理由に不利益な取扱いをしないことを定め、周知している。

第16表 過去3年間のセクシュアルハラスメントに関する相談・事案への対応の有無及び対応状況別企業割合 (M. A)

(%)									
	企業計	相談実績 又は事案 あり	対応した内容(複数回答)				特段の対 応は行わ なかった	相談実績 又は事案 なし	不明
			事実関係 を確認し た	被害者に 対する配 慮を行っ た	行為者に 対する措 置を行っ た	再発防止 に向けた 措置を講 じた			
総数									
10人以上	100.0	6.6	6.0	5.5	5.2	5.5	0.1	93.4	0.0
		(100.0)	(91.0)	(83.4)	(78.8)	(82.4)	(1.4)		
30人以上	100.0	12.5	11.7	10.3	10.1	10.4	0.1	87.5	0.0
		(100.0)	(93.8)	(82.5)	(81.2)	(83.2)	(0.8)		
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	2.2	2.2	2.2	2.2	2.0	-	97.8	-
		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(88.9)	(-)		
建設業	100.0	4.3	3.5	3.8	2.7	2.8	0.4	95.7	0.0
		(100.0)	(82.4)	(88.6)	(63.5)	(64.4)	(8.6)		
製造業	100.0	8.0	7.1	7.2	6.5	6.5	-	92.0	-
		(100.0)	(89.1)	(90.1)	(81.1)	(80.8)	(-)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.5	7.9	7.6	8.2	7.3	-	91.5	-
		(100.0)	(92.6)	(88.9)	(96.3)	(85.2)	(-)		
情報通信業	100.0	9.0	8.7	7.8	7.9	8.1	-	91.0	-
		(100.0)	(96.6)	(87.2)	(88.6)	(90.1)	(-)		
運輸業、郵便業	100.0	4.3	3.7	3.5	3.3	4.2	-	95.7	-
		(100.0)	(85.8)	(81.4)	(75.1)	(96.0)	(-)		
卸売業、小売業	100.0	6.4	6.0	4.7	4.7	5.2	0.2	93.6	-
		(100.0)	(93.4)	(73.4)	(73.8)	(81.7)	(2.8)		
金融業、保険業	100.0	15.6	13.2	12.1	10.6	13.6	-	84.2	0.2
		(100.0)	(84.9)	(77.8)	(67.7)	(87.5)	(-)		
不動産業、物品賃貸業	100.0	6.0	5.8	4.6	5.7	4.0	-	94.0	-
		(100.0)	(95.5)	(75.7)	(94.7)	(66.6)	(-)		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	7.4	6.8	6.8	6.0	6.1	-	92.6	-
		(100.0)	(91.6)	(92.0)	(81.2)	(82.4)	(-)		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.9	6.6	4.9	4.9	5.2	-	93.1	-
		(100.0)	(95.4)	(70.2)	(70.2)	(74.8)	(-)		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	10.2	10.2	8.8	9.1	9.1	-	89.8	-
		(100.0)	(100.0)	(85.7)	(88.9)	(89.5)	(-)		
教育、学習支援業	100.0	6.6	6.6	6.5	6.2	6.2	-	93.4	-
		(100.0)	(100.0)	(97.5)	(93.8)	(93.8)	(-)		
医療、福祉	100.0	2.5	1.9	1.7	1.8	2.2	-	97.5	-
		(100.0)	(77.1)	(68.1)	(75.0)	(90.6)	(-)		
複合サービス事業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(-)		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	8.7	7.9	7.9	7.9	8.2	-	91.3	-
		(100.0)	(90.7)	(90.7)	(90.4)	(94.3)	(-)		
企業規模									
5,000人以上	100.0	88.1	86.8	81.2	78.1	78.3	-	11.9	-
		(100.0)	(98.5)	(92.2)	(88.7)	(88.9)	(-)		
1,000～4,999人	100.0	70.5	69.6	63.0	65.1	62.7	-	29.3	0.2
		(100.0)	(98.8)	(89.4)	(92.3)	(88.9)	(-)		
300～999人	100.0	39.6	39.3	34.0	34.6	34.2	-	60.3	0.1
		(100.0)	(99.2)	(85.8)	(87.4)	(86.3)	(-)		
100～299人	100.0	14.2	13.2	12.4	11.4	11.8	0.5	85.8	-
		(100.0)	(92.8)	(86.9)	(80.0)	(82.9)	(3.5)		
30～99人	100.0	7.5	6.7	5.7	5.6	6.0	-	92.5	-
		(100.0)	(90.0)	(76.1)	(75.4)	(80.1)	(-)		
10～29人	100.0	3.0	2.6	2.6	2.2	2.4	0.1	97.0	-
		(100.0)	(84.1)	(85.7)	(72.9)	(80.2)	(2.7)		
30人以上（再掲）	100.0	12.5	11.7	10.3	10.1	10.4	0.1	87.5	0.0
		(100.0)	(93.8)	(82.5)	(81.2)	(83.2)	(0.8)		

(%)

	企業計	相談実績 又は事案 あり	対応した内容(複数回答)					相談実績 又は事案 なし	不明
			事実関係 を確認し た	被害者に 対する配 慮を行っ た	行為者に 対する措 置を行っ た	再発防止 に向けた 措置を講 じた	特段の対 応は行わ なかった		
正社員・正職員に占める女性比率									
1 0 %未満	100. 0	4. 3 (100. 0)	4. 0 (94. 0)	3. 1 (71. 1)	2. 6 (61. 7)	2. 9 (67. 4)	- (-)	95. 7	-
1 0 %～2 0 %未満	100. 0	6. 2 (100. 0)	5. 3 (85. 2)	4. 4 (70. 0)	4. 3 (69. 0)	5. 0 (80. 8)	0. 2 (3. 9)	93. 8	-
2 0 %～3 0 %未満	100. 0	7. 8 (100. 0)	7. 4 (94. 0)	7. 1 (90. 2)	6. 9 (88. 1)	6. 6 (84. 6)	- (-)	92. 2	-
3 0 %～4 0 %未満	100. 0	11. 4 (100. 0)	10. 1 (88. 6)	10. 1 (89. 1)	9. 9 (86. 9)	9. 5 (83. 5)	0. 4 (3. 1)	88. 6	0. 0
4 0 %～5 0 %未満	100. 0	10. 8 (100. 0)	10. 8 (99. 7)	9. 6 (89. 1)	7. 3 (67. 6)	8. 9 (82. 4)	- (-)	89. 2	0. 0
5 0 %～6 0 %未満	100. 0	5. 6 (100. 0)	5. 4 (97. 2)	5. 4 (97. 2)	5. 4 (97. 7)	5. 4 (96. 7)	- (-)	94. 4	-
6 0 %～7 0 %未満	100. 0	5. 4 (100. 0)	4. 3 (78. 7)	5. 1 (93. 1)	5. 3 (98. 1)	4. 6 (85. 3)	- (-)	94. 6	-
7 0 %～8 0 %未満	100. 0	3. 1 (100. 0)	3. 1 (100. 0)	3. 1 (100. 0)	3. 1 (100. 0)	2. 9 (94. 8)	- (-)	96. 9	-
8 0 %～9 0 %未満	100. 0	3. 6 (100. 0)	3. 6 (100. 0)	1. 9 (51. 8)	1. 9 (51. 8)	3. 6 (100. 0)	- (-)	96. 4	-
9 0 %以上	100. 0	0. 9 (100. 0)	0. 9 (100. 0)	0. 9 (100. 0)	0. 9 (100. 0)	0. 9 (100. 0)	- (-)	99. 1	-
不明	100. 0	10. 8 (100. 0)	6. 6 (61. 3)	6. 6 (61. 3)	5. 4 (49. 5)	6. 6 (61. 3)	- (-)	89. 2	-

第17表 過去3年間の妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントに関する相談・事案への対応の有無及び対応状況別企業割合 (M.A)

(%)									
	企業計	相談実績 又は事案 あり	対応した内容(複数回答)				特段の対 応は行わ なかった	相談実績 又は事案 なし	不明
			事実関係 を確認し た	被害者 に対する配 慮を行っ た	行為者 に対する措 置を行っ た	再発防止 に向けた 措置を講 じた			
総数									
10人以上	100.0	0.9 (100.0)	0.7 (76.0)	0.6 (61.7)	0.5 (52.8)	0.7 (73.9)	0.1 (6.7)	99.1	0.0
30人以上	100.0	1.4 (100.0)	1.4 (97.0)	0.8 (56.8)	0.8 (56.6)	1.1 (78.0)	- (-)	98.6	0.0
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0	-
建設業	100.0	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (96.4)	0.1 (76.8)	0.1 (80.4)	- (-)	99.9	0.0
製造業	100.0	1.7 (100.0)	1.1 (63.9)	0.8 (47.4)	0.7 (41.9)	0.8 (47.4)	0.3 (18.0)	98.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.7 (100.0)	1.7 (100.0)	- (-)	- (-)	1.4 (81.8)	- (-)	98.3	-
情報通信業	100.0	0.5 (100.0)	0.5 (100.0)	0.4 (84.0)	0.4 (84.0)	0.4 (84.0)	- (-)	99.5	-
運輸業、郵便業	100.0	1.1 (100.0)	1.1 (97.4)	0.9 (86.7)	0.9 (86.7)	1.0 (91.3)	- (-)	98.9	-
卸売業、小売業	100.0	1.2 (100.0)	1.2 (100.0)	0.5 (42.6)	0.8 (61.4)	1.2 (94.1)	- (-)	98.8	-
金融業、保険業	100.0	2.2 (100.0)	2.0 (90.8)	1.8 (81.5)	1.8 (81.5)	2.0 (90.8)	- (-)	97.6	0.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.7 (100.0)	0.7 (100.0)	0.7 (100.0)	0.5 (62.3)	0.4 (55.8)	- (-)	99.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	- (-)	99.9	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.4 (100.0)	0.2 (16.4)	1.4 (100.0)	0.2 (16.4)	1.4 (100.0)	- (-)	98.6	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	1.1 (100.0)	0.8 (70.9)	1.1 (100.0)	0.7 (63.5)	0.7 (63.5)	- (-)	98.9	-
教育、学習支援業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0	-
医療、福祉	100.0	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.0 (13.3)	0.0 (13.3)	0.1 (86.7)	- (-)	99.9	-
複合サービス事業	100.0	66.7 *(100.0)	66.7 *(100.0)	66.7 *(100.0)	66.7 *(100.0)	66.7 *(100.0)	- (-)	33.3	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	0.3 (100.0)	0.3 (100.0)	0.3 (100.0)	0.2 (75.2)	0.2 (75.2)	- (-)	99.7	-
企業規模									
5,000人以上	100.0	32.6 (100.0)	32.6 (100.0)	28.2 (86.5)	27.6 (84.7)	27.4 (84.1)	- (-)	67.4	-
1,000～4,999人	100.0	13.5 (100.0)	13.0 (96.5)	10.6 (78.7)	9.5 (70.4)	9.3 (68.5)	- (-)	86.3	0.2
300～999人	100.0	5.4 (100.0)	5.4 (100.0)	4.3 (79.2)	3.4 (63.0)	4.5 (83.8)	- (-)	94.5	0.1
100～299人	100.0	1.8 (100.0)	1.6 (90.5)	0.8 (42.8)	0.5 (28.3)	1.0 (57.2)	- (-)	98.2	-
30～99人	100.0	0.5 (100.0)	0.5 (100.0)	0.1 (20.7)	0.3 (60.3)	0.5 (100.0)	- (-)	99.5	-
10～29人	100.0	0.6 (100.0)	0.3 (47.6)	0.4 (68.3)	0.3 (47.6)	0.4 (68.3)	0.1 (15.9)	99.4	-
30人以上(再掲)	100.0	1.4 (100.0)	1.4 (97.0)	0.8 (56.8)	0.8 (56.6)	1.1 (78.0)	- (-)	98.6	0.0

(%)									
	企業計	相談実績 又は事案 あり	対応した内容(複数回答)				特段の対 応は行わ なかった	相談実績 又は事案 なし	不明
			事実関係 を確認し た	被害者に 対する配 慮を行っ た	行為者に 対する措 置を行っ た	再発防止 に向けた 措置を講 じた			
正社員・正職員に占める女性比率									
1 0 %未満	100. 0	0. 2 (100. 0)	0. 2 (100. 0)	0. 1 (79. 1)	0. 0 (17. 2)	0. 1 (38. 1)	- (-)	99. 8	-
1 0 %～2 0 %未満	100. 0	0. 9 (100. 0)	0. 6 (58. 7)	0. 9 (95. 2)	0. 5 (49. 1)	0. 9 (91. 3)	- (-)	99. 1	-
2 0 %～3 0 %未満	100. 0	1. 7 (100. 0)	1. 7 (100. 0)	0. 9 (55. 2)	1. 2 (71. 5)	1. 3 (77. 4)	- (-)	98. 3	-
3 0 %～4 0 %未満	100. 0	1. 1 (100. 0)	0. 5 (43. 6)	0. 4 (42. 3)	0. 4 (40. 1)	0. 4 (40. 3)	0. 6 (55. 2)	98. 9	0. 0
4 0 %～5 0 %未満	100. 0	0. 8 (100. 0)	0. 8 (100. 0)	0. 3 (36. 2)	0. 3 (31. 9)	0. 3 (31. 9)	- (-)	99. 1	0. 0
5 0 %～6 0 %未満	100. 0	0. 4 (100. 0)	0. 4 (93. 5)	0. 4 (93. 5)	0. 4 (100. 0)	0. 4 (93. 5)	- (-)	99. 6	-
6 0 %～7 0 %未満	100. 0	2. 0 (100. 0)	0. 9 (44. 0)	1. 1 (57. 1)	1. 1 (57. 1)	1. 9 (93. 4)	- (-)	98. 0	-
7 0 %～8 0 %未満	100. 0	0. 8 (100. 0)	0. 4 (55. 6)	0. 8 (95. 2)	0. 2 (30. 6)	0. 2 (30. 6)	- (-)	99. 2	-
8 0 %～9 0 %未満	100. 0	1. 8 (100. 0)	1. 8 (100. 0)	0. 1 (4. 1)	0. 1 (4. 1)	1. 8 (100. 0)	- (-)	98. 2	-
9 0 %以上	100. 0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100. 0	-
不明	100. 0	0. 1 (100. 0)	0. 1 (100. 0)	0. 1 (100. 0)	0. 1 (100. 0)	0. 1 (100. 0)	- (-)	99. 9	-

第18表 過去3年間のパワーハラスメントに関する相談・事案への対応の有無及び対応状況別企業割合 (M.A)

(%)									
	企業計	相談実績 又は事案 あり	対応した内容(複数回答)				特段の対 応は行わ なかった	相談実績 又は事案 なし	不明
			事実関係 を確認し た	被害者に 対する配 慮を行っ た	行為者に 対する措 置を行っ た	再発防止 に向けた 措置を講 じた			
総数									
10人以上	100.0	14.7 (100.0)	13.5 (92.0)	11.3 (77.1)	10.7 (72.9)	12.0 (81.3)	0.3 (2.0)	85.3	0.0
30人以上	100.0	27.6 (100.0)	26.4 (95.5)	21.0 (76.1)	20.9 (75.5)	22.6 (81.9)	0.2 (0.6)	72.4	0.0
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	10.3 (100.0)	9.3 (90.5)	5.4 (52.4)	3.7 (35.7)	5.4 (52.4)	- (-)	89.7	-
建設業	100.0	9.3 (100.0)	7.0 (75.6)	5.6 (59.9)	5.1 (55.2)	7.1 (75.7)	1.4 (15.3)	90.7	0.0
製造業	100.0	16.4 (100.0)	14.9 (91.3)	12.1 (73.7)	12.1 (73.9)	13.8 (84.5)	- (-)	83.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	27.4 (100.0)	24.0 (87.4)	19.2 (70.1)	18.8 (68.4)	25.1 (91.4)	- (-)	72.6	-
情報通信業	100.0	22.9 (100.0)	21.6 (94.4)	20.0 (87.3)	16.5 (72.1)	16.1 (70.5)	- (-)	77.1	-
運輸業、郵便業	100.0	10.4 (100.0)	9.8 (94.1)	8.2 (78.8)	8.0 (77.1)	9.4 (90.9)	- (-)	89.6	-
卸売業、小売業	100.0	14.5 (100.0)	13.8 (95.0)	12.1 (83.5)	11.5 (79.3)	12.0 (82.8)	- (-)	85.5	-
金融業、保険業	100.0	23.3 (100.0)	20.9 (89.9)	18.2 (78.3)	14.9 (64.0)	17.7 (75.8)	0.4 (1.7)	76.5	0.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	21.0 (100.0)	20.1 (95.6)	13.1 (62.4)	13.4 (64.0)	15.6 (74.1)	- (-)	79.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	15.9 (100.0)	15.3 (96.7)	13.4 (84.5)	12.3 (77.3)	12.8 (80.6)	- (-)	84.1	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	17.3 (100.0)	16.9 (98.2)	14.3 (82.8)	14.6 (84.4)	15.8 (91.7)	- (-)	82.7	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	17.0 (100.0)	15.0 (88.4)	12.0 (70.7)	11.2 (66.2)	13.2 (77.9)	2.0 (11.6)	83.0	-
教育、学習支援業	100.0	11.4 (100.0)	11.0 (96.4)	8.0 (70.7)	7.8 (68.5)	8.0 (70.0)	- (-)	88.6	-
医療、福祉	100.0	11.6 (100.0)	10.2 (88.3)	10.5 (90.9)	8.1 (69.8)	9.2 (79.3)	0.2 (1.5)	88.4	-
複合サービス事業	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	- (-)	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	16.7 (100.0)	15.7 (94.3)	12.5 (74.8)	11.3 (68.0)	12.3 (73.8)	- (-)	83.3	-
企業規模									
5,000人以上	100.0	96.4 (100.0)	95.0 (98.6)	82.5 (85.7)	81.8 (84.9)	86.4 (89.6)	- (-)	3.6	-
1,000～4,999人	100.0	89.0 (100.0)	87.0 (97.8)	78.3 (87.9)	78.8 (88.5)	79.3 (89.1)	- (-)	10.8	0.2
300～999人	100.0	60.3 (100.0)	59.6 (98.9)	49.7 (82.5)	49.9 (82.8)	49.5 (82.2)	- (-)	39.6	0.1
100～299人	100.0	40.3 (100.0)	39.2 (97.1)	32.8 (81.4)	33.2 (82.2)	33.7 (83.5)	0.2 (0.4)	59.7	-
30～99人	100.0	18.9 (100.0)	17.6 (93.2)	13.0 (69.1)	12.7 (67.2)	15.0 (79.7)	0.2 (0.9)	81.1	-
10～29人	100.0	6.8 (100.0)	5.7 (83.2)	5.4 (79.6)	4.5 (66.5)	5.4 (79.8)	0.4 (5.5)	93.2	-
30人以上（再掲）	100.0	27.6 (100.0)	26.4 (95.5)	21.0 (76.1)	20.9 (75.5)	22.6 (81.9)	0.2 (0.6)	72.4	0.0

(%)									
	企業計	相談実績 又は事案 あり	対応した内容(複数回答)				特段の対 応は行わ なかった	相談実績 又は事案 なし	不明
			事実関係 を確認し た	被害者に 対する配 慮を行っ た	行為者に 対する措 置を行っ た	再発防止 に向けた 措置を講 じた			
正社員・正職員に占める女性比率									
10%未満	100.0	11.8 (100.0)	11.4 (96.8)	8.3 (70.8)	8.1 (69.0)	9.7 (82.5)	0.3 (2.3)	88.2	-
10%～20%未満	100.0	14.9 (100.0)	13.2 (88.7)	11.4 (76.2)	11.5 (77.1)	12.3 (82.6)	0.5 (3.3)	85.1	-
20%～30%未満	100.0	18.3 (100.0)	16.7 (91.1)	13.9 (75.8)	13.1 (71.3)	15.5 (84.7)	0.0 (0.1)	81.7	-
30%～40%未満	100.0	19.0 (100.0)	18.0 (94.6)	14.9 (78.3)	14.2 (74.9)	15.3 (80.5)	0.5 (2.5)	80.9	0.0
40%～50%未満	100.0	20.3 (100.0)	20.1 (99.0)	16.6 (81.6)	13.8 (67.8)	14.6 (71.8)	0.1 (0.7)	79.6	0.0
50%～60%未満	100.0	9.7 (100.0)	7.6 (78.5)	6.6 (68.4)	5.4 (55.5)	6.7 (69.1)	1.0 (10.4)	90.3	-
60%～70%未満	100.0	14.5 (100.0)	13.4 (92.4)	13.2 (91.0)	13.7 (94.5)	12.4 (85.2)	- (-)	85.5	-
70%～80%未満	100.0	8.2 (100.0)	8.2 (100.0)	7.2 (87.1)	7.0 (85.1)	7.2 (87.1)	- (-)	91.8	-
80%～90%未満	100.0	19.3 (100.0)	19.3 (100.0)	16.5 (85.5)	13.0 (67.4)	18.6 (96.5)	- (-)	80.7	-
90%以上	100.0	4.9 (100.0)	3.4 (69.7)	4.2 (85.8)	2.7 (55.5)	3.3 (68.7)	- (-)	95.1	-
不明	100.0	4.3 (100.0)	0.1 (2.3)	0.1 (2.3)	4.3 (100.0)	0.1 (2.3)	- (-)	95.7	-

第19表 カスタマーハラスメント対策の取組の有無及び検討状況別企業割合

(%)

	企業計	一定の取組 をしている	今後取組を 検討している	取り組んでいない	不明
総数					
10人以上	100.0	30.1	32.6	37.3	0.0
30人以上	100.0	33.2	32.5	34.4	0.0
産業					
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	15.7	34.9	49.4	-
建設業	100.0	21.5	35.7	42.8	0.0
製造業	100.0	17.6	32.2	50.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	30.6	38.8	30.6	-
情報通信業	100.0	40.2	33.3	26.6	-
運輸業、郵便業	100.0	26.6	33.0	40.3	-
卸売業、小売業	100.0	34.5	33.5	32.0	-
金融業、保険業	100.0	46.2	30.1	23.8	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	22.5	44.5	33.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	23.1	27.6	49.3	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	40.5	34.1	25.4	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	51.6	19.9	28.5	-
教育、学習支援業	100.0	36.6	29.5	34.0	-
医療、福祉	100.0	52.4	25.2	22.4	-
複合サービス事業	100.0	100.0	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	32.4	34.0	33.6	-
企業規模					
5,000人以上	100.0	73.9	20.0	6.1	-
1,000～4,999人	100.0	59.6	26.1	14.3	-
300～999人	100.0	45.3	35.6	19.0	0.1
100～299人	100.0	36.3	30.4	33.3	-
30～99人	100.0	30.2	33.0	36.8	-
10～29人	100.0	28.3	32.6	39.1	-
30人以上（再掲）	100.0	33.2	32.5	34.4	0.0
正社員・正職員に占める女性比率					
10%未満	100.0	31.2	31.3	37.5	-
10%～20%未満	100.0	24.8	31.9	43.2	-
20%～30%未満	100.0	24.1	38.0	37.8	-
30%～40%未満	100.0	28.3	33.8	37.8	0.0
40%～50%未満	100.0	28.0	36.8	35.2	-
50%～60%未満	100.0	41.1	23.9	34.9	-
60%～70%未満	100.0	38.9	29.9	31.2	-
70%～80%未満	100.0	37.7	39.0	23.3	-
80%～90%未満	100.0	35.5	28.7	35.7	-
90%以上	100.0	40.1	26.3	33.6	-
不明	100.0	42.0	24.1	33.9	-

第20表 就職活動中やインターンシップ中の学生・求職者への
ハラスメント対策の取組の有無及び検討状況別企業割合

(%)

		企業計	一定の取組を している	今後取組を 検討している	取り組んでいない	不明
総数						
	10人以上	100.0	19.7	27.4	52.8	0.0
	30人以上	100.0	23.8	27.2	49.0	0.0
産業						
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	8.1	25.6	66.3	-
	建設業	100.0	19.8	32.8	47.4	0.0
	製造業	100.0	18.7	25.0	56.3	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	25.1	27.9	47.0	-
	情報通信業	100.0	33.3	31.5	35.2	-
	運輸業、郵便業	100.0	15.3	24.1	60.6	-
	卸売業、小売業	100.0	20.5	28.1	51.3	-
	金融業、保険業	100.0	22.3	29.7	48.0	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	11.7	33.5	54.8	-
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	18.3	20.7	61.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	20.3	28.7	51.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	20.2	26.9	52.9	-
	教育、学習支援業	100.0	28.3	26.6	45.1	-
	医療、福祉	100.0	18.1	21.0	60.9	-
	複合サービス事業	100.0	66.7	33.3	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	20.4	28.3	51.3	-
企業規模						
	5,000人以上	100.0	69.1	16.3	14.6	-
	1,000～4,999人	100.0	55.5	22.7	21.8	-
	300～999人	100.0	39.7	29.6	30.6	0.1
	100～299人	100.0	27.7	27.5	44.9	-
	30～99人	100.0	20.1	27.1	52.8	-
	10～29人	100.0	17.3	27.6	55.2	-
	30人以上（再掲）	100.0	23.8	27.2	49.0	0.0
正社員・正職員に占める女性比率						
	10%未満	100.0	20.3	27.0	52.6	-
	10%～20%未満	100.0	20.9	26.3	52.8	-
	20%～30%未満	100.0	19.2	26.8	54.0	-
	30%～40%未満	100.0	16.8	30.7	52.5	0.0
	40%～50%未満	100.0	19.1	31.1	49.8	-
	50%～60%未満	100.0	23.7	23.5	52.7	-
	60%～70%未満	100.0	24.5	28.0	47.5	-
	70%～80%未満	100.0	10.2	39.7	50.1	-
	80%～90%未満	100.0	18.2	22.8	59.1	-
	90%以上	100.0	16.3	26.0	57.7	-
	不明	100.0	27.3	14.3	58.4	-

第21表 取引先の労働者やフリーランス等自社の労働者以外の者への
ハラスメント対策の取組の有無及び検討状況別企業割合

(%)

		企業計	一定の取組を している	今後取組を 検討している	取り組んでいない	不明
総数						
	10人以上	100.0	22.1	28.7	49.2	0.0
	30人以上	100.0	25.2	29.7	45.0	0.0
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	14.3	33.2	52.6	-
建設業		100.0	20.2	33.4	46.3	0.0
製造業		100.0	18.6	27.3	54.1	-
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	29.5	29.8	40.7	-
情報通信業		100.0	42.4	26.3	31.4	-
運輸業、郵便業		100.0	17.9	28.4	53.6	-
卸売業、小売業		100.0	23.0	30.8	46.2	-
金融業、保険業		100.0	28.1	29.5	42.4	-
不動産業、物品賃貸業		100.0	13.6	34.3	52.1	-
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	19.8	24.3	55.9	-
宿泊業、飲食サービス業		100.0	24.1	28.0	48.0	-
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	24.1	26.5	49.3	-
教育、学習支援業		100.0	28.4	25.4	46.2	-
医療、福祉		100.0	21.0	21.3	57.7	-
複合サービス事業		100.0	66.7	33.3	-	-
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	27.1	27.7	45.3	-
企業規模						
5,000人以上		100.0	71.4	16.7	11.9	-
1,000～4,999人		100.0	53.1	23.4	23.5	-
300～999人		100.0	37.2	30.9	31.8	0.1
100～299人		100.0	27.5	33.5	39.0	-
30～99人		100.0	22.4	28.8	48.8	-
10～29人		100.0	20.2	28.1	51.7	-
30人以上（再掲）		100.0	25.2	29.7	45.0	0.0
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満		100.0	24.4	28.0	47.5	-
10%～20%未満		100.0	22.5	27.4	50.1	-
20%～30%未満		100.0	19.8	30.8	49.4	-
30%～40%未満		100.0	20.1	29.9	50.0	0.0
40%～50%未満		100.0	20.2	32.6	47.2	-
50%～60%未満		100.0	28.4	22.2	49.3	-
60%～70%未満		100.0	23.8	30.1	46.1	-
70%～80%未満		100.0	19.4	42.1	38.5	-
80%～90%未満		100.0	18.2	23.6	58.2	-
90%以上		100.0	16.8	24.8	58.4	-
不明		100.0	35.2	18.5	46.3	-

第1表 育児休業制度の規定の有無別事業所割合

	(%)		
	事業所計	規定あり	規定なし
総 数	100.0	84.0	16.0
産 業			
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	86.9	13.1
建設業	100.0	70.3	29.7
製造業	100.0	82.6	17.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	97.1	2.9
情報通信業	100.0	96.6	3.4
運輸業、郵便業	100.0	85.6	14.4
卸売業、小売業	100.0	85.0	15.0
金融業、保険業	100.0	94.7	5.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	89.6	10.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	89.5	10.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	75.2	24.8
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	88.0	12.0
教育、学習支援業	100.0	95.4	4.6
医療、福祉	100.0	88.6	11.4
複合サービス事業	100.0	98.6	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	80.6	19.4
事業所規模			
500人以上	100.0	100.0	-
100～499人	100.0	99.8	0.2
30～99人	100.0	95.6	4.4
5～29人	100.0	81.3	18.7
30人以上（再掲）	100.0	96.4	3.6

第2表 最長育児休業期間別事業所割合

(%)

	育児休業 制度の規定があ る事業所計	2歳未満	2歳 (法定どおり)	2歳を超え 3歳未満	3歳以上
総 数	100.0	19.3	70.2	7.5	3.0
産 業					
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	22.7	77.3	-	-
建設業	100.0	25.4	70.7	3.7	0.3
製造業	100.0	25.7	68.0	4.1	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	6.9	66.5	17.3	9.2
情報通信業	100.0	14.9	77.6	7.0	0.4
運輸業、郵便業	100.0	22.5	67.6	6.9	3.0
卸売業、小売業	100.0	19.3	70.3	7.1	3.4
金融業、保険業	100.0	11.9	64.4	17.1	6.6
不動産業、物品賃貸業	100.0	9.6	73.7	14.3	2.5
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	16.8	73.7	4.4	5.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	20.3	73.0	4.2	2.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	12.6	78.7	4.7	4.1
教育、学習支援業	100.0	14.2	72.7	10.6	2.5
医療、福祉	100.0	19.5	70.5	7.6	2.4
複合サービス事業	100.0	4.7	27.1	55.7	12.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	17.8	68.7	9.4	4.1
事業所規模					
500人以上	100.0	5.0	52.9	31.4	10.7
100～499人	100.0	5.3	74.6	17.1	3.0
30～99人	100.0	14.3	71.3	9.4	5.0
5～29人	100.0	21.0	69.9	6.5	2.6
30人以上（再掲）	100.0	12.4	71.6	11.3	4.7

第3表 育児休業取得可能回数別事業所割合

(%)

	育児休業 制度の規定があ る事業所計	取得可能回数					
		1回	2回 (法定どおり)	3回	4回	制限なし	不明
総 数	100.0	10.3	85.9	0.1	0.3	3.3	0.0
産 業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	7.1	92.3	-	-	0.5	-
建設業	100.0	12.5	81.5	0.2	0.2	5.5	-
製造業	100.0	12.9	82.9	-	0.6	3.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.0	87.7	3.5	0.6	4.2	-
情報通信業	100.0	8.4	81.4	-	0.4	9.8	-
運輸業、郵便業	100.0	9.2	87.1	0.2	-	3.5	-
卸売業、小売業	100.0	10.0	86.4	-	0.5	3.0	-
金融業、保険業	100.0	1.9	89.5	3.0	0.5	4.7	0.5
不動産業、物品賃貸業	100.0	12.7	87.3	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	18.0	78.2	0.4	0.7	2.7	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	9.1	88.3	-	0.0	2.5	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	7.9	91.3	-	-	0.8	-
教育、学習支援業	100.0	9.3	88.1	0.0	0.0	2.5	-
医療、福祉	100.0	10.5	86.0	0.0	0.3	3.2	-
複合サービス事業	100.0	2.8	92.6	-	0.2	4.4	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	10.9	85.8	-	-	3.3	-
事業所規模							
500人以上	100.0	0.7	89.8	1.3	5.1	3.1	-
100～499人	100.0	1.7	95.9	0.3	0.5	1.5	-
30～99人	100.0	7.9	87.0	0.4	0.3	4.4	0.1
5～29人	100.0	11.3	85.1	0.1	0.3	3.2	-
30人以上（再掲）	100.0	6.6	88.7	0.4	0.4	3.8	0.1

第4表 産後パパ育休制度の規定の有無別事業所割合

	(%)		
	事業所計	規定あり	規定なし
総 数	100.0	69.6	30.4
産 業			
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	70.3	29.7
建設業	100.0	55.8	44.2
製造業	100.0	65.1	34.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	91.2	8.8
情報通信業	100.0	87.4	12.6
運輸業、郵便業	100.0	72.6	27.4
卸売業、小売業	100.0	72.8	27.2
金融業、保険業	100.0	84.9	15.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	82.9	17.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	60.7	39.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	61.0	39.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	81.0	19.0
教育、学習支援業	100.0	77.2	22.8
医療、福祉	100.0	69.5	30.5
複合サービス事業	100.0	88.8	11.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	66.3	33.7
事業所規模			
500人以上	100.0	99.8	0.2
100～499人	100.0	96.5	3.5
30～99人	100.0	82.4	17.6
5～29人	100.0	66.2	33.8
30人以上（再掲）	100.0	85.3	14.7

第5表 最長産後パパ育休休業期間別事業所割合

(%)

	産後パパ育休 制度の規定があ る事業所計	4週間未満	4週間 (法定どおり)	4週間以上
総 数	100.0	2.0	93.8	4.2
産 業				
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	100.0	-
建設業	100.0	3.4	89.7	6.9
製造業	100.0	3.1	95.0	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.8	86.2	12.9
情報通信業	100.0	2.7	94.2	3.1
運輸業、郵便業	100.0	6.4	90.2	3.5
卸売業、小売業	100.0	1.8	93.7	4.5
金融業、保険業	100.0	0.5	94.8	4.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	-	95.1	4.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	7.4	89.8	2.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.2	97.5	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.5	97.0	2.5
教育、学習支援業	100.0	0.5	94.2	5.3
医療、福祉	100.0	0.3	94.8	4.8
複合サービス事業	100.0	-	87.9	12.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.1	91.8	6.1
事業所規模				
500人以上	100.0	-	93.4	6.6
100～499人	100.0	0.9	96.6	2.5
30～99人	100.0	2.0	93.9	4.1
5～29人	100.0	2.1	93.6	4.3
30人以上（再掲）	100.0	1.7	94.5	3.8

第6表 産後パパ育休取得可能回数別事業所割合

(%)

	産後パパ育休制度の規定がある事業所計	取得可能回数				
		1回	2回 (法定どおり)	3回以上	制限なし	不明
総 数	100.0	2.8	95.4	0.4	1.3	-
産 業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	100.0	-	-	-
建設業	100.0	5.7	91.6	0.3	2.4	-
製造業	100.0	2.5	95.5	-	2.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	97.7	0.7	1.6	-
情報通信業	100.0	2.7	94.3	1.9	1.1	-
運輸業、郵便業	100.0	7.0	93.0	-	-	-
卸売業、小売業	100.0	2.5	95.0	0.6	2.0	-
金融業、保険業	100.0	-	94.8	2.1	3.1	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	2.3	97.6	-	0.1	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	8.0	91.5	-	0.4	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.2	98.8	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	2.0	96.8	-	1.2	-
教育、学習支援業	100.0	2.5	94.4	-	3.1	-
医療、福祉	100.0	1.8	97.8	0.4	-	-
複合サービス事業	100.0	-	98.3	-	1.7	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	3.9	94.2	-	1.9	-
事業所規模						
500人以上	100.0	1.3	97.5	0.1	1.1	-
100～499人	100.0	0.7	97.0	0.0	2.3	-
30～99人	100.0	2.6	95.2	0.1	2.0	-
5～29人	100.0	3.0	95.4	0.4	1.1	-
30人以上（再掲）	100.0	2.2	95.6	0.1	2.1	-

第7表 妊娠・出産の申出（本人又は配偶者）をした労働者に対する
個別の意向確認の実施状況別事業所割合

(%)

	事業所計	育児休業制度等の個別の周知・意向確認を行っている	行っていない	不明
総 数	100.0	76.9	23.0	0.0
産 業				
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	58.2	41.8	-
建設業	100.0	55.1	44.4	0.5
製造業	100.0	68.3	31.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	91.2	8.8	-
情報通信業	100.0	90.2	9.8	-
運輸業、郵便業	100.0	73.3	26.7	-
卸売業、小売業	100.0	80.6	19.4	-
金融業、保険業	100.0	94.7	5.3	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	83.5	16.5	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	76.2	23.8	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	68.7	31.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	85.1	14.9	-
教育、学習支援業	100.0	95.3	4.7	-
医療、福祉	100.0	86.0	14.0	-
複合サービス事業	100.0	97.1	2.9	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	72.0	28.0	-
事業所規模				
500人以上	100.0	97.4	2.6	-
100～499人	100.0	98.1	1.9	-
30～99人	100.0	89.0	11.0	-
5～29人	100.0	73.9	26.0	0.1
30人以上（再掲）	100.0	90.8	9.2	-

第8表 育児休業を取得しやすい雇用環境の整備内容別事業所割合(M.A.)

	事業所計	措置の内容 (M.A.)				いずれも行っていない	不明
		育児休業・産後 パパ育児に関する 研修の実施	育児休業・産後 パパ育児に関する相談 体制の整備 (相談窓口 設置等)	自社の労働者の 育児休業・産後 パパ育児取得事 例の収集・提供	自社の労働者へ育児 休業・産後パパ育休 制度と育児休業取得 に関する方針の周知		
総 数	100.0	6.9	40.1	16.0	35.1	36.9	-
産 業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	5.5	27.8	5.9	32.3	51.1	-
建設業	100.0	2.4	24.6	11.6	24.2	55.3	-
製造業	100.0	5.9	35.8	14.3	27.9	47.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	15.9	56.9	35.0	60.6	14.8	-
情報通信業	100.0	4.6	47.7	22.6	39.8	26.6	-
運輸業、郵便業	100.0	6.3	29.1	11.6	40.0	39.0	-
卸売業、小売業	100.0	7.0	43.9	17.5	35.9	33.8	-
金融業、保険業	100.0	25.5	55.4	37.9	66.7	11.6	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	5.6	45.7	15.6	37.9	32.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	5.6	37.1	12.6	31.6	40.1	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.1	32.9	13.5	26.2	50.6	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	12.0	47.2	18.6	34.4	25.7	-
教育、学習支援業	100.0	8.7	54.4	19.2	44.7	15.3	-
医療、福祉	100.0	6.2	46.0	14.2	39.3	27.9	-
複合サービス事業	100.0	36.5	62.5	38.0	61.9	4.6	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	3.3	36.5	13.9	36.8	39.2	-
事業所規模							
500人以上	100.0	18.5	81.0	34.2	62.5	5.4	-
100～499人	100.0	13.2	67.5	26.0	54.7	7.3	-
30～99人	100.0	9.7	52.5	21.3	44.4	22.3	-
5～29人	100.0	6.2	36.7	14.6	32.7	40.7	-
30人以上 (再掲)	100.0	10.5	55.8	22.4	46.6	19.3	-

第9表 産後パパ育休期間中の就業に関する労使協定の締結状況別事業所割合

	(%)			
	事業所計	労使協定を締結している	労使協定を締結していない	不明
総 数	100.0	25.5	74.4	0.0
産 業				
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	28.7	71.3	-
建設業	100.0	17.7	82.3	-
製造業	100.0	22.8	77.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	26.1	73.9	-
情報通信業	100.0	32.2	67.8	-
運輸業、郵便業	100.0	34.5	65.5	-
卸売業、小売業	100.0	29.5	70.5	-
金融業、保険業	100.0	34.8	65.2	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	25.5	74.5	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	18.9	81.1	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	23.0	77.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	26.3	73.7	-
教育、学習支援業	100.0	26.9	73.1	-
医療、福祉	100.0	22.8	77.2	-
複合サービス事業	100.0	47.3	51.3	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	20.6	79.4	-
事業所規模				
500人以上	100.0	32.3	67.6	0.0
100～499人	100.0	32.1	67.9	-
30～99人	100.0	28.4	71.6	-
5～29人	100.0	24.8	75.2	0.0
30人以上（再掲）	100.0	29.2	70.8	0.0

第10表 育児休業者の有無別事業所割合

(%)

	女性			男性		
	出産者が いた 事業所計	育児休業者 あり	育児休業者 なし	配偶者が出産 した者がいた 事業所計	育児休業者 あり	育児休業者 なし
総 数	100.0	89.6	10.4	100.0	57.1	42.9
産 業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	—	100.0	50.0	50.0
建設業	100.0	91.1	8.9	100.0	54.5	45.5
製造業	100.0	89.9	10.1	100.0	56.4	43.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	96.2	3.8	100.0	71.3	28.7
情報通信業	100.0	86.3	13.7	100.0	53.1	46.9
運輸業、郵便業	100.0	96.9	3.1	100.0	54.5	45.5
卸売業、小売業	100.0	84.8	15.2	100.0	60.6	39.4
金融業、保険業	100.0	100.0	—	100.0	62.1	37.9
不動産業、物品賃貸業	100.0	100.0	—	100.0	23.4	76.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	88.6	11.4	100.0	63.2	36.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	85.7	14.3	100.0	40.2	59.8
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	99.7	0.3	100.0	44.7	55.3
教育、学習支援業	100.0	92.1	7.9	100.0	66.6	33.4
医療、福祉	100.0	88.3	11.7	100.0	67.9	32.1
複合サービス事業	100.0	99.3	0.7	100.0	89.7	10.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	91.0	9.0	100.0	65.4	34.6
事業所規模						
500人以上	100.0	100.0	0.0	100.0	95.8	4.2
100～499人	100.0	97.1	2.9	100.0	74.4	25.6
30～99人	100.0	95.0	5.0	100.0	63.8	36.2
5～29人	100.0	85.2	14.8	100.0	48.5	51.5
30人以上（再掲）	100.0	95.9	4.1	100.0	69.1	30.9

注1：令和5年10月1日～令和6年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者がいた業所を100として集計した。

注2：「育児休業者」は、令和5年10月1日～令和6年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点（令和7年10月1日）までに育児休業（産後パパ育休を含む。）を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）をいう。

第11表 有期契約労働者の育児休業者の有無別事業所割合

(%)

	女性				男性			
	出産者がいた事業所計	制度の対象となる有期契約労働者がいた事業所	育児休業者あり	育児休業者なし	配偶者が出産した者がいた事業所計	制度の対象となる有期契約労働者がいた事業所	育児休業者あり	育児休業者なし
総 数	100.0	83.1	76.5	23.5	100.0	82.6	47.7	52.3
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0	13.3	86.7
建設業	100.0	100.0	100.0	—	100.0	87.5	16.3	83.7
製造業	100.0	73.8	73.8	26.2	100.0	77.1	43.1	56.9
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	100.0	100.0	82.4	17.6
情報通信業	100.0	88.5	88.5	11.5	100.0	41.0	18.5	81.5
運輸業、郵便業	100.0	59.1	53.8	46.2	100.0	100.0	54.7	45.3
卸売業、小売業	100.0	85.9	79.4	20.6	100.0	90.9	52.2	47.8
金融業、保険業	100.0	100.0	100.0	—	100.0	96.6	43.8	56.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0	51.7	48.3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	100.0	100.0	—	100.0	27.2	19.2	80.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	75.6	75.6	24.4	100.0	8.4	8.4	91.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	50.3	48.3	51.7	100.0	100.0	80.6	19.4
教育、学習支援業	100.0	95.7	94.9	5.1	100.0	97.5	55.3	44.7
医療、福祉	100.0	83.1	71.1	28.9	100.0	71.0	68.0	32.0
複合サービス事業	100.0	98.9	77.7	22.3	100.0	26.6	26.0	74.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	100.0	77.5	22.5	100.0	97.9	97.9	2.1
事業所規模								
500人以上	100.0	96.3	94.0	6.0	100.0	85.3	60.3	39.7
100～499人	100.0	88.7	85.1	14.9	100.0	96.7	58.9	41.1
30～99人	100.0	85.1	79.1	20.9	100.0	78.0	51.1	48.9
5～29人	100.0	80.4	72.8	27.2	100.0	81.6	45.1	54.9
30人以上（再掲）	100.0	86.8	81.7	18.3	100.0	85.6	54.9	45.1

注1：令和5年10月1日～令和6年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者がいた事業所を100として集計した。

注2：「育児休業者」は、令和5年10月1日～令和6年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点（令和7年10月1日）までに育児休業（産後パパ育休を含む。）を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）をいう。

第12表 育児休業者割合

(%)

	女性		男性		育児休業者 計	女性	男性
	出産した 女性労働者計	育児休業者	配偶者が 出産した 男性労働者計	育児休業者			
総 数	100.0	88.3	100.0	50.9	100.0	64.4	35.6
産 業							
鉱業、採石業、砂利採取業	* 100.0	* 100.0	100.0	59.4	100.0	4.8	95.2
建設業	100.0	86.8	100.0	45.0	100.0	41.0	59.0
製造業	100.0	89.1	100.0	55.9	100.0	41.3	58.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	98.8	100.0	58.2	100.0	28.4	71.6
情報通信業	100.0	82.6	100.0	51.1	100.0	52.0	48.0
運輸業、郵便業	100.0	95.0	100.0	46.5	100.0	44.9	55.1
卸売業、小売業	100.0	82.8	100.0	44.9	100.0	65.4	34.6
金融業、保険業	100.0	99.1	100.0	62.3	100.0	68.6	31.4
不動産業、物品賃貸業	100.0	98.3	100.0	30.9	100.0	66.0	34.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	92.3	100.0	66.9	100.0	64.2	35.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	77.1	100.0	45.0	100.0	75.1	24.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	91.2	100.0	37.5	100.0	92.5	7.5
教育、学習支援業	100.0	93.7	100.0	51.9	100.0	75.7	24.3
医療、福祉	100.0	87.8	100.0	55.9	100.0	83.9	16.1
複合サービス事業	100.0	99.4	100.0	70.1	100.0	64.7	35.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	93.2	100.0	48.7	100.0	65.0	35.0
事業所規模							
500人以上	100.0	93.6	100.0	60.7	100.0	50.0	50.0
100～499人	100.0	95.8	100.0	54.6	100.0	59.5	40.5
30～99人	100.0	93.6	100.0	49.9	100.0	70.3	29.7
5～29人	100.0	80.4	100.0	42.9	100.0	71.1	28.9
30人以上（再掲）	100.0	94.4	100.0	55.2	100.0	60.7	39.3

注：令和5年10月1日～令和6年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点（令和7年10月1日）までに育児休業（産後パパ育休を含む。）を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）の割合である。

第13表 有期契約労働者の育児休業者割合

(%)

	女性			男性			育児休業者計	女性	男性
	出産した 女性労働者計	制度の対象と なる有期契約 労働者	育児 休業者	配偶者が 出産した 男性労働者計	制度の対象と なる有期契約 労働者	育児 休業者			
総 数	100.0	80.4 (100.0)	74.8 (93.0)	100.0	77.8 (100.0)	40.4 (52.0)	100.0	78.0	22.0
産 業									
鉱業、採石業、砂利採取業	*100.0	* 100.0 *(100.0)	* 100.0 *(100.0)	100.0	100.0 (100.0)	21.1 (21.1)	100.0	33.3	66.7
建設業	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0	76.2 (100.0)	21.1 (27.7)	100.0	63.2	36.8
製造業	100.0	81.2 (100.0)	81.2 (100.0)	100.0	67.4 (100.0)	27.9 (41.5)	100.0	75.2	24.8
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	100.0	100.0 (100.0)	45.2 (45.2)	100.0	-	100.0
情報通信業	100.0	84.2 (100.0)	84.2 (100.0)	100.0	30.4 (100.0)	17.1 (56.2)	100.0	89.3	10.7
運輸業、郵便業	100.0	71.0 (100.0)	67.2 (94.7)	100.0	100.0 (100.0)	60.1 (60.1)	100.0	55.3	44.7
卸売業、小売業	100.0	82.0 (100.0)	77.7 (94.7)	100.0	85.9 (100.0)	47.4 (55.2)	100.0	73.1	26.9
金融業、保険業	100.0	99.5 (100.0)	98.5 (99.0)	100.0	97.9 (100.0)	49.0 (50.0)	100.0	81.7	18.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0	100.0 (100.0)	67.4 (67.4)	100.0	56.5	43.5
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	99.2 (100.0)	94.7 (95.5)	100.0	36.9 (100.0)	23.2 (62.9)	100.0	84.0	16.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	75.5 (100.0)	74.7 (99.0)	100.0	31.3 (100.0)	6.3 (20.0)	100.0	99.0	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	60.0 (100.0)	50.3 (83.8)	100.0	100.0 (100.0)	65.4 (65.4)	100.0	60.0	40.0
教育、学習支援業	100.0	95.4 (100.0)	92.8 (97.3)	100.0	97.1 (100.0)	39.0 (40.1)	100.0	86.1	13.9
医療、福祉	100.0	71.3 (100.0)	61.9 (86.8)	100.0	77.2 (100.0)	54.9 (71.0)	100.0	87.3	12.7
複合サービス事業	100.0	99.0 (100.0)	78.6 (79.4)	100.0	37.0 (100.0)	36.0 (97.3)	100.0	86.3	13.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	95.9 (100.0)	77.4 (80.7)	100.0	76.2 (100.0)	71.0 (93.1)	100.0	58.2	41.8
事業所規模									
500人以上	100.0	94.0 (100.0)	87.7 (93.3)	100.0	81.4 (100.0)	32.6 (40.1)	100.0	81.2	18.8
100～499人	100.0	91.3 (100.0)	86.8 (95.1)	100.0	88.7 (100.0)	48.4 (54.6)	100.0	75.7	24.3
30～99人	100.0	86.0 (100.0)	80.3 (93.3)	100.0	81.4 (100.0)	49.0 (60.1)	100.0	88.7	11.3
5～29人	100.0	72.6 (100.0)	66.9 (92.2)	100.0	74.4 (100.0)	38.5 (51.7)	100.0	72.3	27.7
30人以上（再掲）	100.0	88.7 (100.0)	83.2 (93.8)	100.0	84.3 (100.0)	44.2 (52.4)	100.0	83.6	16.4

注：令和5年10月1日～令和6年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点(令和7年10月1日)までに育児休業（産後パパ育休を含む。）を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）の割合である。

第14表 男性育児休業者割合うち産後パパ育休取得者割合

	配偶者出産者計	男性育児 休業者	産後パパ育休取 得者	配偶者出産者計 (うち有期契約 労働者)	男性育児 休業者	産後パパ育休取 得者
総 数	100.0	50.9 (100.0)	29.7 (58.3) (100.0)	100.0	40.4 (100.0)	23.0 (56.8) (9.1)
産 業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	59.4 (100.0)	26.7 (45.0) (100.0)	100.0	21.1 *(100.0)	21.1 *(100.0) (14.8)
建設業	100.0	45.0 (100.0)	24.2 (53.8) (100.0)	100.0	21.1 (100.0)	5.1 (24.0) (4.7)
製造業	100.0	55.9 (100.0)	25.8 (46.2) (100.0)	100.0	27.9 (100.0)	11.6 (41.6) (3.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	58.2 (100.0)	31.1 (53.4) (100.0)	100.0	45.2 (100.0)	45.2 (100.0) (1.6)
情報通信業	100.0	51.1 (100.0)	31.5 (61.6) (100.0)	100.0	17.1 (100.0)	9.5 (55.9) (1.8)
運輸業、郵便業	100.0	46.5 (100.0)	31.7 (68.2) (100.0)	100.0	60.1 (100.0)	29.1 (48.5) (7.3)
卸売業、小売業	100.0	44.9 (100.0)	33.4 (74.2) (100.0)	100.0	47.4 (100.0)	33.2 (70.2) (14.3)
金融業、保険業	100.0	62.3 (100.0)	34.6 (55.6) (100.0)	100.0	49.0 (100.0)	2.2 (4.6) (1.1)
不動産業、物品賃貸業	100.0	30.9 (100.0)	12.2 (39.4) (100.0)	100.0	67.4 (100.0)	65.2 (96.6) (13.7)
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	66.9 (100.0)	40.6 (60.7) (100.0)	100.0	23.2 (100.0)	20.1 (86.6) (3.6)
宿泊業、飲食サービス業	100.0	45.0 (100.0)	20.4 (45.4) (100.0)	100.0	6.3 (100.0)	- (-) (-)
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	37.5 (100.0)	29.0 (77.4) (100.0)	100.0	65.4 (100.0)	65.4 (100.0) (65.6)
教育、学習支援業	100.0	51.9 (100.0)	29.1 (56.2) (100.0)	100.0	39.0 (100.0)	22.0 (56.3) (12.4)
医療、福祉	100.0	55.9 (100.0)	40.0 (71.6) (100.0)	100.0	54.9 (100.0)	42.5 (77.5) (14.3)
複合サービス事業	100.0	70.1 (100.0)	39.2 (56.0) (100.0)	100.0	36.0 (100.0)	18.9 (52.4) (6.0)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	48.7 (100.0)	25.7 (52.7) (100.0)	100.0	71.0 (100.0)	37.7 (53.1) (18.6)
事業所規模						
500人以上	100.0	60.7 (100.0)	28.9 (47.7) (100.0)	100.0	32.6 (100.0)	9.6 (29.3) (1.8)
100～499人	100.0	54.6 (100.0)	34.7 (63.5) (100.0)	100.0	48.4 (100.0)	28.6 (59.2) (5.2)
30～99人	100.0	49.9 (100.0)	29.4 (58.9) (100.0)	100.0	49.0 (100.0)	33.7 (68.7) (7.9)
5～29人	100.0	42.9 (100.0)	26.5 (61.9) (100.0)	100.0	38.5 (100.0)	21.9 (57.0) (18.4)
30人以上（再掲）	100.0	55.2 (100.0)	31.3 (56.8) (100.0)	100.0	44.2 (100.0)	24.9 (56.5) (5.0)

注：令和5年10月1日～令和6年9月30日までの間に配偶者が出産した者のうち、調査時点(令和7年10月1日)までに育児休業（産後パパ育休を含む。）を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）の割合である。

第15表 育児休業終了後の復職者及び退職者割合

(%)

	女性			男性			男女計		
	育児休業者計	復職者	退職者	育児休業者計	復職者	退職者	育児休業者計	復職者	退職者
総 数	100.0	92.1	7.9	100.0	98.1	1.9	100.0	94.5	5.5
産 業									
鉱業、採石業、砂利採取業	* 100.0	* 100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
建設業	100.0	81.0	19.0	100.0	96.4	3.6	100.0	89.9	10.1
製造業	100.0	99.0	1.0	100.0	96.3	3.7	100.0	97.2	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	97.6	2.4	100.0	100.0	-	100.0	99.3	0.7
情報通信業	100.0	96.3	3.7	100.0	100.0	-	100.0	98.3	1.7
運輸業、郵便業	100.0	93.4	6.6	100.0	97.2	2.8	100.0	95.8	4.2
卸売業、小売業	100.0	89.0	11.0	100.0	100.0	-	100.0	93.3	6.7
金融業、保険業	100.0	97.5	2.5	100.0	99.9	0.1	100.0	98.4	1.6
不動産業、物品賃貸業	100.0	99.3	0.7	100.0	100.0	-	100.0	99.6	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	94.3	5.7	100.0	100.0	-	100.0	96.9	3.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	88.9	11.1	100.0	100.0	-	100.0	91.5	8.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	95.9	4.1	100.0	100.0	-	100.0	96.5	3.5
教育、学習支援業	100.0	90.4	9.6	100.0	99.5	0.5	100.0	92.5	7.5
医療、福祉	100.0	92.0	8.0	100.0	98.6	1.4	100.0	93.3	6.7
複合サービス事業	100.0	99.5	0.5	100.0	98.6	1.4	100.0	99.3	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	83.4	16.6	100.0	94.5	5.5	100.0	87.5	12.5
事業所規模									
500人以上	100.0	94.9	5.1	100.0	98.9	1.1	100.0	97.0	3.0
100～499人	100.0	94.1	5.9	100.0	96.3	3.7	100.0	95.1	4.9
30～99人	100.0	94.7	5.3	100.0	98.8	1.2	100.0	96.1	3.9
5～29人	100.0	88.3	11.7	100.0	98.8	1.2	100.0	91.6	8.4
30人以上（再掲）	100.0	94.5	5.5	100.0	97.8	2.2	100.0	96.0	4.0

注1：「育児休業者」は、調査前年度1年間（令和6年4月1日～令和7年3月31日）に育児休業（産後パパ育休を含む。）を終了し、復職予定であった者をいう。

注2：同一労働者が期間内に2回利用した場合は2人として計上し、同一労働者が期間を継続延長した場合は1人として計上した。

第16表 取得期間別育児休業後復職者割合（３－１）

(1)男女計

(%)

	育児休業後 復職者計 (男女計)	5日未満	5日～ 2週間未満	2週間～ 1か月未満	1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 8か月未満	8か月～ 10か月未満	10か月～ 12か月未満	12か月～ 18か月未満	18か月～ 24か月未満	24か月～ 36か月未満	36か月以上	不明
総 数	100.0	3.2	6.1	11.8	13.3	6.3	4.9	6.7	17.9	19.2	7.4	2.1	1.1	0.2
産 業														
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	3.2	21.0	61.3	4.8	3.2	-	6.5	-	-	-	-	-
建設業	100.0	10.9	5.6	18.6	21.2	8.3	4.2	3.6	11.0	15.1	1.1	0.3	-	-
製造業	100.0	3.1	10.5	16.6	19.3	10.1	4.7	3.5	13.0	12.7	5.7	0.8	0.1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.9	11.4	23.2	26.8	6.5	2.1	1.7	8.9	13.0	4.0	0.4	0.1	-
情報通信業	100.0	3.5	2.8	10.6	19.8	11.6	8.1	5.5	14.0	13.6	8.2	0.3	1.1	0.9
運輸業、郵便業	100.0	2.3	6.5	16.4	26.6	7.1	1.3	5.7	10.2	12.7	6.2	4.8	-	0.2
卸売業、小売業	100.0	5.6	4.4	16.1	11.4	5.6	4.8	1.6	15.2	18.2	11.6	3.0	2.5	-
金融業、保険業	100.0	7.7	17.8	4.0	8.4	3.9	1.2	3.9	12.5	24.1	10.5	3.2	0.4	2.4
不動産業、物品賃貸業	100.0	1.3	12.9	8.5	9.1	6.6	1.9	7.8	23.6	21.5	5.3	1.5	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	4.0	3.0	11.3	17.7	5.4	11.6	8.6	10.4	14.7	4.4	5.7	3.2	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	-	-	15.5	9.9	0.8	0.4	8.7	22.7	20.3	13.2	8.5	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.3	0.3	12.7	2.0	2.0	1.6	17.9	31.1	16.0	5.3	2.3	8.5	-
教育、学習支援業	100.0	0.3	1.2	8.8	10.5	10.3	4.8	8.4	18.0	27.0	8.3	2.1	0.2	-
医療、福祉	100.0	0.6	4.8	6.2	8.0	3.4	5.5	11.5	29.3	23.1	5.8	1.1	0.7	-
複合サービス事業	100.0	4.9	1.7	6.3	6.1	2.1	5.5	12.4	20.0	25.6	8.4	6.2	0.7	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.5	2.1	11.1	12.4	7.6	5.5	8.7	7.4	32.2	10.4	1.1	0.9	-
事業所規模														
500人以上	100.0	2.9	8.0	14.5	17.4	8.8	5.3	5.7	14.6	12.7	7.2	2.7	0.2	0.0
100～499人	100.0	3.0	5.6	13.5	15.9	6.7	3.7	8.3	19.1	15.6	6.8	1.2	0.4	0.2
30～99人	100.0	1.9	4.9	10.6	10.3	6.7	4.4	7.9	18.4	24.5	5.7	2.7	1.4	0.7
5～29人	100.0	4.2	6.3	9.6	10.7	4.2	5.8	5.2	18.4	22.5	9.0	2.1	1.9	-
30人以上（再掲）	100.0	2.6	6.0	12.9	14.5	7.3	4.4	7.4	17.6	17.6	6.6	2.1	0.7	0.3

注：「育児休業後復職者」は、調査前年度1年間（令和6年4月1日～令和7年3月31日）に育児休業（産後パパ育休を含む。）を終了し、復職した者をいう。

第16表 取得期間別育児休業後復職者割合（３－２）

(2) 女性

(%)

	育児休業後 復職者計 (女性)	5 日未満	5 日～ 2 週間未満	2 週間～ 1 か月未満	1 か月～ 3 か月未満	3 か月～ 6 か月未満	6 か月～ 8 か月未満	8 か月～ 10 か月未満	10 か月～ 12 か月未満	12 か月～ 18 か月未満	18 か月～ 24 か月未満	24 か月～ 36 か月未満	36 か月以上	不明
総 数	100.0	0.6	0.6	0.5	1.4	3.6	4.6	10.6	28.7	31.4	12.4	3.5	1.8	0.3
産 業														
鉱業、採石業、砂利採取業	* 100.0	-	-	-	-	-	-	-	* 100.0	-	-	-	-	-
建設業	100.0	-	-	0.1	2.5	18.6	2.0	8.2	25.8	39.3	2.5	0.9	-	-
製造業	100.0	-	-	0.8	-	0.9	0.7	9.3	32.4	36.7	16.8	2.2	0.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	-	-	6.7	1.4	3.0	31.7	41.2	13.9	1.6	0.5	-
情報通信業	100.0	-	-	0.2	0.2	3.0	13.7	10.2	24.8	28.6	17.6	0.5	0.6	0.6
運輸業、郵便業	100.0	-	-	-	11.8	5.3	1.8	6.2	21.2	23.6	16.8	13.1	-	0.2
卸売業、小売業	100.0	1.2	-	1.8	0.4	3.6	6.8	2.7	24.4	29.6	20.0	5.2	4.3	-
金融業、保険業	100.0	-	7.4	-	1.6	2.3	1.1	6.2	18.9	37.5	16.6	4.0	0.6	3.8
不動産業、物品賃貸業	100.0	-	0.7	-	0.8	3.9	2.3	11.2	37.2	33.3	8.2	2.4	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	4.7	-	-	0.2	1.5	7.0	15.3	19.1	27.4	8.3	10.7	6.0	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	-	-	-	0.2	1.1	0.6	11.5	30.1	27.3	17.8	11.5	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	-	-	1.0	-	0.5	1.9	20.9	37.2	19.1	6.4	2.7	10.2	-
教育、学習支援業	100.0	0.1	0.1	0.4	1.1	10.1	5.0	11.1	22.6	35.5	11.0	2.9	0.3	-
医療、福祉	100.0	0.6	0.1	0.2	1.9	2.5	5.5	14.2	36.5	28.8	7.2	1.4	0.9	-
複合サービス事業	100.0	-	-	-	-	1.2	6.8	10.6	26.1	34.6	11.5	8.2	1.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	-	-	-	3.0	6.8	3.6	12.1	10.5	43.9	16.9	1.8	1.5	-
事業所規模														
500人以上	100.0	0.0	0.1	0.4	1.2	3.3	5.1	10.8	30.2	27.0	15.7	5.8	0.5	0.0
100～499人	100.0	0.8	0.2	0.6	1.7	3.5	4.4	14.0	31.7	27.6	12.4	2.2	0.8	0.1
30～99人	100.0	-	-	-	1.6	3.8	4.7	11.5	26.9	36.0	8.6	3.9	1.9	1.1
5～29人	100.0	1.2	1.3	0.8	1.2	3.7	4.6	7.7	27.1	32.7	13.6	3.2	2.8	-
30人以上（再掲）	100.0	0.3	0.1	0.3	1.5	3.6	4.7	12.3	29.6	30.6	11.7	3.7	1.2	0.4

注：「育児休業後復職者」は、調査前年度1年間（令和6年4月1日～令和7年3月31日）に育児休業（産後パパ育休を含む。）を終了し、復職した者をいう。

第16表 取得期間別育児休業後復職者割合（３－３）

(3) 男性

(%)

	育児休業後 復職者計 (男性)	5 日未満	5 日～ 2 週間未満	2 週間～ 1 か月未満	1 か月～ 3 か月未満	3 か月～ 6 か月未満	6 か月～ 8 か月未満	8 か月～ 10 か月未満	10 か月～ 12 か月未満	12 か月～ 18 か月未満	18 か月～ 24 か月未満	24 か月～ 36 か月未満	36 か月以上	不明
総 数	100.0	6.8	14.1	28.0	30.3	10.1	5.2	1.1	2.4	1.8	0.1	0.1	0.1	0.1
産 業														
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	3.4	22.0	64.4	5.1	3.4	-	1.7	-	-	-	-	-
建設業	100.0	17.7	9.0	30.1	32.8	1.9	5.5	0.8	1.8	0.1	0.2	-	-	-
製造業	100.0	4.7	15.8	24.7	29.1	14.7	6.7	0.5	3.2	0.5	0.1	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.7	15.8	32.1	37.1	6.4	2.3	1.2	-	2.1	0.2	-	-	-
情報通信業	100.0	6.5	5.2	19.7	36.8	19.1	3.3	1.5	4.6	0.7	-	-	1.5	1.1
運輸業、郵便業	100.0	3.6	10.4	26.0	35.3	8.2	1.0	5.4	3.7	6.3	-	-	-	0.1
卸売業、小売業	100.0	11.7	10.5	35.9	26.5	8.2	2.0	0.1	2.5	2.5	-	0.1	-	-
金融業、保険業	100.0	21.1	35.8	11.0	20.1	6.6	1.4	-	1.5	0.8	-	1.6	-	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	3.5	33.6	23.0	23.4	11.3	1.2	1.9	0.6	1.3	0.2	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	3.1	6.4	24.2	37.7	9.9	16.8	1.1	0.4	0.2	0.1	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	-	-	60.1	37.8	-	-	0.6	1.6	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	2.0	2.0	71.5	12.4	9.6	-	2.5	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	100.0	1.1	4.5	34.3	38.9	11.0	4.4	0.3	4.2	1.2	0.2	-	-	-
医療、福祉	100.0	0.5	23.7	30.1	32.4	6.6	5.4	0.6	0.4	0.2	0.1	-	-	-
複合サービス事業	100.0	18.0	6.2	23.2	22.6	4.5	2.1	17.4	3.7	1.5	-	0.9	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.3	5.4	28.1	26.7	9.0	8.4	3.6	2.7	14.4	0.4	-	-	-
事業所規模														
500人以上	100.0	5.3	14.4	26.2	30.6	13.3	5.5	1.5	1.9	1.0	0.3	0.1	-	0.0
100～499人	100.0	5.7	12.0	29.1	33.0	10.5	2.8	1.5	3.8	1.3	0.1	0.0	-	0.2
30～99人	100.0	5.5	14.1	30.8	26.9	12.2	3.8	1.1	2.1	2.5	-	0.5	0.5	-
5～29人	100.0	10.2	15.9	26.6	29.2	5.3	8.2	0.4	1.5	2.7	-	-	-	-
30人以上（再掲）	100.0	5.5	13.4	28.5	30.7	11.9	4.0	1.4	2.7	1.5	0.1	0.2	0.1	0.1

注：「育児休業後復職者」は、調査前年度1年間（令和6年4月1日～令和7年3月31日）に育児休業（産後パパ育休を含む。）を終了し、復職した者をいう。

第17表 分割回数別育児休業後復職者割合（３－１）

(1)男女計

(%)

	育児休業後 復職者計 (男女計)	1 回	2回	3 回	4 回	5 回	6 回以上	不明
総 数	100.0	89.0	9.6	0.8	0.2	0.0	0.1	0.3
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	96.8	3.2	－	－	－	－	－
建設業	100.0	88.3	8.7	2.9	0.2	－	－	－
製造業	100.0	83.0	15.0	0.9	0.3	－	－	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	93.4	6.2	0.3	0.1	－	－	－
情報通信業	100.0	81.2	13.6	3.7	0.7	－	－	0.9
運輸業、郵便業	100.0	86.8	13.1	0.1	－	－	－	－
卸売業、小売業	100.0	83.8	15.1	0.3	0.2	0.1	0.4	－
金融業、保険業	100.0	87.7	8.4	1.3	0.2	0.1	－	2.4
不動産業、物品賃貸業	100.0	92.5	5.7	0.6	0.7	－	0.4	－
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	92.6	6.2	0.9	0.4	－	－	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	99.2	0.8	－	－	－	－	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
教育、学習支援業	100.0	93.6	5.8	0.6	0.0	－	－	－
医療、福祉	100.0	94.0	5.7	0.3	－	－	－	－
複合サービス事業	100.0	94.1	4.0	1.0	－	－	0.5	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	93.2	5.9	0.9	－	－	－	－
事業所規模								
500人以上	100.0	86.5	11.6	1.0	0.3	0.1	0.4	0.0
100～499人	100.0	89.3	9.2	0.8	0.4	－	0.0	0.2
30～99人	100.0	93.7	5.4	0.2	－	－	－	0.7
5～29人	100.0	87.2	11.3	1.1	－	－	－	0.4
30人以上（再掲）	100.0	89.9	8.7	0.7	0.3	0.0	0.1	0.3

注：「育児休業後復職者」は、調査前年度１年間（令和６年４月１日～令和７年３月31日）に育児休業（産後パパ育休を含む。）を終了し、復職した者をいう。

第17表 分割回数別育児休業後復職者割合（３－２）

(2) 女性

(%)

	育児休業後 復職者計 (女性)	1 回	2回	3 回	4回	5 回	6 回以上	不明
総 数	100.0	96.3	3.2	0.2	-	0.0	0.0	0.3
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	* 100.0	* 100.0	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	99.9	0.1	-	-	-	-	-
製造業	100.0	97.7	2.3	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	96.3	3.2	0.5	-	-	-	-
情報通信業	100.0	88.6	10.1	0.6	-	-	-	0.6
運輸業、郵便業	100.0	93.4	6.6	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	100.0	92.9	7.1	0.1	-	-	-	-
金融業、保険業	100.0	95.7	0.3	0.2	-	0.1	-	3.8
不動産業、物品賃貸業	100.0	97.9	2.1	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	99.8	0.2	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	100.0	98.0	1.7	0.3	-	-	-	-
医療、福祉	100.0	97.5	2.4	0.1	-	-	-	-
複合サービス事業	100.0	98.3	0.9	-	-	-	0.7	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	91.0	7.5	1.5	-	-	-	-
事業所規模								
500人以上	100.0	97.0	2.7	0.2	-	0.0	-	0.0
100～499人	100.0	97.0	2.2	0.6	-	-	0.0	0.1
30～99人	100.0	97.9	1.1	-	-	-	-	1.1
5～29人	100.0	94.5	5.5	-	-	-	-	-
30人以上（再掲）	100.0	97.3	1.9	0.3	-	0.0	0.0	0.4

注：「育児休業後復職者」は、調査前年度１年間（令和６年４月１日～令和７年３月31日）に育児休業（産後パパ育休を含む。）を終了し、復職した者をいう。

第17表 分割回数別育児休業後復職者割合（３－３）

(3)男性

(%)

	育児休業後 復職者計 (男性)	1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	不明
総 数	100.0	78.6	18.6	1.7	0.4	0.0	0.2	0.4
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	96.6	3.4	－	－	－	－	－
建設業	100.0	81.1	14.0	4.6	0.2	－	－	－
製造業	100.0	75.6	21.4	1.4	0.4	－	－	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	92.2	7.4	0.2	0.2	－	－	－
情報通信業	100.0	74.7	16.6	6.3	1.3	－	－	1.1
運輸業、郵便業	100.0	82.9	16.9	0.1	－	－	－	－
卸売業、小売業	100.0	71.2	26.3	0.7	0.5	0.3	1.0	－
金融業、保険業	100.0	73.7	22.6	3.2	0.5	－	－	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	83.3	11.8	1.8	1.9	－	1.1	－
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	84.3	13.0	1.9	0.8	－	－	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	96.8	3.2	－	－	－	－	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
教育、学習支援業	100.0	80.2	17.9	1.7	0.1	－	－	－
医療、福祉	100.0	80.2	18.8	0.9	－	－	－	－
複合サービス事業	100.0	82.9	12.2	3.5	－	－	－	1.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	96.4	3.6	－	－	－	－	－
事業所規模								
500人以上	100.0	77.9	19.0	1.7	0.6	0.2	0.7	0.0
100～499人	100.0	80.0	17.7	1.1	0.9	－	0.1	0.2
30～99人	100.0	85.9	13.6	0.5	－	－	－	－
5～29人	100.0	73.1	22.5	3.3	－	－	－	1.2
30人以上（再掲）	100.0	80.7	17.1	1.1	0.6	0.1	0.3	0.1

注：「育児休業後復職者」は、調査前年度１年間（令和６年４月１日～令和７年３月31日）に育児休業（産後パパ育休を含む。）を終了し、復職した者をいう。

第18表 男性の育児休業・育児目的休暇の取得率の公表の有無別事業所割合

(%)

	事業所計	公表あり	公表なし	不明
総 数	100.0	26.2	73.8	0.0
産 業				
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	18.5	81.5	-
建設業	100.0	13.7	86.3	-
製造業	100.0	19.7	80.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	48.8	51.2	-
情報通信業	100.0	21.7	78.3	-
運輸業、郵便業	100.0	27.9	72.1	-
卸売業、小売業	100.0	29.9	70.1	-
金融業、保険業	100.0	63.5	36.5	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	32.3	67.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	14.3	85.7	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	26.8	73.2	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	32.8	67.2	-
教育、学習支援業	100.0	30.2	69.8	-
医療、福祉	100.0	21.8	78.2	0.0
複合サービス事業	100.0	75.9	24.1	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	21.3	78.7	-
事業所規模				
500人以上	100.0	82.3	17.3	0.4
100～499人	100.0	58.5	41.5	-
30～99人	100.0	29.3	70.7	-
5～29人	100.0	24.2	75.8	-
30人以上（再掲）	100.0	35.6	64.4	0.0

第19表 3歳までの子の育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無別事業所割合（M.A.）

	事業所計	制度あり	措置の内容（M.A.）								制度なし	不明
			短時間勤務制度	フレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	テレワーク（在宅勤務等）	事業所内保育施設の設置・運営	育児に要する経費の援助措置	育児休業に準ずる措置	所定外労働の制限		
総 数	100.0	79.7	74.0	25.0	56.3	16.1	4.6	7.6	26.3	61.6	20.2	0.0
産 業												
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	68.6	60.6	16.6	39.2	10.9	3.1	7.6	14.3	49.4	31.4	-
建設業	100.0	63.1	51.8	20.0	48.8	15.1	3.0	6.0	20.3	47.0	36.9	-
製造業	100.0	73.4	69.4	23.1	48.8	14.0	1.6	4.9	21.9	57.6	26.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	97.7	95.6	34.4	68.2	43.8	0.8	17.6	30.5	84.9	2.3	-
情報通信業	100.0	94.2	90.6	62.1	78.0	69.1	3.5	6.6	28.3	74.0	5.8	-
運輸業、郵便業	100.0	74.5	64.9	19.1	52.1	13.7	4.0	14.5	27.2	60.4	25.5	-
卸売業、小売業	100.0	84.5	77.6	26.7	58.7	14.9	2.9	7.9	25.1	61.0	15.5	-
金融業、保険業	100.0	94.3	92.1	32.1	53.4	31.2	9.9	24.1	32.8	86.2	5.7	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	89.4	85.4	24.1	60.3	23.8	2.6	0.9	35.0	71.3	10.6	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	82.4	74.4	31.6	62.5	38.0	3.8	4.5	19.7	62.8	17.6	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	64.5	61.9	20.5	46.5	8.1	3.1	6.5	25.1	46.3	35.5	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	90.5	84.8	36.1	74.9	20.1	5.9	7.9	39.1	73.0	9.5	-
教育、学習支援業	100.0	95.0	93.4	25.7	69.6	14.4	11.0	10.1	31.9	77.5	5.0	-
医療、福祉	100.0	85.2	81.7	21.2	58.1	6.1	10.4	4.0	28.0	66.8	14.8	-
複合サービス事業	100.0	95.7	92.5	23.3	63.3	10.3	7.5	46.2	56.0	88.9	4.3	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	77.6	71.2	24.1	54.8	22.9	4.5	7.7	25.5	66.2	21.9	0.5
事業所規模												
500人以上	100.0	99.2	97.7	45.0	70.2	46.8	19.5	34.2	45.7	93.2	0.8	-
100～499人	100.0	99.5	96.4	31.1	70.3	30.3	7.0	14.8	26.4	88.1	0.5	-
30～99人	100.0	88.3	84.2	23.8	62.3	20.6	6.5	9.8	27.6	70.7	11.4	0.2
5～29人	100.0	77.4	71.3	24.9	54.6	14.6	4.2	6.9	26.0	58.9	22.6	-
30人以上（再掲）	100.0	90.6	86.7	25.6	63.9	22.9	6.8	11.2	27.7	74.3	9.2	0.2

第20表 3歳以降の子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置等の制度の有無
及び最長利用可能期間別事業所割合

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間				制度なし	不明
			小学校就学の始期に達するまで	小学校3年生修了（又は9歳）まで	小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能		
			①	②	③	④		
総 数	100.0	69.5 (100.0)	35.4 (50.9)	9.0 (12.9)	6.3 (9.1)	18.8 (27.1)	30.4	0.1
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	58.9 (100.0)	42.5 (72.2)	3.8 (6.5)	2.6 (4.4)	10.0 (16.9)	41.1	-
建設業	100.0	49.3 (100.0)	24.0 (48.7)	6.2 (12.5)	4.1 (8.4)	15.0 (30.4)	50.7	-
製造業	100.0	65.1 (100.0)	29.3 (45.1)	9.5 (14.5)	5.0 (7.7)	21.3 (32.7)	34.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	93.8 (100.0)	25.4 (27.1)	14.3 (15.2)	10.1 (10.8)	44.0 (46.9)	6.2	-
情報通信業	100.0	85.5 (100.0)	21.4 (25.1)	12.6 (14.7)	4.8 (5.6)	46.7 (54.6)	14.5	-
運輸業、郵便業	100.0	62.4 (100.0)	30.3 (48.5)	8.9 (14.2)	9.7 (15.6)	13.5 (21.7)	37.6	-
卸売業、小売業	100.0	74.2 (100.0)	37.7 (50.8)	10.5 (14.1)	7.3 (9.8)	18.8 (25.3)	25.8	-
金融業、保険業	100.0	91.2 (100.0)	32.0 (35.1)	9.3 (10.2)	15.7 (17.2)	34.2 (37.5)	8.8	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	68.2 (100.0)	35.9 (52.7)	3.5 (5.1)	4.7 (6.9)	24.1 (35.3)	29.9	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	72.6 (100.0)	26.3 (36.2)	8.5 (11.6)	4.2 (5.8)	33.6 (46.3)	27.4	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	54.7 (100.0)	28.0 (51.2)	5.4 (9.8)	6.9 (12.6)	14.4 (26.3)	45.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	80.7 (100.0)	41.2 (51.0)	10.5 (13.0)	6.8 (8.5)	22.2 (27.5)	19.3	-
教育、学習支援業	100.0	79.8 (100.0)	44.7 (56.1)	9.8 (12.2)	6.4 (8.0)	18.9 (23.7)	20.2	-
医療、福祉	100.0	74.9 (100.0)	47.7 (63.7)	10.5 (14.1)	4.4 (5.9)	12.2 (16.3)	25.1	-
複合サービス事業	100.0	95.2 (100.0)	29.5 (31.0)	30.2 (31.8)	10.1 (10.7)	25.3 (26.6)	4.8	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	71.4 (100.0)	43.7 (61.3)	4.9 (6.8)	5.5 (7.8)	17.2 (24.1)	28.1	0.5
事業所規模								
500人以上	100.0	97.2 (100.0)	19.8 (20.3)	13.1 (13.5)	16.7 (17.2)	47.7 (49.1)	2.8	-
100～499人	100.0	96.0 (100.0)	36.9 (38.4)	14.9 (15.5)	14.2 (14.8)	30.0 (31.3)	4.0	-
30～99人	100.0	81.7 (100.0)	40.8 (49.9)	14.2 (17.3)	7.4 (9.0)	19.4 (23.7)	18.0	0.2
5～29人	100.0	66.2 (100.0)	34.4 (52.0)	7.8 (11.8)	5.8 (8.8)	18.2 (27.4)	33.7	0.1
30人以上（再掲）	100.0	84.6 (100.0)	39.7 (46.9)	14.3 (16.9)	8.8 (10.4)	21.9 (25.8)	15.2	0.2

第21表 3歳以降の子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置等の制度の有無
及び最長利用可能期間別事業所割合（9－1）

(1) 短時間勤務制度		(%)						
	事業所計	制度あり	最長利用可能期間				制度なし	不明
			小学校就学の始期に達するまで ①	小学校3年生修了（又は9歳）まで ②	小学校卒業（又は12歳）まで ③	小学校卒業以降も利用可能 ④		
総 数	100.0	59.4 (100.0)	34.3 (57.7)	9.6 (16.2)	7.6 (12.8)	7.9 (13.3)	40.5	0.1
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	42.0 (100.0)	31.4 (74.6)	6.9 (16.4)	1.2 (2.8)	2.6 (6.2)	58.0	-
建設業	100.0	37.8 (100.0)	19.5 (51.5)	6.6 (17.5)	4.2 (11.0)	7.5 (19.9)	62.2	-
製造業	100.0	56.4 (100.0)	29.3 (51.9)	10.4 (18.5)	6.5 (11.6)	10.2 (18.0)	43.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	82.9 (100.0)	27.3 (33.0)	30.2 (36.4)	22.8 (27.5)	2.6 (3.1)	17.1	-
情報通信業	100.0	73.6 (100.0)	30.3 (41.2)	19.9 (27.0)	10.6 (14.4)	12.9 (17.4)	26.4	-
運輸業、郵便業	100.0	50.7 (100.0)	28.2 (55.8)	11.0 (21.7)	10.0 (19.8)	1.4 (2.8)	49.3	-
卸売業、小売業	100.0	63.6 (100.0)	36.7 (57.7)	10.9 (17.1)	9.4 (14.8)	6.6 (10.4)	36.4	-
金融業、保険業	100.0	87.3 (100.0)	35.5 (40.6)	24.0 (27.5)	20.6 (23.6)	7.2 (8.3)	12.7	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	63.4 (100.0)	42.4 (66.8)	2.2 (3.5)	14.5 (22.8)	4.4 (6.9)	34.7	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	57.2 (100.0)	23.1 (40.5)	9.7 (17.0)	9.3 (16.3)	15.0 (26.2)	42.8	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	50.0 (100.0)	26.4 (52.7)	5.8 (11.6)	8.0 (16.0)	9.8 (19.6)	50.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	69.6 (100.0)	42.2 (60.6)	10.3 (14.8)	5.0 (7.2)	12.1 (17.4)	30.4	-
教育、学習支援業	100.0	69.3 (100.0)	47.0 (67.9)	6.9 (9.9)	5.7 (8.3)	9.6 (13.9)	30.7	-
医療、福祉	100.0	63.7 (100.0)	45.1 (70.8)	7.6 (12.0)	3.1 (4.8)	7.9 (12.4)	36.3	-
複合サービス事業	100.0	91.8 (100.0)	35.1 (38.2)	41.4 (45.0)	3.2 (3.5)	12.2 (13.3)	8.2	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	56.2 (100.0)	38.8 (68.9)	5.5 (9.7)	6.9 (12.4)	5.0 (9.0)	43.2	0.5
事業所規模								
500人以上	100.0	91.3 (100.0)	28.0 (30.7)	24.1 (26.4)	35.4 (38.8)	3.8 (4.1)	8.7	-
100～499人	100.0	87.0 (100.0)	42.1 (48.3)	21.1 (24.2)	19.8 (22.8)	4.0 (4.6)	13.0	-
30～99人	100.0	72.5 (100.0)	40.6 (56.0)	16.2 (22.3)	8.4 (11.5)	7.4 (10.2)	27.2	0.2
5～29人	100.0	55.9 (100.0)	32.9 (58.8)	8.0 (14.3)	6.9 (12.3)	8.1 (14.6)	44.0	0.1
30人以上（再掲）	100.0	75.5 (100.0)	40.6 (53.8)	17.2 (22.8)	11.0 (14.5)	6.7 (8.9)	24.3	0.2

第21表 3歳以降の子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置等の制度の有無
及び最長利用可能期間別事業所割合（9－2）

(2)フレックスタイム制度

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間				制度なし	不明
			小学校就学の始期に達するまで ①	小学校3年生修了（又は9歳）まで ②	小学校卒業（又は12歳）まで ③	小学校卒業以降も利用可能 ④		
総 数	100.0	20.8 (100.0)	7.9 (38.0)	2.3 (11.2)	1.6 (7.6)	9.0 (43.2)	79.1	0.1
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	19.0 (100.0)	10.7 (56.3)	1.0 (5.0)	－ (－)	7.4 (38.8)	81.0	－
建設業	100.0	14.4 (100.0)	5.2 (36.1)	1.0 (6.9)	0.7 (4.8)	7.5 (52.2)	85.6	－
製造業	100.0	19.5 (100.0)	4.1 (20.8)	2.7 (13.6)	2.1 (10.7)	10.7 (54.8)	80.5	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	32.8 (100.0)	3.4 (10.3)	2.9 (8.7)	2.5 (7.8)	24.1 (73.3)	67.2	－
情報通信業	100.0	52.8 (100.0)	10.5 (19.9)	4.5 (8.6)	0.9 (1.7)	36.9 (69.9)	47.2	－
運輸業、郵便業	100.0	20.5 (100.0)	11.3 (55.2)	2.0 (9.6)	1.4 (6.9)	5.8 (28.3)	79.5	－
卸売業、小売業	100.0	22.9 (100.0)	9.8 (42.9)	3.2 (14.2)	1.2 (5.3)	8.6 (37.6)	77.1	－
金融業、保険業	100.0	30.5 (100.0)	8.8 (28.9)	2.6 (8.4)	1.9 (6.3)	17.2 (56.4)	69.5	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	20.3 (100.0)	4.5 (22.1)	0.3 (1.4)	1.9 (9.4)	13.6 (67.2)	77.8	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	30.1 (100.0)	4.9 (16.2)	3.6 (12.0)	3.7 (12.2)	17.9 (59.6)	69.9	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	15.7 (100.0)	7.3 (46.3)	1.1 (7.3)	2.7 (17.1)	4.6 (29.3)	84.3	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	29.9 (100.0)	9.5 (31.7)	3.9 (13.0)	3.3 (10.9)	13.3 (44.4)	70.1	－
教育、学習支援業	100.0	14.5 (100.0)	7.8 (53.4)	0.0 (0.1)	1.6 (11.0)	5.2 (35.5)	85.5	－
医療、福祉	100.0	16.5 (100.0)	7.7 (46.8)	2.4 (14.7)	0.9 (5.8)	5.4 (32.8)	83.5	－
複合サービス事業	100.0	23.1 (100.0)	4.5 (19.4)	4.4 (19.1)	2.8 (12.0)	11.4 (49.4)	76.9	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	19.6 (100.0)	10.7 (54.6)	1.1 (5.5)	0.9 (4.7)	6.9 (35.2)	79.9	0.5
事業所規模								
500人以上	100.0	44.5 (100.0)	4.1 (9.2)	2.8 (6.2)	5.1 (11.4)	32.5 (73.1)	55.5	－
100～499人	100.0	30.2 (100.0)	7.6 (25.3)	2.1 (7.1)	4.5 (14.9)	15.9 (52.7)	69.8	－
30～99人	100.0	22.2 (100.0)	8.2 (37.1)	3.4 (15.2)	1.2 (5.3)	9.4 (42.4)	77.5	0.2
5～29人	100.0	20.1 (100.0)	7.9 (39.2)	2.2 (10.7)	1.5 (7.5)	8.6 (42.5)	79.8	0.1
30人以上（再掲）	100.0	24.1 (100.0)	8.1 (33.4)	3.1 (13.0)	1.9 (7.7)	11.0 (45.8)	75.7	0.2

第21表 3歳以降の子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置等の制度の有無
及び最長利用可能期間別事業所割合（9－3）

(3) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間				制度なし	不明
			小学校就学の始期に達するまで ①	小学校3年生修了（又は9歳）まで ②	小学校卒業（又は12歳）まで ③	小学校卒業以降も利用可能 ④		
総 数	100.0	50.7 (100.0)	28.0 (55.3)	6.0 (11.8)	4.4 (8.8)	12.3 (24.2)	49.2	0.1
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	35.6 (100.0)	25.4 (71.3)	1.2 (3.3)	0.7 (2.0)	8.3 (23.3)	64.4	－
建設業	100.0	37.6 (100.0)	18.4 (49.0)	4.5 (12.0)	3.7 (9.8)	11.0 (29.2)	62.4	－
製造業	100.0	45.3 (100.0)	22.5 (49.6)	6.7 (14.8)	4.8 (10.5)	11.3 (25.0)	54.7	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	65.7 (100.0)	18.5 (28.2)	11.0 (16.8)	11.2 (17.1)	25.0 (38.0)	34.3	－
情報通信業	100.0	66.0 (100.0)	24.4 (37.0)	14.7 (22.2)	5.4 (8.2)	21.5 (32.6)	34.0	－
運輸業、郵便業	100.0	45.8 (100.0)	29.1 (63.5)	7.2 (15.7)	3.7 (8.0)	5.9 (12.8)	54.2	－
卸売業、小売業	100.0	55.8 (100.0)	31.9 (57.1)	6.5 (11.6)	5.1 (9.1)	12.4 (22.2)	44.2	－
金融業、保険業	100.0	52.6 (100.0)	15.2 (28.8)	10.9 (20.6)	4.4 (8.4)	22.2 (42.1)	47.4	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	47.2 (100.0)	24.1 (51.1)	1.3 (2.7)	5.2 (11.0)	16.6 (35.2)	50.9	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	59.5 (100.0)	18.3 (30.7)	6.8 (11.5)	6.6 (11.1)	27.8 (46.7)	40.5	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	40.1 (100.0)	21.4 (53.4)	4.6 (11.5)	5.0 (12.4)	9.1 (22.7)	59.9	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	64.0 (100.0)	35.9 (56.1)	6.0 (9.4)	5.0 (7.8)	17.2 (26.8)	36.0	－
教育、学習支援業	100.0	60.6 (100.0)	34.9 (57.5)	7.4 (12.2)	5.8 (9.6)	12.5 (20.6)	39.4	－
医療、福祉	100.0	53.2 (100.0)	37.0 (69.5)	4.8 (8.9)	2.9 (5.5)	8.6 (16.1)	46.8	－
複合サービス事業	100.0	69.1 (100.0)	24.0 (34.7)	24.7 (35.7)	3.0 (4.3)	17.4 (25.2)	30.9	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	48.3 (100.0)	31.0 (64.0)	1.9 (3.8)	3.1 (6.4)	12.4 (25.7)	51.1	0.5
事業所規模								
500人以上	100.0	70.7 (100.0)	21.4 (30.3)	10.9 (15.4)	15.0 (21.2)	23.4 (33.1)	29.3	－
100～499人	100.0	71.3 (100.0)	34.2 (48.0)	10.8 (15.2)	12.0 (16.8)	14.3 (20.0)	28.7	－
30～99人	100.0	61.8 (100.0)	34.3 (55.5)	9.8 (15.8)	5.9 (9.6)	11.7 (19.0)	38.0	0.2
5～29人	100.0	47.9 (100.0)	26.7 (55.8)	5.1 (10.7)	3.8 (8.0)	12.2 (25.5)	52.0	0.1
30人以上（再掲）	100.0	63.7 (100.0)	34.0 (53.5)	10.0 (15.7)	7.2 (11.3)	12.4 (19.5)	36.1	0.2

第21表 3歳以降の子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置等の制度の有無
及び最長利用可能期間別事業所割合（9－4）

(4)テレワーク(在宅勤務等)								(%)
	事業所計	制度あり	最長利用可能期間				制度なし	不明
			小学校就学の始期に達するまで ①	小学校3年生修了（又は9歳）まで ②	小学校卒業（又は12歳）まで ③	小学校卒業以降も利用可能 ④		
総 数	100.0	13.4 (100.0)	4.8 (35.9)	1.0 (7.2)	0.6 (4.6)	7.0 (52.2)	86.5	0.1
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	10.9 (100.0)	6.7 (60.9)	0.5 (4.3)	－ (－)	3.8 (34.8)	89.1	－
建設業	100.0	10.5 (100.0)	3.0 (28.6)	1.2 (11.2)	0.1 (0.9)	6.2 (59.4)	89.5	－
製造業	100.0	13.0 (100.0)	3.9 (29.6)	1.5 (11.8)	0.5 (3.6)	7.2 (54.9)	87.0	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	38.1 (100.0)	2.6 (6.8)	0.8 (2.0)	0.8 (2.0)	34.0 (89.1)	61.9	－
情報通信業	100.0	56.0 (100.0)	12.3 (21.9)	3.5 (6.2)	0.8 (1.4)	39.5 (70.5)	44.0	－
運輸業、郵便業	100.0	13.8 (100.0)	7.1 (51.3)	－ (－)	1.5 (11.1)	5.2 (37.6)	86.2	－
卸売業、小売業	100.0	12.7 (100.0)	5.0 (39.1)	1.0 (8.2)	0.8 (6.5)	5.9 (46.2)	87.3	－
金融業、保険業	100.0	29.5 (100.0)	5.7 (19.4)	1.9 (6.4)	2.2 (7.5)	19.6 (66.7)	70.5	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	17.5 (100.0)	6.2 (35.6)	－ (－)	0.1 (0.7)	11.2 (63.8)	80.6	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	31.0 (100.0)	4.1 (13.2)	1.9 (6.0)	2.2 (7.2)	22.8 (73.5)	69.0	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.2 (100.0)	3.4 (55.8)	0.4 (6.4)	－ (－)	2.3 (37.7)	93.8	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	13.1 (100.0)	2.7 (20.8)	1.9 (14.8)	1.6 (12.4)	6.8 (52.0)	86.9	－
教育、学習支援業	100.0	10.3 (100.0)	5.6 (54.3)	0.1 (0.7)	0.1 (0.7)	4.6 (44.3)	89.7	－
医療、福祉	100.0	6.2 (100.0)	3.9 (63.5)	0.6 (10.4)	0.0 (0.2)	1.6 (25.9)	93.8	－
複合サービス事業	100.0	4.6 (100.0)	0.1 (1.6)	－ (－)	－ (－)	4.5 (98.4)	95.4	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	18.8 (100.0)	9.2 (48.9)	0.5 (2.9)	0.7 (3.7)	8.4 (44.5)	80.6	0.5
事業所規模								
500人以上	100.0	38.4 (100.0)	2.7 (7.1)	0.2 (0.6)	4.1 (10.7)	31.4 (81.6)	61.6	－
100～499人	100.0	26.3 (100.0)	5.2 (19.6)	1.2 (4.5)	3.1 (11.9)	16.9 (64.0)	73.7	－
30～99人	100.0	18.4 (100.0)	5.4 (29.3)	2.0 (10.8)	0.9 (5.0)	10.1 (54.9)	81.3	0.2
5～29人	100.0	11.9 (100.0)	4.7 (39.6)	0.8 (6.6)	0.4 (3.8)	5.9 (50.0)	88.1	0.1
30人以上（再掲）	100.0	20.3 (100.0)	5.3 (26.2)	1.8 (9.0)	1.4 (6.8)	11.8 (58.0)	79.5	0.2

第21表 3歳以降の子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置等の制度の有無
及び最長利用可能期間別事業所割合（9－5）

(5)養育両立支援休暇の付与

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間				制度なし	不明
			小学校就学の始期に達するまで ①	小学校3年生修了（又は9歳）まで ②	小学校卒業（又は12歳）まで ③	小学校卒業以降も利用可能 ④		
総 数	100.0	18.5 (100.0)	12.0 (65.0)	3.0 (16.3)	1.5 (8.0)	2.0 (10.8)	81.4	0.1
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	15.4 (100.0)	11.9 (76.9)	－ (－)	0.5 (3.1)	3.1 (20.0)	84.6	－
建設業	100.0	12.9 (100.0)	5.5 (42.4)	2.9 (22.2)	1.4 (10.6)	3.2 (24.8)	87.1	－
製造業	100.0	15.9 (100.0)	8.5 (53.7)	3.6 (22.5)	1.2 (7.3)	2.6 (16.4)	84.1	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	19.9 (100.0)	12.1 (60.6)	3.6 (18.2)	4.2 (21.3)	－ (－)	80.1	－
情報通信業	100.0	15.2 (100.0)	11.3 (74.6)	1.6 (10.9)	0.6 (4.0)	1.6 (10.5)	84.8	－
運輸業、郵便業	100.0	17.9 (100.0)	10.2 (57.3)	2.2 (12.6)	2.2 (12.1)	3.2 (18.0)	82.1	－
卸売業、小売業	100.0	17.8 (100.0)	12.0 (67.3)	2.8 (15.7)	1.7 (9.6)	1.3 (7.4)	82.2	－
金融業、保険業	100.0	39.5 (100.0)	25.8 (65.4)	4.7 (12.0)	4.6 (11.5)	4.4 (11.2)	60.5	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	25.0 (100.0)	16.1 (64.7)	2.2 (8.8)	2.8 (11.3)	3.8 (15.2)	73.1	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	15.0 (100.0)	8.4 (56.2)	1.3 (8.6)	0.3 (1.9)	5.0 (33.3)	85.0	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	13.1 (100.0)	10.8 (82.4)	1.5 (11.8)	0.8 (5.8)	－ (－)	86.9	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	21.2 (100.0)	12.1 (56.8)	4.2 (19.8)	1.7 (8.1)	3.3 (15.4)	78.8	－
教育、学習支援業	100.0	26.6 (100.0)	19.3 (72.6)	4.1 (15.4)	0.1 (0.5)	3.1 (11.5)	73.4	－
医療、福祉	100.0	20.0 (100.0)	13.4 (67.3)	4.4 (22.1)	0.9 (4.5)	1.2 (6.2)	80.0	－
複合サービス事業	100.0	27.6 (100.0)	9.8 (35.5)	10.7 (38.9)	4.2 (15.1)	2.9 (10.5)	72.4	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	22.7 (100.0)	18.3 (80.5)	1.3 (5.6)	1.9 (8.3)	1.3 (5.6)	76.8	0.5
事業所規模								
500人以上	100.0	38.5 (100.0)	18.4 (47.8)	6.7 (17.5)	8.1 (21.2)	5.2 (13.5)	61.5	－
100～499人	100.0	27.1 (100.0)	16.8 (61.8)	3.6 (13.3)	5.6 (20.6)	1.2 (4.4)	72.9	－
30～99人	100.0	23.1 (100.0)	14.9 (64.6)	4.5 (19.6)	1.6 (6.8)	2.1 (9.0)	76.6	0.2
5～29人	100.0	17.2 (100.0)	11.3 (65.4)	2.7 (15.7)	1.3 (7.4)	2.0 (11.6)	82.7	0.1
30人以上（再掲）	100.0	24.1 (100.0)	15.3 (63.5)	4.4 (18.2)	2.4 (10.1)	2.0 (8.2)	75.7	0.2

第21表 3歳以降の子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置等の制度の有無
及び最長利用可能期間別事業所割合（9－6）

(6)事業所内保育施設の設置・運営								(%)
	事業所計	制度あり	最長利用可能期間				制度なし	不明
			小学校就学の始期に達するまで ①	小学校3年生修了（又は9歳）まで ②	小学校卒業（又は12歳）まで ③	小学校卒業以降も利用可能 ④		
総 数	100.0	4.3 (100.0)	3.2 (72.7)	0.3 (6.5)	0.4 (8.2)	0.5 (12.6)	95.6	0.1
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	5.7 (100.0)	2.6 (45.8)	3.1 (54.2)	－ (－)	－ (－)	94.3	－
建設業	100.0	1.5 (100.0)	0.7 (44.7)	－ (－)	0.2 (10.9)	0.7 (44.4)	98.5	－
製造業	100.0	1.4 (100.0)	0.7 (49.2)	0.4 (26.2)	－ (－)	0.3 (24.6)	98.6	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	100.0	－
情報通信業	100.0	1.8 (100.0)	1.8 (100.0)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	98.2	－
運輸業、郵便業	100.0	6.1 (100.0)	4.6 (74.4)	－ (－)	0.5 (8.4)	1.1 (17.2)	93.9	－
卸売業、小売業	100.0	2.5 (100.0)	1.5 (60.2)	0.2 (8.9)	0.2 (9.1)	0.5 (21.8)	97.5	－
金融業、保険業	100.0	9.7 (100.0)	2.7 (27.6)	1.8 (18.4)	1.8 (18.0)	3.5 (36.0)	90.3	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	2.3 (100.0)	2.3 (100.0)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	95.8	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	3.7 (100.0)	2.1 (55.9)	0.1 (3.1)	0.0 (0.7)	1.5 (40.3)	96.3	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	3.4 (100.0)	3.1 (88.5)	0.4 (11.5)	－ (－)	－ (－)	96.6	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	7.2 (100.0)	1.7 (23.7)	0.3 (4.3)	3.6 (49.4)	1.6 (22.6)	92.8	－
教育、学習支援業	100.0	12.1 (100.0)	10.1 (83.6)	1.9 (15.9)	0.1 (0.5)	－ (－)	87.9	－
医療、福祉	100.0	8.5 (100.0)	8.1 (95.6)	0.1 (0.9)	0.3 (3.5)	－ (－)	91.5	－
複合サービス事業	100.0	4.6 (100.0)	1.6 (34.4)	1.5 (33.5)	1.5 (32.2)	－ (－)	95.4	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.1 (100.0)	5.4 (88.8)	－ (－)	－ (－)	0.7 (11.2)	93.3	0.5
事業所規模								
500人以上	100.0	15.7 (100.0)	10.3 (65.7)	2.5 (16.2)	1.8 (11.2)	1.1 (7.0)	84.3	－
100～499人	100.0	6.9 (100.0)	6.2 (90.5)	0.4 (6.0)	0.0 (0.3)	0.2 (3.2)	93.1	－
30～99人	100.0	6.5 (100.0)	4.5 (69.6)	0.7 (10.6)	0.4 (5.7)	0.9 (14.1)	93.3	0.2
5～29人	100.0	3.8 (100.0)	2.8 (72.5)	0.2 (5.2)	0.4 (9.4)	0.5 (12.9)	96.1	0.1
30人以上（再掲）	100.0	6.7 (100.0)	4.9 (73.3)	0.7 (10.0)	0.3 (4.9)	0.8 (11.8)	93.1	0.2

第21表 3歳以降の子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置等の制度の有無
及び最長利用可能期間別事業所割合（9－7）

(7) 育児に要する経費の援助措置

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間				制度なし	不明
			小学校就学の始期に達するまで ①	小学校3年生修了（又は9歳）まで ②	小学校卒業（又は12歳）まで ③	小学校卒業以降も利用可能 ④		
総 数	100.0	6.8 (100.0)	3.1 (46.3)	1.1 (16.5)	1.1 (16.1)	1.4 (21.2)	93.1	0.1
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	7.1 (100.0)	3.3 (46.7)	1.2 (16.7)	－ (－)	2.6 (36.7)	92.9	－
建設業	100.0	5.0 (100.0)	1.8 (36.4)	0.7 (14.4)	0.2 (3.8)	2.3 (45.4)	95.0	－
製造業	100.0	5.0 (100.0)	1.3 (25.7)	1.2 (23.7)	0.2 (3.7)	2.3 (46.9)	95.0	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	16.3 (100.0)	2.1 (12.7)	2.9 (17.5)	2.1 (12.7)	9.3 (57.0)	83.7	－
情報通信業	100.0	5.0 (100.0)	4.0 (80.5)	0.3 (6.0)	0.2 (4.7)	0.4 (8.7)	95.0	－
運輸業、郵便業	100.0	11.7 (100.0)	5.5 (47.2)	2.0 (17.2)	0.8 (6.6)	3.4 (29.0)	88.3	－
卸売業、小売業	100.0	7.1 (100.0)	3.5 (49.8)	0.9 (12.8)	1.5 (21.8)	1.1 (15.6)	92.9	－
金融業、保険業	100.0	14.4 (100.0)	3.4 (23.5)	4.5 (31.4)	2.5 (17.6)	4.0 (27.5)	85.6	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.9 (100.0)	0.3 (32.6)	0.0 (2.1)	0.3 (30.5)	0.3 (34.8)	97.2	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	4.8 (100.0)	0.8 (17.5)	1.0 (21.5)	0.8 (16.3)	2.1 (44.7)	95.2	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	5.7 (100.0)	3.0 (52.6)	0.4 (7.5)	2.3 (39.3)	0.0 (0.6)	94.3	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	8.6 (100.0)	3.3 (38.0)	0.3 (3.6)	1.7 (19.7)	3.3 (38.7)	91.4	－
教育、学習支援業	100.0	10.6 (100.0)	3.6 (33.8)	2.4 (23.0)	0.2 (1.4)	4.4 (41.7)	89.4	－
医療、福祉	100.0	4.4 (100.0)	3.1 (70.7)	0.7 (16.5)	0.4 (8.6)	0.2 (4.3)	95.6	－
複合サービス事業	100.0	38.8 (100.0)	6.5 (16.7)	17.7 (45.6)	13.1 (33.9)	1.5 (3.9)	61.2	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.8 (100.0)	6.1 (89.9)	0.3 (4.1)	0.4 (5.4)	0.0 (0.6)	92.7	0.5
事業所規模								
500人以上	100.0	33.7 (100.0)	5.2 (15.4)	9.8 (29.0)	7.1 (21.2)	11.6 (34.4)	66.3	－
100～499人	100.0	15.0 (100.0)	3.9 (26.0)	4.1 (27.1)	3.2 (21.2)	3.9 (25.7)	85.0	－
30～99人	100.0	8.9 (100.0)	4.6 (51.8)	1.7 (19.0)	1.2 (13.8)	1.4 (15.4)	90.9	0.2
5～29人	100.0	6.0 (100.0)	2.9 (47.6)	0.9 (14.5)	1.0 (16.0)	1.3 (21.9)	93.9	0.1
30人以上（再掲）	100.0	10.5 (100.0)	4.5 (42.9)	2.3 (21.7)	1.7 (16.2)	2.0 (19.2)	89.3	0.2

第21表 3歳以降の子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置等の制度の有無
及び最長利用可能期間別事業所割合（9－8）

(8) 育児休業に準ずる措置

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間				制度なし	不明
			小学校就学の始期に達するまで ①	小学校3年生修了（又は9歳）まで ②	小学校卒業（又は12歳）まで ③	小学校卒業以降も利用可能 ④		
総 数	100.0	17.3 (100.0)	9.9 (57.0)	1.9 (11.1)	2.0 (11.3)	3.6 (20.6)	82.6	0.1
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	16.2 (100.0)	13.5 (83.8)	－ (－)	－ (－)	2.6 (16.2)	83.8	－
建設業	100.0	14.4 (100.0)	7.9 (54.5)	0.5 (3.6)	1.4 (9.6)	4.7 (32.4)	85.6	－
製造業	100.0	13.6 (100.0)	6.5 (47.7)	1.9 (14.0)	0.8 (5.7)	4.4 (32.6)	86.4	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	18.9 (100.0)	6.8 (35.8)	5.5 (28.9)	2.9 (15.1)	3.8 (20.2)	81.1	－
情報通信業	100.0	21.2 (100.0)	12.7 (60.1)	5.6 (26.6)	0.5 (2.2)	2.4 (11.1)	78.8	－
運輸業、郵便業	100.0	18.7 (100.0)	12.3 (65.6)	1.2 (6.4)	3.1 (16.5)	2.2 (11.6)	81.3	－
卸売業、小売業	100.0	18.0 (100.0)	9.5 (52.8)	2.1 (11.9)	2.5 (14.1)	3.8 (21.1)	82.0	－
金融業、保険業	100.0	21.6 (100.0)	13.4 (62.0)	0.7 (3.4)	3.5 (16.2)	4.0 (18.3)	78.4	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	15.0 (100.0)	10.2 (68.1)	0.3 (1.9)	2.6 (17.3)	1.9 (12.7)	83.1	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	15.6 (100.0)	7.3 (47.1)	3.8 (24.7)	0.5 (3.3)	3.9 (24.9)	84.4	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	16.3 (100.0)	10.3 (63.0)	0.4 (2.4)	2.3 (13.8)	3.4 (20.8)	83.7	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	26.6 (100.0)	15.2 (57.3)	4.2 (15.8)	1.6 (6.1)	5.5 (20.8)	73.4	－
教育、学習支援業	100.0	16.7 (100.0)	10.8 (64.8)	2.0 (11.8)	0.4 (2.7)	3.5 (20.7)	83.3	－
医療、福祉	100.0	17.0 (100.0)	10.9 (64.4)	1.5 (8.6)	1.6 (9.3)	3.0 (17.6)	83.0	－
複合サービス事業	100.0	38.6 (100.0)	9.0 (23.4)	21.0 (54.5)	5.7 (14.7)	2.8 (7.4)	61.4	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	15.8 (100.0)	9.9 (62.5)	1.7 (10.5)	2.3 (14.8)	1.9 (12.2)	83.7	0.5
事業所規模								
500人以上	100.0	18.0 (100.0)	10.0 (55.6)	2.9 (15.9)	3.9 (21.7)	1.2 (6.7)	82.0	－
100～499人	100.0	17.2 (100.0)	9.2 (53.3)	4.0 (23.4)	2.6 (15.2)	1.4 (8.1)	82.8	－
30～99人	100.0	17.8 (100.0)	10.2 (57.3)	2.5 (13.8)	2.2 (12.4)	2.9 (16.5)	82.0	0.2
5～29人	100.0	17.2 (100.0)	9.8 (57.1)	1.8 (10.2)	1.9 (10.9)	3.8 (21.8)	82.7	0.1
30人以上（再掲）	100.0	17.7 (100.0)	10.0 (56.6)	2.8 (15.6)	2.3 (13.1)	2.6 (14.8)	82.1	0.2

第21表 3歳以降の子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置等の制度の有無
及び最長利用可能期間別事業所割合（9－9）

(9)所定外労働の制限		(%)						
	事業所計	制度あり	最長利用可能期間				制度なし	不明
			小学校就学の始期に達するまで ①	小学校3年生修了（又は9歳）まで ②	小学校卒業（又は12歳）まで ③	小学校卒業以降も利用可能 ④		
総 数	100.0	51.6 (100.0)	36.0 (69.8)	5.2 (10.1)	4.6 (8.8)	5.8 (11.3)	48.3	0.1
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	45.4 (100.0)	39.4 (86.9)	0.5 (1.0)	2.6 (5.8)	2.9 (6.3)	54.6	－
建設業	100.0	35.8 (100.0)	22.1 (61.7)	5.1 (14.2)	2.4 (6.7)	6.2 (17.4)	64.2	－
製造業	100.0	45.6 (100.0)	29.5 (64.7)	6.1 (13.4)	3.5 (7.6)	6.5 (14.3)	54.4	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	75.0 (100.0)	46.7 (62.2)	17.8 (23.7)	6.6 (8.8)	3.9 (5.2)	25.0	－
情報通信業	100.0	59.3 (100.0)	39.5 (66.7)	7.7 (13.0)	6.1 (10.2)	6.0 (10.1)	40.7	－
運輸業、郵便業	100.0	51.9 (100.0)	36.5 (70.4)	5.9 (11.4)	6.0 (11.6)	3.4 (6.6)	48.1	－
卸売業、小売業	100.0	54.0 (100.0)	36.6 (67.9)	5.8 (10.8)	5.7 (10.6)	5.7 (10.7)	46.0	－
金融業、保険業	100.0	83.0 (100.0)	49.9 (60.1)	11.6 (13.9)	14.0 (16.9)	7.5 (9.0)	17.0	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	54.1 (100.0)	38.6 (71.5)	0.8 (1.5)	10.4 (19.3)	4.2 (7.8)	44.0	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	51.1 (100.0)	29.2 (57.2)	6.6 (12.9)	4.9 (9.6)	10.3 (20.3)	48.9	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	37.5 (100.0)	25.7 (68.4)	1.6 (4.2)	5.0 (13.3)	5.3 (14.1)	62.5	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	62.0 (100.0)	42.6 (68.8)	7.5 (12.2)	1.7 (2.7)	10.1 (16.3)	38.0	－
教育、学習支援業	100.0	56.5 (100.0)	48.0 (85.0)	3.7 (6.6)	2.4 (4.3)	2.3 (4.1)	43.5	－
医療、福祉	100.0	55.3 (100.0)	42.5 (76.9)	4.5 (8.2)	2.5 (4.5)	5.8 (10.5)	44.7	－
複合サービス事業	100.0	82.4 (100.0)	62.0 (75.3)	13.1 (15.9)	4.4 (5.4)	2.8 (3.5)	17.6	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	55.8 (100.0)	45.7 (81.9)	3.3 (5.9)	2.8 (4.9)	4.1 (7.3)	43.6	0.5
事業所規模								
500人以上	100.0	88.6 (100.0)	58.9 (66.5)	12.2 (13.8)	15.1 (17.1)	2.3 (2.6)	11.4	－
100～499人	100.0	81.0 (100.0)	56.0 (69.1)	10.7 (13.2)	8.8 (10.9)	5.5 (6.8)	19.0	－
30～99人	100.0	61.2 (100.0)	42.7 (69.8)	8.6 (14.0)	5.4 (8.9)	4.5 (7.3)	38.5	0.2
5～29人	100.0	48.6 (100.0)	33.9 (69.8)	4.4 (9.0)	4.2 (8.6)	6.1 (12.5)	51.4	0.1
30人以上（再掲）	100.0	65.4 (100.0)	45.5 (69.6)	9.1 (13.9)	6.2 (9.5)	4.6 (7.1)	34.4	0.2

第22表 産前産後休業期間別事業所割合

(%)

	事業所計	単胎・多胎ともに法定どおり	単胎のみ法定を上回る規定あり	多胎のみ法定を上回る規定あり	単胎・多胎ともに法定を上回る規定あり	不明
総数	100.0	91.9	2.0	1.1	2.9	2.1
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	97.1	2.6	-	0.2	-
建設業	100.0	91.7	0.0	2.2	2.0	4.0
製造業	100.0	94.0	0.2	0.9	2.7	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	84.1	8.1	3.9	3.9	-
情報通信業	100.0	91.5	4.1	-	4.4	-
運輸業、郵便業	100.0	92.9	1.5	1.9	2.9	0.9
卸売業、小売業	100.0	93.6	2.5	0.4	1.7	1.8
金融業、保険業	100.0	91.8	2.3	2.7	3.2	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	93.9	3.9	-	0.3	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	93.7	2.1	1.5	1.1	1.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	89.8	0.8	0.4	3.0	6.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	91.1	4.9	1.9	2.0	-
教育、学習支援業	100.0	87.6	5.9	0.4	6.0	-
医療、福祉	100.0	91.4	1.4	1.3	5.0	0.9
複合サービス事業	100.0	87.0	4.2	4.5	3.0	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	86.6	4.2	1.4	5.3	2.6
事業所規模						
500人以上	100.0	82.8	9.1	1.4	6.7	-
100～499人	100.0	91.1	3.6	1.1	4.1	-
30～99人	100.0	93.5	1.8	1.4	3.0	0.2
5～29人	100.0	91.7	2.0	1.0	2.8	2.5
30人以上（再掲）	100.0	92.9	2.3	1.4	3.3	0.2

第23表 母性保護制度の利用による不就業期間の賃金の取扱い別事業所割合

	産前産後休業						育児時間					生理休暇				
	事業所計	有給	全期間100%支給		無給	不明	有給	全期間100%支給	その他	無給	不明	有給	全期間100%支給	その他	無給	不明
			支給	その他												
総数	100.0	29.2 (100.0)	17.6 (60.2)	11.6 (39.8)	69.3	1.5	27.8 (100.0)	15.4 (55.4)	12.4 (44.6)	70.6	1.7	31.0 (100.0)	16.5 (53.2)	14.5 (46.8)	67.4	1.6
産業																
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	26.4 (100.0)	14.5 (55.0)	11.9 (45.0)	73.6	-	34.9 (100.0)	18.5 (53.1)	16.4 (46.9)	65.1	-	40.6 (100.0)	23.5 (57.9)	17.1 (42.1)	59.4	-
建設業	100.0	34.8 (100.0)	18.9 (54.2)	15.9 (45.8)	63.2	2.0	31.9 (100.0)	16.0 (50.1)	15.9 (49.9)	65.6	2.5	34.0 (100.0)	18.4 (53.9)	15.7 (46.1)	63.5	2.5
製造業	100.0	23.2 (100.0)	10.6 (45.7)	12.6 (54.3)	75.9	0.9	22.9 (100.0)	9.7 (42.3)	13.2 (57.7)	76.2	0.9	27.3 (100.0)	11.8 (43.2)	15.5 (56.8)	71.4	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	48.7 (100.0)	43.2 (88.8)	5.5 (11.2)	51.3	-	53.3 (100.0)	50.3 (94.4)	3.0 (5.6)	46.7	-	73.0 (100.0)	57.8 (79.1)	15.2 (20.9)	27.0	-
情報通信業	100.0	31.2 (100.0)	25.0 (80.1)	6.2 (19.9)	68.8	-	31.2 (100.0)	21.3 (68.3)	9.9 (31.7)	68.8	-	36.2 (100.0)	28.0 (77.3)	8.2 (22.7)	63.5	0.2
運輸業、郵便業	100.0	35.5 (100.0)	20.1 (56.6)	15.4 (43.4)	64.0	0.5	32.4 (100.0)	16.0 (49.5)	16.3 (50.5)	67.1	0.5	38.8 (100.0)	19.1 (49.3)	19.7 (50.7)	60.7	0.5
卸売業、小売業	100.0	28.5 (100.0)	15.3 (53.7)	13.2 (46.3)	70.2	1.3	28.5 (100.0)	13.9 (48.9)	14.6 (51.1)	70.2	1.3	29.5 (100.0)	14.4 (48.8)	15.1 (51.2)	69.4	1.1
金融業、保険業	100.0	59.8 (100.0)	50.7 (84.8)	9.1 (15.2)	40.2	-	53.2 (100.0)	48.5 (91.1)	4.7 (8.9)	44.6	2.2	67.1 (100.0)	47.1 (70.2)	20.0 (29.8)	30.7	2.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	15.4 (100.0)	9.3 (60.4)	6.1 (39.6)	82.7	1.9	14.0 (100.0)	5.9 (42.0)	8.1 (58.0)	84.1	1.9	19.2 (100.0)	10.8 (56.3)	8.4 (43.7)	78.9	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	23.9 (100.0)	18.0 (75.1)	6.0 (24.9)	74.5	1.5	27.2 (100.0)	21.8 (80.3)	5.4 (19.7)	71.3	1.5	34.8 (100.0)	27.5 (79.0)	7.3 (21.0)	63.7	1.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	25.7 (100.0)	13.2 (51.5)	12.5 (48.5)	69.1	5.3	21.2 (100.0)	11.7 (55.1)	9.5 (44.9)	73.6	5.3	19.4 (100.0)	8.3 (43.0)	11.1 (57.0)	75.3	5.3
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	19.4 (100.0)	13.8 (71.5)	5.5 (28.5)	80.6	-	19.8 (100.0)	9.4 (47.4)	10.4 (52.6)	80.2	-	23.6 (100.0)	11.1 (47.0)	12.5 (53.0)	76.4	-
教育、学習支援業	100.0	43.6 (100.0)	28.4 (65.1)	15.2 (34.9)	56.4	-	42.9 (100.0)	22.9 (53.4)	20.0 (46.6)	57.1	-	46.7 (100.0)	23.4 (50.0)	23.3 (50.0)	53.3	-
医療、福祉	100.0	25.8 (100.0)	15.5 (60.2)	10.3 (39.8)	73.9	0.3	23.6 (100.0)	12.2 (51.8)	11.4 (48.2)	75.7	0.8	27.2 (100.0)	13.4 (49.4)	13.8 (50.6)	72.2	0.6
複合サービス事業	100.0	80.0 (100.0)	70.3 (87.8)	9.7 (12.2)	19.9	0.1	70.7 (100.0)	60.6 (85.7)	10.1 (14.3)	29.3	0.1	70.1 (100.0)	41.8 (59.6)	28.3 (40.4)	29.8	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	28.2 (100.0)	21.4 (75.8)	6.8 (24.2)	69.0	2.8	27.5 (100.0)	19.0 (69.2)	8.5 (30.8)	69.7	2.8	34.3 (100.0)	22.0 (64.0)	12.4 (36.0)	62.9	2.8
事業所規模																
500人以上	100.0	37.3 (100.0)	27.3 (73.1)	10.0 (26.9)	62.7	-	36.7 (100.0)	28.2 (76.9)	8.5 (23.1)	62.6	0.7	60.3 (100.0)	30.9 (51.2)	29.4 (48.8)	39.7	-
100～499人	100.0	23.8 (100.0)	17.9 (75.3)	5.9 (24.7)	76.2	0.0	24.8 (100.0)	18.6 (74.8)	6.3 (25.2)	75.1	0.0	34.5 (100.0)	21.1 (61.2)	13.4 (38.8)	65.3	0.2
30～99人	100.0	22.3 (100.0)	15.0 (67.3)	7.3 (32.7)	77.5	0.2	24.3 (100.0)	16.0 (65.7)	8.3 (34.3)	75.3	0.4	30.4 (100.0)	17.2 (56.5)	13.2 (43.5)	69.4	0.3
5～29人	100.0	30.6 (100.0)	18.0 (58.8)	12.6 (41.2)	67.6	1.8	28.4 (100.0)	15.1 (53.1)	13.3 (46.9)	69.6	1.9	30.8 (100.0)	16.1 (52.2)	14.7 (47.8)	67.3	1.9
30人以上（再掲）	100.0	22.9 (100.0)	15.8 (69.0)	7.1 (31.0)	77.0	0.1	24.6 (100.0)	16.7 (67.7)	8.0 (32.3)	75.0	0.4	31.7 (100.0)	18.1 (57.3)	13.5 (42.7)	68.1	0.2

第24表 育児時間請求者の有無別事業所割合及び請求者割合

	(%)					
	出産者ありの 事業所計	請求者 あり	請求者 なし	不明	出産者計	請求者
総数	100.0	17.1	82.9	0.0	100.0	13.1
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	100.0	-	* 100.0	-
建設業	100.0	16.1	83.9	-	100.0	12.1
製造業	100.0	20.9	79.1	-	100.0	14.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.2	91.8	-	100.0	2.6
情報通信業	100.0	23.5	76.3	0.2	100.0	16.3
運輸業、郵便業	100.0	10.9	89.1	-	100.0	8.2
卸売業、小売業	100.0	14.4	85.6	-	100.0	11.5
金融業、保険業	100.0	18.5	81.5	-	100.0	16.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	7.0	93.0	-	100.0	4.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	7.8	92.2	-	100.0	6.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	22.0	78.0	-	100.0	15.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	10.9	89.1	-	100.0	7.1
教育、学習支援業	100.0	9.5	90.4	0.1	100.0	8.2
医療、福祉	100.0	20.9	79.1	-	100.0	16.3
複合サービス事業	100.0	13.0	86.9	0.1	100.0	11.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	20.6	79.4	-	100.0	12.4
事業所規模						
500人以上	100.0	26.4	72.9	0.7	100.0	10.7
100～499人	100.0	17.2	82.8	-	100.0	10.2
30～99人	100.0	16.4	83.6	-	100.0	14.2
5～29人	100.0	17.1	82.9	-	100.0	14.6
30人以上（再掲）	100.0	17.1	82.9	0.0	100.0	11.9

注：同一労働者が期間内に2回以上請求した場合は、1人として計上した。

第25表 生理休暇請求者の有無別事業所割合及び請求者割合

	(%)					
	女性常用労働者が いる事業所計	請求者 あり	請求者 なし	不明	女性常用 労働者計	請求者
総数	100.0	4.9	95.0	0.1	100.0	1.1
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.5	99.5	—	100.0	0.2
建設業	100.0	3.1	96.9	—	100.0	1.5
製造業	100.0	9.9	90.1	0.0	100.0	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	11.2	87.9	0.9	100.0	4.2
情報通信業	100.0	14.5	85.5	—	100.0	3.5
運輸業、郵便業	100.0	3.0	96.3	0.7	100.0	0.6
卸売業、小売業	100.0	2.0	98.0	—	100.0	0.5
金融業、保険業	100.0	12.9	87.0	0.1	100.0	2.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	3.5	96.5	—	100.0	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	15.0	85.0	—	100.0	3.2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.8	99.2	—	100.0	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.8	96.2	—	100.0	0.4
教育、学習支援業	100.0	11.0	89.0	0.0	100.0	1.2
医療、福祉	100.0	4.6	95.4	0.0	100.0	0.8
複合サービス事業	100.0	2.0	97.9	0.1	100.0	0.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	7.2	92.1	0.7	100.0	1.4
事業所規模						
500人以上	100.0	63.8	34.1	2.0	100.0	2.3
100～499人	100.0	24.9	74.7	0.4	100.0	1.2
30～99人	100.0	8.7	91.1	0.2	100.0	1.1
5～29人	100.0	3.1	96.8	0.1	100.0	0.8
30人以上（再掲）	100.0	12.7	87.0	0.3	100.0	1.4

注：同一労働者が期間内に2回以上請求した場合は、1人として計上した。

第26表 多様な正社員制度の規定の実施状況別事業所割合（M.A.）（2－1）

多様な正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている） (%)

	事業所計	勤務できる （制度が就業規則 等で明文化され ている）	短時間正社員	勤務地限定 正社員	職種・職務限定 正社員	制度が就業規則 等で明文化され ていない
総数	100.0	26.6 (100.0)	19.5 (73.4)	16.2 (61.0)	14.2 (53.6)	73.4
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	6.9 (100.0)	6.9 (100.0)	5.5 (79.3)	5.7 (82.8)	93.1
建設業	100.0	16.1 (100.0)	13.3 (82.9)	6.1 (38.1)	7.8 (48.5)	83.9
製造業	100.0	15.3 (100.0)	10.5 (68.7)	9.5 (61.8)	8.2 (53.7)	84.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	24.4 (100.0)	13.0 (53.3)	15.8 (64.7)	8.8 (35.9)	75.6
情報通信業	100.0	23.7 (100.0)	17.7 (74.5)	10.4 (43.8)	12.8 (54.0)	76.3
運輸業、郵便業	100.0	26.0 (100.0)	20.8 (79.9)	16.5 (63.3)	13.1 (50.3)	74.0
卸売業、小売業	100.0	31.0 (100.0)	22.3 (71.8)	22.8 (73.5)	15.9 (51.3)	69.0
金融業、保険業	100.0	54.5 (100.0)	25.0 (45.9)	42.9 (78.7)	34.5 (63.3)	45.5
不動産業、物品賃貸業	100.0	24.4 (100.0)	19.7 (80.6)	14.8 (60.7)	15.0 (61.6)	75.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	13.2 (100.0)	11.6 (87.9)	3.0 (22.9)	5.6 (42.2)	86.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	29.9 (100.0)	20.2 (67.7)	20.7 (69.2)	17.9 (59.9)	70.1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	34.7 (100.0)	24.2 (69.8)	22.8 (65.8)	19.2 (55.3)	65.3
教育、学習支援業	100.0	28.9 (100.0)	23.1 (79.9)	13.2 (45.8)	15.0 (51.8)	71.1
医療、福祉	100.0	28.5 (100.0)	22.7 (79.4)	11.1 (38.9)	15.6 (54.5)	71.5
複合サービス事業	100.0	56.8 (100.0)	50.4 (88.8)	47.8 (84.2)	36.9 (64.9)	43.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	18.5 (100.0)	15.8 (85.3)	8.5 (45.9)	7.6 (41.3)	81.5
事業所規模						
500人以上	100.0	46.5 (100.0)	27.8 (59.7)	27.7 (59.6)	23.2 (49.8)	53.5
100～499人	100.0	38.6 (100.0)	26.2 (67.9)	24.1 (62.6)	18.1 (46.8)	61.4
30～99人	100.0	30.2 (100.0)	21.3 (70.7)	19.1 (63.4)	16.1 (53.3)	69.8
5～29人	100.0	25.4 (100.0)	18.9 (74.4)	15.4 (60.5)	13.7 (54.1)	74.6
30人以上（再掲）	100.0	32.0 (100.0)	22.3 (69.8)	20.2 (63.1)	16.6 (51.8)	68.0

第26表 多様な正社員制度の規定の実施状況別事業所割合（M.A.）（2－2）

多様な正社員として勤務できる

(%)

	事業所計	勤務できる	勤務できる (制度が就業規則 等で明文化されて いる)	勤務できる (制度が明文化さ れていないが、運 用上限定できる)	勤務できない
総数	100.0	58.7	26.6	38.4	41.3
産業					
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	37.8	6.9	31.1	62.2
建設業	100.0	54.9	16.1	41.7	45.1
製造業	100.0	48.9	15.3	38.2	51.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	42.6	24.4	23.8	57.4
情報通信業	100.0	66.9	23.7	52.7	33.1
運輸業、郵便業	100.0	58.3	26.0	39.5	41.7
卸売業、小売業	100.0	63.0	31.0	38.4	37.0
金融業、保険業	100.0	66.0	54.5	17.0	34.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	53.8	24.4	33.0	46.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	60.4	13.2	50.4	39.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	55.8	29.9	38.1	44.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	73.5	34.7	41.0	26.5
教育、学習支援業	100.0	64.5	28.9	45.3	35.5
医療、福祉	100.0	59.5	28.5	38.5	40.5
複合サービス事業	100.0	62.9	56.8	13.9	37.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	49.6	18.5	35.0	50.4
事業所規模					
500人以上	100.0	57.3	46.5	17.7	42.7
100～499人	100.0	60.2	38.6	29.7	39.8
30～99人	100.0	63.7	30.2	40.9	36.3
5～29人	100.0	57.7	25.4	38.4	42.3
30人以上（再掲）	100.0	62.9	32.0	38.4	37.1

第27表 多様な正社員制度の規定の実施状況別事業所割合（３－１）

(1) 短時間正社員

(%)

	事業所計	短時間正社員 として勤務で きる事業所計	制度が就業規 則等で明文化 されている	制度が明文化 されていない が、運用上限 定できる	短時間正社員 として勤務で きない事業所 計	不明
総数	100.0	47.9 (100.0)	19.1 (39.8)	28.8 (60.2)	51.6	0.5
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	34.0 (100.0)	6.9 (20.3)	27.1 (79.7)	66.0	-
建設業	100.0	47.8 (100.0)	13.1 (27.5)	34.6 (72.5)	51.6	0.7
製造業	100.0	43.1 (100.0)	10.5 (24.4)	32.6 (75.6)	56.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	23.3 (100.0)	13.0 (55.8)	10.3 (44.2)	76.7	-
情報通信業	100.0	52.8 (100.0)	17.7 (33.5)	35.1 (66.5)	47.2	-
運輸業、郵便業	100.0	48.1 (100.0)	19.8 (41.3)	28.2 (58.7)	51.0	0.9
卸売業、小売業	100.0	49.9 (100.0)	22.0 (44.0)	28.0 (56.0)	49.8	0.3
金融業、保険業	100.0	35.5 (100.0)	25.0 (70.4)	10.5 (29.6)	64.5	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	42.2 (100.0)	17.2 (40.7)	25.0 (59.3)	55.3	2.5
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	54.4 (100.0)	11.6 (21.3)	42.8 (78.7)	45.6	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	41.6 (100.0)	18.7 (45.0)	22.9 (55.0)	56.9	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	60.9 (100.0)	24.2 (39.8)	36.6 (60.2)	39.1	-
教育、学習支援業	100.0	55.3 (100.0)	21.5 (39.0)	33.7 (61.0)	43.2	1.5
医療、福祉	100.0	49.1 (100.0)	22.3 (45.4)	26.8 (54.6)	50.5	0.4
複合サービス事業	100.0	59.4 (100.0)	50.4 (84.7)	9.1 (15.3)	40.5	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	45.2 (100.0)	15.8 (34.9)	29.4 (65.1)	54.8	-
事業所規模						
500人以上	100.0	32.0 (100.0)	27.1 (84.7)	4.9 (15.3)	66.9	1.1
100～499人	100.0	44.4 (100.0)	25.8 (58.1)	18.6 (41.9)	55.2	0.4
30～99人	100.0	49.9 (100.0)	20.8 (41.6)	29.1 (58.4)	49.6	0.6
5～29人	100.0	47.7 (100.0)	18.5 (38.7)	29.3 (61.3)	51.8	0.5
30人以上（再掲）	100.0	48.5 (100.0)	21.8 (44.9)	26.8 (55.1)	50.9	0.5

第27表 多様な正社員制度の規定の実施状況別事業所割合（３－２）

(2)勤務地限定正社員

(%)

	事業所計	勤務地限定正社員として勤務できる事業所計	制度が就業規則等で明文化されている	制度が明文化されていないが、運用上限定できる	勤務地限定正社員として勤務できない事業所計	その他（事業所が一つしかない又は正社員全員に転勤がない）	不明
総数	100.0	37.5 (100.0)	15.8 (42.2)	21.6 (57.8)	28.7	33.4	0.4
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	27.6 (100.0)	5.5 (19.8)	22.1 (80.2)	30.6	41.8	-
建設業	100.0	26.2 (100.0)	6.0 (22.8)	20.2 (77.2)	20.8	52.4	0.7
製造業	100.0	29.3 (100.0)	9.5 (32.3)	19.8 (67.7)	25.6	45.1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	30.2 (100.0)	15.6 (51.8)	14.5 (48.2)	55.6	14.0	0.2
情報通信業	100.0	41.0 (100.0)	8.7 (21.2)	32.3 (78.8)	33.9	23.4	1.7
運輸業、郵便業	100.0	33.8 (100.0)	15.5 (46.0)	18.3 (54.0)	43.8	21.5	0.9
卸売業、小売業	100.0	46.7 (100.0)	22.4 (48.1)	24.3 (51.9)	28.6	24.4	0.4
金融業、保険業	100.0	48.6 (100.0)	42.9 (88.2)	5.7 (11.8)	25.5	25.9	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	38.1 (100.0)	14.8 (38.9)	23.3 (61.1)	37.2	24.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	28.2 (100.0)	3.0 (10.6)	25.2 (89.4)	27.2	44.6	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	41.7 (100.0)	19.2 (46.0)	22.5 (54.0)	26.4	30.4	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	47.2 (100.0)	22.8 (48.4)	24.3 (51.6)	23.0	29.8	-
教育、学習支援業	100.0	24.7 (100.0)	11.7 (47.4)	13.0 (52.6)	25.6	48.2	1.5
医療、福祉	100.0	33.3 (100.0)	11.1 (33.3)	22.2 (66.7)	31.4	35.3	0.0
複合サービス事業	100.0	54.0 (100.0)	47.7 (88.3)	6.3 (11.7)	36.4	9.4	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	30.6 (100.0)	8.5 (27.7)	22.1 (72.3)	31.0	38.4	-
事業所規模							
500人以上	100.0	37.2 (100.0)	27.4 (73.6)	9.8 (26.4)	52.2	9.9	0.8
100～499人	100.0	41.7 (100.0)	24.1 (57.9)	17.6 (42.1)	40.8	17.5	0.0
30～99人	100.0	45.4 (100.0)	18.7 (41.2)	26.7 (58.8)	32.1	22.0	0.4
5～29人	100.0	35.9 (100.0)	14.9 (41.6)	21.0 (58.4)	27.6	36.1	0.5
30人以上（再掲）	100.0	44.6 (100.0)	19.9 (44.6)	24.7 (55.4)	34.1	21.0	0.3

第27表 多様な正社員制度の規定の実施状況別事業所割合（３－３）

(3)職種・職務限定正社員

(%)

	事業所計	職種・職務限定正社員として勤務できる事業所計	制度が就業規則等で明文化されている	制度が明文化されていないが、運用上限定できる	職種・職務限定正社員として勤務できない事業所計	その他（正社員の職種・職務が一種類のみ）	不明
総数	100.0	40.9 (100.0)	13.7 (33.6)	27.2 (66.4)	37.3	21.2	0.5
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	28.3 (100.0)	5.7 (20.2)	22.6 (79.8)	34.4	37.3	-
建設業	100.0	39.1 (100.0)	7.5 (19.1)	31.6 (80.9)	28.0	32.1	0.8
製造業	100.0	34.6 (100.0)	7.8 (22.6)	26.8 (77.4)	41.9	23.1	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.0 (100.0)	8.8 (30.2)	20.3 (69.8)	59.5	11.4	-
情報通信業	100.0	50.0 (100.0)	11.1 (22.2)	38.9 (77.8)	35.8	12.5	1.7
運輸業、郵便業	100.0	34.5 (100.0)	12.2 (35.3)	22.3 (64.7)	49.8	14.8	0.9
卸売業、小売業	100.0	43.7 (100.0)	15.5 (35.4)	28.2 (64.6)	39.4	16.5	0.4
金融業、保険業	100.0	43.7 (100.0)	34.3 (78.6)	9.4 (21.4)	39.3	16.9	0.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	39.6 (100.0)	15.0 (38.0)	24.5 (62.0)	46.9	13.6	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	40.6 (100.0)	5.6 (13.7)	35.1 (86.3)	27.8	31.5	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	42.7 (100.0)	16.4 (38.4)	26.3 (61.6)	36.8	19.0	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	46.7 (100.0)	19.2 (41.1)	27.5 (58.9)	32.7	20.6	-
教育、学習支援業	100.0	40.1 (100.0)	13.4 (33.5)	26.6 (66.5)	28.1	30.3	1.5
医療、福祉	100.0	44.5 (100.0)	15.4 (34.6)	29.1 (65.4)	34.5	20.8	0.2
複合サービス事業	100.0	44.2 (100.0)	36.8 (83.2)	7.4 (16.8)	46.3	9.4	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	31.3 (100.0)	7.6 (24.4)	23.6 (75.6)	36.4	32.4	-
事業所規模							
500人以上	100.0	35.1 (100.0)	22.8 (64.8)	12.3 (35.2)	59.8	4.1	1.0
100～499人	100.0	38.1 (100.0)	17.9 (47.1)	20.1 (52.9)	53.7	8.0	0.1
30～99人	100.0	44.6 (100.0)	15.7 (35.2)	28.9 (64.8)	42.9	12.1	0.4
5～29人	100.0	40.4 (100.0)	13.2 (32.7)	27.2 (67.3)	35.6	23.4	0.6
30人以上（再掲）	100.0	43.2 (100.0)	16.2 (37.5)	27.0 (62.5)	45.2	11.2	0.3

第28表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－１）

(1) 短時間正社員（制度が就業規則等で明文化されている）

(%)

	短時間正社員として勤務できる （制度が就業規則等で明文化されている）事業所計	利用者あり	男女とも 利用者あり	女性のみ 利用者あり	男性のみ 利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	30.1 (100.0)	5.5 (18.1)	21.5 (71.4)	3.2 (10.5)	69.5	0.4
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	13.8 (100.0)	6.9 (50.0)	6.9 (50.0)	－ (－)	86.2	－
建設業	100.0	35.2 (100.0)	5.5 (15.7)	25.8 (73.5)	3.8 (10.8)	64.8	－
製造業	100.0	44.2 (100.0)	10.3 (23.4)	26.3 (59.5)	7.6 (17.1)	55.6	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	25.3 (100.0)	－ (－)	13.4 (52.9)	11.9 (47.1)	68.7	6.0
情報通信業	100.0	30.0 (100.0)	3.4 (11.3)	21.7 (72.1)	5.0 (16.6)	70.0	－
運輸業、郵便業	100.0	33.0 (100.0)	5.5 (16.7)	15.9 (48.3)	11.5 (35.0)	67.0	－
卸売業、小売業	100.0	21.6 (100.0)	6.6 (30.8)	13.9 (64.5)	1.0 (4.7)	78.4	－
金融業、保険業	100.0	55.1 (100.0)	2.5 (4.6)	45.5 (82.4)	7.2 (13.0)	44.9	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	41.4 (100.0)	0.3 (0.8)	41.1 (99.2)	－ (－)	58.6	－
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	60.0 (100.0)	8.7 (14.5)	48.2 (80.2)	3.1 (5.2)	40.0	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	12.6 (100.0)	4.0 (31.8)	8.6 (68.2)	－ (－)	87.4	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	35.5 (100.0)	－ (－)	33.9 (95.4)	1.6 (4.6)	57.7	6.7
教育、学習支援業	100.0	19.9 (100.0)	1.9 (9.6)	18.0 (90.4)	－ (－)	80.1	－
医療、福祉	100.0	38.5 (100.0)	4.1 (10.7)	31.5 (81.8)	2.9 (7.5)	61.5	－
複合サービス事業	100.0	17.7 (100.0)	3.9 (22.1)	11.7 (65.8)	2.1 (12.1)	82.3	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	34.4 (100.0)	12.5 (36.2)	12.7 (36.9)	9.3 (26.9)	65.6	－
事業所規模							
500人以上	100.0	79.3 (100.0)	33.7 (42.5)	39.1 (49.3)	6.5 (8.2)	18.1	2.5
100～499人	100.0	66.3 (100.0)	17.3 (26.1)	43.1 (65.0)	5.9 (8.9)	33.7	－
30～99人	100.0	40.2 (100.0)	8.2 (20.5)	24.7 (61.5)	7.3 (18.1)	59.7	0.1
5～29人	100.0	25.9 (100.0)	4.1 (15.9)	19.6 (75.7)	2.2 (8.4)	73.7	0.4
30人以上（再掲）	100.0	46.8 (100.0)	10.8 (23.1)	29.0 (62.1)	7.0 (14.9)	53.1	0.1

注：「利用者」は、短時間正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第28表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－２）

(2)勤務地限定正社員（制度が就業規則等で明文化されている）

(%)

	勤務地限定正社員 として勤務できる （制度が就業規則 等で明文化されて いる）事業所計	利用者あり	男女とも 利用者あり	女性のみ 利用者あり	男性のみ 利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	46.7 (100.0)	22.7 (48.7)	16.3 (35.0)	7.7 (16.4)	52.8	0.5
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	4.3 *(100.0)	4.3 *(100.0)	- (-)	- (-)	95.7	-
建設業	100.0	21.3 (100.0)	12.1 (56.8)	0.1 (0.6)	9.1 (42.6)	78.7	-
製造業	100.0	46.8 (100.0)	42.1 (89.9)	4.7 (10.1)	- (-)	53.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	35.0 (100.0)	13.3 (37.9)	2.8 (8.1)	18.9 (54.0)	60.0	5.0
情報通信業	100.0	35.8 (100.0)	35.8 (100.0)	- (-)	- (-)	64.2	-
運輸業、郵便業	100.0	30.3 (100.0)	20.5 (67.5)	9.9 (32.5)	- (-)	69.7	-
卸売業、小売業	100.0	49.0 (100.0)	21.2 (43.3)	17.5 (35.8)	10.2 (20.9)	50.8	0.2
金融業、保険業	100.0	77.3 (100.0)	35.9 (46.4)	40.4 (52.2)	1.1 (1.4)	22.7	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	71.6 (100.0)	33.1 (46.3)	38.5 (53.7)	- (-)	28.4	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	96.1 (100.0)	71.5 (74.4)	24.6 (25.6)	- (-)	3.9	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	36.7 (100.0)	14.6 (39.9)	11.9 (32.5)	10.1 (27.6)	63.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	39.8 (100.0)	18.0 (45.2)	14.6 (36.8)	7.1 (18.0)	53.1	7.1
教育、学習支援業	100.0	73.8 (100.0)	40.4 (54.7)	16.5 (22.3)	16.9 (23.0)	26.2	-
医療、福祉	100.0	33.9 (100.0)	15.3 (45.2)	10.7 (31.4)	7.9 (23.4)	66.1	-
複合サービス事業	100.0	49.0 (100.0)	16.3 (33.4)	29.3 (59.9)	3.3 (6.7)	51.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	48.4 (100.0)	21.5 (44.5)	9.6 (19.9)	17.2 (35.6)	51.6	-
事業所規模							
500人以上	100.0	81.6 (100.0)	67.6 (82.8)	12.9 (15.8)	1.2 (1.4)	18.4	-
100～499人	100.0	65.9 (100.0)	50.0 (75.9)	11.5 (17.4)	4.4 (6.7)	32.5	1.7
30～99人	100.0	45.5 (100.0)	28.1 (61.8)	6.1 (13.3)	11.3 (24.8)	54.5	0.1
5～29人	100.0	45.5 (100.0)	19.5 (42.8)	18.9 (41.5)	7.1 (15.6)	53.9	0.5
30人以上（再掲）	100.0	50.9 (100.0)	34.0 (66.7)	7.4 (14.6)	9.5 (18.7)	48.7	0.4

注：「利用者」は、勤務地限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第28表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－３）

(3)職種・職務限定正社員（制度が就業規則等で明文化されている）

(%)

	職種・職務限定 正社員として勤務 できる（制度が就業規則等 で明文化されている）事業所計	利用者あり	男女とも 利用者あり	女性のみ 利用者あり	男性のみ 利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	39.6 (100.0)	20.2 (51.1)	12.7 (32.2)	6.6 (16.7)	59.9	0.5
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0	-
建設業	100.0	37.1 (100.0)	22.9 (61.7)	0.8 (2.1)	13.4 (36.3)	62.9	-
製造業	100.0	42.3 (100.0)	32.8 (77.6)	7.6 (18.0)	1.8 (4.3)	57.4	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	52.4 (100.0)	22.7 (43.4)	15.8 (30.1)	13.9 (26.5)	38.8	8.8
情報通信業	100.0	43.9 (100.0)	41.2 (93.9)	2.1 (4.8)	0.6 (1.4)	56.1	-
運輸業、郵便業	100.0	23.2 (100.0)	11.0 (47.2)	11.1 (47.9)	1.1 (4.9)	76.8	-
卸売業、小売業	100.0	38.0 (100.0)	13.0 (34.3)	16.3 (43.0)	8.6 (22.6)	62.0	-
金融業、保険業	100.0	50.7 (100.0)	27.9 (55.0)	17.2 (33.9)	5.6 (11.1)	49.3	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	45.1 (100.0)	16.0 (35.5)	29.1 (64.5)	- (-)	54.9	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	50.7 (100.0)	19.5 (38.5)	29.1 (57.4)	2.1 (4.1)	49.3	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	37.5 (100.0)	18.8 (50.0)	- (-)	18.8 (50.0)	62.5	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	27.9 (100.0)	19.5 (69.6)	8.5 (30.4)	- (-)	63.6	8.5
教育、学習支援業	100.0	42.5 (100.0)	38.8 (91.4)	3.7 (8.6)	- (-)	57.5	-
医療、福祉	100.0	50.8 (100.0)	24.5 (48.3)	23.2 (45.7)	3.0 (6.0)	49.2	-
複合サービス事業	100.0	23.3 (100.0)	18.9 (80.9)	4.0 (17.0)	0.5 (2.1)	76.7	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	26.9 (100.0)	19.7 (73.2)	3.6 (13.4)	3.6 (13.4)	73.1	-
事業所規模							
500人以上	100.0	72.9 (100.0)	53.6 (73.5)	12.4 (17.0)	6.9 (9.5)	24.0	3.0
100～499人	100.0	59.9 (100.0)	30.2 (50.4)	20.5 (34.2)	9.2 (15.4)	40.1	-
30～99人	100.0	28.1 (100.0)	15.5 (55.0)	11.4 (40.6)	1.2 (4.4)	71.8	0.1
5～29人	100.0	40.6 (100.0)	20.5 (50.3)	12.6 (31.0)	7.6 (18.7)	58.7	0.6
30人以上（再掲）	100.0	35.7 (100.0)	19.4 (54.5)	13.3 (37.2)	3.0 (8.4)	64.2	0.1

注：「利用者」は、職種・職務限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第29表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－１）

(1) 短時間正社員（制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	短時間正社員として勤務できる （制度が明文化されていないが、運用上限定できる） 事業所計	利用者あり	男女とも 利用者あり	女性のみ 利用者あり	男性のみ 利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	25.6 (100.0)	4.4 (17.1)	16.8 (65.7)	4.4 (17.1)	74.4	-
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	38.6 (100.0)	- (-)	19.3 (50.0)	19.3 (50.0)	61.4	-
建設業	100.0	31.2 (100.0)	3.8 (12.3)	18.1 (58.1)	9.2 (29.6)	68.8	-
製造業	100.0	29.7 (100.0)	2.3 (7.8)	22.4 (75.5)	5.0 (16.7)	70.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	24.5 (100.0)	4.3 (17.6)	20.2 (82.4)	- (-)	75.5	-
情報通信業	100.0	31.8 (100.0)	0.7 (2.1)	23.7 (74.7)	7.4 (23.2)	68.2	-
運輸業、郵便業	100.0	16.9 (100.0)	7.1 (42.1)	3.3 (19.6)	6.5 (38.3)	83.1	-
卸売業、小売業	100.0	24.4 (100.0)	4.7 (19.3)	15.8 (64.7)	3.9 (16.0)	75.6	-
金融業、保険業	100.0	33.3 (100.0)	16.7 (50.0)	16.7 (50.0)	- (-)	66.7	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	24.4 (100.0)	7.6 (31.1)	9.2 (37.7)	7.6 (31.1)	75.6	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	32.2 (100.0)	4.6 (14.4)	25.0 (77.7)	2.6 (7.9)	67.8	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	13.7 (100.0)	3.4 (25.2)	6.8 (49.6)	3.4 (25.2)	86.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	25.1 (100.0)	4.5 (17.8)	20.6 (82.2)	- (-)	74.9	-
教育、学習支援業	100.0	31.1 (100.0)	10.3 (33.1)	15.1 (48.5)	5.7 (18.4)	68.9	-
医療、福祉	100.0	27.6 (100.0)	3.5 (12.7)	22.3 (80.9)	1.8 (6.5)	72.4	-
複合サービス事業	100.0	2.5 (100.0)	0.9 (36.8)	1.6 (63.2)	- (-)	97.5	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	22.1 (100.0)	4.2 (18.9)	13.2 (59.8)	4.7 (21.2)	77.9	-
事業所規模							
500人以上	100.0	51.3 (100.0)	3.2 (6.3)	39.4 (76.8)	8.7 (16.9)	48.7	-
100～499人	100.0	41.4 (100.0)	5.6 (13.4)	31.9 (77.1)	3.9 (9.5)	58.6	-
30～99人	100.0	28.6 (100.0)	6.3 (21.9)	18.2 (63.6)	4.1 (14.4)	71.4	-
5～29人	100.0	24.7 (100.0)	4.0 (16.3)	16.2 (65.6)	4.4 (18.0)	75.3	-
30人以上（再掲）	100.0	30.3 (100.0)	6.2 (20.4)	20.0 (66.0)	4.1 (13.6)	69.7	-

注：「利用者」は、短時間正社員として勤務出来る（制度が明文化されていないが、運用上限定できる）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第29表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－２）

(2)勤務地限定正社員（制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	勤務地限定正社員として勤務できる（制度が明文化されていないが、運用上限定できる）事業所計	利用者あり	男女とも利用者あり	女性のみ利用者あり	男性のみ利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	22.8 (100.0)	11.5 (50.5)	8.9 (38.8)	2.4 (10.7)	77.2	-
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	12.9 (100.0)	- (-)	12.9 (100.0)	- (-)	87.1	-
建設業	100.0	22.5 (100.0)	12.5 (55.7)	10.0 (44.3)	- (-)	77.5	-
製造業	100.0	17.4 (100.0)	15.0 (86.5)	2.3 (13.5)	- (-)	82.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	17.3 (100.0)	9.0 (51.6)	5.3 (30.8)	3.0 (17.6)	82.7	-
情報通信業	100.0	28.5 (100.0)	17.3 (60.6)	11.3 (39.4)	- (-)	71.5	-
運輸業、郵便業	100.0	21.0 (100.0)	16.8 (79.8)	3.5 (16.6)	0.8 (3.6)	79.0	-
卸売業、小売業	100.0	30.3 (100.0)	15.6 (51.5)	10.4 (34.3)	4.3 (14.2)	69.7	-
金融業、保険業	100.0	69.3 (100.0)	30.7 (44.3)	38.6 (55.7)	- (-)	30.7	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	11.3 (100.0)	1.4 (12.3)	9.9 (87.7)	- (-)	88.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	29.5 (100.0)	8.7 (29.4)	17.9 (60.8)	2.9 (9.8)	70.5	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	15.3 (100.0)	1.9 (12.6)	10.0 (65.6)	3.3 (21.9)	84.7	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	17.9 (100.0)	11.2 (62.6)	- (-)	6.7 (37.4)	82.1	-
教育、学習支援業	100.0	21.9 (100.0)	7.0 (32.1)	14.9 (67.9)	- (-)	78.1	-
医療、福祉	100.0	18.5 (100.0)	6.9 (37.3)	10.3 (55.6)	1.3 (7.1)	81.5	-
複合サービス事業	100.0	4.5 (100.0)	3.4 (75.0)	1.1 (25.0)	- (-)	95.5	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	19.1 (100.0)	11.8 (61.9)	4.2 (21.8)	3.1 (16.3)	80.9	-
事業所規模							
500人以上	100.0	12.9 (100.0)	9.9 (76.4)	3.1 (23.6)	- (-)	87.1	-
100～499人	100.0	47.6 (100.0)	29.4 (61.8)	16.8 (35.2)	1.4 (3.0)	52.4	-
30～99人	100.0	21.6 (100.0)	14.6 (67.8)	5.3 (24.5)	1.7 (7.7)	78.4	-
5～29人	100.0	22.3 (100.0)	10.3 (46.0)	9.4 (42.1)	2.7 (11.9)	77.7	-
30人以上（再掲）	100.0	24.9 (100.0)	16.5 (66.4)	6.8 (27.2)	1.6 (6.5)	75.1	-

注：「利用者」は、勤務地限定正社員として勤務出来る（制度が明文化されていないが、運用上限定できる）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第29表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－３）

(3)職種・職務限定正社員（制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	職種・職務限定 正社員として勤務 できる（制度 が明文化されて いないが、運用 上限定できる） 事業所計	利用者あり	男女とも 利用者あり	女性のみ 利用者あり	男性のみ 利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	19.9 (100.0)	8.9 (44.9)	8.4 (42.1)	2.6 (13.0)	80.1	-
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	11.6 (100.0)	- (-)	11.6 (100.0)	- (-)	88.4	-
建設業	100.0	18.3 (100.0)	8.6 (47.2)	4.4 (23.9)	5.3 (28.9)	81.7	-
製造業	100.0	22.5 (100.0)	8.3 (36.6)	7.2 (31.9)	7.1 (31.5)	77.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	16.7 (100.0)	16.7 (100.0)	- (-)	- (-)	83.3	-
情報通信業	100.0	33.7 (100.0)	13.9 (41.3)	19.8 (58.7)	- (-)	66.3	-
運輸業、郵便業	100.0	18.7 (100.0)	11.8 (62.9)	6.9 (37.1)	- (-)	81.3	-
卸売業、小売業	100.0	23.3 (100.0)	11.3 (48.7)	10.4 (44.5)	1.6 (6.8)	76.7	-
金融業、保険業	100.0	43.8 (100.0)	- (-)	43.8 (100.0)	- (-)	56.2	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	7.7 (100.0)	7.7 (100.0)	- (-)	- (-)	92.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	31.2 (100.0)	11.9 (38.3)	13.9 (44.6)	5.3 (17.1)	68.8	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	10.2 (100.0)	4.5 (44.1)	2.9 (28.0)	2.9 (28.0)	89.8	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	11.0 (100.0)	9.6 (87.1)	0.3 (2.6)	1.1 (10.3)	89.0	-
教育、学習支援業	100.0	27.3 (100.0)	4.1 (15.2)	21.7 (79.4)	1.5 (5.4)	72.7	-
医療、福祉	100.0	16.3 (100.0)	7.6 (46.8)	8.7 (53.2)	- (-)	83.7	-
複合サービス事業	100.0	2.1 (100.0)	1.1 (53.8)	1.0 (46.2)	- (-)	97.9	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	19.2 (100.0)	7.8 (40.6)	6.2 (32.2)	5.2 (27.1)	80.8	-
事業所規模							
500人以上	100.0	32.4 (100.0)	24.4 (75.3)	8.0 (24.7)	- (-)	67.6	-
100～499人	100.0	41.8 (100.0)	21.2 (50.8)	15.9 (38.1)	4.6 (11.1)	58.2	-
30～99人	100.0	23.3 (100.0)	12.3 (53.0)	8.1 (34.6)	2.9 (12.4)	76.7	-
5～29人	100.0	18.6 (100.0)	7.9 (42.6)	8.2 (44.1)	2.5 (13.3)	81.4	-
30人以上（再掲）	100.0	25.9 (100.0)	13.7 (52.7)	9.1 (35.3)	3.1 (12.0)	74.1	-

注：「利用者」は、職種・職務限定正社員として勤務出来る（制度が明文化されていないが、運用上限定できる）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第30表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－１）

(1) 短時間正社員（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	短時間正社員として勤務できる事業所計	利用者あり	男女とも利用者あり	女性のみ利用者あり	男性のみ利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	27.4 (100.0)	4.8 (17.6)	18.7 (68.2)	3.9 (14.2)	72.4	0.1
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	33.6 (100.0)	1.4 (4.2)	16.8 (50.0)	15.4 (45.8)	66.4	-
建設業	100.0	32.3 (100.0)	4.3 (13.3)	20.2 (62.7)	7.7 (24.0)	67.7	-
製造業	100.0	33.2 (100.0)	4.3 (12.8)	23.4 (70.3)	5.6 (16.8)	66.7	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	24.9 (100.0)	1.9 (7.6)	16.4 (65.7)	6.7 (26.7)	71.7	3.3
情報通信業	100.0	31.2 (100.0)	1.6 (5.1)	23.0 (73.9)	6.6 (21.0)	68.8	-
運輸業、郵便業	100.0	23.5 (100.0)	6.5 (27.4)	8.5 (36.2)	8.6 (36.4)	76.5	-
卸売業、小売業	100.0	23.2 (100.0)	5.6 (24.0)	15.0 (64.6)	2.6 (11.4)	76.8	-
金融業、保険業	100.0	48.7 (100.0)	6.7 (13.8)	36.9 (75.9)	5.0 (10.4)	51.3	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	31.3 (100.0)	4.6 (14.8)	22.2 (70.8)	4.5 (14.4)	68.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	38.1 (100.0)	5.5 (14.4)	30.0 (78.5)	2.7 (7.0)	61.9	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	13.2 (100.0)	3.7 (28.0)	7.6 (57.6)	1.9 (14.3)	86.8	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	29.2 (100.0)	2.7 (9.2)	25.9 (88.6)	0.6 (2.2)	68.1	2.7
教育、学習支援業	100.0	26.7 (100.0)	7.0 (26.3)	16.2 (60.7)	3.5 (13.0)	73.3	-
医療、福祉	100.0	32.5 (100.0)	3.8 (11.6)	26.5 (81.4)	2.3 (7.0)	67.5	-
複合サービス事業	100.0	15.4 (100.0)	3.5 (22.5)	10.1 (65.7)	1.8 (11.8)	84.6	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	26.4 (100.0)	7.1 (26.8)	13.0 (49.4)	6.3 (23.8)	73.6	-
事業所規模							
500人以上	100.0	75.1 (100.0)	29.1 (38.8)	39.1 (52.1)	6.8 (9.1)	22.8	2.2
100～499人	100.0	55.9 (100.0)	12.4 (22.2)	38.4 (68.7)	5.1 (9.1)	44.1	-
30～99人	100.0	33.5 (100.0)	7.1 (21.2)	20.9 (62.6)	5.4 (16.2)	66.5	0.0
5～29人	100.0	25.1 (100.0)	4.1 (16.2)	17.5 (69.6)	3.6 (14.2)	74.7	0.2
30人以上（再掲）	100.0	37.7 (100.0)	8.2 (21.9)	24.1 (63.8)	5.4 (14.3)	62.2	0.0

注：「利用者」は、短時間正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に短時間正社員制度を利用した者をいう。

第30表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－２）

(2)勤務地限定正社員（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	勤務地限定正社員として勤務できる事業所計	利用者あり	男女とも利用者あり	女性のみ利用者あり	男性のみ利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	32.9 (100.0)	16.3 (49.4)	12.0 (36.5)	4.6 (14.1)	66.9	0.2
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	11.2 (100.0)	0.9 (7.7)	10.3 (92.3)	－ (－)	88.8	－
建設業	100.0	22.3 (100.0)	12.4 (55.9)	7.7 (34.8)	2.1 (9.3)	77.7	－
製造業	100.0	26.9 (100.0)	23.8 (88.4)	3.1 (11.6)	－ (－)	73.1	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	26.5 (100.0)	11.2 (42.2)	4.0 (15.2)	11.3 (42.6)	70.9	2.6
情報通信業	100.0	30.1 (100.0)	21.2 (70.5)	8.9 (29.5)	－ (－)	69.9	－
運輸業、郵便業	100.0	25.3 (100.0)	18.5 (73.0)	6.4 (25.4)	0.4 (1.6)	74.7	－
卸売業、小売業	100.0	39.3 (100.0)	18.3 (46.6)	13.8 (35.2)	7.1 (18.2)	60.6	0.1
金融業、保険業	100.0	76.4 (100.0)	35.3 (46.2)	40.2 (52.6)	0.9 (1.2)	23.6	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	34.7 (100.0)	13.7 (39.5)	21.0 (60.5)	－ (－)	65.3	－
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	36.5 (100.0)	15.3 (41.9)	18.6 (51.0)	2.6 (7.1)	63.5	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	25.1 (100.0)	7.8 (30.9)	10.9 (43.4)	6.5 (25.7)	74.9	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	28.5 (100.0)	14.5 (50.9)	7.1 (24.9)	6.9 (24.3)	68.0	3.5
教育、学習支援業	100.0	46.5 (100.0)	22.8 (49.1)	15.6 (33.6)	8.0 (17.3)	53.5	－
医療、福祉	100.0	23.6 (100.0)	9.7 (41.1)	10.4 (44.0)	3.5 (14.9)	76.4	－
複合サービス事業	100.0	43.7 (100.0)	14.8 (33.9)	26.0 (59.5)	2.9 (6.6)	56.3	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	27.2 (100.0)	14.5 (53.3)	5.7 (20.9)	7.0 (25.8)	72.8	－
事業所規模							
500人以上	100.0	63.5 (100.0)	52.4 (82.5)	10.3 (16.2)	0.9 (1.3)	36.5	－
100～499人	100.0	58.2 (100.0)	41.3 (71.0)	13.7 (23.6)	3.1 (5.4)	40.8	1.0
30～99人	100.0	31.4 (100.0)	20.2 (64.3)	5.6 (17.8)	5.6 (17.9)	68.6	0.0
5～29人	100.0	32.0 (100.0)	14.1 (44.1)	13.3 (41.8)	4.5 (14.1)	67.8	0.2
30人以上（再掲）	100.0	36.5 (100.0)	24.3 (66.6)	7.1 (19.4)	5.1 (14.1)	63.3	0.2

注：「利用者」は、勤務地限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に勤務地限定正社員制度を利用した者をいう。

第30表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－３）

(3)職種・職務限定正社員（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	職種・職務限定正社員として勤務できる事業所計	利用者あり	男女とも利用者あり	女性のみ利用者あり	男性のみ利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	26.5 (100.0)	12.7 (48.0)	9.8 (37.1)	3.9 (14.9)	73.3	0.2
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	9.2 (100.0)	- (-)	9.2 (100.0)	- (-)	90.8	-
建設業	100.0	21.9 (100.0)	11.3 (51.9)	3.7 (16.9)	6.8 (31.3)	78.1	-
製造業	100.0	27.0 (100.0)	13.8 (51.1)	7.3 (27.0)	5.9 (21.9)	73.0	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	27.5 (100.0)	18.5 (67.4)	4.8 (17.4)	4.2 (15.3)	69.9	2.7
情報通信業	100.0	36.0 (100.0)	20.0 (55.6)	15.8 (44.1)	0.1 (0.4)	64.0	-
運輸業、郵便業	100.0	20.3 (100.0)	11.5 (56.5)	8.4 (41.5)	0.4 (2.0)	79.7	-
卸売業、小売業	100.0	28.5 (100.0)	11.9 (41.9)	12.5 (43.8)	4.1 (14.3)	71.5	-
金融業、保険業	100.0	49.2 (100.0)	21.9 (44.5)	22.9 (46.5)	4.4 (9.0)	50.8	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	21.9 (100.0)	10.9 (49.6)	11.0 (50.4)	- (-)	78.1	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	33.8 (100.0)	13.0 (38.4)	16.0 (47.2)	4.9 (14.4)	66.2	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	20.7 (100.0)	10.0 (48.2)	1.8 (8.5)	9.0 (43.3)	79.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	18.0 (100.0)	13.7 (75.9)	3.7 (20.4)	0.7 (3.7)	78.5	3.5
教育、学習支援業	100.0	32.4 (100.0)	15.8 (48.6)	15.6 (48.3)	1.0 (3.0)	67.6	-
医療、福祉	100.0	28.2 (100.0)	13.5 (47.7)	13.7 (48.6)	1.1 (3.7)	71.8	-
複合サービス事業	100.0	19.8 (100.0)	15.9 (80.4)	3.5 (17.5)	0.4 (2.1)	80.2	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	21.1 (100.0)	10.7 (50.8)	5.6 (26.4)	4.8 (22.8)	78.9	-
事業所規模							
500人以上	100.0	58.7 (100.0)	43.4 (73.9)	10.9 (18.5)	4.5 (7.6)	39.3	2.0
100～499人	100.0	50.3 (100.0)	25.5 (50.6)	18.1 (35.9)	6.8 (13.5)	49.7	-
30～99人	100.0	25.0 (100.0)	13.4 (53.8)	9.2 (37.0)	2.3 (9.2)	75.0	0.0
5～29人	100.0	25.8 (100.0)	12.0 (46.6)	9.6 (37.4)	4.1 (16.1)	74.0	0.2
30人以上（再掲）	100.0	29.6 (100.0)	15.8 (53.5)	10.7 (36.1)	3.1 (10.3)	70.4	0.1

注：「利用者」は、職種・職務限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に職種・職務限定正社員制度を利用した者をいう。

第31表 多様な正社員制度の利用者割合（３－１）

(1)短時間正社員（制度が就業規則等で明文化されている）

(%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者			
総数	100.0	3.4	100.0	5.3	100.0	1.6	100.0	75.7	24.3
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.8	100.0	3.8	100.0	0.3	100.0	66.7	33.3
建設業	100.0	4.1	100.0	11.6	100.0	2.6	100.0	46.6	53.4
製造業	100.0	2.5	100.0	6.6	100.0	1.0	100.0	71.7	28.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.4	100.0	2.2	100.0	1.2	100.0	27.3	72.7
情報通信業	100.0	1.4	100.0	3.1	100.0	0.4	100.0	83.5	16.5
運輸業、郵便業	100.0	3.7	100.0	5.2	100.0	3.1	100.0	37.2	62.8
卸売業、小売業	100.0	4.6	100.0	6.6	100.0	2.1	100.0	79.7	20.3
金融業、保険業	100.0	2.5	100.0	4.5	100.0	0.4	100.0	92.2	7.8
不動産業、物品賃貸業	100.0	6.5	100.0	13.7	100.0	1.0	100.0	91.3	8.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	3.0	100.0	6.2	100.0	0.7	100.0	86.9	13.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	2.3	100.0	3.1	100.0	0.6	100.0	91.6	8.4
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.9	100.0	6.6	100.0	0.3	100.0	96.7	3.3
教育、学習支援業	100.0	1.8	100.0	2.4	100.0	0.9	100.0	80.2	19.8
医療、福祉	100.0	4.2	100.0	5.2	100.0	1.4	100.0	91.4	8.6
複合サービス事業	100.0	4.2	100.0	6.2	100.0	2.9	100.0	56.4	43.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.0	100.0	2.3	100.0	1.8	100.0	52.8	47.2
事業所規模									
500人以上	100.0	1.8	100.0	3.9	100.0	0.5	100.0	84.6	15.4
100～499人	100.0	2.4	100.0	4.6	100.0	0.6	100.0	84.8	15.2
30～99人	100.0	4.0	100.0	5.1	100.0	2.8	100.0	66.6	33.4
5～29人	100.0	4.8	100.0	6.5	100.0	2.7	100.0	75.5	24.5
30人以上（再掲）	100.0	2.8	100.0	4.6	100.0	1.2	100.0	75.9	24.1

注：「利用者」は、短時間正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第31表 多様な正社員制度の利用者割合（３－２）

(2) 勤務地限定正社員（制度が就業規則等で明文化されている）

(%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者			
総数	100.0	14.0	100.0	17.5	100.0	10.9	100.0	59.3	40.7
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	30.5	100.0	15.0	100.0	33.0	100.0	6.8	93.2
建設業	100.0	5.1	100.0	11.9	100.0	3.7	100.0	39.4	60.6
製造業	100.0	14.8	100.0	13.9	100.0	15.2	100.0	29.1	70.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	13.0	100.0	15.3	100.0	12.2	100.0	29.3	70.7
情報通信業	100.0	11.7	100.0	10.6	100.0	12.3	100.0	33.5	66.5
運輸業、郵便業	100.0	12.8	100.0	10.4	100.0	13.9	100.0	26.2	73.8
卸売業、小売業	100.0	12.2	100.0	14.0	100.0	10.0	100.0	63.0	37.0
金融業、保険業	100.0	31.9	100.0	48.8	100.0	14.3	100.0	78.2	21.8
不動産業、物品賃貸業	100.0	37.4	100.0	59.4	100.0	23.7	100.0	61.0	39.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	21.7	100.0	28.2	100.0	18.2	100.0	45.6	54.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	8.9	100.0	10.0	100.0	6.6	100.0	76.9	23.1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	11.1	100.0	18.0	100.0	4.9	100.0	76.9	23.1
教育、学習支援業	100.0	16.1	100.0	23.7	100.0	8.1	100.0	75.6	24.4
医療、福祉	100.0	7.0	100.0	8.1	100.0	4.5	100.0	80.0	20.0
複合サービス事業	100.0	16.3	100.0	19.3	100.0	14.5	100.0	45.3	54.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	8.8	100.0	13.0	100.0	5.0	100.0	69.4	30.6
事業所規模									
500人以上	100.0	12.1	100.0	18.8	100.0	7.2	100.0	65.7	34.3
100～499人	100.0	12.0	100.0	14.4	100.0	10.4	100.0	48.1	51.9
30～99人	100.0	15.8	100.0	18.5	100.0	12.9	100.0	60.7	39.3
5～29人	100.0	16.1	100.0	18.2	100.0	13.6	100.0	62.9	37.1
30人以上（再掲）	100.0	13.2	100.0	17.1	100.0	10.1	100.0	57.6	42.4

注：「利用者」は、勤務地限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第31表 多様な正社員制度の利用者割合（３－３）

(3)職種・職務限定正社員（制度が就業規則等で明文化されている）

(%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	職種・職務 限定正社員 として勤務 できる事業 所の常用労 働者計	利用者	職種・職務 限定正社員 として勤務 できる事業 所の常用労 働者計	利用者	職種・職務 限定正社員 として勤務 できる事業 所の常用労 働者計	利用者			
総数	100.0	13.2	100.0	15.2	100.0	11.3	100.0	55.5	44.5
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
建設業	100.0	15.4	100.0	14.8	100.0	15.5	100.0	19.0	81.0
製造業	100.0	9.2	100.0	12.7	100.0	8.1	100.0	33.9	66.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	7.4	100.0	3.4	100.0	8.2	100.0	6.9	93.1
情報通信業	100.0	11.6	100.0	16.7	100.0	8.2	100.0	57.9	42.1
運輸業、郵便業	100.0	17.5	100.0	16.1	100.0	18.0	100.0	22.8	77.2
卸売業、小売業	100.0	9.9	100.0	11.0	100.0	8.5	100.0	60.4	39.6
金融業、保険業	100.0	18.4	100.0	25.3	100.0	10.9	100.0	71.9	28.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	14.9	100.0	16.7	100.0	13.6	100.0	44.8	55.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	8.6	100.0	12.0	100.0	6.4	100.0	54.1	45.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	8.5	100.0	5.2	100.0	17.0	100.0	43.3	56.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	9.7	100.0	9.5	100.0	10.0	100.0	47.7	52.3
教育、学習支援業	100.0	18.6	100.0	21.5	100.0	15.5	100.0	60.7	39.3
医療、福祉	100.0	23.1	100.0	24.4	100.0	20.1	100.0	74.5	25.5
複合サービス事業	100.0	18.2	100.0	14.8	100.0	20.5	100.0	33.6	66.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.4	100.0	3.4	100.0	1.6	100.0	65.3	34.7
事業所規模									
500人以上	100.0	14.7	100.0	21.3	100.0	8.8	100.0	68.1	31.9
100～499人	100.0	10.5	100.0	11.6	100.0	9.9	100.0	41.2	58.8
30～99人	100.0	8.2	100.0	8.3	100.0	8.2	100.0	50.9	49.1
5～29人	100.0	18.5	100.0	19.1	100.0	17.8	100.0	58.1	41.9
30人以上（再掲）	100.0	10.9	100.0	13.1	100.0	9.1	100.0	53.6	46.4

注：「利用者」は、職種・職務限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第32表 多様な正社員制度の利用者割合（３－１）

(1)短時間正社員（制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者			
総数	100.0	3.7	100.0	5.3	100.0	2.4	100.0	63.5	36.5
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	4.4	100.0	11.2	100.0	3.0	100.0	42.9	57.1
建設業	100.0	3.3	100.0	9.1	100.0	1.9	100.0	52.4	47.6
製造業	100.0	3.0	100.0	8.0	100.0	1.0	100.0	77.3	22.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	6.5	100.0	24.1	100.0	0.2	100.0	97.2	2.8
情報通信業	100.0	2.0	100.0	4.2	100.0	1.1	100.0	60.1	39.9
運輸業、郵便業	100.0	4.5	100.0	6.2	100.0	4.3	100.0	17.6	82.4
卸売業、小売業	100.0	6.9	100.0	10.0	100.0	4.3	100.0	66.2	33.8
金融業、保険業	100.0	21.3	100.0	42.1	100.0	7.1	100.0	80.0	20.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	4.4	100.0	3.2	100.0	5.6	100.0	34.1	65.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.6	100.0	5.5	100.0	0.8	100.0	80.2	19.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.9	100.0	1.9	100.0	2.0	100.0	61.8	38.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	2.3	100.0	3.0	100.0	1.3	100.0	77.6	22.4
教育、学習支援業	100.0	3.5	100.0	4.3	100.0	2.1	100.0	78.9	21.1
医療、福祉	100.0	3.8	100.0	3.9	100.0	3.7	100.0	75.3	24.7
複合サービス事業	100.0	0.7	100.0	0.8	100.0	0.6	100.0	51.3	48.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.3	100.0	1.7	100.0	1.1	100.0	54.1	45.9
事業所規模									
500人以上	100.0	0.2	100.0	0.5	100.0	0.1	100.0	64.8	35.2
100～499人	100.0	3.6	100.0	6.8	100.0	0.8	100.0	88.0	12.0
30～99人	100.0	2.8	100.0	3.6	100.0	2.2	100.0	55.3	44.7
5～29人	100.0	4.5	100.0	6.0	100.0	3.2	100.0	59.9	40.1
30人以上（再掲）	100.0	2.9	100.0	4.6	100.0	1.6	100.0	68.6	31.4

注：「利用者」は、短時間正社員として勤務できる（制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第32表 多様な正社員制度の利用者割合（３－２）

(2) 勤務地限定正社員（制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者			
総数	100.0	8.4	100.0	9.0	100.0	7.8	100.0	48.4	51.6
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.8	100.0	4.5	100.0	－	100.0	100.0	－
建設業	100.0	5.9	100.0	12.4	100.0	4.4	100.0	38.9	61.1
製造業	100.0	7.3	100.0	10.5	100.0	5.8	100.0	45.7	54.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.8	100.0	1.0	100.0	0.7	100.0	30.0	70.0
情報通信業	100.0	17.0	100.0	15.3	100.0	17.8	100.0	30.7	69.3
運輸業、郵便業	100.0	8.3	100.0	5.2	100.0	9.0	100.0	11.5	88.5
卸売業、小売業	100.0	11.7	100.0	12.1	100.0	11.4	100.0	48.4	51.6
金融業、保険業	100.0	30.4	100.0	49.9	100.0	13.6	100.0	76.1	23.9
不動産業、物品賃貸業	100.0	2.4	100.0	5.5	100.0	0.3	100.0	92.4	7.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	11.1	100.0	12.6	100.0	10.1	100.0	44.5	55.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	5.9	100.0	3.6	100.0	9.8	100.0	38.8	61.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	6.5	100.0	4.4	100.0	9.4	100.0	40.5	59.5
教育、学習支援業	100.0	5.9	100.0	5.3	100.0	6.9	100.0	57.6	42.4
医療、福祉	100.0	7.2	100.0	8.0	100.0	5.0	100.0	81.7	18.3
複合サービス事業	100.0	10.2	100.0	9.1	100.0	11.0	100.0	34.4	65.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	8.0	100.0	10.9	100.0	6.0	100.0	55.3	44.7
事業所規模									
500人以上	100.0	2.5	100.0	3.9	100.0	1.6	100.0	58.2	41.8
100～499人	100.0	8.8	100.0	11.6	100.0	6.6	100.0	59.1	40.9
30～99人	100.0	9.1	100.0	8.6	100.0	9.5	100.0	42.4	57.6
5～29人	100.0	8.7	100.0	8.9	100.0	8.4	100.0	47.7	52.3
30人以上（再掲）	100.0	8.2	100.0	9.1	100.0	7.4	100.0	48.9	51.1

注：「利用者」は、勤務地限定正社員として勤務できる（制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に勤務地限定正社員制度を利用した者をいう。

第32表 多様な正社員制度の利用者割合（３－３）

(3)職種・職務限定正社員（制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	職種・職務 限定正社員 として勤務 できる事業 所の常用労 働者計	利用者	職種・職務 限定正社員 として勤務 できる事業 所の常用労 働者計	利用者	職種・職務 限定正社員 として勤務 できる事業 所の常用労 働者計	利用者			
総数	100.0	9.1	100.0	10.3	100.0	8.1	100.0	50.9	49.1
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.6	100.0	3.4	100.0	－	100.0	100.0	－
建設業	100.0	5.8	100.0	10.1	100.0	4.8	100.0	31.3	68.7
製造業	100.0	6.0	100.0	9.1	100.0	4.6	100.0	46.3	53.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.3	100.0	1.5	100.0	1.3	100.0	28.2	71.8
情報通信業	100.0	14.4	100.0	14.6	100.0	14.3	100.0	32.0	68.0
運輸業、郵便業	100.0	9.5	100.0	7.7	100.0	10.0	100.0	15.2	84.8
卸売業、小売業	100.0	11.6	100.0	11.8	100.0	11.5	100.0	45.0	55.0
金融業、保険業	100.0	17.5	100.0	39.8	100.0	－	100.0	100.0	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.7	100.0	0.8	100.0	0.7	100.0	50.0	50.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	11.4	100.0	13.5	100.0	10.1	100.0	46.0	54.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.0	100.0	2.8	100.0	11.5	100.0	29.1	70.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	5.4	100.0	4.5	100.0	6.9	100.0	49.2	50.8
教育、学習支援業	100.0	12.8	100.0	12.9	100.0	12.7	100.0	61.6	38.4
医療、福祉	100.0	15.9	100.0	16.1	100.0	15.4	100.0	75.2	24.8
複合サービス事業	100.0	2.6	100.0	1.4	100.0	3.7	100.0	24.3	75.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.7	100.0	3.7	100.0	1.9	100.0	56.8	43.2
事業所規模									
500人以上	100.0	8.4	100.0	14.9	100.0	4.4	100.0	68.0	32.0
100～499人	100.0	12.1	100.0	16.2	100.0	8.7	100.0	60.5	39.5
30～99人	100.0	9.3	100.0	8.8	100.0	9.6	100.0	42.8	57.2
5～29人	100.0	7.7	100.0	8.1	100.0	7.5	100.0	47.7	52.3
30人以上（再掲）	100.0	10.1	100.0	12.1	100.0	8.5	100.0	52.8	47.2

注：「利用者」は、職種・職務限定正社員として勤務できる（制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に職種・職務限定正社員制度を利用した者をいう。

第33表 多様な正社員制度の利用者割合（３－１）

(1)短時間正社員（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる） (%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者			
総数	100.0	3.5	100.0	5.3	100.0	2.0	100.0	69.3	30.7
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	3.3	100.0	9.3	100.0	2.1	100.0	44.6	55.4
建設業	100.0	3.5	100.0	9.8	100.0	2.1	100.0	50.4	49.6
製造業	100.0	2.7	100.0	7.3	100.0	1.0	100.0	74.8	25.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.0	100.0	15.8	100.0	0.8	100.0	85.5	14.5
情報通信業	100.0	1.7	100.0	3.5	100.0	0.8	100.0	70.3	29.7
運輸業、郵便業	100.0	4.1	100.0	5.5	100.0	3.7	100.0	27.9	72.1
卸売業、小売業	100.0	5.7	100.0	8.0	100.0	3.2	100.0	72.1	27.9
金融業、保険業	100.0	3.7	100.0	6.3	100.0	0.9	100.0	87.9	12.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	5.4	100.0	8.0	100.0	3.3	100.0	66.6	33.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.8	100.0	5.8	100.0	0.8	100.0	83.6	16.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	2.1	100.0	2.4	100.0	1.5	100.0	75.8	24.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.0	100.0	4.5	100.0	0.9	100.0	87.9	12.1
教育、学習支援業	100.0	2.7	100.0	3.5	100.0	1.5	100.0	79.2	20.8
医療、福祉	100.0	4.0	100.0	4.6	100.0	2.5	100.0	84.1	15.9
複合サービス事業	100.0	3.6	100.0	5.2	100.0	2.6	100.0	56.2	43.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.6	100.0	1.9	100.0	1.3	100.0	53.5	46.5
事業所規模									
500人以上	100.0	1.6	100.0	3.6	100.0	0.4	100.0	84.2	15.8
100～499人	100.0	2.9	100.0	5.5	100.0	0.7	100.0	86.4	13.6
30～99人	100.0	3.3	100.0	4.3	100.0	2.4	100.0	60.9	39.1
5～29人	100.0	4.6	100.0	6.3	100.0	3.0	100.0	66.3	33.7
30人以上（再掲）	100.0	2.8	100.0	4.6	100.0	1.4	100.0	72.6	27.4

注：「利用者」は、短時間正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に短時間正社員制度を利用した者をいう。

第33表 多様な正社員制度の利用者割合（３－２）

(2)勤務地限定正社員（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる） (%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者			
総数	100.0	11.2	100.0	13.4	100.0	9.3	100.0	55.2	44.8
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	7.1	100.0	6.3	100.0	7.2	100.0	15.1	84.9
建設業	100.0	5.6	100.0	12.2	100.0	4.2	100.0	39.1	60.9
製造業	100.0	10.8	100.0	12.1	100.0	10.2	100.0	35.2	64.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	7.1	100.0	8.3	100.0	6.7	100.0	29.3	70.7
情報通信業	100.0	15.2	100.0	13.6	100.0	16.0	100.0	31.4	68.6
運輸業、郵便業	100.0	10.6	100.0	8.6	100.0	11.3	100.0	20.6	79.4
卸売業、小売業	100.0	12.0	100.0	13.3	100.0	10.6	100.0	57.2	42.8
金融業、保険業	100.0	31.9	100.0	48.8	100.0	14.2	100.0	78.2	21.8
不動産業、物品賃貸業	100.0	13.9	100.0	22.4	100.0	8.2	100.0	64.7	35.3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	16.7	100.0	20.4	100.0	14.5	100.0	45.3	54.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	7.3	100.0	6.8	100.0	8.4	100.0	61.1	38.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	8.8	100.0	10.4	100.0	6.9	100.0	63.3	36.7
教育、学習支援業	100.0	9.7	100.0	11.2	100.0	7.4	100.0	68.7	31.3
医療、福祉	100.0	7.1	100.0	8.0	100.0	4.8	100.0	81.1	18.9
複合サービス事業	100.0	15.3	100.0	17.6	100.0	13.9	100.0	44.1	55.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	8.3	100.0	11.9	100.0	5.6	100.0	61.7	38.3
事業所規模									
500人以上	100.0	9.5	100.0	15.2	100.0	5.6	100.0	65.2	34.8
100～499人	100.0	10.7	100.0	13.1	100.0	8.9	100.0	51.9	48.1
30～99人	100.0	11.8	100.0	13.0	100.0	10.8	100.0	52.2	47.8
5～29人	100.0	11.8	100.0	13.2	100.0	10.4	100.0	56.4	43.6
30人以上（再掲）	100.0	10.9	100.0	13.5	100.0	8.9	100.0	54.6	45.4

注：「利用者」は、勤務地限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に勤務地限定正社員制度を利用した者をいう。

第33表 多様な正社員制度の利用者割合（３－３）

(3)職種・職務限定正社員（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる） (%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	職種・職務限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	職種・職務限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	職種・職務限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者			
総数	100.0	10.7	100.0	12.4	100.0	9.3	100.0	53.2	46.8
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.5	100.0	3.0	100.0	—	100.0	100.0	—
建設業	100.0	8.0	100.0	11.3	100.0	7.3	100.0	25.8	74.2
製造業	100.0	7.1	100.0	10.2	100.0	5.9	100.0	40.8	59.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.2	100.0	2.2	100.0	4.7	100.0	10.5	89.5
情報通信業	100.0	13.5	100.0	15.4	100.0	12.4	100.0	39.5	60.5
運輸業、郵便業	100.0	13.0	100.0	11.9	100.0	13.3	100.0	19.6	80.4
卸売業、小売業	100.0	10.9	100.0	11.4	100.0	10.4	100.0	50.7	49.3
金融業、保険業	100.0	18.3	100.0	26.4	100.0	9.7	100.0	74.3	25.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	6.9	100.0	7.3	100.0	6.6	100.0	45.1	54.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	10.2	100.0	12.8	100.0	8.5	100.0	48.9	51.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.8	100.0	3.6	100.0	13.0	100.0	34.8	65.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	7.3	100.0	6.4	100.0	8.4	100.0	48.3	51.7
教育、学習支援業	100.0	15.2	100.0	16.1	100.0	14.0	100.0	61.1	38.9
医療、福祉	100.0	18.8	100.0	19.4	100.0	17.4	100.0	74.9	25.1
複合サービス事業	100.0	15.5	100.0	12.2	100.0	17.8	100.0	33.3	66.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.6	100.0	3.6	100.0	1.8	100.0	60.0	40.0
事業所規模									
500人以上	100.0	12.3	100.0	19.2	100.0	7.0	100.0	68.0	32.0
100～499人	100.0	11.3	100.0	14.2	100.0	9.3	100.0	51.7	48.3
30～99人	100.0	8.9	100.0	8.6	100.0	9.2	100.0	45.4	54.6
5～29人	100.0	11.2	100.0	12.1	100.0	10.3	100.0	53.2	46.8
30人以上（再掲）	100.0	10.5	100.0	12.6	100.0	8.8	100.0	53.2	46.8

注：「利用者」は、職種・職務限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間に職種・職務限定正社員制度を利用した者をいう。

調査の概要

1 調査の目的

本調査は、男女の雇用均等問題に係る雇用管理の実態を把握し、雇用均等行政の成果測定や方向性の検討を行う上での基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の範囲及び対象

- (1) 地域 全国
- (2) 産業 日本標準産業分類に基づく 16 大産業〔「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業〈家事サービス業を除く。〉」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）〈外国公務を除く。〉」〕
- (3) 調査対象 企業調査については、上記(2)に掲げる産業に属する常用労働者 10 人以上を雇用している民営企業のうちから産業・規模別に層化して抽出した企業、事業所調査については、上記(2)に掲げる産業に属する常用労働者 5 人以上を雇用している民営事業所のうちから産業・規模別に層化して抽出した事業所

3 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

- (1) 企業調査 調査対象数 6,000 企業 有効回答数 3,077 企業 有効回答率 51.3%
- (2) 事業所調査 調査対象数 6,300 事業所 有効回答数 3,291 事業所 有効回答率 52.2%

4 調査事項

主な調査事項は、次のとおり。

[1] 企業調査

- (1) 職種別正社員・正職員の状況
- (2) 正社員・正職員の採用状況
- (3) 管理職等について
- (4) 不妊治療と仕事の両立支援制度に関する事項
- (5) ハラスメント防止対策等について

[2] 事業所調査

- (1) 育児休業制度
- (2) 産後パパ育休制度
- (3) 男性の育児休業・育児目的休暇取得率の公表に関する事項
- (4) 3 歳までの子の育児のための所定労働時間の短縮措置等、3 歳以降の子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置等について
- (5) 母性保護制度
- (6) 多様な正社員制度に関する事項

5 調査の時期

原則として、令和 7 年 10 月 1 日現在の状況について、令和 7 年 10 月 1 日から 10 月 31 日までの間に行った。

6 調査の方法

厚生労働省雇用環境・均等局から報告者に対して、郵送により調査票を配布し、郵送・オンラインにより回収する方法

7 調査組織

厚生労働省雇用環境・均等局 一民間事業者 一報告者

8 用語の説明

(1) 常用労働者

以下の①～④のいずれかに該当する者をいう。

① 期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者。

② 取締役、理事などの役員のうちで常時勤務して、一般労働者（常用労働者のうちパート、アルバイト、嘱託労働者等以外の正規労働者）と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者。

③ 事業主の家族であって、その事業所に常時勤務して給与の支払いを受けている者。

④ 上記①～②の条件に該当する、他企業からの出向者（在籍出向、移籍出向を問わない。また、この調査では他企業への出向者は在籍出向、移籍出向を問わず除く。）。

(2) 正社員・正職員

常用労働者のうち、調査対象企業において「正社員・正職員」とする者。

(3) 総合職

基幹的な業務や総合的な判断を行う業務に属し、勤務地の制限がない職種。

(4) 限定総合職

準総合職、専門職など基幹的な業務や総合的な判断を行う業務に属し、転居を伴う転勤がない又は一定地域内や一定職種内でのみ異動がある職種。

(5) 一般職

「総合職」「限定総合職」と比して基幹的な業務や総合的な判断を行う業務が少ない職種。

(6) 有期契約労働者

3か月、1年など期間を定めた契約で雇用した労働者（日々雇われている者及び他企業からの出向者を除く。）をいう。

(7) 管理職等

企業の組織系列の各部署において、部長、課長、係長等配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含む。

(8) 出産者

令和5年10月1日から令和6年9月30日までの1年間に出産（妊娠12週を超える分娩をいい、死産も含む。）した者をいう。

(9) 育児休業者

(8)の出産者及び配偶者が出産した者のうち、令和7年10月1日までの間に育児休業（産後パパ育休を含む。）を開始した者（育児休業開始予定の申出をしている者を

含む。)をいう。

9 利用上の注意

- (1) この調査は、ある集団の中から一部の調査対象を選び出して調べ、その情報を基に元の集団全体の状態を推計する標本調査である。
- (2) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。
- (3) 統計表中、「0.0」、「0.00」は集計した数値が表章単位に満たないものである。
- (4) 統計表中、左横に「*」を付した数値は、構成比の分母となるサンプル数が少ない（事業所数では2以下、労働者数では9以下）ため、結果の利用には注意を要する。
- (5) 統計表中、該当する数値が存在しない場合、「―」で表示した。
- (6) 調査対象産業のうち、生活関連サービス業、娯楽業は家事サービス業を、サービス業（他に分類されないもの）は、外国公務を除く。
- (7) 企業調査については平成21年度より常用雇用者数10人以上の企業を対象としており、統計表は総数、企業規模以外の集計値については常用雇用者数10人以上の集計となっている。

(8) 東日本大震災への対応

[1] 平成23年度調査は、被災3県（岩手県、宮城県及び福島県）を除く全国の結果である。

[2] 平成24年度調査は、原子力災害対策特別措置法に基づき警戒区域、計画的避難区域を設定された市町村及び緊急時避難準備区域を設定後解除された市町村（※）から抽出された企業及び事業所を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業及び事業所を再抽出し代替（調査対象）とした。

※ 福島県田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村

[3] 平成25年度調査は、原子力災害対策特別措置法に基づき計画的避難区域、避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域を設定された市町村（※）から抽出された企業及び事業所を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業及び事業所を再抽出し代替（調査対象）とした。

※ 福島県田村市、南相馬市、川俣町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村

[4] 平成26年度及び平成27年度調査は、原子力災害対策特別措置法に基づき避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域を設定された市町村（※）から抽出された企業及び事業所を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業及び事業所を再抽出し代替（調査対象）とした。

※ 福島県南相馬市、川俣町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村

[5] 平成28年度調査は、原子力災害対策特別措置法に基づき避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域を設定された市町村（※）から抽出された企業及び事業所を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業及び事業所を再抽出し代替（調査対象）とした。

※ 福島県南相馬市、川俣町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村